

都市建設部

ア 運営方針

- 基本構想、基本計画、都市計画マスタープラン等に基づき、市民の誰もが安全で潤いのある心豊かに暮らせるまちづくりを目標に、関係部局との連携や市民と協働するまちづくりを計画的に進めます。
- 駅を中心に多様な機能が集積するコンパクトで歩いて暮らせるまちづくりを推進するため、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定します。
- 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進することで、災害時の緊急輸送路及び緊急避難路を確保し、災害に強いまちづくりを進めます。
- 都市計画道路3・4・7号富士見通り線第一工区（やなぎ通りから産業道路までの区間）の道路整備を推進するとともに、沿道のまちづくりに向け、協議会組織を中心にまちづくり方針策定に取り組み、安全で賑わいのある市の中心商業地域としての整備を進めます。
- 公営住宅等長寿命化計画に基づき、維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することで、市営住宅の長寿命化を図ります。また、木造市営住宅の跡地利用等に関する検討を開始します。
- 空き家住宅のファミリー世帯向け住宅への建替えを促進する住宅建替促進事業や、子育て世帯の住宅取得を支援する優良住宅取得推進事業を進め、子育て世代の定住化の促進を図ります。
- 道路ストック点検や橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、道路、道路付属物、橋りょうなどのインフラ資産については、計画的に修繕等を実施し適正な維持管理に努め、安全で安心な市街地の形成を図ります。
- 緑の基本計画に基づき市民ボランティアとの協働により、公園や緑地の適正な維持管理並びに充実を図り、豊かな緑と水に囲まれた潤いあふれる快適な環境づくりを進めます。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	都市計画事業	駅を中心に歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めるため、都市機能の適正配置を誘導し、持続可能な都市経営を目指すための立地に関する基本計画となる「福生市立地適正化計画」を策定しました。
★	都市景観事業	熊川分水の暗渠化を防ぎ、地域の貴重な歴史的文化的文化遺産かつ癒しの空間として遺していくため、福生市まちづくり景観条例第11条の規定に基づき、所有者の同意を得られた開渠部分9か所を、市として初めての景観重要資源に指定しました。
★	市営住宅管理事務	木造市営住宅の跡地利用等の検討に要する基礎資料として、第五市営住宅用地について土地測量を実施しました。また、公営住宅等長寿命化計画に基づき、排水管の高圧洗浄を計画的に実施することとし、平成29年度は、第二市営住宅1号棟から4号棟について、実施しました。
★	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	やなぎ通りの福生駅東口交差点から産業道路の東福生交差点までの間（第一工区）について、道路用地3筆373.68㎡を取得するとともに、電線類地中化基本設計を実施しました。また、「富士見通りまちづくり協議会」から地区計画の早期実現を求める「富士見通り地区のまちづくりに関する要望」が提出されました。
★	道路改良事業	安全かつ円滑な道路交通の確保、予算の平準化及びコスト縮減を進めるため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、宮本橋・宿橋・山王橋の橋りょう補修工事設計委託を実施しました。
★	建築事務	「建築関係調査委託料」を活用し、公共施設の老朽化に伴う突発的な案件における基礎資料を作成するための委託を実施しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度			
13	1	3 土木使用料	道路占用料	28,851,666			
			駅前駐車施設使用料	1,728,000			
			市営住宅使用料	80,357,400			
			市営借上高齢者住宅使用料	10,341,200			
			市営住宅駐車場使用料	7,303,500			
	2	3 土木手数料	屋外広告物許可申請手数料	537,740			
			道路証明等手数料	17,000			
			施設管理台帳等交付手数料	209,600			
			都市計画証明手数料	6,400			
			施設管理台帳等交付手数料	400			
14	2	4 土木費国庫補助金	防災・安全交付金	11,220,000			
			社会資本整備総合交付金	1,981,000			
			防災・安全交付金	109,904,000			
			集約都市形成支援事業費補助金	2,650,000			
			多摩川中央公園整備事業補助金	31,991,000			
			民間資金等活用事業調査費補助金	14,958,000			
15	2	6 土木費都補助金	地籍調査事業補助金	5,214,000			
			市町村土木補助事業補助金	11,402,000			
			区市町村無電柱化事業補助金	6,588,000			
			土地取引事務費補助金	34,000			
			緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	1,054,000			
			市町村土木補助事業補助金	44,961,000			
			公園内運動器具整備費補助金	2,967,000			
			区市町村立公園防犯設備整備補助金	800,000			
	3	4 土木費委託金	屋外広告物許可事務費委託金	929,679			
			都営住宅取扱事務費委託金	163,512			
			耐震対策緊急促進事業事務委託金	24,426			
			土地建物貸付収入	4,040,986			
			20	3	1 雑入	耐震対策緊急促進事業事務都委託金	115,918
						地凶売払代金	22,440
福生駅東口自由通路電気使用料	163,359						
福生駅西口バス案内表示機電気使用料	13,537						
耐震診断助成金返還金	20,000						
首都圏中央連絡自動車道利用促進協議会負担金返還金	47,988						
市有物件災害共済返戻金	20,977						
合計				381,369,728			

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成29年度
7	1	1 土木総務費	土木管理費	14,735,809
			車両管理費	1,989,938
	2	1 道路橋りょう費	道路橋りょう費	337,102,438
			3	1 都市計画費
	用地費	318,210,310		
	2 下水道事業会計費	下水道事業会計費		350,000,000
	3 建築総務費	建築事務費		1,559,972
	4 公園費	公園管理費		207,375,939
		公園整備費		8,614,836
		車両管理費		416,068
	5 駐車場管理費	自転車等駐車場管理費		13,681,336
		市営駐車場管理費	16,825,330	
	4	1 住宅管理費	公営住宅費	81,908,958
			住宅計画費	4,846,228
11	1	7 市営住宅等管理基金費	積立金	228,193
合計				1,373,603,081

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	3,750	4,796	1,046	1 流動負債	311,941	290,714	△ 21,227
収入未済	3,841	4,915	1,074	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 91	△ 119	△ 28	地方債	297,463	275,467	△ 21,996
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	14,478	15,247	769
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	175,249,253	176,978,650	1,729,397	2 固定負債	2,068,996	1,824,758	△ 244,238
土地	4,728,298	6,487,309	1,759,011	地方債	1,811,452	1,564,585	△ 246,867
建物	2,253,590	2,167,311	△ 86,279	長期借入金	0	0	0
工作物	0	18,081	18,081	退職手当引当金	257,544	260,173	2,629
インフラ資産	167,795,668	167,805,412	9,744	その他	0	0	0
重要物品	153,787	157,126	3,339	負債の部合計	2,380,937	2,115,472	△ 265,465
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	14,035	39,308	25,273	正味財産	172,872,066	174,867,974	1,995,908
その他	303,875	304,103	228	正味財産の部合計	172,872,066	174,867,974	1,995,908
資産の部合計	175,253,003	176,983,446	1,730,443	負債及び正味財産の部合計	175,253,003	176,983,446	1,730,443

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	11,580	25,529	13,949
都支出金	27,431	29,744	2,313
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	124,714	132,079	7,365
その他	4,681	4,473	△ 208
小計	168,406	191,825	23,419
2 行政費用			
人件費	260,030	262,104	2,074
物件費	273,857	336,865	63,008
維持補修費	44,544	50,920	6,376
扶助費	0	0	0
補助費等	26,568	25,431	△ 1,137
投資的経費	116,753	131,405	14,652
減価償却費	519,422	530,349	10,927
各引当金繰入金	13,666	105,611	91,945
その他	350,000	350,000	0
小計	1,604,840	1,792,685	187,845
行政収支差額	△ 1,436,434	△ 1,600,860	△ 164,426
金融収支差額	△ 32,429	△ 27,581	4,848
通常収支差額	△ 1,468,863	△ 1,628,441	△ 159,578
特別収支差額	11,745	△ 36,333	△ 48,078
当期収支差額	△ 1,457,118	△ 1,664,774	△ 207,656

③ キャッシュ・フロー計算書

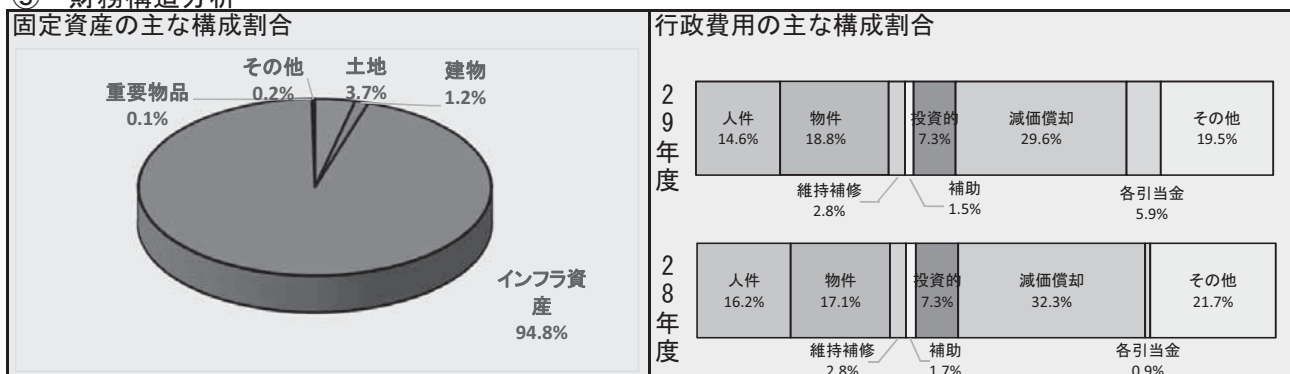
(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	190,980
行政サービス活動支出	1,202,054
行政サービス活動収支差額	△ 1,011,074
社会資本整備等投資活動収入	324,445
社会資本整備等投資活動支出	475,674
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 151,229
財務活動収入	28,600
財務活動支出	297,463
財務活動収支差額	△ 268,863
収支差額合計	△ 1,431,166
一般財源調整額	1,431,166

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	3,028,050
28年度	58,618	2,989,747
増減額	△ 170	38,303
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	36,194
28年度	58,618	40,618
増減額	△ 170	△ 4,424

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

市民の誰もが安全で潤いのある心豊かに暮らせるまちづくりを進めるため、立地適正化計画の策定、富士見通り整備に向けた用地取得、道路ストック点検に基づく危険な法面の改良工事、安全、快適に利用できる公園整備のための改修工事のほか、熊川分水の景観重要資源の指定など、インフラ資産の整備等を計画的に行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 まちづくり計画課		係名 計画グループ		
1	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費	大 事業	都市計画費				
	事業名	都市計画事務								
	事業概要	長期的な都市計画の推進を図るため、各種協議会等により、まちづくりに関する情報を収集します。また、窓口業務等の事務を通じて、都市計画に係る事項について適切に対応します。								
	支出済額(円)	地図情報管理システムデータ入力委託料	432,000		主な 特定財源 (円)	首都圏中央連絡自動車道利用促進協議会負担金返還金	47,988			
		消耗品費(1)	264,131			土地取引事務費補助金	34,000			
		職員旅費(2)	129,069			地図売払代金	22,440			
		電算機借上料	107,568			その他の特定財源	6,400			
		都総合治水対策協議会負担金	50,000			合計	110,828			
		有料道路使用料	41,430			予算現額(千円)		1,438		
		関東国道協会負担金	36,000		総合計画の体系					
		三鷹立川間立体化複々線促進協議会負担金	33,000							
		首都道路協議会負担金	30,900		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		多摩地域都市モブール等建設促進協議会負担金	30,000		指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
		東京都・全国街路事業促進協議会負担金	26,000		施策	施策10_都市計画の推進				
その他の事業費		106,614		基本事業	10-1 長期的な都市計画の推進					
合計	1,286,712									

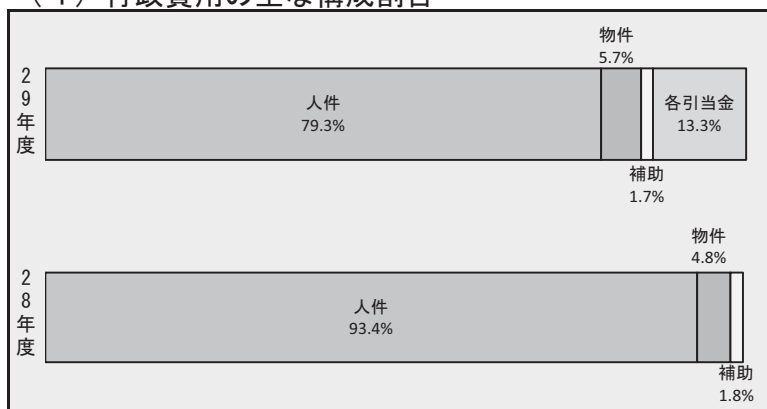
(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	34	34	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	7	6	△ 1
その他	44	70	26
小計(A)	85	110	25
人件費	12,118	13,739	1,621
物件費	624	989	365
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	235	298	63
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,299	2,299
その他	0	0	0
小計(B)	12,977	17,325	4,348
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,892	△ 17,215	△ 4,323
金融収支差額(D)	△ 4,767	△ 3,429	1,338
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,659	△ 20,644	△ 2,985
特別収支差額(F)	3,354	0	△ 3,354
当期収支差額(E)+(F)	△ 14,305	△ 20,644	△ 6,339

(3) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	12,118	13,739
その他の人件費	0	0
合計	12,118	13,739

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	221円	296円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費、各種協議会等へ負担する補助費等です。平成29年度は、公共交通に関する事務が企画調整課より移管されたため、物件費が365千円、補助費等が63千円増加し、市民一人当たり行政コストが296円と高くなっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ	
予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費		
事業名	都市計画事業									
事業概要	既存建築物の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、耐震改修費用等の一部を助成します。将来にわたって都市機能を適正に維持管理していくため、立地に関する基本的な方針や区域についての計画を策定します。									
2	支出済額 (円)		立地適正化計画策定支援委託料	8,532,000	主な 特定財源 (円)	集約都市形成支援事業費補助金	2,650,000			
		○	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	2,635,000		社会資本整備総合交付金	1,104,000			
		○	都市計画関係調査委託料	591,840		緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	1,054,000			
			都市計画審議会委員報酬	131,750		その他の特定財源	160,344			
			木造住宅耐震診断助成金	100,000		合計	4,968,344			
			手数料(3)	30,019		予算現額(千円)		15,251		
			防災・安全交付金返還金	10,000		総合計画の体系				
			緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金返還金	10,000		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
			都市計画審議会委員退任記念品	7,500		指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
			その他の事業費			施策	施策10_都市計画の推進			
	合計	12,048,109	基本事業	10-1 長期的な都市計画の推進						

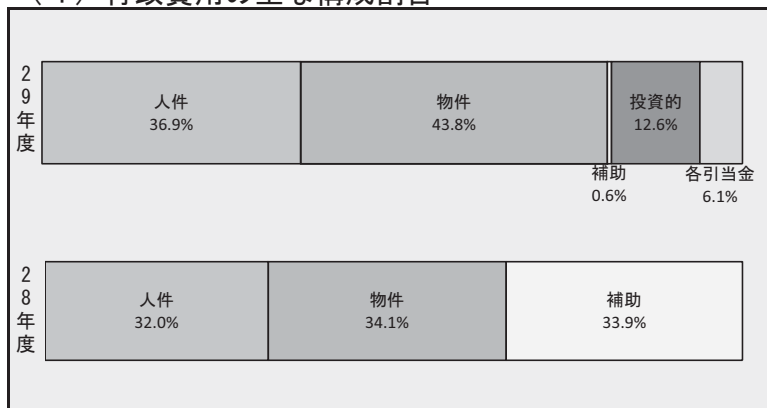
(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	4,284	3,754	△ 530
都支出金	3,549	1,078	△ 2,471
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	136	136
小計(A)	7,833	4,968	△ 2,865
行政費用			
人件費	6,778	7,712	934
物件費	7,232	9,154	1,922
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,196	128	△ 7,068
投資的経費	0	2,635	2,635
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,269	1,269
その他	0	0	0
小計(B)	21,206	20,898	△ 308
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,373	△ 15,930	△ 2,557
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,373	△ 15,930	△ 2,557
特別収支差額(F)	2,475	0	△ 2,475
当期収支差額(E)+(F)	△ 10,898	△ 15,930	△ 5,032

(3) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,650	7,580
その他の人件費	128	132
合計	6,778	7,712

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	362円	358円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、建築物の耐震に係る投資的経費です。平成29年度は、立地適正化計画策定等により物件費が1,922千円増加しましたが、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化に係る国や東京都の補助割合が変更となったため、行政収入が減少しています。なお、近年の防災意識の高まりから建築物の耐震化に係る制度拡充が求められており、特に昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ		
3	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費		
	事業名	都市景観事業									
	事業概要	良好な景観づくりを促進するために、景観フォーラムの開催、彫刻物等の保守、熊川分水保全事業等を実施します。									
	支出済額 (円)	土地測量委託料		2,376,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		1,180,000			
		彫刻物等保守委託料		136,944							
		手数料(3)		115,123							
		まちづくり景観審議会委員報酬		76,500			その他の特定財源				
		印刷製本費(2)		35,000			合計		1,180,000		
		通信運搬費(1)		12,655	予算現額(千円)			3,246			
		保険料(4)		9,823	総合計画の体系						
		手話通訳者謝礼		6,000	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
		消耗品費(1)		4,860	指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出					
その他の事業費				施策	施策22_良好な景観づくりの促進						
合計		2,772,905	基本事業	22-1 良好な景観づくりの促進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

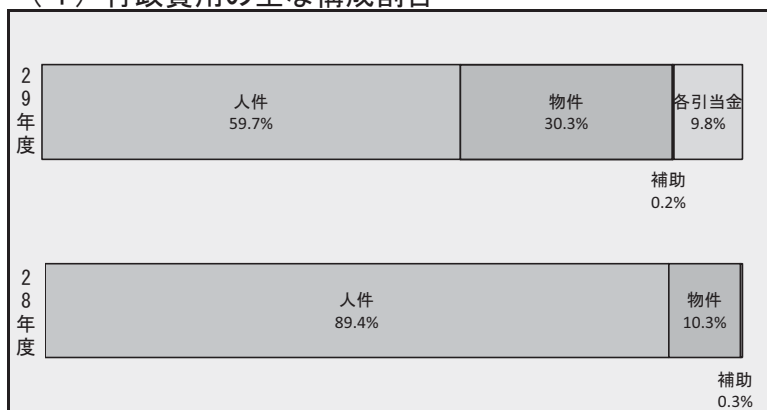
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,180	1,180
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,180	1,180
行政費用			
人件費	4,716	5,288	572
物件費	542	2,681	2,139
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	16	16	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	872	872
その他	0	0	0
小計(B)	5,274	8,857	3,583
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,274	△ 7,677	△ 2,403
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,274	△ 7,677	△ 2,403
特別収支差額(F)	526	0	△ 526
当期収支差額(E)+(F)	△ 4,748	△ 7,677	△ 2,929

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,631	5,211
その他の人件費	85	77
合計	4,716	5,288

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	90円	152円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。平成29年度は、熊川分水の9箇所をまちづくり景観条例に基づく景観重要資源に指定したことに伴う土地測量により、物件費が2,139千円増加し、市民一人当たり行政コストも152円と高くなりましたが、これは一時的な要因と考えています。なお、景観重要資源に指定した熊川分水の保全や補修が今後の課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
4	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	公営住宅費	
	事業名	都営住宅公募事務								
	事業概要	都営住宅及び都民住宅の入居者募集案内の配布等を行っています。								
	支出済額 (円)			消耗品費(1)		2,516	主な 特定財源 (円)	都営住宅取扱事務費委託金		5,940
				通信運搬費(1)		2,000				
				職員旅費(2)		1,424				
									その他の特定財源	
									合計	5,940
								予算現額(千円)	15	
								総合計画の体系		
								目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり	
								指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保	
					その他の事業費			施策	施策18_公営住宅の整備	
				合計		5,940	基本事業	18-1 公営住宅の整備		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

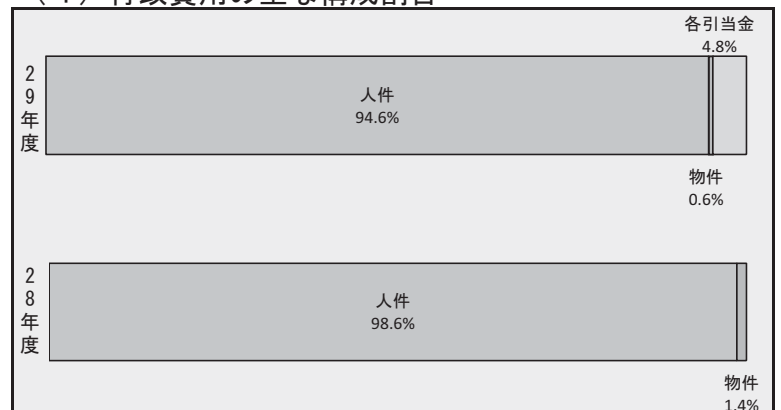
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	189	164	△ 25
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	189	164	△ 25
行政費用			
人件費	788	936	148
物件費	11	6	△ 5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	47	47
その他	0	0	0
小計(B)	799	989	190
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 610	△ 825	△ 215
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 610	△ 825	△ 215
特別収支差額(F)	1,317	0	△ 1,317
当期収支差額(E)+(F)	707	△ 825	△ 1,532

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	788	936
その他の人件費	0	0
合計	788	936

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	14円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都から委託を受けた事務を行うための人件費と物件費です。年4回の都営住宅と年2回の都民住宅の募集案内の配布や、都営住宅の地元割当公募に関する事務を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
5	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	事業		
	事業名	市営住宅管理事務									
	事業概要	入居者の入退去管理や施設の維持管理等を行い、市営住宅を適正に管理します。									
	支出済額 (円)			エレベーター保守委託料		8,364,600	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料		33,042,331	
				住宅解体除却工事		7,199,280		市有物件災害共済返戻金		2,687	
				修繕料(7)		5,008,322					
				内装改良工事		4,575,960			その他の特定財源		
			○	土地測量委託料		1,944,000			合計		33,045,018
				プログラム使用料		1,410,048		予算現額(千円)		33,157	
			○	排水管清掃委託料		794,880		総合計画の体系			
				空地除草委託料		756,000		目標	第3章 潤いのある豊かなくらしづくり		
				樹木剪定委託料		727,920		指針	第1節 ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保		
				保険料(4)		361,586		施策	施策18_公営住宅の整備		
				移転補償料		344,000		基本事業	18-1 公営住宅の整備		
				その他の事業費		1,558,422					
			合計		33,045,018						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

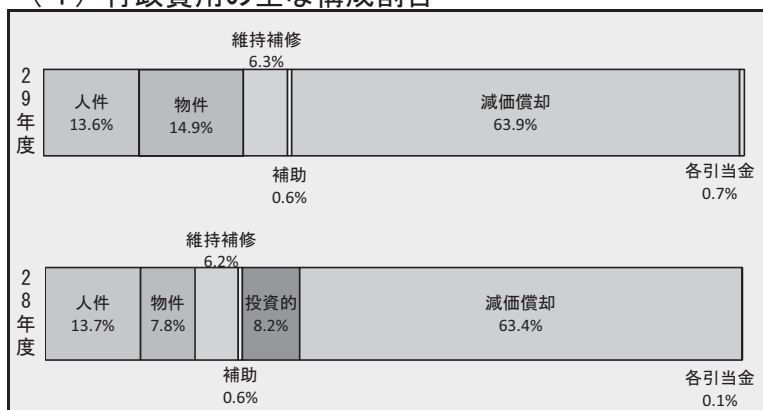
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,400	0	△ 3,400
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	83,361	88,734	5,373
その他	0	3	3
小計(A)	86,761	88,737	1,976
人件費	20,327	20,582	255
物件費	11,544	22,612	11,068
維持補修費	9,172	9,584	412
扶助費	0	0	0
補助費等	848	849	1
投資的経費	12,119	0	△ 12,119
減価償却費	93,885	96,958	3,073
各引当金繰入金	91	1,068	977
その他	0	0	0
小計(B)	147,986	151,653	3,667
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 61,225	△ 62,916	△ 1,691
金融収支差額(D)	△ 9,093	△ 8,614	479
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 70,318	△ 71,530	△ 1,212
特別収支差額(F)	△ 7	0	7
当期収支差額(E)+(F)	△ 70,325	△ 71,530	△ 1,205

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	20,327	20,582
その他の人件費	0	0
合計	20,327	20,582

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,525円	2,595円
受益者負担比率	56.3%	58.5%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、市営住宅に係る維持補修費及び減価償却費です。平成29年度は、木造市営住宅の解体や木造市営住宅跡地の土地測量、鉄筋市営住宅の排水管清掃に係る物件費が11,068千円増加しました。市が建設した鉄筋市営住宅は、ほぼ全てが建設後20年以上経過し、今後も維持保全のために維持補修が発生することが見込まれており、施設の老朽化対策が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
6	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大	公営住宅費		
	事業名	市営借上高齢者住宅事業									
	事業概要	民間から借り上げている高齢者住宅(シルバーピア)の借上料です。 シルバーピア熊川、シルバーピア福生、シルバーピア熊川第二、シルバーピア北田園の4棟があります。									
	支出済額 (円)		市営借上高齢者住宅借上料	48,858,000	主な 特定財源 (円)	市営借上高齢者住宅使用料	10,341,200				
						市営借上高齢者住宅家賃対策補助金	730,000				
						その他の特定財源					
						合計		11,071,200			
						予算現額(千円)		48,858			
					総合計画の体系						
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
				指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保						
			その他の事業費		施策	施策18_公営住宅の整備					
			合計	48,858,000	基本事業	18-1 公営住宅の整備					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

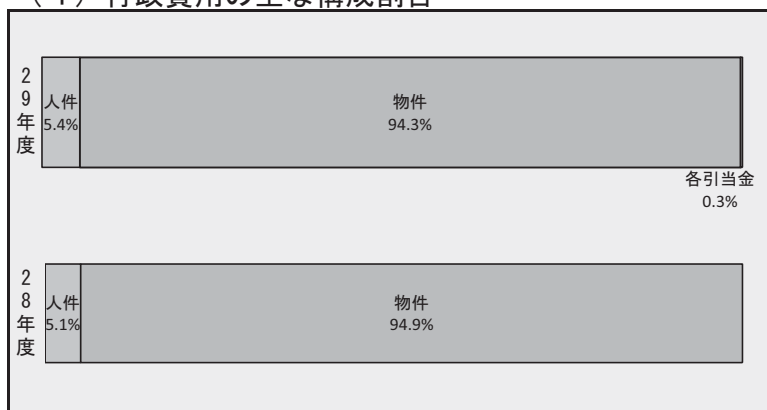
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,411	730	△ 1,681
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	10,504	10,341	△ 163
その他	0	0	0
小計(A)	12,915	11,071	△ 1,844
人件費	2,707	2,807	100
物件費	50,400	48,858	△ 1,542
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	142	142
その他	0	0	0
小計(B)	53,107	51,807	△ 1,300
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 40,192	△ 40,736	△ 544
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 40,192	△ 40,736	△ 544
特別収支差額(F)	47	0	△ 47
当期収支差額(E)+(F)	△ 40,145	△ 40,736	△ 591

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,707	2,807
その他の人件費	0	0
合計	2,707	2,807

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	906円	886円
受益者負担比率	19.8%	20.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と高齢者住宅の借上げに係る物件費です。平成29年度は、シルバーピア熊川の契約期間満了に伴う契約更新に当たり、月額家賃(12戸分)を864千円から684千円へと見直しを図り、物件費が1,542千円減少しましたが、一方でシルバーピア事業の終了に伴い都支出金が1,681千円減少しました。今後数年間で残る3棟も契約期間が満了となるため、所有者との条件交渉が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
7	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	住宅計画費	
	事業名	住宅建替促進事業								
	事業概要	市内の空き家住宅の所有者に対して、空き家住宅を除却(解体)して、同地において一定の要件を満たす住宅新築又は宅地分譲を行った場合に、除却費用の一部を助成します。								
	支出済額 (円)		住宅除却費助成金	1,994,000	主な 特定財源 (円)					
			職員旅費(2)	8,608						
			通信運搬費(1)	2,000						
						その他の特定財源				
						合計			0	
						予算現額(千円)			5,647	
						総合計画の体系				
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
				指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保					
		その他の事業費		施策	施策17_住環境整備の推進					
		合計	2,004,608	基本事業	17-2 住環境改善の支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

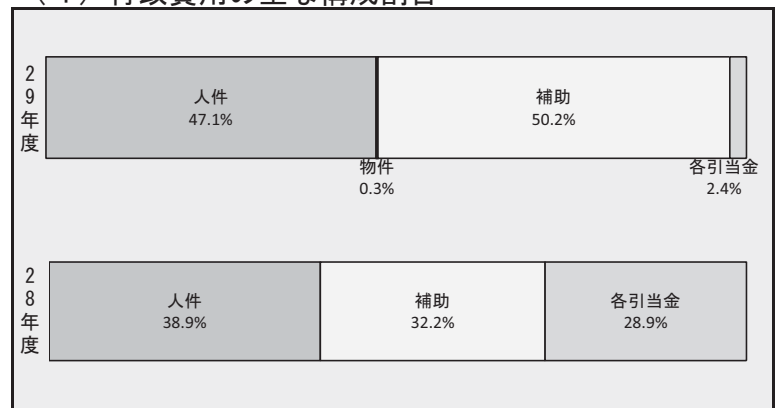
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,786	1,871	85
物件費	1	11	10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,480	1,994	514
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,328	94	△ 1,234
その他	0	0	0
小計(B)	4,595	3,970	△ 625
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,595	△ 3,970	625
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,595	△ 3,970	625
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 4,595	△ 3,970	625

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,786	1,871
その他の人件費	0	0
合計	1,786	1,871

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	78円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と空き家の解体助成に係る補助費等です。平成29年度は、一戸建て空き家5棟の解体に対する助成を行い、3棟のファミリー世帯向け住宅の建築と2区画の宅地分譲につながりました。なお、共同住宅の助成要件と所有者が求める条件との間に乖離が見られる状況があり、制度開始以来共同住宅の申請がなかったため、制度の抜本的な見直しを検討しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ		
8	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	住宅計画費		
	事業名	優良住宅取得推進事業									
	事業概要	自らが所有する新築の長期優良住宅に居住する子育て世帯(中学生までの子と同居する親)に対して、最長5年間、当該住宅(家屋)に対して課される固定資産税及び都市計画税相当額を助成します。									
	支出済額 (円)		住宅取得推進助成金	2,826,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	877,000				
			通信運搬費(1)	13,098							
			消耗品費(1)	2,522							
							その他の特定財源				
							合計	877,000			
						予算現額(千円)		3,619			
						総合計画の体系					
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
					指針	第1節_ぬくもりとやさしさのある居住空間の確保					
			その他の事業費		施策	施策17_住環境整備の推進					
		合計	2,841,620	基本事業	17-2 住環境改善の支援						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

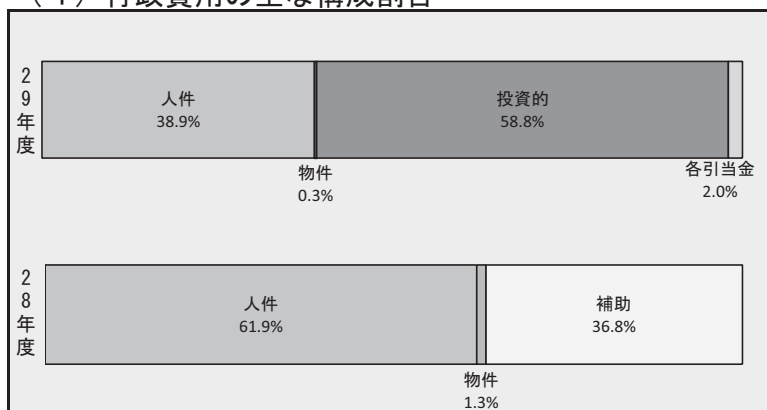
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	476	877	401
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	476	877	401
行政費用			
人件費	1,780	1,871	91
物件費	37	16	△ 21
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,058	0	△ 1,058
投資的経費	0	2,826	2,826
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	94	94
その他	0	0	0
小計(B)	2,875	4,807	1,932
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,399	△ 3,930	△ 1,531
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,399	△ 3,930	△ 1,531
特別収支差額(F)	150	0	△ 150
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,249	△ 3,930	△ 1,681

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,780	1,871
その他の人件費	0	0
合計	1,780	1,871

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	49円	82円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と子育て世帯の長期優良住宅取得助成に係る投資的経費です。平成29年度は、38棟の住宅取得に対する助成を行いました。このうち、26棟が平成29年度に固定資産税等を新規課税された住宅です。また、助成は最大5年間継続するため、5年目まで年々事業費が増加して行く点が特徴的です。なお、助成対象となる住宅の建築期限が平成30年1月1日までとなっており、子育て施策を推進する観点から、制度の延長を検討しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 まちづくり計画課		係名 住宅グループ		
9	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 市営住宅等管理基金費	目 市営住宅等管理基金費	目 市営住宅等管理基金費	目 市営住宅等管理基金費	目 市営住宅等管理基金費	目 市営住宅等管理基金費	
	事業名	積立金								
	事業概要	市営住宅等管理基金積立金として、市営住宅の長寿命化を図るために必要となる大規模工事等に備えて基金を積み立てています。								
	支出済額(円)	積立金	228,193		主な特定財源(円)	市営住宅等管理基金積立金利子	228,193			
						その他の特定財源				
						合計	228,193			
						予算現額(千円)	229			
						総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営				
	合計	228,193		基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

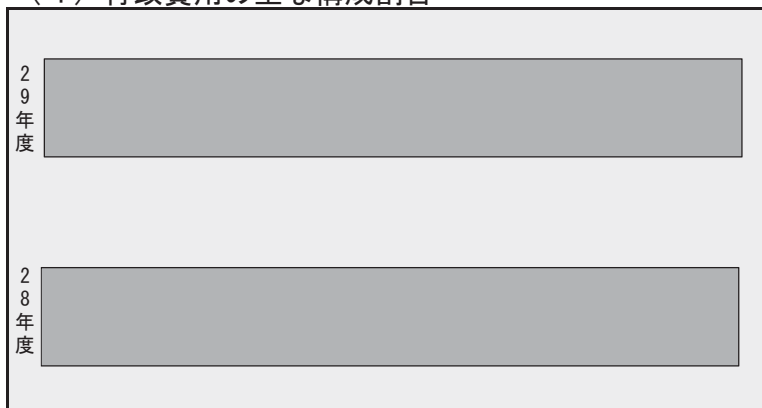
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	160	228	68
通常収支差額(C)+(D)=(E)	160	228	68
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	160	228	68

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

市営住宅等管理基金の平成29年度末残高は、2億9,860万3,332円です。公営住宅等長寿命化計画に基づいた施設の修繕や改修を円滑に実施するため、一定程度の残高が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 まちづくり計画課		係名 用地グループ		
10	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 都市計画費	大 事業	用地費				
	事業名	用地取得事業								
	事業概要	道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要となる用地の取得をします。								
	支出済額 (円)		家屋及び工作物等補償料	5,096,412	主な 特定財源 (円)					
			用地買収費	4,308,224						
			東京地区用地対策連絡協議会負担金	14,000						
			職員旅費(2)	12,740			その他の特定財源			
			消耗品費(1)	4,952			合計		0	
						予算現額(千円)		9,859		
						総合計画の体系				
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
					指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
			その他の事業費		施策	施策11_道路網整備の充実				
		合計	9,436,328	基本事業	11-1 良好な道路網等の整備					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

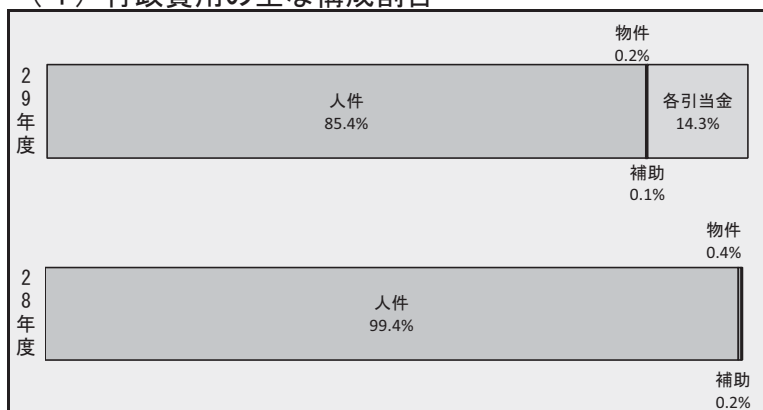
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	7,486	8,527	1,041
	物件費	27	18	△ 9
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	14	14	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	1,427	1,427
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,527	9,986	2,459
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 7,527	△ 9,986	△ 2,459
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,527	△ 9,986	△ 2,459
特別収支差額(F)		2,828	0	△ 2,828
当期収支差額(E) + (F)		△ 4,699	△ 9,986	△ 5,287

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,486	8,527
その他の人件費	0	0
合計	7,486	8,527

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	128円	171円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各引当金繰入金です。平成29年度は、市道第1140号線ほか5路線の狭あい道路解消のための用地の取得・工作物等の補償を行いました。なお、敷地民有地等に係る補償算定基準が明確化されていなかったため、福生市市道用地取得要綱の改正を検討しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ	
11	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大	事業	
	事業名	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業								
	事業概要	福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線は、平成28年3月11日に東京都事業認可を取得している道路で、福生駅から国道16号線を結ぶ幹線道路です。そのうち、福生駅東口交差点から産業道路間の約350mを第一工区として整備します。								
	支出済額 (円)	用地買収費		122,713,626	主な 特定財源 (円)	防災・安全交付金		109,904,000		
		家屋及び工作物等補償料		121,164,265		市町村土木補助事業補助金		44,961,000		
		整備業務委託料		58,028,209		都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債		28,600,000		
		電線類地中化基本設計委託料		6,836,400		その他の特定財源		22,000,000		
		職員旅費(2)		20,528		合計		205,465,000		
		通信運搬費(1)		6,048		予算現額(千円)			337,262	
		消耗品費(1)		4,906	総合計画の体系					
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
				指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成					
				施策	施策11_道路網整備の充実					
	その他の事業費			基本事業	11-1 良好な道路網等の整備					
	合計		308,773,982							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

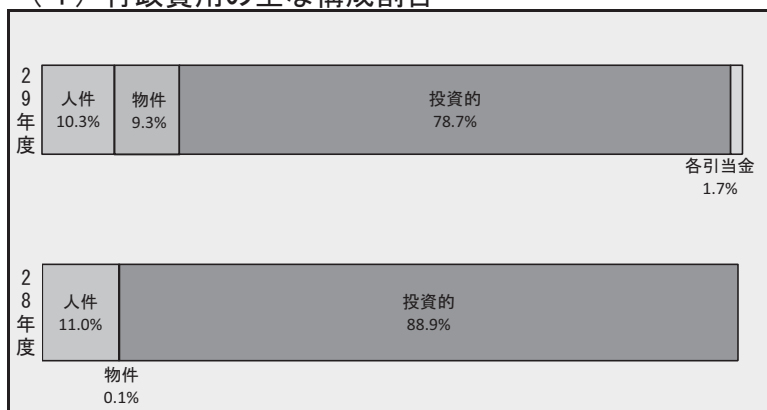
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,721	7,580	859
物件費	34	6,868	6,834
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	54,608	58,028	3,420
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,269	1,269
その他	0	0	0
小計(B)	61,363	73,745	12,382
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 61,363	△ 73,745	△ 12,382
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 61,363	△ 73,745	△ 12,382
特別収支差額(F)	1,055	0	△ 1,055
当期収支差額(E)+(F)	△ 60,308	△ 73,745	△ 13,437

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,721	7,580
その他の人件費	0	0
合計	6,721	7,580

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,047円	1,262円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と設計委託に係る物件費、道路用地の取得に係る投資的経費です。平成29年度は、前年度の約2倍となる3筆373.68㎡の用地を取得したため、整備業務委託に係る投資的経費が3,420千円、電線共同溝基本設計委託の実施に伴う物件費が6,834千円増加しました。なお、取得する用地の増加に伴い整備業務委託料が大幅に増加することが想定されるため、委託内容の精査などが課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ	
12	予算科目	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	大	事業	土木管理費		
	事業名	土木事務							
	事業概要	事業の方向性を出すための建設関係全般の調査・設計等を行います。							
	支出済額 (円)		一般事務嘱託員報酬	1,554,000	主な 特定財源 (円)	屋外広告物許可事務費委託金	929,679		
			建設関係調査委託料	1,366,200		屋外広告物許可申請手数料	537,740		
			消耗品費(1)	535,005		施設管理台帳等交付手数料	209,600		
			図面用複写機借上料	277,836		その他の特定財源	17,000		
			通信運搬費(1)	55,161		合計	1,694,019		
			費用弁償(1)	49,620	予算現額(千円)		4,080		
			職員旅費(2)	46,238	総合計画の体系				
			福生警察署管内道路交通安全 施設対策協議会負担金	40,000					
			東京都道路整備事業推進大会負担金	30,000					
		駐車場使用料	1,800	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
	その他の事業費		指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成					
	合計	3,955,860	施策	施策11_道路網整備の充実					
			基本事業	11-2 適正な維持管理					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

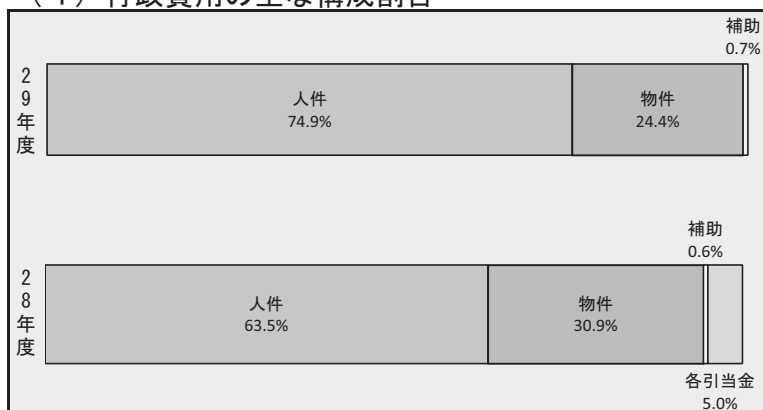
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	648	930	282
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	767	764	△ 3
その他	0	0	0
小計(A)	1,415	1,694	279
行政費用			
人件費	7,511	7,174	△ 337
物件費	3,657	2,332	△ 1,325
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70	70	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	592	0	△ 592
その他	0	0	0
小計(B)	11,830	9,576	△ 2,254
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,415	△ 7,882	2,533
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,415	△ 7,882	2,533
特別収支差額(F)	0	779	779
当期収支差額(E) + (F)	△ 10,415	△ 7,103	3,312

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,031	5,620
その他の人件費	1,480	1,554
合計	7,511	7,174

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	202円	164円
受益者負担比率	6.5%	8.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、土木事務を行うための人件費です。平成29年度は、事業の方向性を出すための建設関係調査委託案件が7件減少したことに伴い物件費が1,325千円減少しました。本業務は、建設事業の方向性を出すための建設関係全般の調査・設計等を行うもので、事業量の増減により事業費が変動することになります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 管理グループ		
13	予算科目	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	大	事業	土木管理費			
	事業名	地籍調査事業								
	事業概要	国土調査法に基づき、道路と民有地等の境界を確認する調査・測量を実施します。								
	支出済額 (円)	地籍調査委託料	10,584,000		主な 特定財源 (円)	地籍調査事業補助金	5,214,000			
		消耗品費(1)	128,023							
		職員旅費(2)	28,926							
		全国国土調査協会負担金	24,000			その他の特定財源				
		東京都国土調査推進協議会負担金	15,000			合計			5,214,000	
						予算現額(千円)		13,845		
		総合計画の体系								
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
						指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
		その他の事業費				施策	施策10_都市計画の推進			
合計				10,779,949	基本事業	10-2 良好な市街地の形成				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

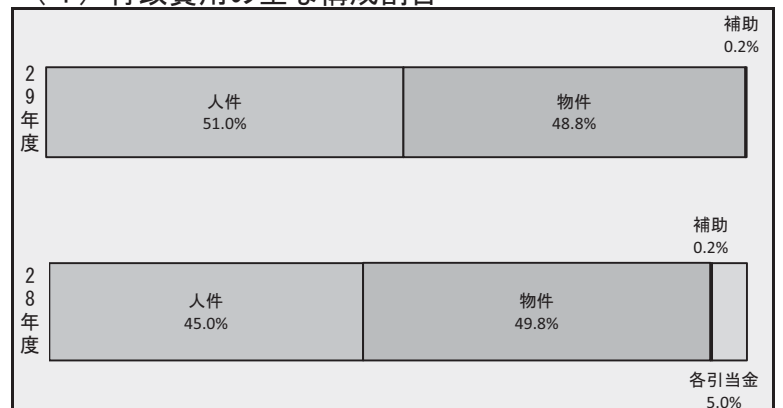
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,163	5,214	△ 2,949
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,163	5,214	△ 2,949
行政費用			
人件費	11,361	11,241	△ 120
物件費	12,589	10,741	△ 1,848
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	50	39	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,263	0	△ 1,263
その他	0	0	0
小計(B)	25,263	22,021	△ 3,242
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,100	△ 16,807	293
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,100	△ 16,807	293
特別収支差額(F)	0	224	224
当期収支差額(E)+(F)	△ 17,100	△ 16,583	517

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	11,361	11,241
その他の人件費	0	0
合計	11,361	11,241

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	431円	377円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国土調査法に基づき道路と民有地等の境界を確認する地籍調査に伴う人件費及び物件費です。平成29年度は補助金2,949千円の減額に伴い調査範囲が0.01km²の減となっており、それに伴い物件費が1,848千円減少しました。本市では平成21年度から本事業に着手し今年度で10年目を迎える地籍調査事業は、年々補助金の減に伴い調査範囲が縮小傾向となっていることから、今後適正な道路管理をしていく上でいかに調査を継続実施するかが課題となっています。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理グループ		
14	予算科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	大	事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	道路の維持管理に使用する車両を適正に管理します。									
	支出済額 (円)		備品購入費		1,920,000	主な 特定財源 (円)					
			保険料(4)		36,508						
			燃料費(4)		29,730						
			自動車重量税		3,700			その他の特定財源			
								合計			0
							予算現額(千円)			2,126	
							総合計画の体系				
							目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
							指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
				その他の事業費			施策	施策11_道路網整備の充実			
			合計		1,989,938	基本事業	11-2 適正な維持管理				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

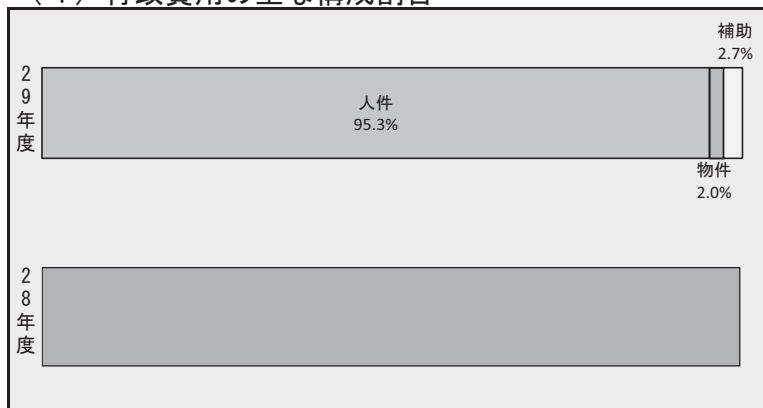
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,405	
物件費		30	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		40	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,475	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,475	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,475	
特別収支差額(F)		2,195	
当期収支差額(E) + (F)		720	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		1,405
その他の人件費		0
合計		1,405

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		25円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度は、道路の維持管理に使用する道路パトロール車1台分を購入し管理を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	管理グループ		
15	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大	事業 道路橋りょう費		
	事業名	道路橋りょう管理事務											
	事業概要	道路台帳の整備等を行い、道路及び橋りょうを適正に管理します。											
	支出済額 (円)			光熱水費(3)		15,507,444		主な 特定財源 (円)	駅前駐車施設使用料		1,728,000		
				拝島駅自由通路等管理費負担金		9,747,638			福生駅東口自由通路電気使用料		163,359		
				市道整備測量委託料		9,484,560			福生駅西口バス案内表示機電気使用料		13,537		
				道路台帳補正委託料		7,830,000			その他の特定財源				
				福生駅東口自由通路等管理費負担金		2,355,208		合計		1,904,896			
				地図情報管理システムデータ入力委託料		2,266,505		予算現額(千円)		52,002			
				地図情報管理システムプログラム使用料		1,413,612		総合計画の体系					
				地図情報管理システム保守委託料		658,800							
				地図情報管理システム電算機借上料		543,900							
				公共基準点維持管理委託料		280,800							
				保険料(4)		175,930		指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
				その他の事業費		8,470		施策	施策11_道路網整備の充実				
		合計		50,272,867		基本事業	11-2 適正な維持管理						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

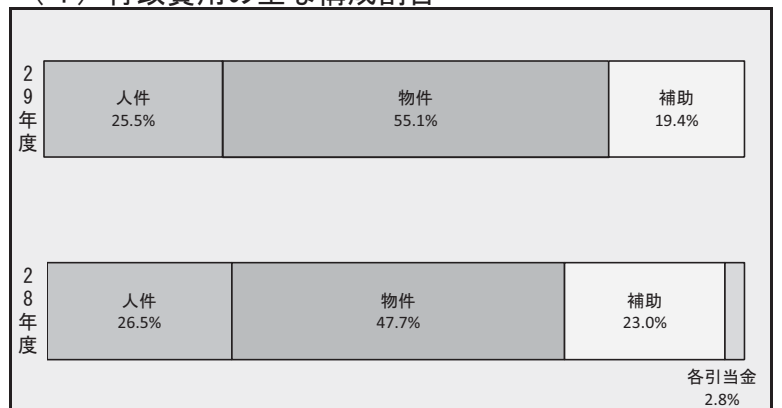
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,728	1,728	0
	その他	166	177	11
	小計(A)	1,894	1,905	11
行政費用	人件費	17,757	16,159	△ 1,598
	物件費	31,971	34,927	2,956
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	15,369	12,279	△ 3,090
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,855	0	△ 1,855
	その他	0	0	0
	小計(B)	66,952	63,365	△ 3,587
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 65,058	△ 61,460	3,598	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 65,058	△ 61,460	3,598	
特別収支差額(F)	0	1,905	1,905	
当期収支差額(E)+(F)	△ 65,058	△ 59,555	5,503	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	17,757	16,159
その他の人件費	0	0
合計	17,757	16,159

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,142円	1,084円
受益者負担比率	2.6%	2.7%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、道路を適正に維持するための道路照明灯、道路排水ポンプなどの光熱水費による物件費です。平成29年度は、電気料金の値上げに伴う光熱水費の増や、市道整備に必要な市道整備測量委託料の増により物件費が2,956千円増加し、その一方で拝島駅自由通路等管理費負担金の減額に伴い補助費等が3,090千円減額しました。本事業は、原油高の変動に伴う電気料金の変動や、市道整備測量の事業量、また拝島駅自由通路等管理費負担金の増減により事業費が変動することになります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 道路グループ			
16	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 道路橋りょう費	大 事業	道路橋りょう費					
	事業名	道路橋りょう維持事務									
	事業概要	自由通路や街路樹などの定期的な維持管理や、道路の清掃や舗装、側溝などの補修工事を行うことで市道の適正な管理に努めます。									
	支出済額 (円)		市道管理委託料	37,218,023	主な 特定財源 (円)	道路占用料	28,851,666				
			道路ストック点検委託料	21,772,800		防災・安全交付金	5,940,000				
			市道等補修工事	20,917,703		その他の特定財源					
			手数料(3)	2,473,410		合計			34,791,666		
			一般事務嘱託員報酬	1,545,600		予算現額(千円)			86,925		
			備品購入費	789,946	総合計画の体系						
			消耗品費(1)	666,360	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
		原材料費	394,621	指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成						
		その他の事業費		施策	施策11_道路網整備の充実						
		合計	85,778,463	基本事業	11-2 適正な維持管理						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

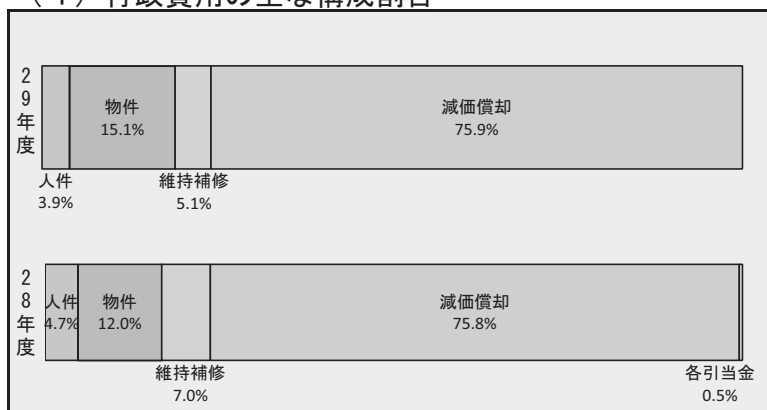
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	6,820	5,940	△ 880
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	28,347	28,852	505
その他	0	0	0
小計(A)	35,167	34,792	△ 375
行政費用			
人件費	19,229	16,299	△ 2,930
物件費	49,437	62,921	13,484
維持補修費	28,642	21,312	△ 7,330
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	311,891	316,211	4,320
各引当金繰入金	1,855	0	△ 1,855
その他	0	0	0
小計(B)	411,054	416,743	5,689
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 375,887	△ 381,951	△ 6,064
金融収支差額(D)	△ 13,179	△ 11,305	1,874
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 389,066	△ 393,256	△ 4,190
特別収支差額(F)	0	3,710	3,710
当期収支差額(E)+(F)	△ 389,066	△ 389,546	△ 480

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	17,757	14,753
その他の人件費	1,472	1,546
合計	19,229	16,299

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	7,012円	7,130円
受益者負担比率	6.9%	6.9%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市で管理する道路や橋梁などの施設維持に係る減価償却費や物件費です。平成29年度は、市道等補修工事の業務量の減に伴い維持補修費7,330千円減少し、その一方で市道管理委託や道路ストック点検委託等の業務量の増に伴い物件費が13,484千円増加しました。今後も、老朽化する道路の維持保全のために維持補修が発生することが見込まれており、道路の計画的な維持管理が課題となっております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
17	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	私道整備事業								
	事業概要	「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に、私道の整備工事を行い、市民の生活環境の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	道路整備工事		3,196,800		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		3,264	
							総合計画の体系			
							目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
						指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
その他の事業費					施策	施策11_道路網整備の充実				
合計					3,196,800	基本事業	11-1 良好な道路網等の整備			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

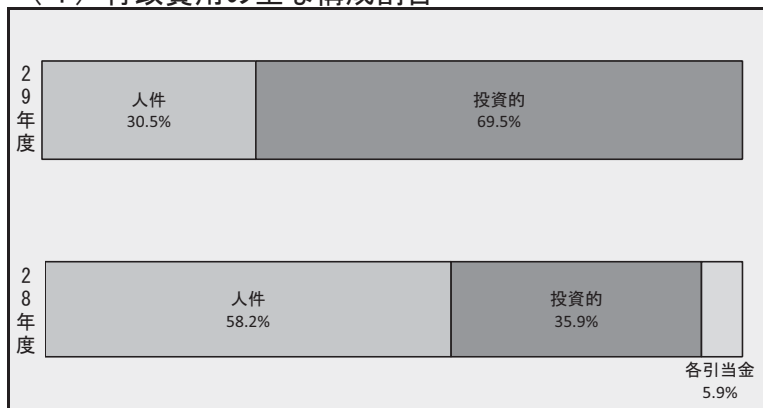
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
	行政費用	人件費	3,899	1,405
物件費		0	0	0
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		0	0	0
投資的経費		2,408	3,197	789
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		395	0	△ 395
その他		0	0	0
小計(B)		6,702	4,602	△ 2,100
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,702	△ 4,602	2,100
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,702	△ 4,602	2,100
特別収支差額(F)		0	3,528	3,528
当期収支差額(E) + (F)		△ 6,702	△ 1,074	5,628

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,899	1,405
その他の人件費	0	0
合計	3,899	1,405

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	114円	79円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、私道整備事業を行うための投資的経費です。平成29年度は、私道整備事業の増に伴い、工事請負費が増加したため投資的経費が789千円増加しました。今後も「福生市私道整備に関する規則」に基づき私道の効用を十分に発揮させることを目的に整備要件に応じた適切な整備を実施し、市民の生活環境の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
18	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	道路改良事業								
	事業概要	計画的に市道の拡幅及び改良工事などを実施し、良好な道路網の整備を図ります。								
	支出済額 (円)		工事請負費	107,026,272	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金	41,000,000			
		○	設計委託料	20,980,080		市町村総合交付金	17,200,000			
		○	用地買収費	10,215,508		市町村土木補助事業補助金	11,402,000			
		○	家屋及び工作物等補償料	10,035,583		その他の特定財源	5,280,000			
			監理委託料	2,635,200		合計	74,882,000			
			電柱移設補償料	1,548,950	予算現額(千円)		155,443			
			土木工事積算システム保守委託料	946,080	総合計画の体系					
		○	土地鑑定委託料	313,200	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
			電算機借上料	295,488	指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成				
			消耗品費(1)	238,727	施策	施策11_道路網整備の充実				
			資材単価著作権使用料	105,804	基本事業	11-1 良好な道路網等の整備				
		その他の事業費	30,112							
	合計	154,371,004								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

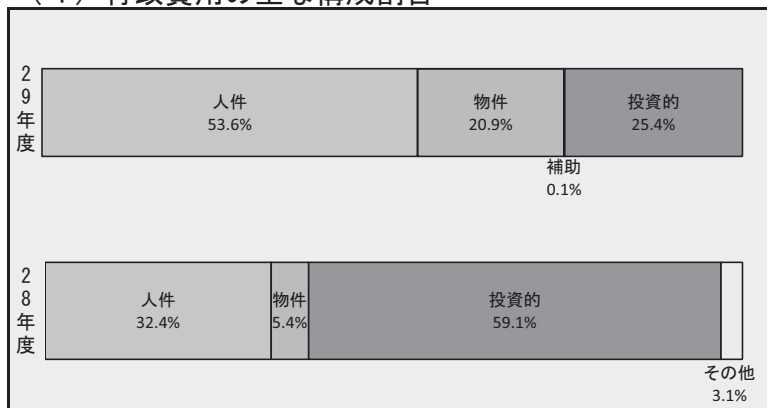
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,163	4,918	△ 3,245
物件費	1,367	1,922	555
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	14,900	2,326	△ 12,574
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	789	0	△ 789
小計(B)	25,226	9,173	△ 16,053
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 25,226	△ 9,173	16,053
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 25,226	△ 9,173	16,053
特別収支差額(F)	0	4,348	4,348
当期収支差額(E) + (F)	△ 25,226	△ 4,825	20,401

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,163	4,918
その他の人件費	0	0
合計	8,163	4,918

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	430円	157円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、道路改良事業の事務を行うための人件費です。平成29年度は、設計委託料や工事請負費の増に伴い物件費が555千円増加し、その一方で補償料等による投資的経費が12,574千円減少しました。今後も本来の道路機能と安全性が確保できるように、計画的な市道の整備が急務となっております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
19	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	交通安全施設管理事務								
	事業概要	市道の交通安全を確保するため、道路照明灯(LED)・道路反射鏡(カーブミラー)・区画線・防護柵・道路標示などの交通安全施設の整備を行います。								
	支出済額 (円)	工事請負費			18,712,430	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		11,240,000	
		砂川街道踏切工事委託料			14,987,000		その他の特定財源			
		修繕料(7)			2,149,308		合計		11,240,000	
		原材料費			551,588		予算現額(千円)		37,074	
		道路反射鏡等保守委託料			482,274		総合計画の体系			
		砂川街道踏切障害物検知装置等土地使用料			12,704	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
						指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成			
その他の事業費				施策	施策11_道路網整備の充実					
合計				36,895,304	基本事業	11-2 適正な維持管理				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

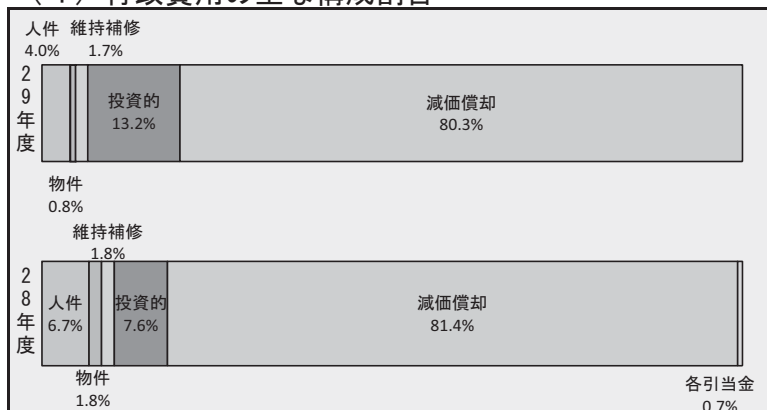
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,163	4,918	△ 3,245
物件費	2,133	1,047	△ 1,086
維持補修費	2,249	2,149	△ 100
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	9,306	16,320	7,014
減価償却費	99,182	99,481	299
各引当金繰入金	789	0	△ 789
その他	0	0	0
小計(B)	121,822	123,915	2,093
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 121,822	△ 123,915	△ 2,093
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 121,822	△ 123,915	△ 2,093
特別収支差額(F)	0	4,348	4,348
当期収支差額(E) + (F)	△ 121,822	△ 119,567	2,255

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,163	4,918
その他の人件費	0	0
合計	8,163	4,918

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,078円	2,120円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市で管理する交通安全施設に伴う減価償却費や投資的経費です。平成29年度は、JR貨物に委託する砂川街道踏切工事委託料の皆増に伴い投資的経費が7,014千円増加し、その一方で道路反射鏡等保守委託料や原材料費の減少に伴い物件費が1,086千円減少しました。今後も市で管理する交通安全施設の維持保全のために老朽化する交通安全施設の点検、維持管理を継続して行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ	
20	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	下水道事業会計費	大事業	下水道事業会計費	
	事業名	下水道事業会計繰出金								
	事業概要	下水道事業は、公共性の高い事業であるため、事業実施に係る経費を一般会計から繰り出し負担します。								
	支出済額 (円)	繰出金	350,000,000		主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		350,000		
						総合計画の体系				
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
						指針	第2節_快適な生活環境の創出			
その他の事業費				施策	施策21_下水道事業の充実					
合計				350,000,000	基本事業	21-1 下水道事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

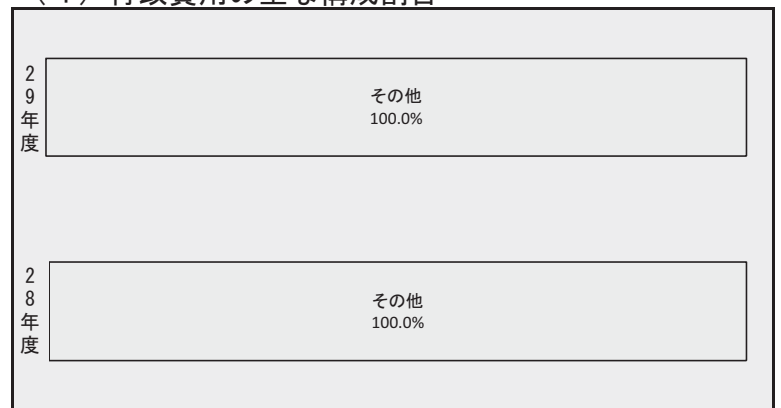
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
	行政費用	人件費	0	0
物件費		0	0	0
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		0	0	0
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		0	0	0
その他		350,000	350,000	0
小計(B)		350,000	350,000	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 350,000	△ 350,000	0	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 350,000	△ 350,000	0	
特別収支差額(F)	0	0	0	
当期収支差額(E)+(F)	△ 350,000	△ 350,000	0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	5,971円	5,988円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

下水道事業会計繰出金は赤字補填的なものではなく、基準どおりの額以内で下水道事業会計へ繰出金を支出いたしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	建築グループ	
21	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	建築総務費	大事業	建築事務費	
	事業名	建築事務								
	事業概要	公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算並びに工事等施工監督に要する事務です。								
	支出済額 (円)		○	営繕積算システム使用料		591,840	主な 特定財源 (円)			
			○	建築関係調査委託料		590,781				
				消耗品費(1)		349,895				
				職員旅費(2)		24,877			その他の特定財源	
				通信運搬費(1)		2,579			合計	0
								予算現額(千円)	2,172	
							総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
			その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
			合計		1,559,972	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

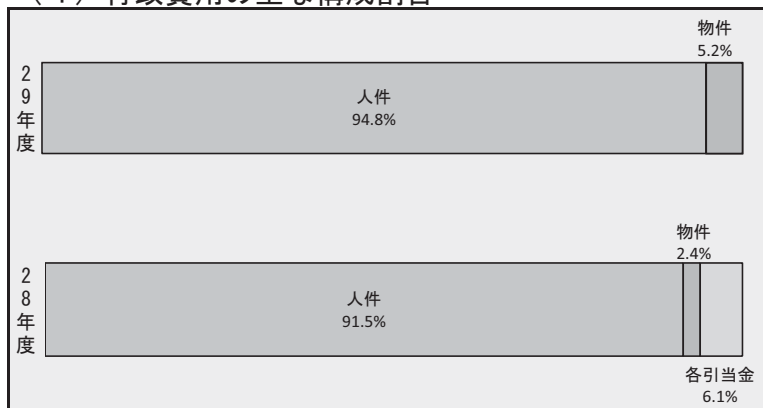
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	38,850	28,676	△ 10,174
物件費	1,004	1,560	556
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,587	0	△ 2,587
その他	0	0	0
小計(B)	42,441	30,236	△ 12,205
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 42,441	△ 30,236	12,205
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 42,441	△ 30,236	12,205
特別収支差額(F)	0	14,092	14,092
当期収支差額(E) + (F)	△ 42,441	△ 16,144	26,297

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	38,850	28,676
その他の人件費	0	0
合計	38,850	28,676

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	724円	517円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。平成29年度は、組織改正により人件費が2名分減少し、公共施設の老朽化に伴う突発的な案件における基礎資料作成のための建築関係委託料が皆増した影響により物件費が556千円増加しました。また、本事業により「もくせい会館建設工事」、「新扶桑会館整備工事」等、工事58件、修繕8件、委託18件を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ
22	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園管理費
	事業名	公園管理事務							
	事業概要	公園を市民が安全、快適に利用できるよう適正に維持管理するとともに、整備を行います。							
	支出済額 (円)		公園管理委託料		81,393,670	主な 特定財源 (円)	多摩川中央公園整備事業補助金		31,991,000
		○	公園維持工事		69,659,285		市町村総合交付金		21,726,000
			民間活力導入調査委託料		14,958,000		民間資金等活用事業調査費補助金		14,958,000
			緑地整備工事		11,808,720		その他の特定財源		5,448,412
			光熱水費(3)		11,615,277		合計		74,123,412
			修繕料(7)		4,053,547		予算現額(千円)		210,181
		○	防犯カメラ設置工事		2,970,000	総合計画の体系			
			実施設計委託料		2,475,360	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
			土地借上料		1,630,600	指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出		
			地図情報管理システムデータ入力委託料		1,378,836	施策	施策23_水と緑の快適空間づくり		
			公園台帳補正委託料		1,350,000	基本事業	23-2 市民の憩いの場の整備		
		その他の事業費		4,082,644					
	合計		207,375,939						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

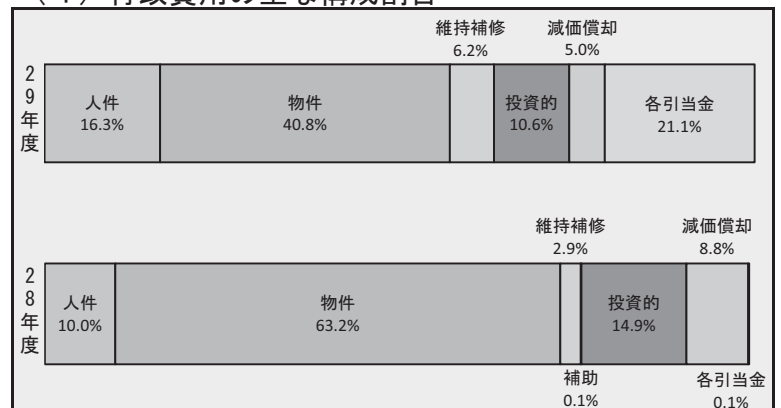
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	14,958	14,958
都支出金	9,036	1,026	△ 8,010
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	1,653	1,653
その他	24	28	4
小計(A)	9,060	17,665	8,605
行政費用			
人件費	15,612	46,767	31,155
物件費	99,211	117,459	18,248
維持補修費	4,481	17,874	13,393
扶助費	0	0	0
補助費等	115	116	1
投資的経費	23,412	30,400	6,988
減価償却費	13,884	14,414	530
各引当金繰入金	186	60,583	60,397
その他	0	0	0
小計(B)	156,901	287,613	130,712
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 147,841	△ 269,948	△ 122,107
金融収支差額(D)	△ 5,550	△ 4,442	1,108
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 153,391	△ 274,390	△ 120,999
特別収支差額(F)	0	△ 8,938	△ 8,938
当期収支差額(E)+(F)	△ 153,391	△ 283,328	△ 129,937

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	15,612	46,767
その他の人件費	0	0
合計	15,612	46,767

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,677円	4,921円
受益者負担比率	0.0%	0.6%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と公園の管理にかかる物件費です。平成29年度は、組織改正により人件費が差し引き1名分増加しました。また、物件費の増については民間活力導入調査委託料の増等によるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 施設公園課		係名 施設公園グループ		
23	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 公園費	大事業	公園整備費				
	事業名	せせらぎ遊歩道公園整備事業								
	事業概要	道路ストック点検の結果、下の川緑地せせらぎ遊歩道公園の一部において、台風・豪雨等による法面の崩落や土砂流出の可能性があるため、計画的に被害の防止に取り組みます。								
	支出済額(円)	実施設計委託料	7,020,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金	5,000,000			
		公園点検委託料	1,566,000			その他の特定財源				
		消耗品費(1)	28,836			合計	5,000,000			
						予算現額(千円)	8,683			
						総合計画の体系				
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
					指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出				
				施策	施策23_水と緑の快適空間づくり					
		その他の事業費		基本事業	23-2 市民の憩いの場の整備					
		合計		8,614,836						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

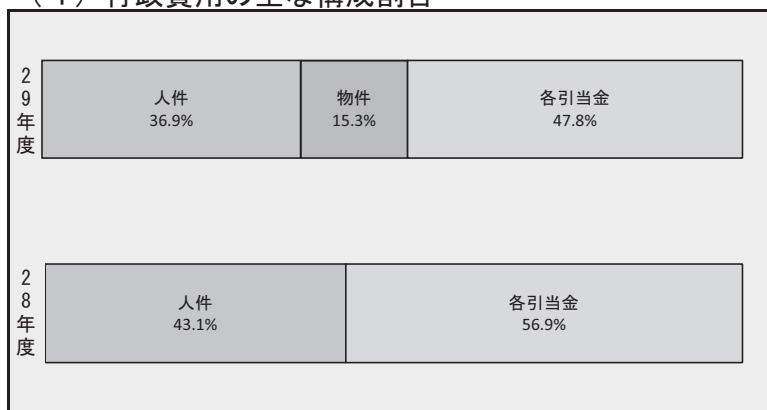
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,066	3,844	2,778
物件費	0	1,595	1,595
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,407	4,979	3,572
その他	0	0	0
小計(B)	2,473	10,418	7,945
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,473	△ 10,418	△ 7,945
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,473	△ 10,418	△ 7,945
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,473	△ 10,418	△ 7,945

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,066	3,844
その他の人件費	0	0
合計	1,066	3,844

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	42円	178円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。平成29年度は、せせらぎ遊歩道公園の今後の法面对策の基礎資料とするため、法面点検を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		施設公園課		係名		施設公園グループ	
24	予算科目	款	土木費		項	都市計画費		目	公園費		大	事業		車両管理費	
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	市内の公園の維持管理作業に使用する車両を適正に管理します。													
	支出済額 (円)	燃料費(4)			130,111		主な 特定財源 (円)								
		手数料(3)			108,180										
		保険料(4)			63,691										
		消耗品費(1)			54,506					その他の特定財源					
		自動車重量税			34,200					合計				0	
		修繕料(7)			25,380				予算現額(千円)				420		
		総合計画の体系													
								目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり						
								指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出						
		その他の事業費				施策	施策23_水と緑の快適空間づくり								
		合計		416,068		基本事業	23-2 市民の憩いの場の整備								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

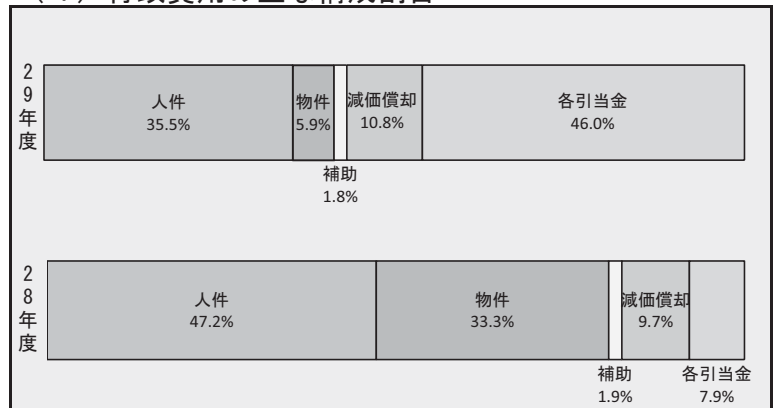
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,833	1,922	△ 911
物件費	2,000	318	△ 1,682
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	110	98	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	581	581	0
各引当金繰入金	474	2,490	2,016
その他	0	0	0
小計(B)	5,998	5,409	△ 589
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,998	△ 5,409	589
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,998	△ 5,409	589
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 5,998	△ 5,409	589

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,833	1,922
その他の人件費	0	0
合計	2,833	1,922

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	102円	93円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と減価償却費です。平成28年度にショベルローダを購入したため、平成29年度の減価償却費は増加しております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ	
25	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 駐車場管理費	大 事業	自転車等駐車場管理費			
	事業名	自転車等駐車場管理事務							
	事業概要	駅周辺の自転車駐車場8か所を平成26年度から30年度まで、公益財団法人自転車駐車場整備センターが指定管理者として管理しています。							
	支出済額 (円)	自転車等駐車場使用料学割分負担金	5,805,600	主な 特定財源 (円)					
		自転車等駐車場指定管理委託料	4,000,000						
		福生駅東口地下自転車駐車場管理費負担金	3,609,826				その他の特定財源		
		福生駅東口地下自転車駐車場防犯カメラ借上料	190,068				合計		0
		保険料(4)	50,376				予算現額(千円)		14,412
		消耗品費(1)	25,466				総合計画の体系		
		その他の事業費			目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
合計	13,681,336	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進						
		施策	施策13_交通安全対策の推進						
		基本事業	13-1 交通安全対策の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

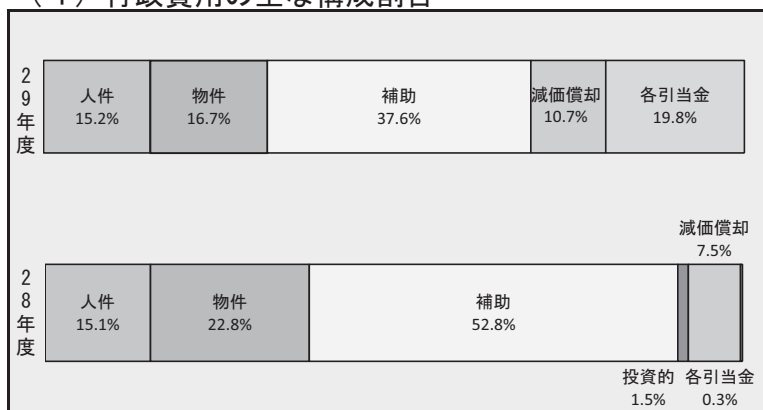
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	128	0	△ 128
小計(A)	128	0	△ 128
行政費用			
人件費	2,864	3,844	980
物件費	4,339	4,216	△ 123
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10,047	9,466	△ 581
投資的経費	286	0	△ 286
減価償却費	1,418	2,704	1,286
各引当金繰入金	49	4,979	4,930
その他	0	0	0
小計(B)	19,003	25,209	6,206
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,875	△ 25,209	△ 6,334
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,875	△ 25,209	△ 6,334
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 18,875	△ 25,209	△ 6,334

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,864	3,844
その他の人件費	0	0
合計	2,864	3,844

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	324円	431円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための物件費と補助費です。補助費の減少は学生等の利用者減少による自転車等駐車場使用料学割分が減少したためです。アンケートの結果、駐車場利用の満足度は「良い」「まあ良い」「普通」が93%を占め、概ね高い水準で運営しておりますが、利用者の減少が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ	
予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場管理費	大事業	市営駐車場管理費		
事業名	市営駐車場整備事業									
事業概要	新扶桑会館建設に伴い、現在の市営福生駅西口駐車場を解体し、新たに規模を縮小した平面駐車場を整備し、引き続き、駅前通りの違法駐車対策を図っていきます。									
26	支出済額 (円)	○ 工事請負費		15,673,040	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		12,800,000		
		設計委託料		1,134,000		市有物件災害共済返戻金		18,290		
		保険料(4)		18,290		その他の特定財源				
						合計		12,818,290		
						予算現額(千円)		17,280		
		総合計画の体系								
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
					指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
					施策	施策13_交通安全対策の推進				
				その他の事業費			基本事業	13-1 交通安全対策の推進		
		合計		16,825,330						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

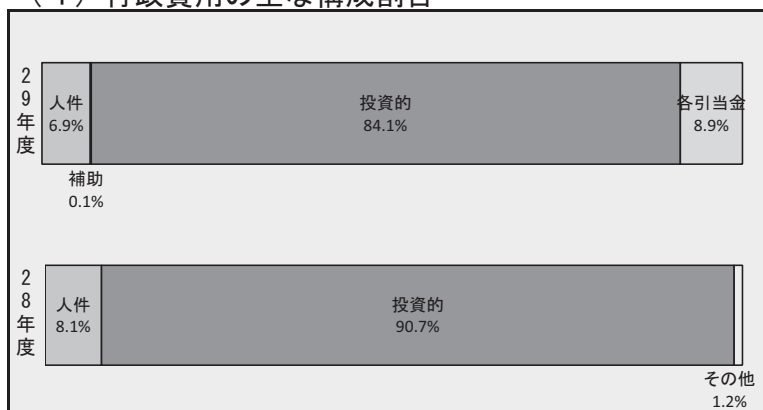
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,700	12,800	5,100
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	18	18
小計(A)	7,700	12,818	5,118
行政費用			
人件費	955	1,281	326
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	18	18
投資的経費	10,647	15,673	5,026
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,660	1,660
その他	135	0	△ 135
小計(B)	11,737	18,632	6,895
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,037	△ 5,814	△ 1,777
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,037	△ 5,814	△ 1,777
特別収支差額(F)	0	△ 112,060	△ 112,060
当期収支差額(E) + (F)	△ 4,037	△ 117,874	△ 113,837

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	955	1,281
その他の人件費	0	0
合計	955	1,281

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	200円	319円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と新扶桑会館建設に伴う駐車場の解体等にかかる投資的経費です。平成28年度から平成29年度にかけて市営福生駅西口駐車場の解体工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ		
27	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費		
	事業名	市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業									
	事業概要	緊急輸送道路である都道165号線(伊奈・福生線)及び新奥多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りを無電柱化することにより、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図ります。									
	支出済額 (円)	基本設計委託料	6,588,000		主な 特定財源 (円)	区市町村無電柱化事業補助金	6,588,000				
						その他の特定財源					
						合計	6,588,000				
						予算現額(千円)	7,010				
		総合計画の体系									
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
					指針	第2節_長期的な視点に立った新たな都市骨格の形成					
	その他の事業費			施策	施策11_道路網整備の充実						
	合計	6,588,000		基本事業	11-1 良好な道路網等の整備						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

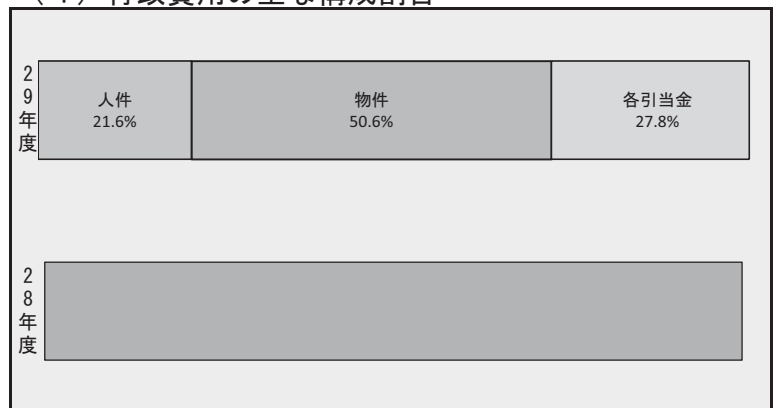
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		6,588	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6,588	
行政費用			
人件費		2,810	
物件費		6,588	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,611	
その他		0	
小計(B)		13,009	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,421	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,421	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 6,421	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		2,810
その他の人件費		0
合計		2,810

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		223円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

東京都無電柱化チャレンジ支援事業を活用し、市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化基本設計を実施しました。

會計課

ア 運営方針

- 公金を適正に執行するため、収入・支出の厳正な審査を行うとともに、指定金融機関との連絡・調整を密にし支払期限内の確実な支払に努めます。
- 公金である歳計現金、歳入歳出外現金及び基金について、確実かつ有利な方法による保管及び効率的な運用に努めます。
- 地方自治法第233条の規定に基づき、毎会計年度、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、市長に提出します。
- 地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を毎年行います。
- 新公会計制度による会計処理を確実に実施します。

イ 決算の主な内容

- 収入・支出伝票の厳正な審査を徹底し、地方自治法第233条の規定に基づき決算書を調製すると共に、新たに、新公会計制度に基づいた平成28年度決算説明書の作成の調整を行いました。また、定例的に新公会計制度・日々仕訳に伴う仕訳の確認作業、財産の照合作業を行う事により、適正な財務諸表作成に向けた準備を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度
16	1	2 利子及び配当金	ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子	161,606
			財政調整基金積立金利子	208,830
			都市施設整備基金積立金利子	919,852
			退職手当特別負担金準備基金積立金利子	36
			庁舎維持管理基金積立金利子	9,239
			市営住宅等管理基金積立金利子	228,193
			学校施設等整備基金積立金利子	1,118,286
			育英基金積立金利子	5,960
			国民健康保険高額療養費等資金貸付基金積立金利子	381
20	2	1 市預金利子	歳計現金預金利子	81,105
20	3	1 雑入	公金収納に係る過誤納金	66,812
合計				2,800,300

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成29年度
2	1	10 会計事務費	会計事務費	3,128,757
合計				3,128,757

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	3,022	2,529	△ 493
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3,022	2,529	△ 493
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	53,827	42,075	△ 11,752
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	53,827	42,075	△ 11,752
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	56,849	44,604	△ 12,245
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 56,849	△ 44,604	12,245
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 56,849	△ 44,604	12,245
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	67	67
小計	0	67	67
2 行政費用			
人件費	50,673	42,016	△ 8,657
物件費	2,982	2,994	12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	135	135	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計	53,790	45,145	△ 8,645
行政収支差額	△ 53,790	△ 45,078	8,712
金融収支差額	106	81	△ 25
通常収支差額	△ 53,684	△ 44,997	8,687
特別収支差額	778	9,810	9,032
当期収支差額	△ 52,906	△ 35,187	17,719

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	148
行政サービス活動支出	47,581
行政サービス活動収支差額	△ 47,433
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 47,433
一般財源調整額	47,433

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	0
28年度	58,618	0
増減額	△ 170	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	763
28年度	58,618	970
増減額	△ 170	△ 207

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>29年度: 人件 93.1%, 物件補助 6.6%</p> <p>28年度: 人件 94.2%, 物件補助 5.5%</p>

カ 組織長の総括

収入・支出の厳正な審査を行い、正確かつ確実な会計処理を実施するとともに、歳入歳出決算書の調製を行いました。また、指定金融機関（1支店）及び市内の収納代理金融機関（8支店）に対し納入事務の検査を行い、適正に公金の管理を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	会計課	係名	会計係
1	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 会計事務費	大事業	会計事務費	
	事業名	会計事務					
	事業概要	収入・支出の審査及び確認、現金の出納、決算の調製、物品(備品)の管理、基金等の管理を行います。					
	支出済額(円)	手数料(3)	2,400,000	主な 特定財源 (円)	公金収納に係る過誤納金	66,812	
		印刷製本費(2)	230,346				
		保険料(4)	134,757				
		プログラム使用料	129,600		その他の特定財源		
		消耗品費(1)	98,975		合計	66,812	
		夜間金庫使用料	64,800	予算現額(千円)		3,162	
		通信運搬費(1)	61,775	総合計画の体系			
		職員旅費(2)	8,504	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
	合計	3,128,757	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

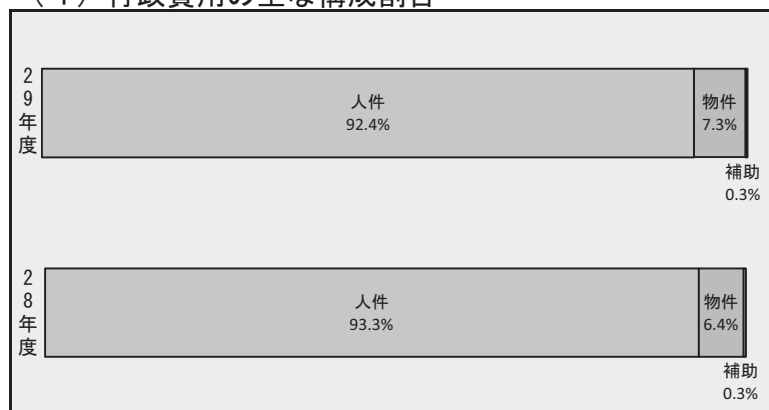
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	67	67
小計(A)	0	67	67
行政費用			
人件費	43,682	37,815	△ 5,867
物件費	2,982	2,994	12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	135	135	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	46,799	40,944	△ 5,855
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 46,799	△ 40,877	5,922
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 46,799	△ 40,877	5,922
特別収支差額(F)	778	8,861	8,083
当期収支差額(E) + (F)	△ 46,021	△ 32,016	14,005

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	43,682	37,815
その他の人件費	0	0
合計	43,682	37,815

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	798円	701円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

各職員が正確に会計事務を行えるように職員研修やマニュアルの整備を通し、適正に会計処理を行いました。平成29年度は財務会計システムの入替え後2年目を迎え、伝票起票についての各課からの問合せは減少しましたが、今後も引き続き厳正な伝票審査を行い、遅滞なく確実に会計事務を執行していきます。

選挙管理委員会事務局

ア 運営方針

- 有権者に対し選挙権行使の意識啓発を高めるため、啓発活動や情報提供の推進に努めるとともに、公正かつ適切な選挙の執行及び正確かつ迅速な選挙事務に努めます。
- 若年層への啓発活動を推進します。

イ 決算の主な内容

- 東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙においてポスター掲示場の設置、期日前・当日投票管理者、立会人の選任、各投票所の設営、開票所の設営等の準備を行い、それぞれの選挙を執行しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度
15	3	1 総務費委託金	在外選挙人名簿登録事務委託金	10,744
			都議会議員選挙費委託金	16,064,871
			衆議院議員選挙費委託金	19,654,922
合計				35,730,537

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成29年度
2	4	1 選挙費	選挙管理委員会費	2,750,718
			選挙管理事務費	1,353,388
			常時啓発費	705,615
			選挙費	34,970,724
合計				39,780,445

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	1,441	1,481	40
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,441	1,481	40
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	3,812	1,071	△ 2,741	2 固定負債	25,868	24,840	△ 1,028
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	25,868	24,840	△ 1,028
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	3,812	1,071	△ 2,741	負債の部合計	27,309	26,321	△ 988
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 23,497	△ 25,250	△ 1,753
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 23,497	△ 25,250	△ 1,753
資産の部合計	3,812	1,071	△ 2,741	負債及び正味財産の部合計	3,812	1,071	△ 2,741

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	45,141	35,731	△ 9,410
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	45,141	35,731	△ 9,410
2 行政費用			
人件費	44,918	38,089	△ 6,829
物件費	42,255	24,750	△ 17,505
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,606	631	△ 1,975
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,741	2,741	0
各引当金繰入金	7,286	20,622	13,336
その他	0	0	0
小計	99,806	86,833	△ 12,973
行政収支差額	△ 54,665	△ 51,102	3,563
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 54,665	△ 51,102	3,563
特別収支差額	3,197	20,330	17,133
当期収支差額	△ 51,468	△ 30,772	20,696

③ キャッシュ・フロー計算書

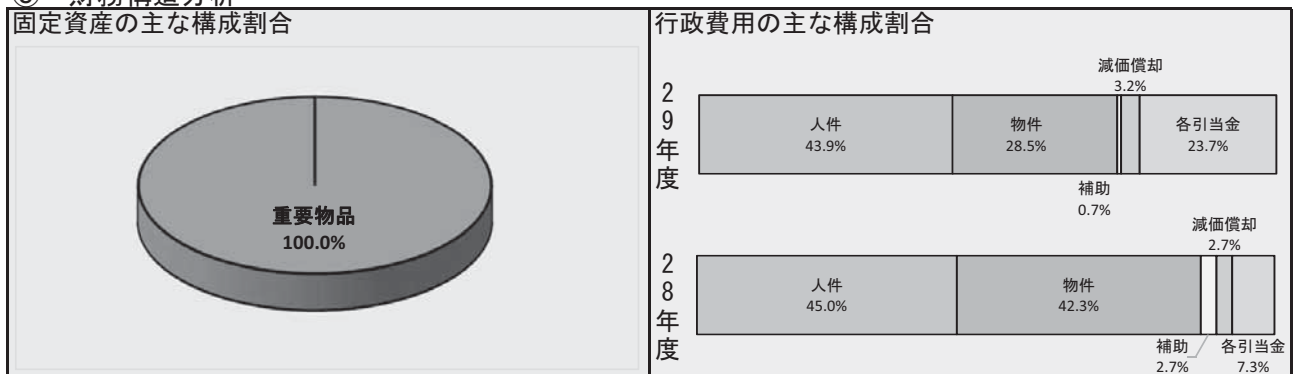
(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	35,731
行政サービス活動支出	64,751
行政サービス活動収支差額	△ 29,020
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 29,020
一般財源調整額	29,020

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	18
28年度	58,618	65
増減額	△ 170	△ 47
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	450
28年度	58,618	466
増減額	△ 170	△ 16

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

有権者の選挙に対する意識を高めるため、若年層を含めた啓発活動や情報提供に取り組むとともに、東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙では、公正かつ適切な選挙の執行及び正確かつ迅速な選挙事務に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
1	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	選挙管理委員会費			
	事業名	選挙管理委員会事務							
	事業概要	選挙管理委員会は、公職の選挙に関する事務を管理するため、地方自治法に基づき設置されます。							
	支出済額 (円)	委員報酬			2,618,000	主な 特定財源 (円)			
		都市選挙管理委員会連合会負担金			70,600				
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金			28,700				
		費用弁償(1)			13,552		その他の特定財源		
		職員旅費(2)			10,534		合計		
		全国市区選挙管理委員会連合会東京支部負担金			5,000	予算現額(千円)			
		消耗品費(1)			4,332	2,780			
			総合計画の体系						
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費	施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計			2,750,718	基本事業	45-5 構想の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

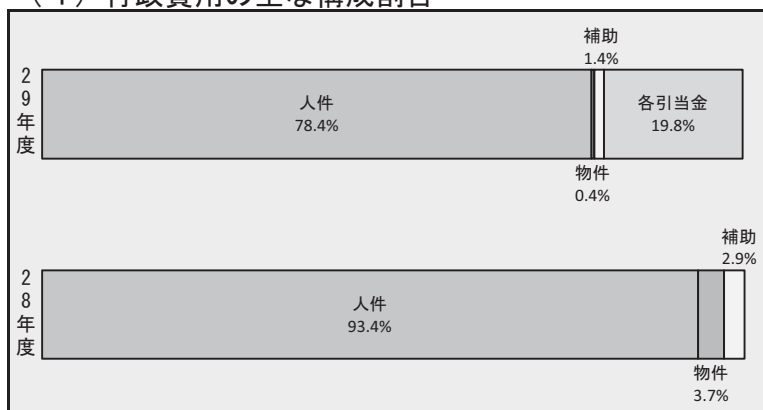
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,687	5,935	1,248
物件費	184	28	△ 156
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	143	104	△ 39
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,501	1,501
その他	0	0	0
小計(B)	5,014	7,568	2,554
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,014	△ 7,568	△ 2,554
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,014	△ 7,568	△ 2,554
特別収支差額(F)	810	0	△ 810
当期収支差額(E) + (F)	△ 4,204	△ 7,568	△ 3,364

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,069	3,317
その他の人件費	2,618	2,618
合計	4,687	5,935

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	86円	129円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙管理委員会を運営するための人件費です。平成29年度の選挙管理委員会は東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙があり、21回開催しました。引き続き、公正かつ適切な選挙の執行のため、円滑な委員会運営を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
2	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	選挙管理事務費			
	事業名	選挙管理事務							
	事業概要	選挙管理委員会は、公職選挙法、地方自治法等の法令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理します。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料	562,464	主な 特定財源 (円)	在外選挙人名簿登録事務委託金	10,744			
		電算機借上料	534,240						
		手数料(3)	172,800						
		通信運搬費(1)	40,750			その他の特定財源			
		消耗品費(1)	18,854			合計	10,744		
		職員旅費(2)	18,610			予算現額(千円)	1,363		
		有料道路使用料	5,670		総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
					施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		その他の事業費		基本事業	45-5 構想の推進				
	合計	1,353,388							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

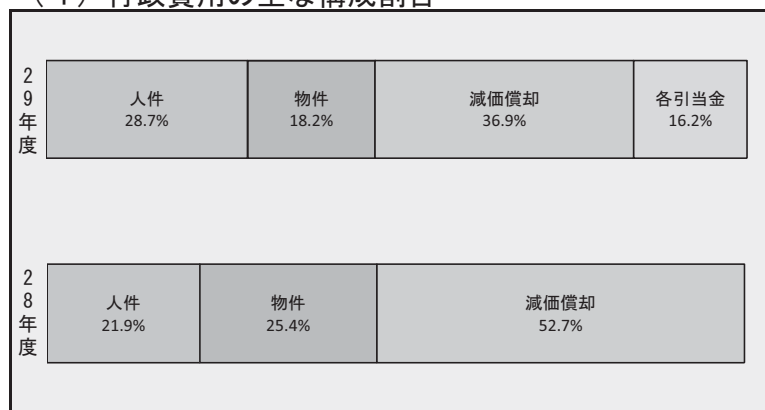
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	11	11	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11	11	0
行政費用			
人件費	1,135	2,132	997
物件費	1,322	1,353	31
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,741	2,741	0
各引当金繰入金	0	1,203	1,203
その他	0	0	0
小計(B)	5,198	7,429	2,231
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,187	△ 7,418	△ 2,231
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,187	△ 7,418	△ 2,231
特別収支差額(F)	253	0	△ 253
当期収支差額(E)+(F)	△ 4,934	△ 7,418	△ 2,484

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,135	2,132
その他の人件費	0	0
合計	1,135	2,132

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	89円	127円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費及び選挙に使用する機器の減価償却費です。本業務では3月、6月、9月及び12月の各月1日に開催される選挙管理委員会において、選挙人名簿の登録を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
3	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	常時啓発費			
	事業名	選挙常時啓発事務							
	事業概要	有権者の政治意識の向上及び選挙に関する周知等の事業を実施します。							
	支出済額 (円)		白ばらだより配布委託料	199,784	主な 特定財源 (円)				
			印刷製本費(2)	188,291					
			推進委員謝礼	136,000					
			推進委員退任記念品	52,500			その他の特定財源		
			消耗品費(1)	50,655			合計	0	
			手数料(3)	26,711	予算現額(千円)				797
			ポスターコンクール記念品	21,600	総合計画の体系				
			通信運搬費(1)	12,859					
			保険料(4)	9,800					
			都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5,000	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
			職員旅費(2)	2,415	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
			その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計	705,615	基本事業	45-5 構想の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

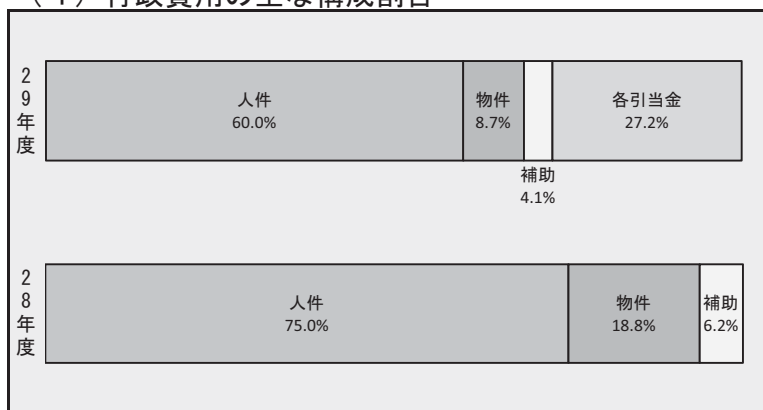
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,069	3,317	1,248
物件費	518	481	△ 37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	172	225	53
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,501	1,501
その他	0	0	0
小計(B)	2,759	5,524	2,765
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,759	△ 5,524	△ 2,765
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,759	△ 5,524	△ 2,765
特別収支差額(F)	810	0	△ 810
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,949	△ 5,524	△ 3,575

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,069	3,317
その他の人件費	0	0
合計	2,069	3,317

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	47円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙啓発を行うための人件費です。明るい選挙ポスターコンクールでは、市内小中学校より499点の応募があり、東京都入選作品を啓発用ポケットティッシュの台紙に使用しました。また、選挙啓発広報誌「白ばら」の全戸配布や明るい選挙推進協議会の協力を得て、桜まつり、成人式等で啓発を行いました。今後も選挙への関心を高めるための啓発活動が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
4	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	選挙費		
	事業名	都議会議員選挙事務						
	事業概要	都議会議員を4年ごとに選挙により選出します。						
	支出済額 (円)	職員手当等	4,120,574	主な 特定財源 (円)	都議会議員選挙費委託金	15,721,058		
		通信運搬費(1)	2,968,489					
		投票受付事務等労働者派遣委託料	2,008,071					
		報酬	1,160,000		その他の特定財源			
		手数料(3)	971,496		合計		15,721,058	
		ポスター掲示場設置撤去委託料	749,520		予算現額(千円)		18,390	
		入場整理券作成委託料	648,000		総合計画の体系			
		消耗品費(1)	613,406		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		開票所設営委託料	432,000		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		印刷製本費(2)	402,044		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		パートタイマー賃金	363,780		基本事業	45-5 構想の推進		
その他の事業費		1,283,678						
合計	15,721,058							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

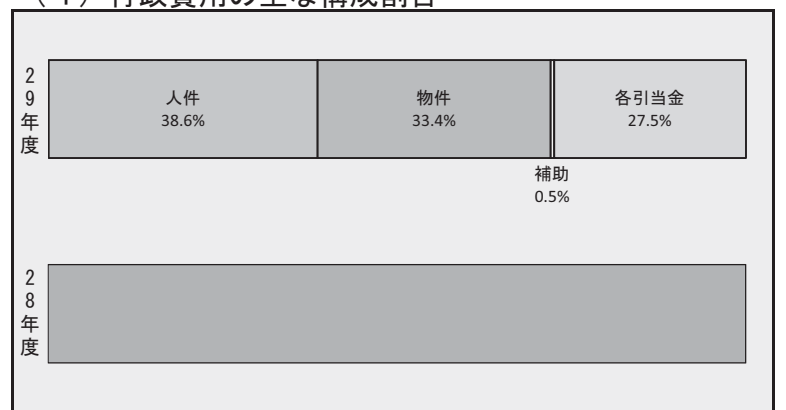
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		16,065	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		16,065	
行政費用			
人件費		11,914	
物件費		10,281	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		160	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,464	
その他		0	
小計(B)		30,819	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 14,754	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 14,754	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 14,754	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		10,754
その他の人件費		1,160
合計		11,914

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		527円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、東京都議会議員選挙を執行するための人件費及び物件費です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬、物件費は各種委託料等です。平成29年7月22日の任期満了に伴い、選挙を7月2日に執行し、投票率は47.94%で、前回の38.54%より9.4ポイント上がりました。また、選挙期間中、明るい選挙推進協議会の協力を得て、市内5駅で選挙啓発を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
5	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	選挙費		
	事業名	衆議院議員選挙事務						
	事業概要	任期満了(4年)及び解散した場合に、衆議院議員を選挙により選出します。						
	支出済額 (円)	職員手当等	5,125,141	主な 特定財源 (円)	衆議院議員選挙費委託金		19,249,666	
		投票受付事務等労働者派遣委託料	3,775,694					
		通信運搬費(1)	2,825,289					
		報酬	1,376,000		その他の特定財源			
		ポスター掲示場設置撤去委託料	1,072,440		合計		19,249,666	
		手数料(3)	794,100		予算現額(千円)		21,489	
		選挙公報配布委託料	762,657		総合計画の体系			
		入場整理券作成委託料	648,000		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		消耗品費(1)	545,011		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		開票所設営委託料	459,000		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		印刷製本費(2)	408,049		基本事業	45-5 構想の推進		
		その他の事業費	1,458,285					
合計		19,249,666						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

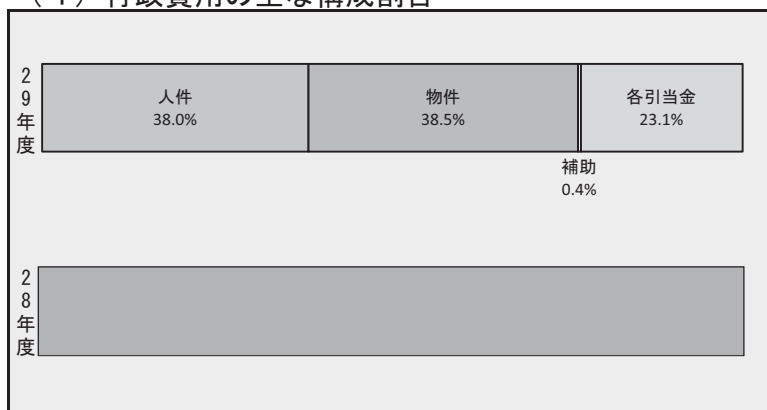
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		19,655	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		19,655	
行政費用			
人件費		12,424	
物件費		12,607	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		142	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		7,557	
その他		0	
小計(B)		32,730	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 13,075	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 13,075	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 13,075	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		11,048
その他の人件費		1,376
合計		12,424

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		560円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、衆議院議員選挙を執行するための人件費及び物件費です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬、物件費は各種委託料等です。平成29年9月28日の解散に伴い、選挙を10月22日に執行し、投票率は51.86%で、前回の51.79%より0.07ポイント上がりました。また、選挙期間中、明るい選挙推進協議会の協力を得て、市内5駅で選挙啓発を行いました。

監査委員事務局

ア 運営方針

- 行政に対する市民の信頼を確保するため、年間監査計画に基づき、従来の合規性、正確性の視点による監査に加え、経済性、効率性、有効性の観点から業務改善に向けた実効性のある監査を実施します。
- 複式簿記・発生主義による新公会計制度の導入に伴い、新たに作成される貸借対照表、事業別コスト計算書などの財務諸表を活用し監査を実施します。
- 監査等の結果をホームページを通じて、速やかに市民に情報提供します。

イ 決算の主な内容

- 市が発注する工事について、技術面から不経済な支出や不適切な施工がないか、当該工事が適正に行われているかなど、工事に係る専門的、技術的な調査を行うため、業務の一部を技術士に委託し工事監査を実施しました。

ウ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成29年度
2	6	1 監査費	監査事務費	1,989,821
合 計				1,989,821

※職員人件費を除く。

エ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	1,405	1,348	△ 57
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,405	1,348	△ 57
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	25,214	22,468	△ 2,746
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	25,214	22,468	△ 2,746
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	26,619	23,816	△ 2,803
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 26,619	△ 23,816	2,803
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 26,619	△ 23,816	2,803
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	0	0	0
2 行政費用			
人件費	25,664	23,693	△ 1,971
物件費	372	179	△ 193
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	59	59	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	687	0	△ 687
その他	0	0	0
小計	26,782	23,931	△ 2,851
行政収支差額	△ 26,782	△ 23,931	2,851
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 26,782	△ 23,931	2,851
特別収支差額	0	1,617	1,617
当期収支差額	△ 26,782	△ 22,314	4,468

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	0
行政サービス活動支出	25,117
行政サービス活動収支差額	△ 25,117
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 25,117
一般財源調整額	25,117

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	0
28年度	58,618	0
増減額	△ 170	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	407
28年度	58,618	454
増減額	△ 170	△ 47

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>29年度: 人件 99.0%, 補助 0.3%</p> <p>28年度: 人件 95.8%, 補助 0.2%, 物件 1.4%, 各引当金 2.6%</p>

オ 組織長の総括

監査の実施に当たっては、年間監査計画に基づき、市の財務に関する事務の執行が適性かつ効率的に行われているかを主眼として実施しました。平成29年度は、新公会計制度導入後初めての決算となる平成28年度財務諸表について監査を実施し、財務諸表相互間、歳入歳出決算書、固定資産台帳との整合性について検証しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	係名	監査係	
1	予算科目	款 総務費	項 監査委員費	目 監査費	大事業	監査事務費	
	事業名	監査委員事務					
	事業概要	福生市監査基準に基づき、年間監査計画を策定し、公正で合理的かつ効果的な行財政運営確保のため監査を実施します。					
	支出済額 (円)	委員報酬	1,751,999	主な 特定財源 (円)			
		工事監査技術調査委託料	77,565				
		全国都市監査委員会負担金	26,000				
		東京都市監査委員会負担金	23,000			その他の特定財源	
		消耗品費(1)	18,914			合計	0
		関東都市監査委員会負担金	10,000	予算現額(千円)		2,022	
		費用弁償(1)	6,940	総合計画の体系			
		食糧費(5)	4,552	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		職員旅費(2)	3,196	指針	第3節_行財政改革の推進		
		有料道路使用料	2,780	施策	施策49_健全な財政運営		
		駐車場使用料	800	基本事業	49-1 健全な財政運営		
その他の事業費		380					
合計	1,926,126						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

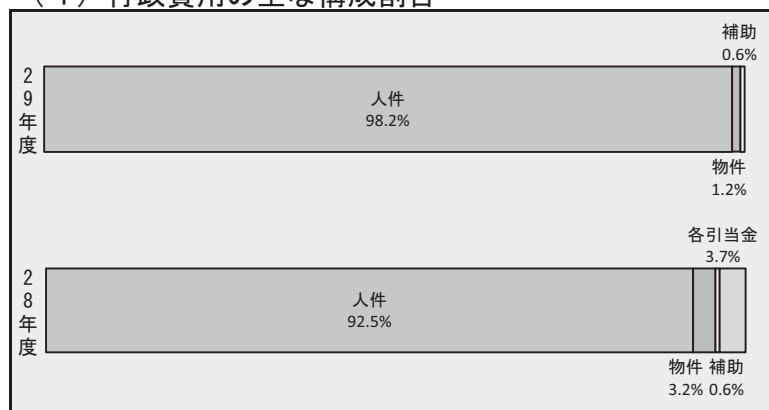
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,755	9,651	△ 104
物件費	338	115	△ 223
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	59	59	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	387	0	△ 387
その他	0	0	0
小計(B)	10,539	9,825	△ 714
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,539	△ 9,825	714
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,539	△ 9,825	714
特別収支差額(F)	0	569	569
当期収支差額(E) + (F)	△ 10,539	△ 9,256	1,283

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,003	7,899
その他の人件費	1,752	1,752
合計	9,755	9,651

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	180円	168円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、監査委員の委員報酬と、これらの事務を行うための人件費です。地方自治法の規定に基づき、市の事務執行及び事業管理が公正かつ効率的に運営されているか、監査、審査、検査等を実施し、指摘又は意見を行うことにより、事務事業の改善を求めました。また、全国都市監査委員会総会及び研修会が平成28年度は函館市、平成29年度は港区で開催され、委員の費用弁償や職員旅費に差が生じたことから、物件費が223千円減少しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	—	課名	監査委員事務局	係名	監査係	
2	予算科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査費	大事業	監査事務費	
	事業名	監査事務								
	事業概要	監査委員が実施する各種の監査において、資料の収集や調査等の補助事務を行います。								
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		44,820	主な 特定財源 (円)				
			職員旅費(2)		17,364					
			通信運搬費(1)		1,511			その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)			84
							総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第3節_行財政改革の推進			
		その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営				
		合計		63,695	基本事業	49-1 健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

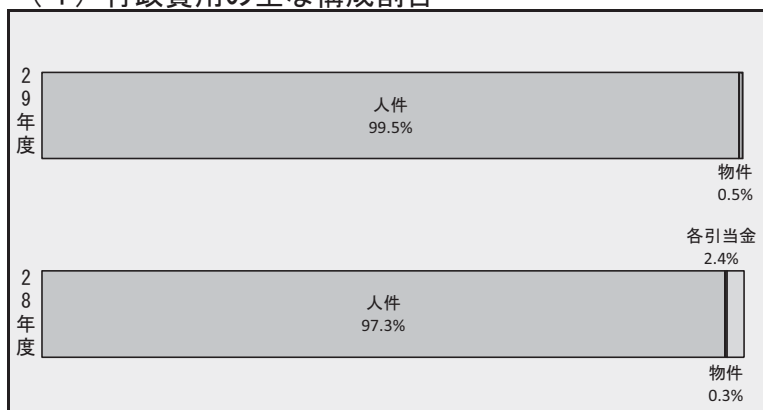
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,259	11,848	△ 411
物件費	33	64	31
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	299	0	△ 299
その他	0	0	0
小計(B)	12,591	11,912	△ 679
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,591	△ 11,912	679
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,591	△ 11,912	679
特別収支差額(F)	0	853	853
当期収支差額(E) + (F)	△ 12,591	△ 11,059	1,532

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	12,259	11,848
その他の人件費	0	0
合計	12,259	11,848

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	215円	204円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。独立した第三者機関として、監査委員が公正不偏の立場から、厳正で的確でより実効性のある監査を実施できるように、予備監査、資料作成を行いました。限られた時間や人員の中、よりの確かつ効率的に監査を実施していくことが大きな課題だと考えています。

教育部

組織名	教育部
------------	------------

ア 運営方針

- 福生市教育大綱並びに福生市教育振興基本計画(修正後期)に基づき、子ども一人ひとりを真に大切にしたい信頼と魅力ある学校教育を推進します。市民のだれもが、あらゆる機会、あらゆる場所で学び続けることのできる生涯学習を推進します。
- 市長が主宰する総合教育会議を市長部局と連携して開催し、教育の諸条件の整備など重点的に講ずべき施策について協議・調整を図るとともに、教育委員会の運営及び事務局の事務執行などを円滑に進めます。
- ふっさっ子未来会議報告書「すべてはふっさっ子の未来のために」で示された諸計画の具現化をめざし、子どもたち一人ひとりに「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」を基礎とする「生きる力」をはぐくむための魅力ある学校づくりを実現していきます。
- 地域に根付いた魅力ある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールへ向けた学校支援地域組織の充実を図るなど、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ、家庭、地域の教育力向上を支援します。
- 新学校給食センターの稼動に合わせ、中学校給食、食物アレルギー対応給食を開始するとともに、新たな配送方法に伴う学校給食の受け入れ態勢を整備し、安全な学校給食の提供に努めます。
- あらゆる機会・場所で自ら学び、その学びを地域づくりにつなげ、社会参加と健康づくりができる環境の整備、充実を図ります。
- 学校・家庭・地域が連携し、子どもの成長をはぐくむ仕組みづくりをすすめ、通学路の児童の安全見守り体制などの整備、充実を図ります。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	第一小学校管理事務	市内小・中学校の躯体コンクリートの状況を把握するため、圧縮強度及び中性化調査を実施しました。また、第一中学校については新校舎便所のバリアフリー化等を図りました。
★	第二小学校管理事務	
★	第三小学校管理事務	
★	第四小学校管理事務	
★	第五小学校管理事務	
★	第六小学校管理事務	
★	第七小学校管理事務	
★	第一中学校管理事務	
★	第二中学校管理事務	
★	第三中学校管理事務	

	事業名	内容と成果
★	小学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した第三小学校及び第五小学校の校舎全体及び講堂の空調設備更新工事の実施設計を行いました。
★	修学旅行・移動教室事業	小学校第5学年において宿泊行事「名栗自然教室」を実施し、児童の高学年としての自覚を育てるとともに、小学校第5学年から中学校第3学年までの5年間の段階的な宿泊体験を教育課程に位置付けました。
★	総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業（指導係）	不登校児童・生徒の社会的な自立を目指すため、タブレット端末を活用したドリル学習を授業及び家庭で積み重ねることにより、基礎学力の定着を図るとともに、学習ソフトのコメント機能を活用し、児童・生徒と学級担任等とのつながりを深めました。
★	教育相談事業	不登校対策を重点事項として心理相談員を1名増員し、学校適応支援室やスクールソーシャルワーカー、関係機関、関係部署等との連携を密に行い、不登校児童・生徒の学校復帰及び保護者支援の充実を行いました。
★	小学校教育環境整備支援事業	就学援助費に校外活動費・学校生活管理指導表文書費の費目を新設し、保護者負担の軽減を図りました。また個別学習用タブレット端末を小学校第三学年に貸与するとともに学校ICT業務支援員を教育支援課に配置し、福生市立学校ICT推進事業の更なる推進を図りました。
★	小学校特別支援教育振興事業	言語障害通級指導学級整備のため福生第七小学校に指導に必要な防音壁の教室や指導状況が確認できるモニター、語彙の指導の拡充のためのプレイルームを設置し、個別指導の充実を図りました。
★	中学校教育環境整備支援事業	就学援助費に校外活動費・学校生活管理指導表文書費の費目を新設し、保護者負担の軽減を図りました。また学校ICT業務支援員を教育支援課に配置し、福生市立学校ICT推進事業の更なる推進を図りました。
★	新学校給食センター管理事務	本年度に開設した新学校給食センターにおいて、建築設備、電気設備、空調設備、給排水設備等の保守業務について一括で業務委託を行い施設の維持管理の徹底及び事務の効率化を図りました。
★	ランチルーム運営事業	平成29年第2学期からの防災食育センター（新学校給食センター）での中学校完全給食の開始に伴い、第1学期をもって、中学校3校のランチルームで実施していた委託による昼食提供業務を終了しました。また、今後ランチルーム内の厨房機器等の撤去工事を行うため、設計委託を行いました。
★	給食費事務	市内小学校7校の学校給食費のほか、平成29年度第2学期より完全給食の提供を開始した市内中学校3校の学校給食費について、給食費管理システムを使用して、収納及び管理を行いました。
★	新扶桑会館整備事業	福生消防署の建替工事に伴い、現在の扶桑会館用地を東京都に無償貸与するため、扶桑会館の代替え施設の新築工事に着手しましたが、工事中に地中のコンクリート殻が確認されたため、整備事業計画を変更し、供用開始時期を平成31年7月としました。
★	ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業	英語によるコミュニケーションを通じて、他国の人々と交流することなどによってグローバル人材としての資質を育むことを目的とし、小学校高学年児童及び中学校生徒を対象に研修及び宿泊体験学習を行いました。小学校第5・6学年（19人）、中学生（18人）の参加がありました。
★	保健体育事務	パラリンピックの正式種目であるブラインドサッカーの東日本リーグを招致して、それに併せてイベントを行い、誰もが楽しめるブラインドサッカーへの理解を促進し、ユニバーサルデザインの実現を目指すとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を図りました。
★	市民会館管理運営事業	市民会館について、舞台、内装、電気、給排水衛生、空調の設備の更新及び既存躯体を活用しエポキシ樹脂補修及び中性化対策を行う大規模改修を行った場合と、既存建物を解体し同規模の建物に改築した場合の経費を比較するため長寿命化改修等調査を実施しました。
★	図書館運営事業	図書館4館とデータセンター間の回線をインターネット接続からVPN（仮想専用線）に変更し、接続点にファイアウォールを新設しました。また、インターネット接続方法を動的IPアドレスから固定IPアドレスに変更するなど、Webサーバ接続の安全性強化を図りました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度	
13	1	4 教育使用料	公民館使用料	412,560	
			地域会館使用料	2,253,900	
			プチギャラリー使用料	1,210,000	
			福庵使用料	1,379,750	
			市営野球場使用料	4,782,820	
			市営テニスコート使用料	15,125,330	
			市営競技場使用料	3,565,860	
			校庭照明使用料	775,000	
			体育館使用料	11,260,190	
14	2	6 教育費国庫補助金	教育施設等騒音防止対策事業補助金	20,060,000	
			理科観察実験支援事業補助金	400,000	
			要保護準要保護児童生徒諸要費補助金	911,000	
			体育館非構造部材落下防止対策事業補助金	13,484,000	
			第一中学校新校舎便所改良事業補助金	9,686,000	
			学校給食センター解体除却事業補助金	41,252,000	
			新扶桑会館整備事業補助金	18,914,000	
15	2	7 教育費都補助金	コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金	463,000	
			スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	1,297,500	
			学校と家庭の連携推進事業補助金	1,653,333	
			教育支援センター機能強化モデル事業補助金	4,794,000	
			学力向上事業補助金	399,000	
			理科観察実験支援事業補助金	400,000	
			公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金	669,000	
			通学路防犯設備整備補助金	1,900,000	
			学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金	40,000	
			被災児童生徒就学支援等事業補助金	157,000	
			公立学校防犯設備整備補助金	2,500,000	
			体育館非構造部材落下防止対策事業補助金	6,675,000	
			第一中学校新校舎便所改良事業補助金	4,243,000	
			文化財関係事務処理交付金	20,000	
			放課後子ども教室推進事業補助金	14,674,000	
			学校支援地域組織事業費補助金	1,428,000	
			家庭教育支援基盤形成事業費補助金	103,000	
			スポーツ振興等事業費補助金	1,890,000	
			スポーツ振興等事業費補助金	2,660,000	
	3	5	5 教育費委託金	教職員給与等支給事務費委託金	2,689,000
				教職員研修等事務費委託金	392,000
				教職員研修等委託金	227,620
				オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金	2,630,916
				学力ステップアップ推進地域指定事業委託金	10,748,476
				教育調査統計事務費委託金	14,000
				学校基本調査費委託金	15,000
				日本の伝統・文化理解教育推進事業委託金	721,864
				安全教育推進校事業委託金	166,384
				英語教育推進地域事業委託金	4,313,095
				総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業委託金	10,410,130
				道徳教育推進校事業委託金	398,702
				スーパーアクティブスクール事業委託金	279,922
18	2	6 学校施設等整備基金繰入金	学校施設等整備基金繰入金	60,000,000	
20	3	1 雑入	資料等紛失弁償金	21,594	
			防衛施設周辺放送受信事業国庫補助金	2,992	
			文化財報告書等頒布代	363,755	
			図書館資料複写手数料	43,950	
			資源売払収入	37,197	
			複写機等利用料	250,401	
			さくら会館電気使用料	317,324	
			実用英語技能検定受験会場使用料	183,130	
			学校災害保険金	40,000	
			ふっさつ子グローバルヴィレッジ事業参加負担金	592,000	
			公衆電話利用料	7,682	
			太陽光発電電力売払収入	4,830	
			第二中学校騒音測定装置電気使用料	10,054	
			車両保険解約返戻金	18,170	
			市有物件災害共済返戻金	54,777	
			合計		

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成29年度	
9	1	1 教育総務費	教育総務費	10,566,678	
			教職員給与等支給事務費	127,821	
			教職員健康管理費	2,439,396	
		2 教育指導管理費	教職員研修費	1,421,748	
			教育指導費	97,197,805	
			教育支援総務費	9,639,767	
			個別教育支援費	37,612,952	
		3 教育支援費	車両管理費	119,332	
			1 学校管理費	学校運営費	91,184,639
				教育振興費	331,380
		2 教育振興支援費		教育環境整備支援費	133,292,783
			特別支援教育振興費	15,694,689	
	3 学校施設費		施設管理費	231,587,493	
		学校給食施設整備改良事業費	111,993,650		
		1 学校管理費	学校運営費	32,826,056	
	2 教育振興支援費		教育振興費	1,629,504	
			教育環境整備支援費	89,280,357	
		特別支援教育振興費	943,433		
	3 学校施設費	施設管理費	167,181,913		
		学校給食施設整備改良事業費	2,825,820		
		1 学校給食費	学校給食費	506,083,768	
	施設管理費		28,183,917		
	昼食対策費		17,316,049		
	車両管理費		59,961,311		
	1	1 生涯学習推進費	生涯学習推進費	71,573,986	
			施設管理費	239,238,439	
			文化財保護費	15,509,142	
			古民家管理費	9,382,404	
			車両管理費	116,242	
		2 公民館費	市民会館費	118,588,896	
			公民館運営費	5,600,619	
			公民館本館費	11,013,413	
			松林会館費	12,912,987	
			白梅会館費	17,491,891	
			さくら会館費	12,579,047	
			茶室福庵費	6,121,626	
車両管理費	1,349,296				
3 図書館費	図書館運営費	21,018,930			
	中央図書館費	60,977,636			
	わかざり図書館費	12,201,366			
	わかたけ図書館費	12,390,147			
	武蔵野台図書館費	13,341,926			
1	1 スポーツ推進費	車両管理費	446,272		
		スポーツ推進費	10,334,902		
		中央体育館費	56,222,039		
		地域体育館費	71,594,864		
		市営プール費	29,859,600		
		テニスコート費	22,310,801		
		市営競技場費	9,582,657		
		福生野球場費	13,566,742		
		その他の体育施設費	11,449,220		
		車両管理費	478,762		
11	1	8 学校施設等整備基金費	積立金	1,118,286	
合計				2,517,814,399	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	37,284	41,271	3,987
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	1,534	1,547	13
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	35,750	39,724	3,974
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	49,650,532	52,305,226	2,654,694	2 固定負債	744,466	1,132,779	388,313
土地	42,215,164	42,201,052	△ 14,112	地方債	108,458	465,531	357,073
建物	4,373,065	6,674,763	2,301,698	長期借入金	0	0	0
工作物	348,972	456,704	107,732	退職手当引当金	636,008	667,248	31,240
インフラ資産	6,039	9,518	3,479	その他	0	0	0
重要物品	137,539	327,474	189,935	負債の部合計	781,750	1,174,050	392,300
図書	784,261	799,365	15,104	正味財産の部			
建設仮勘定	39,890	149,630	109,740	正味財産	48,868,782	51,131,176	2,262,394
その他	1,745,602	1,686,720	△ 58,882	正味財産の部合計	48,868,782	51,131,176	2,262,394
資産の部合計	49,650,532	52,305,226	2,654,694	負債及び正味財産の部合計	49,650,532	52,305,226	2,654,694

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,536	48,285	40,749
都支出金	163,802	154,387	△ 9,415
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	41,400	45,341	3,941
その他	4,049	4,731	682
小計	216,787	252,744	35,957
2 行政費用			
人件費	811,985	839,096	27,111
物件費	1,020,571	1,318,597	298,026
維持補修費	22,911	29,281	6,370
扶助費	63,120	73,222	10,102
補助費等	110,829	111,797	968
投資的経費	72,558	182,386	109,828
減価償却費	364,797	387,513	22,716
各引当金繰入金	73,685	121,283	47,598
その他	0	0	0
小計	2,540,456	3,063,175	522,719
行政収支差額	△ 2,323,669	△ 2,810,431	△ 486,762
金融収支差額	628	738	110
通常収支差額	△ 2,323,041	△ 2,809,693	△ 486,652
特別収支差額	44,558	485,238	440,680
当期収支差額	△ 2,278,483	△ 2,324,455	△ 45,972

③ キャッシュ・フロー計算書

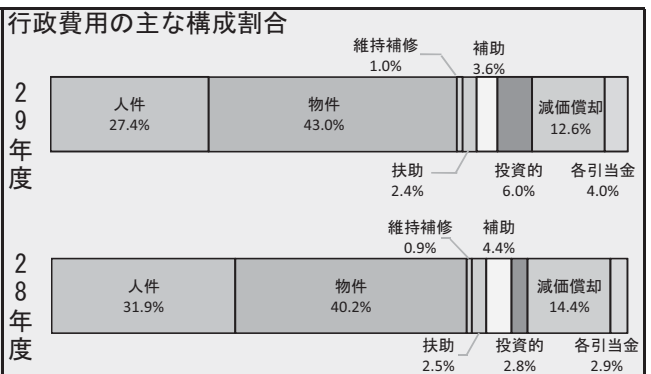
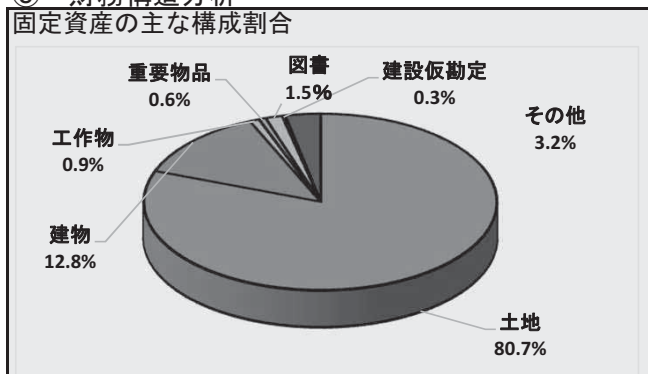
(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	254,030
行政サービス活動支出	2,599,602
行政サービス活動収支差額	△ 2,345,572
社会資本整備等投資活動収入	866,072
社会資本整備等投資活動支出	615,330
社会資本整備等投資活動収支差額	250,742
財務活動収入	128,280
財務活動支出	1,534
財務活動収支差額	126,746
収支差額合計	△ 1,968,084
一般財源調整額	1,968,084

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	894,902
28年度	58,618	847,019
増減額	△ 170	47,883
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	20,087
28年度	58,618	13,336
増減額	△ 170	6,751

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

小・中学校防音機能復旧の推進、校舎躯体中性化等基礎調査を実施しました。家庭学習支援、心理相談員増員、言語障害通級整備、学校ICT業務支援員配置、個別学習用タブレット貸与を実施しました。防災食育センターが完成し中学校完全給食、アレルギー対応給食を開始しました。新たにふっさ子グローバルヴィレッジを実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
1	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大事業	教育総務費	
	事業名	教育委員会事務								
	事業概要	教育委員会の会議を運営し内容を公開します。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、報告書を作成します。さらに、市長が主宰する総合教育会議を開催します。								
	支出済額 (円)	委員報酬			5,040,000	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			234,351					
		外部評価者謝礼			80,000					
		交際費			64,500		その他の特定財源			
		費用弁償(1)			38,037		合計		0	
		都市町村教育委員会連合会負担金			35,600	予算現額(千円)				5,889
		関東甲信越静市教委連合会総会負担金			12,000					
		消耗品費(1)			9,363	総合計画の体系				
		職員旅費(2)			8,857	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		印刷製本費(2)			7,128	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		会場借上料			7,000	施策	施策2_学校教育の充実			
その他の事業費				15,559	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
合計			5,552,395							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

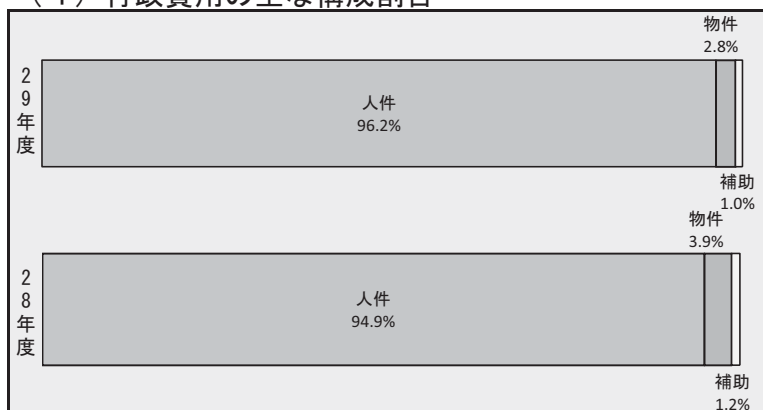
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	13,962	12,828	△ 1,134
物件費	572	376	△ 196
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	181	137	△ 44
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	14,715	13,341	△ 1,374
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,715	△ 13,341	1,374
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,715	△ 13,341	1,374
特別収支差額(F)	1,133	1,201	68
当期収支差額(E) + (F)	△ 13,582	△ 12,140	1,442

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,922	7,788
その他の人件費	5,040	5,040
合計	13,962	12,828

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	251円	228円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。事務割合を変更したことなどにより、人件費が1,134千円減少しました。平成29年度は教育委員会の会議を13回、総合教育会議を2回開催し、それぞれの内容をホームページにて公開しました。また、教育委員会の権限に属する事務の点検・評価(平成28年度事業分)において、外部評価者による評価を実施し、報告書を作成しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
2	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育総務費	大事業	教育総務費
	事業名	教育総務事務							
	事業概要	教育委員会の取組を周知するため、教育広報「福生の教育」を年4回発行して市内全戸に配布します。また、教育委員会事務局に要する事務を円滑に遂行します。							
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬		1,556,100	主な 特定財源 (円)				
		教育広報配布委託料		798,036					
		印刷製本費(2)		778,160					
		パートタイマー賃金		486,720			その他の特定財源		
		消耗品費(1)		296,439			合計		0
		職員旅費(2)		168,588	予算現額(千円)			4,425	
		費用弁償(1)		60,570	総合計画の体系				
		都市教育長会負担金		43,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
		通信運搬費(1)		19,804	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		全国都市教育長協議会負担金		17,000	施策	施策2_学校教育の充実			
		全国都市教育長協議会総会出席者負担金		14,000	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
その他の事業費			14,540						
合計		4,252,957							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

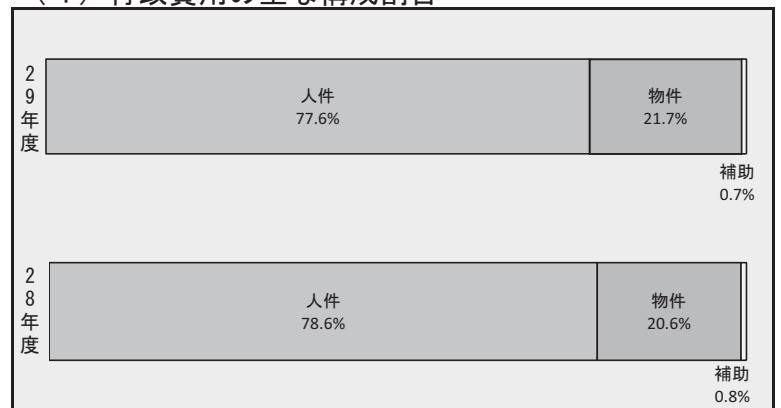
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,368	9,344	△ 1,024
物件費	2,721	2,610	△ 111
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	105	87	△ 18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	13,194	12,041	△ 1,153
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,194	△ 12,041	1,153
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,194	△ 12,041	1,153
特別収支差額(F)	1,133	1,201	68
当期収支差額(E) + (F)	△ 12,061	△ 10,840	1,221

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,922	7,788
その他の人件費	1,446	1,556
合計	10,368	9,344

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	225円	206円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教育広報の印刷及び配布委託のための物件費です。事務割合を変更したことなどにより、人件費が1,024千円減少しました。教育委員会の所管する事業の紹介や情報提供を目的として「福生の教育」を4回発行し、全戸配布を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
3	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育総務費	大 事業	教育総務費				
	事業名	市育英事業								
	事業概要	大学等に入学する者の保護者に対し、入学に要する資金の融資を市が指定した金融機関にあっ旋するとともに、保証会社保証料及び利子を市が全額負担し、保護者負担の軽減を図り、教育の機会均等を図ります。								
	支出済額 (円)	入学資金利子補給金及び保証会社保証料	755,270		主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	332,000			
		通信運搬費(1)	4,000			育英基金積立金利子	5,960			
		消耗品費(1)	2,056			その他の特定財源				
						合計			337,960	
						予算現額(千円)			900	
		総合計画の体系								
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実				
合計			761,326	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

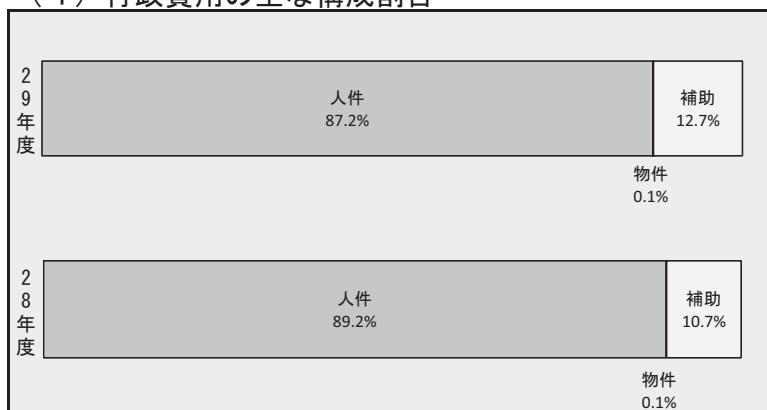
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,298	5,192	△ 1,106
物件費	5	6	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	755	755	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	7,058	5,953	△ 1,105
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,058	△ 5,953	1,105
金融収支差額(D)	9	6	△ 3
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,049	△ 5,947	1,102
特別収支差額(F)	904	1,242	338
当期収支差額(E) + (F)	△ 6,145	△ 4,705	1,440

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,298	5,192
その他の人件費	0	0
合計	6,298	5,192

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	120円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と融資に伴う利子補給及び保証料の負担による補助費です。事務割合を変更したことなどにより、人件費が1,106千円減少しました。平成29年度は15件、1,059万円の融資あっ旋を行いました。市民への周知については、広報ふっさ、教育広報、市ホームページへ掲載のほか、市内各中学校の3年生の保護者を対象とした進路説明会に出向き、全家庭にリーフレットを配布して制度の説明をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
4	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大 事業	学校運営費					
	事業名	小学校総務事務									
	事業概要	各小学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務嘱託員及び用務嘱託員を雇用し、報酬を支払います。									
	支出済額 (円)	学校事務嘱託員報酬			13,613,520	主な 特定財源 (円)					
		用務嘱託員報酬			9,744,000						
		消耗品費(1)			60,652						
		費用弁償(1)			49,620		その他の特定財源				
							合計				0
						予算現額(千円)				23,516	
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実						
合計				23,467,792	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

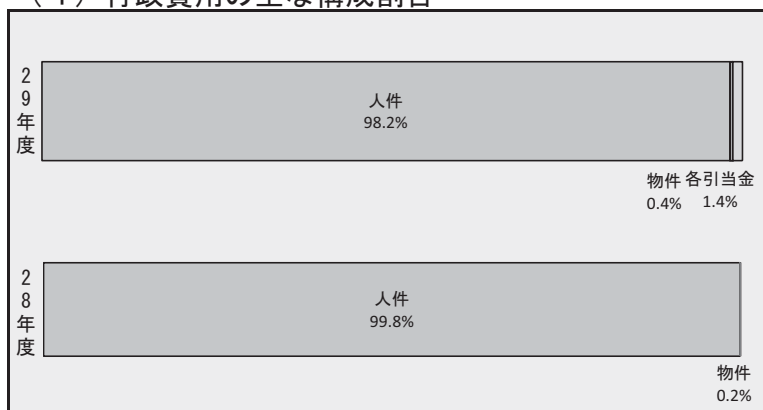
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	24,439	24,656	217
物件費	54	110	56
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	352	352
その他	0	0	0
小計(B)	24,493	25,118	625
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,493	△ 25,118	△ 625
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,493	△ 25,118	△ 625
特別収支差額(F)	92	0	△ 92
当期収支差額(E)+(F)	△ 24,401	△ 25,118	△ 717

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	1,298
その他の人件費	23,389	23,358
合計	24,439	24,656

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	418円	430円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の事務や用務を行うための人件費です。小学校において、学校事務嘱託員7名及び用務嘱託員5名を雇用し、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
5	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	通学路安全対策事業							
	事業概要	児童が通学路において交通事故及び犯罪による被害を受けないよう、通学路見守り員の配置や防犯カメラ設置による見守り体制を整備することにより、児童等の安全確保を図ります。							
	支出済額 (円)	見守り事業委託料		13,146,329	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		10,000,000	
		防犯カメラ設置工事		4,082,400		通学路防犯設備整備補助金		1,900,000	
		防犯カメラ保守委託料		453,600		学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金		40,000	
		防犯カメラ表示看板設置委託料		161,568		その他の特定財源			
		消耗品費(1)		113,216		合計		11,940,000	
		光熱水費(3)		83,586		予算現額(千円)		18,896	
		見守り活動指導員謝礼		42,000		総合計画の体系			
		防犯カメラ電柱共架料		28,796		目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
		保険料(4)		19,200		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
その他の事業費				施策		施策2_学校教育の充実			
合計		18,130,695	基本事業	02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

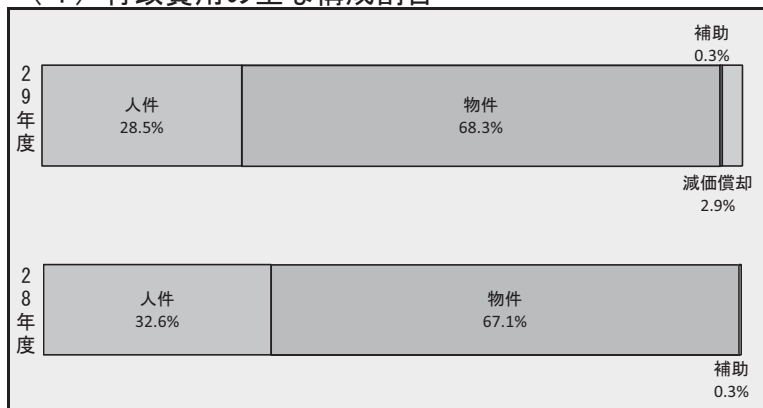
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	38	40	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	38	40	2
行政費用			
人件費	6,298	5,841	△ 457
物件費	12,970	13,987	1,017
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	57	61	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	604	604
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	19,325	20,493	1,168
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,287	△ 20,453	△ 1,166
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,287	△ 20,453	△ 1,166
特別収支差額(F)	904	404	△ 500
当期収支差額(E)+(F)	△ 18,383	△ 20,049	△ 1,666

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,298	5,841
その他の人件費	0	0
合計	6,298	5,841

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	330円	351円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と通学路見守り事業や防犯カメラの管理に係る物件費です。平成29年度は見守り事業委託の時間単価の増などに伴い、物件費が1,017千円増加しました。通学路見守り事業については、保護者へアンケート調査を行いました。その結果、9割以上の方から児童の通学が安全になったとの回答をいただいております。平成29年度は通学路へ10台の防犯カメラを設置し、予定していた各小学校区5台ずつ、合計で35台の設置が完了しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係
6	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業
	事業名	第一小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)		光熱水費(3)		7,099,154	主な 特定財源 (円)	公立学校防犯設備整備補助金		500,000
			管理業務委託料		3,496,001		教育施設等騒音防止対策事業補助金		483,000
			防犯カメラ更新工事		2,517,804		公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金		158,210
			冷暖房空調設備保守委託料		2,418,767		その他の特定財源		165,000
			○長寿命化調査委託料		747,282		合計		1,306,210
			警備委託料		340,200	予算現額(千円)			20,527
			校庭芝生管理委託料		316,440	総合計画の体系			
			便所清掃委託料		288,816	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
			電気保安業務委託料		276,912	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
			テレビ受信障害対策施設維持管理委託料		246,240	施策	施策2_学校教育の充実		
		消耗品費(1)		194,826	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
	その他の事業費		1,021,458						
	合計		18,963,900						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

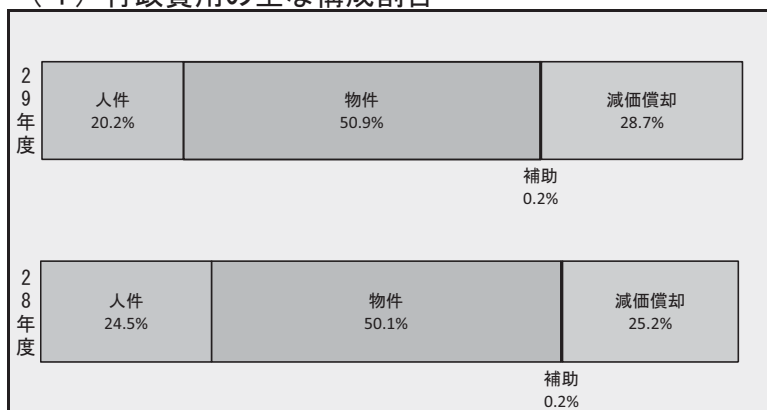
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	549	483	△ 66
都支支出金	160	158	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	68	70	2
その他	0	95	95
小計(A)	777	806	29
行政費用			
人件費	7,413	6,482	△ 931
物件費	15,201	16,391	1,190
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	54	55	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	7,649	9,248	1,599
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	30,317	32,176	1,859
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,540	△ 31,370	△ 1,830
金融収支差額(D)	△ 17	△ 21	△ 4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,557	△ 31,391	△ 1,834
特別収支差額(F)	596	51,069	50,473
当期収支差額(E)+(F)	△ 28,961	19,678	48,639

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,413	6,482
その他の人件費	0	0
合計	7,413	6,482

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	517円	551円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。他の学校と比較して職員人件費が多いのは、用務に正規職員を配置しているためです。平成29年度は学校施設の防犯カメラの更新工事を行いました。また、学校長寿命化調査の実施や給食配膳室の改修に伴う給食用リフトの保守委託料の増などにより物件費が1,190千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係
7	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業
	事業名	第二小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)		光熱水費(3)		8,225,440	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		1,800,000
			管理業務委託料		3,483,165		教育施設等騒音防止対策事業補助金		609,000
			防犯カメラ更新工事		2,518,128		公立学校防犯設備整備補助金		500,000
			冷暖房空調設備保守委託料		2,476,721		その他の特定財源		138,000
			放送設備更新工事		2,312,658		合計		3,047,000
			○長寿命化調査委託料		747,282	予算現額(千円)			23,925
			警備委託料		340,200	総合計画の体系			
			給食用リフト保守委託料		300,672				
			便所清掃委託料		278,060	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
			電気保安業務委託料		276,912	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		消耗品費(1)		206,566	施策	施策2_学校教育の充実			
	その他の事業費		910,067	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
	合計		22,075,871						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

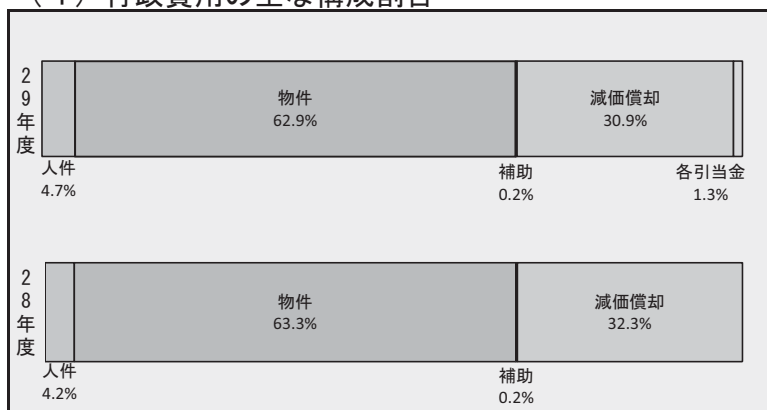
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	694	609	△ 85
都支出金	101	0	△ 101
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	150	90	△ 60
その他	0	48	48
小計(A)	945	747	△ 198
人件費	1,050	1,298	248
物件費	15,674	17,202	1,528
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	43	43	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	7,994	8,439	445
各引当金繰入金	0	352	352
その他	0	0	0
小計(B)	24,761	27,334	2,573
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,816	△ 26,587	△ 2,771
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,816	△ 26,587	△ 2,771
特別収支差額(F)	92	0	△ 92
当期収支差額(E)+(F)	△ 23,724	△ 26,587	△ 2,863

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	1,298
その他の人件費	0	0
合計	1,050	1,298

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	422円	468円
受益者負担比率	0.6%	0.3%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成29年度は学校施設の防犯カメラ及び放送設備の更新工事を行いました。また、学校長寿命化調査の実施や給食配膳室の改修に伴う給食用リフトの保守委託料の増などにより物件費が1,528千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大事業	施設管理費		
事業名	第三小学校管理事務									
事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
8	支出済額 (円)	光熱水費(3)		7,937,327	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		553,000		
		管理業務委託料		3,477,984		校庭照明使用料		162,000		
		冷暖房空調設備保守委託料		1,900,113		公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金		100,970		
		○長寿命化調査委託料		747,282		その他の特定財源		81,000		
		警備委託料		340,200		合計		896,970		
		電気保安業務委託料		276,912	予算現額(千円)			16,701		
		消耗品費(1)		216,908	総合計画の体系					
		便所清掃委託料		216,498	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		校庭芝生管理委託料		201,960	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		プール施設保守委託料		194,734	施策	施策2_学校教育の充実				
		ガラス清掃委託料		143,761	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
		その他の事業費		575,939						
		合計		16,229,618						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

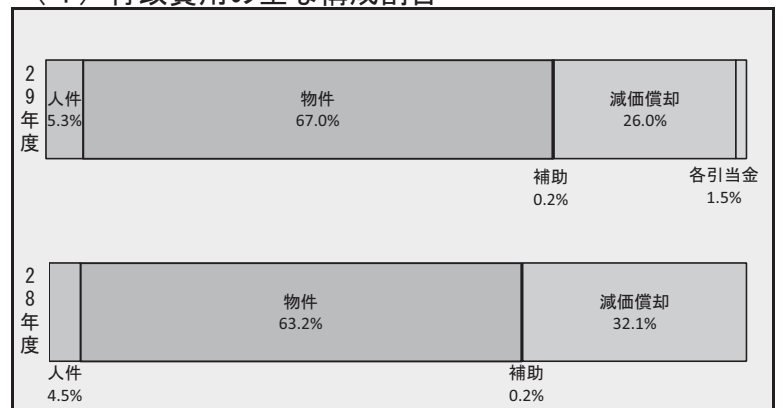
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	526	553	27
都支支出金	102	101	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	170	162	△ 8
その他	0	81	81
小計(A)	798	897	99
行政費用			
人件費	1,050	1,298	248
物件費	14,785	16,182	1,397
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	47	47	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	7,525	6,266	△ 1,259
各引当金繰入金	0	352	352
その他	0	0	0
小計(B)	23,407	24,145	738
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,609	△ 23,248	△ 639
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,609	△ 23,248	△ 639
特別収支差額(F)	92	0	△ 92
当期収支差額(E)+(F)	△ 22,517	△ 23,248	△ 731

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	1,298
その他の人件費	0	0
合計	1,050	1,298

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	399円	413円
受益者負担比率	0.7%	0.7%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成29年度は学校長寿命化調査の実施などにより物件費が1,397千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係
9	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業
	事業名	第四小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)		光熱水費(3)		5,518,526	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		541,000
			管理業務委託料		3,477,984		公共施設職員等駐車料		64,000
			冷暖房空調設備保守委託料		1,900,104				
		○	長寿命化調査委託料		581,411		その他の特定財源		
			校庭芝生管理委託料		371,520		合計		605,000
			警備委託料		340,200	予算現額(千円)		14,851	
			電気保安業務委託料		259,848	総合計画の体系			
			便所清掃委託料		215,718				
			プール施設保守委託料		194,734	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
			消耗品費(1)		157,999	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
			ガラス清掃委託料		107,537	施策	施策2_学校教育の充実		
			その他の事業費			553,878	基本事業	02-1 学校教育環境の充実	
		合計			13,679,459				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

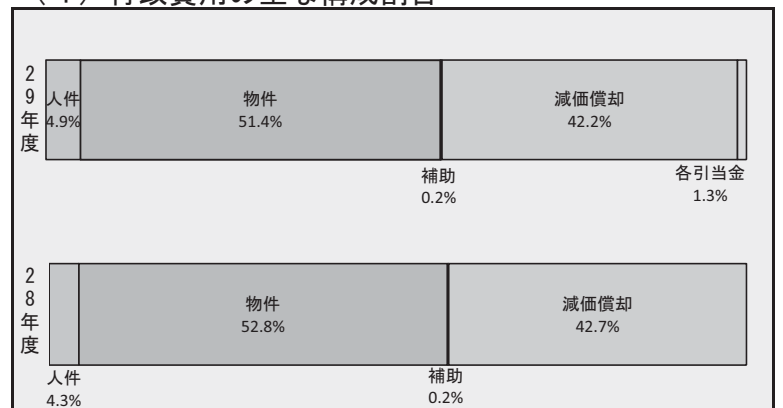
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	640	541	△ 99
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	28	0	△ 28
その他	0	64	64
小計(A)	668	605	△ 63
行政費用			
人件費	1,050	1,298	248
物件費	12,820	13,639	819
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	40	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,373	11,213	840
各引当金繰入金	0	352	352
その他	0	0	0
小計(B)	24,283	26,542	2,259
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,615	△ 25,937	△ 2,322
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,615	△ 25,937	△ 2,322
特別収支差額(F)	92	0	△ 92
当期収支差額(E)+(F)	△ 23,523	△ 25,937	△ 2,414

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	1,298
その他の人件費	0	0
合計	1,050	1,298

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	414円	454円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成29年度は学校長寿命化調査の実施などにより物件費が819千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
10	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	
	事業名	第五小学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)		光熱水費(3)		4,164,058	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		419,000	
			管理業務委託料		3,490,816		公共施設職員等駐車料		208,000	
			冷暖房空調設備保守委託料		1,945,653		公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金		163,060	
		○	長寿命化調査委託料		747,282		その他の特定財源		61,500	
			燃料費(4)		502,854		合計		851,560	
			警備委託料		340,200	予算現額(千円)			15,036	
			校庭芝生管理委託料		326,160	総合計画の体系				
			電気保安業務委託料		276,912					
			便所清掃委託料		241,874	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		プール施設保守委託料		194,734	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		消耗品費(1)		170,976	施策	施策2_学校教育の充実				
	その他の事業費		850,307	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
	合計		13,251,826							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

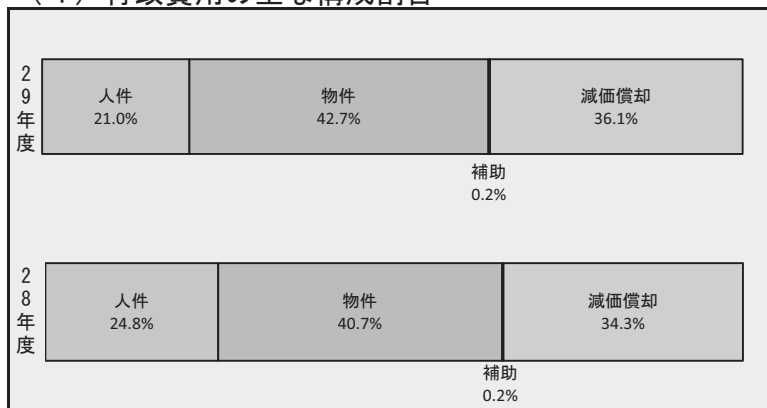
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	519	419	△ 100
都支支出金	164	163	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	71	62	△ 9
その他	0	208	208
小計(A)	754	852	98
行政費用			
人件費	7,413	6,482	△ 931
物件費	12,201	13,202	1,001
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	50	50	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,265	11,149	884
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	29,929	30,883	954
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,175	△ 30,031	△ 856
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,175	△ 30,031	△ 856
特別収支差額(F)	596	1,815	1,219
当期収支差額(E)+(F)	△ 28,579	△ 28,216	363

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,413	6,482
その他の人件費	0	0
合計	7,413	6,482

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	511円	528円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。他の学校と比較して職員人件費が多いのは、用務に正規職員を配置しているためです。平成29年度は学校長寿命化調査の実施や給食配膳室の改修に伴う給食用リフトの保守委託料の増などにより物件費が1,001千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係
予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大事業	施設管理費	
事業名	第六小学校管理事務								
事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
11 支出済額 (円)		光熱水費(3)		6,265,495	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		491,000	
		管理業務委託料		3,496,986		公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金		103,130	
		冷暖房空調設備保守委託料		2,413,016		公共施設職員等駐車料		96,000	
	○	長寿命化調査委託料		913,152		その他の特定財源		23,500	
		警備委託料		340,200		合計		713,630	
		便所清掃委託料		333,333		予算現額(千円)			17,411
		電気保安業務委託料		276,912	総合計画の体系				
		消耗品費(1)		215,000					
		校庭芝生管理委託料		206,280	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		プール施設保守委託料		194,734	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		建築設備定期検査報告書作成委託料		111,476	施策	施策2_学校教育の充実			
		その他の事業費		503,002	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
		合計		15,269,586					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

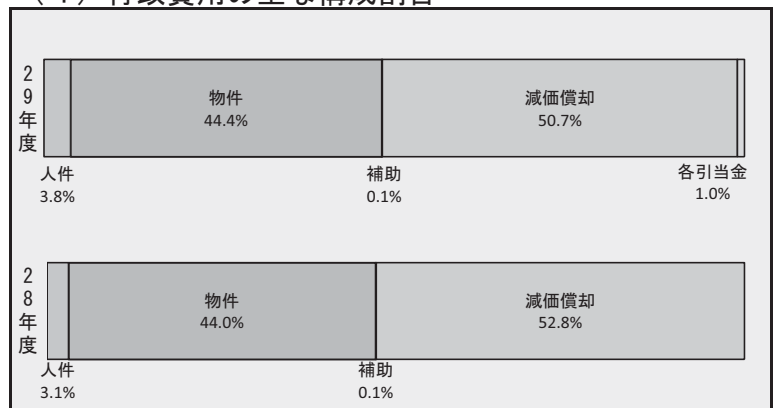
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	748	491	△ 257
都支支出金	104	103	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	73	24	△ 49
その他	0	96	96
小計(A)	925	714	△ 211
行政費用			
人件費	1,050	1,298	248
物件費	14,866	15,224	358
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	45	46	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	17,824	17,403	△ 421
各引当金繰入金	0	352	352
その他	0	0	0
小計(B)	33,785	34,323	538
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 32,860	△ 33,609	△ 749
金融収支差額(D)	△ 17	△ 20	△ 3
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 32,877	△ 33,629	△ 752
特別収支差額(F)	92	48,830	48,738
当期収支差額(E)+(F)	△ 32,785	15,201	47,986

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	1,298
その他の人件費	0	0
合計	1,050	1,298

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	576円	587円
受益者負担比率	0.2%	0.1%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成29年度は学校長寿命化調査の実施などにより物件費が358千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係
12	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業
	事業名	第七小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)		光熱水費(3)		8,143,711	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		660,000
			管理業務委託料		3,484,892		公共施設職員等駐車料		184,000
			冷暖房空調設備保守委託料		2,211,787		公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金		143,630
		○	長寿命化調査委託料		581,411		その他の特定財源		75,000
			便所清掃委託料		379,746		合計		1,062,630
			警備委託料		340,200		予算現額(千円)		
			校庭芝生管理委託料		287,280	総合計画の体系			
			電気保安業務委託料		276,912				
			漏水調査委託料		205,200	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
			プール施設保守委託料		194,734	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
			消耗品費(1)		190,888	施策	施策2_学校教育の充実		
			その他の事業費			536,167	基本事業	02-1 学校教育環境の充実	
			合計			16,832,928			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

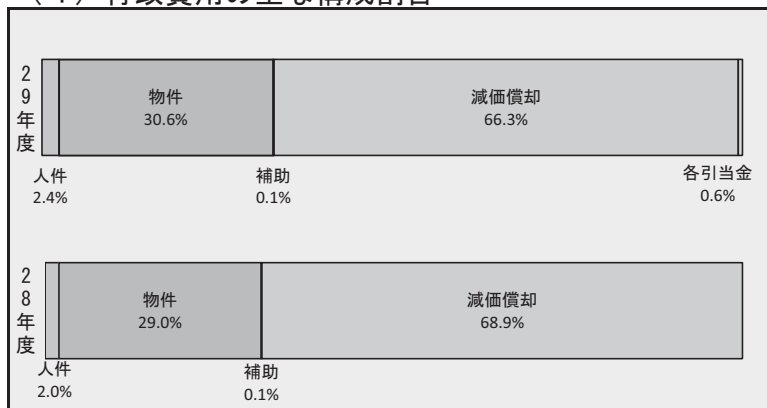
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	783	660	△ 123
都支出金	144	144	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	66	75	9
その他	0	184	184
小計(A)	993	1,063	70
行政費用			
人件費	1,050	1,298	248
物件費	15,445	16,787	1,342
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	45	46	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	36,749	36,307	△ 442
各引当金繰入金	0	352	352
その他	0	0	0
小計(B)	53,289	54,790	1,501
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 52,296	△ 53,727	△ 1,431
金融収支差額(D)	△ 20	△ 24	△ 4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 52,316	△ 53,751	△ 1,435
特別収支差額(F)	92	57,732	57,640
当期収支差額(E)+(F)	△ 52,224	3,981	56,205

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	1,298
その他の人件費	0	0
合計	1,050	1,298

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	909円	937円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成29年度は学校長寿命化調査や漏水調査の実施などにより物件費が1,342千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
13	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大事業	施設管理費
	事業名	小学校施設維持整備事業							
	事業概要	小学校の施設及び設備について、点検を通して不具合を解消し適切な維持管理を行い、安全管理と良好な学習環境の維持を図ります。							
	支出済額 (円)	工事請負費			17,575,905	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金	13,600,000	
		修繕料(7)			6,006,375				
		植木剪定委託料			1,962,360				
		施設台帳整備委託料			371,700			その他の特定財源	
		消耗品費(1)			274,914			合計	13,600,000
		営繕積算システム使用料			145,152	予算現額(千円)			26,840
		害虫等駆除委託料			110,160	総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
			その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実		
	合計		26,446,566	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

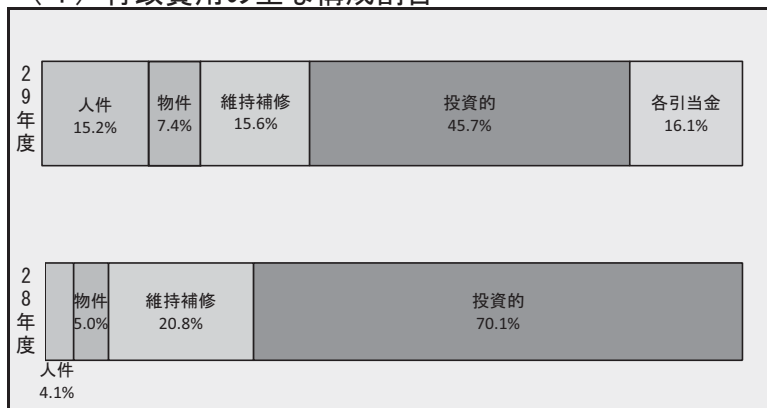
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,050	5,841	4,791
物件費	1,292	2,864	1,572
維持補修費	5,371	6,006	635
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	18,079	17,576	△ 503
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	6,217	6,217
その他	0	0	0
小計(B)	25,792	38,504	12,712
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 25,792	△ 38,504	△ 12,712
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 25,792	△ 38,504	△ 12,712
特別収支差額(F)	92	0	△ 92
当期収支差額(E) + (F)	△ 25,700	△ 38,504	△ 12,804

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	5,841
その他の人件費	0	0
合計	1,050	5,841

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	440円	659円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設修繕のための維持補修費と投資的経費です。事務割合を変更したことなどにより、人件費が4,791千円増加しました。平成29年度は、福生第三小学校L型側溝及び舗装改良工事外58件の工事を実施しました。また、各小学校管理事務に計上していた植木剪定委託料及び害虫等駆除委託料を組み替えたことにより物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
14	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	
	事業名	小学校体育館非構造部材落下防止対策事業								
	事業概要	災害発生時、児童の安全確保と、避難所としての機能確保のため、小学校体育館の非構造部材である天井等の落下防止対策を行います。								
	支出済額 (円)	工事請負費			66,079,800	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	15,000,000		
		監理委託料			2,678,400		小学校体育館非構造部材落下防止対策事業債	14,100,000		
		消耗品費(1)			6,770		体育館非構造部材落下防止対策事業補助金	13,484,000		
		有料道路使用料			4,190		その他の特定財源	6,675,000		
		職員旅費(2)			2,848		合計	49,259,000		
						予算現額(千円)			82,042	
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
						施策	施策2_学校教育の充実			
		その他の事業費			基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
	合計		68,772,008							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

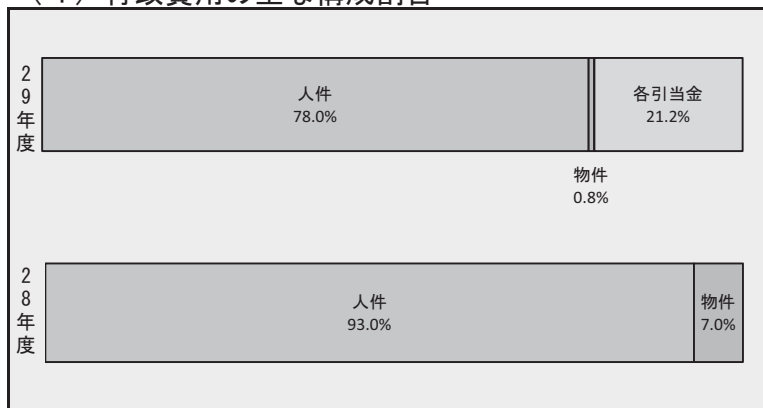
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,050	1,298	248
物件費	79	14	△ 65
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	352	352
その他	0	0	0
小計(B)	1,129	1,663	534
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,129	△ 1,663	△ 534
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,129	△ 1,663	△ 534
特別収支差額(F)	92	0	△ 92
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,037	△ 1,663	△ 626

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	1,298
その他の人件費	0	0
合計	1,050	1,298

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	19円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は福生第二小学校体育館の非構造部材落下防止対策工事を実施しました。市内小学校7校のうち6校にて工事が完了しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
15	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校施設費	大	事業	
	事業名	小学校防音機能復旧(復機)事業								
	事業概要	福生第三小学校、第五小学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。平成30年度には校舎、平成31年度には講堂の更新を実施します。								
	支出済額(円)	設計委託料	19,984,320		主な特定財源(円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	14,338,000			
		有料道路使用料	64,170			市町村総合交付金	1,000,000			
		消耗品費(1)	6,945			その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	6,000			合計				
		職員旅費(2)	4,296			15,338,000				
						予算現額(千円)		24,049		
		総合計画の体系								
						目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実			
	合計				20,065,731	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

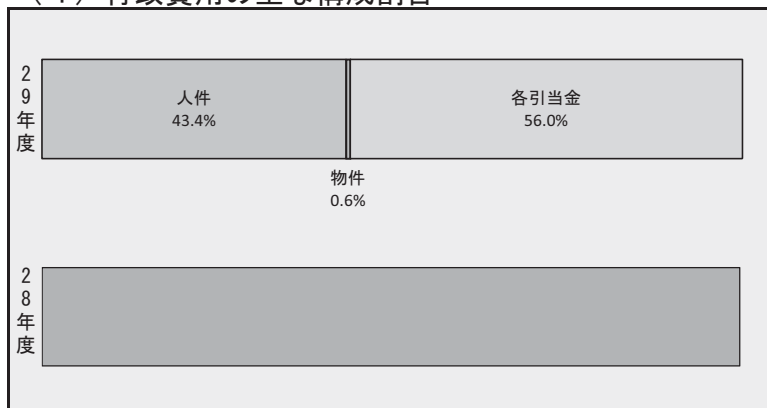
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		5,841	
物件費		81	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		7,541	
その他		0	
小計(B)		13,463	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,463	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,463	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 13,463	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		5,841
その他の人件費		0
合計		5,841

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		230円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は福生第三小学校及び福生第五小学校の校舎と講堂の空調設備更新工事の実施設計を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係	
16	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	学校運営費			
	事業名	中学校総務事務							
	事業概要	各中学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務嘱託員及び用務嘱託員を雇用し、報酬を支払います。							
	支出済額 (円)	学校事務嘱託員報酬			5,847,840	主な 特定財源 (円)			
		用務嘱託員報酬			3,897,600				
		費用弁償(1)			86,860				
		消耗品費(1)			18,553		その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)		9,859	
		総合計画の体系							
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実				
合計				9,850,853	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

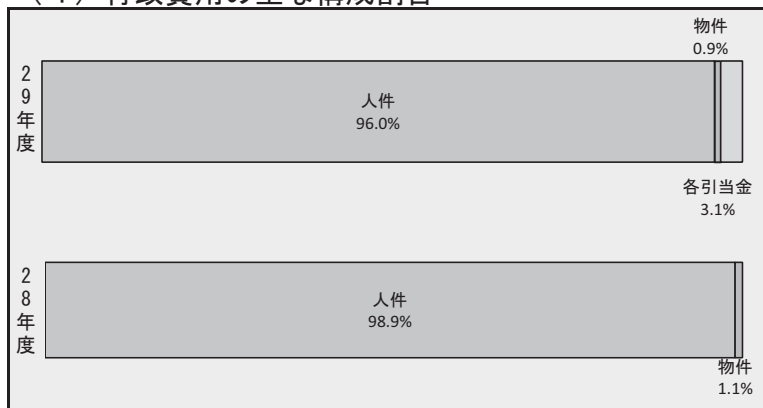
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,795	11,043	248
物件費	123	105	△ 18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	352	352
その他	0	0	0
小計(B)	10,918	11,500	582
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,918	△ 11,500	△ 582
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,918	△ 11,500	△ 582
特別収支差額(F)	92	0	△ 92
当期収支差額(E)+(F)	△ 10,826	△ 11,500	△ 674

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	1,298
その他の人件費	9,745	9,745
合計	10,795	11,043

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	186円	197円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校の事務や用務を行うための人件費です。中学校において、学校事務嘱託員3名及び用務嘱託員2名を雇用し、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
17	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校施設費	大事業	施設管理費	
	事業名	第一中学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	○	新校舎便所改良工事	40,370,400	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金	30,000,000			
			光熱水費(3)	12,275,968		第一中学校新校舎便所改良事業補助金	9,686,000			
			管理業務委託料	5,976,376		第一中学校新校舎便所改良事業補助金	4,243,000			
			防犯カメラ更新工事	3,277,908		その他の特定財源	3,905,500			
			放送設備更新工事	2,959,200		合計	47,834,500			
			冷暖房空調設備保守委託料	2,851,887		予算現額(千円)		77,948		
		○	新校舎便所改良工事監理委託料	1,944,000	総合計画の体系					
			給食用エレベーター保守委託料	907,200	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		○	長寿命化調査委託料	664,345	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			便所清掃委託料	427,893	施策	施策2_学校教育の充実				
			警備委託料	405,000	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
			その他の事業費	1,831,386						
			合計	73,891,563						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

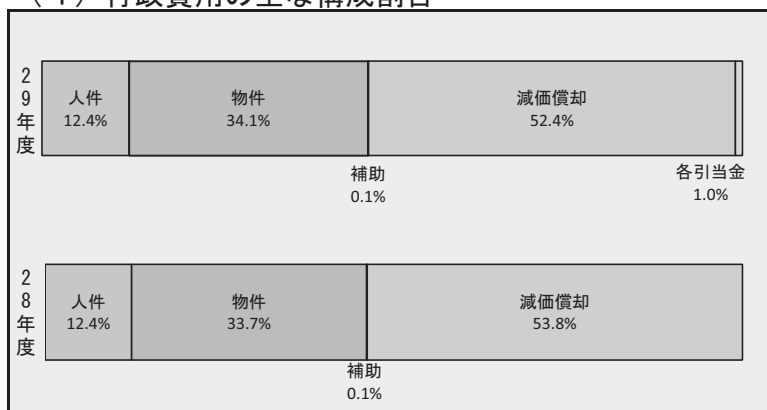
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	887	841	△ 46
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	66	25	△ 41
その他	0	240	240
小計(A)	953	1,106	153
行政費用			
人件費	8,471	9,182	711
物件費	22,936	25,276	2,340
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	63	64	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	36,670	38,804	2,134
各引当金繰入金	0	712	712
その他	0	0	0
小計(B)	68,140	74,038	5,898
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 67,187	△ 72,932	△ 5,745
金融収支差額(D)	△ 20	△ 24	△ 4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 67,207	△ 72,956	△ 5,749
特別収支差額(F)	819	60,423	59,604
当期収支差額(E)+(F)	△ 66,388	△ 12,533	53,855

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,471	9,182
その他の人件費	0	0
合計	8,471	9,182

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,162円	1,267円
受益者負担比率	0.1%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。他の学校と比較して職員人件費が多いのは用務に正規職員を配置しているためです。平成29年度は老朽化した新校舎の便所改良工事や、学校施設の防犯カメラ及び放送設備の更新工事を行いました。また、長寿命化調査の実施や給食用エレベーター保守委託料の増などにより物件費が2,340千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係		
18	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費	
	事業名	第二中学校管理事務									
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
	支出済額 (円)		プール改良工事	19,558,800	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	14,000,000				
			光熱水費(3)	11,518,622		教育施設等騒音防止対策事業補助金	659,000				
			管理業務委託料	5,985,753		公立学校防犯設備整備補助金	500,000				
			放送設備更新工事	3,855,600		その他の特定財源	384,554				
			冷暖房空調設備保守委託料	2,783,062		合計	15,543,554				
			防犯カメラ更新工事	2,560,032		予算現額(千円)		56,286			
			○長寿命化調査委託料	1,577,504	総合計画の体系						
			給食用エレベーター保守委託料	803,520	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
			警備委託料	405,000	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
			便所清掃委託料	389,848	施策	施策2_学校教育の充実					
			消耗品費(1)	380,953	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
			その他の事業費	1,313,446							
			合計	51,132,140							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

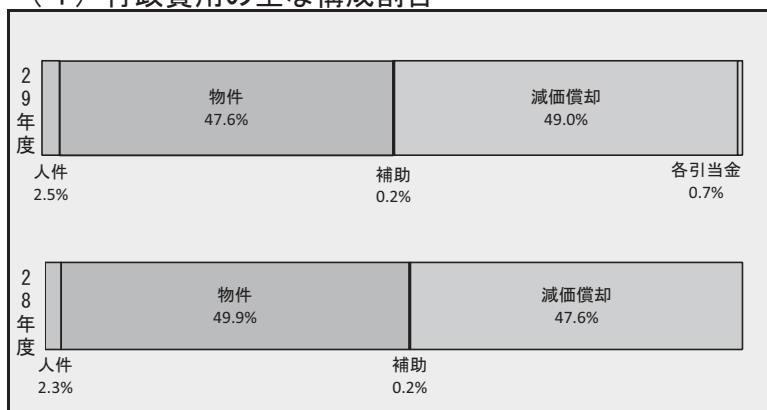
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	724	659	△ 65
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	79	62	△ 17
その他	10	323	313
小計(A)	813	1,044	231
行政費用			
人件費	1,050	1,298	248
物件費	23,264	25,074	1,810
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	83	84	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	22,148	25,723	3,575
各引当金繰入金	0	352	352
その他	0	0	0
小計(B)	46,545	52,531	5,986
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 45,732	△ 51,487	△ 5,755
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 45,732	△ 51,487	△ 5,755
特別収支差額(F)	92	0	△ 92
当期収支差額(E)+(F)	△ 45,640	△ 51,487	△ 5,847

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	1,298
その他の人件費	0	0
合計	1,050	1,298

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	794円	899円
受益者負担比率	0.2%	0.1%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成29年度はプール循環装置の更新やプール本体等の塗装工事、学校施設の防犯カメラ及び放送設備の更新工事を行いました。また、長寿命化調査の実施などにより物件費が1,810千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係		
19	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校施設費	大	事業	施設管理費	
	事業名	第三中学校管理事務									
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
	支出済額 (円)		光熱水費(3)		7,968,010	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		2,600,000		
			管理業務委託料		5,983,286		公立学校防犯設備整備補助金		500,000		
			放送設備更新工事		3,304,800		教育施設等騒音防止対策事業補助金		466,000		
			防犯カメラ更新工事		2,518,128		その他の特定財源		392,000		
			冷暖房空調設備保守委託料		2,426,890		合計		3,958,000		
		○	長寿命化調査委託料		1,333,049		予算現額(千円)			31,364	
			給食用エレベーター保守委託料		920,160	総合計画の体系					
			警備委託料		405,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
			便所清掃委託料		368,460	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			電気保安業務委託料		362,923	施策	施策2_学校教育の充実				
		消耗品費(1)		338,288	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
		その他の事業費		950,481							
	合計		26,879,475								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

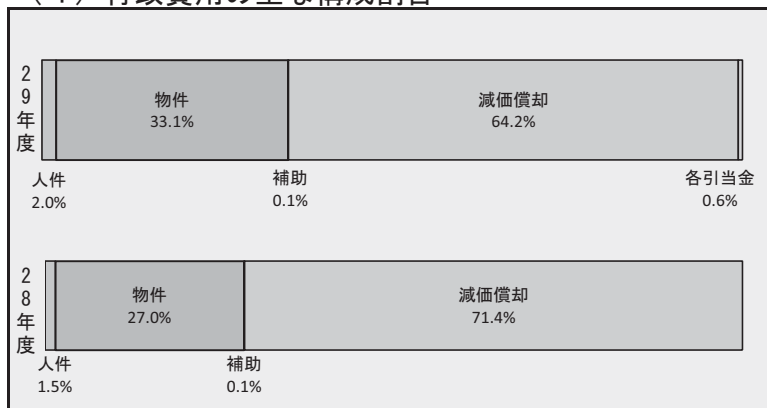
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	539	466	△ 73
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	196	207	11
その他	0	185	185
小計(A)	735	858	123
行政費用			
人件費	1,050	1,298	248
物件費	19,214	20,987	1,773
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	69	70	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	50,728	40,753	△ 9,975
各引当金繰入金	0	352	352
その他	0	0	0
小計(B)	71,061	63,460	△ 7,601
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 70,326	△ 62,602	7,724
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 70,326	△ 62,602	7,724
特別収支差額(F)	92	0	△ 92
当期収支差額(E)+(F)	△ 70,234	△ 62,602	7,632

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	1,298
その他の人件費	0	0
合計	1,050	1,298

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,212円	1,086円
受益者負担比率	0.3%	0.3%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。平成29年度は学校施設の防犯カメラ及び放送設備の更新工事を行いました。また、長寿命化調査の実施や給食用エレベーター保守委託料の増などにより物件費が1,773千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	
20	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校施設費	大事業	施設管理費	
	事業名	中学校施設維持整備事業								
	事業概要	中学校の施設及び設備を、点検を通して早期に不具合を解消し適切な維持管理を行い、安全管理と良好な学習環境の維持を図ります。								
	支出済額 (円)	工事請負費				8,180,492	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金		6,400,000
		修繕料(7)				3,822,584				
		植木剪定委託料				1,599,480				
		害虫等駆除委託料				1,293,840			その他の特定財源	
		施設台帳整備委託料				166,140			合計	6,400,000
		消耗品費(1)				149,151	予算現額(千円)		15,421	
		営繕積算システム使用料				62,208	総合計画の体系			
		職員旅費(2)				2,932	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
		通信運搬費(1)				1,908	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		その他の事業費					施策	施策2_学校教育の充実		
	合計				15,278,735	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

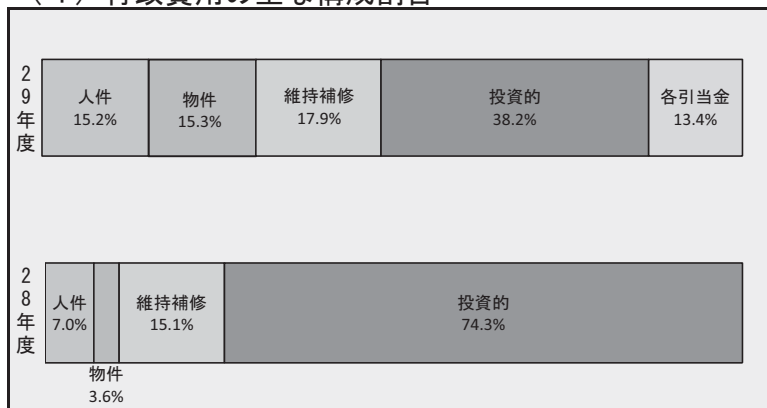
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,050	3,245	2,195
物件費	543	3,276	2,733
維持補修費	2,260	3,823	1,563
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	11,150	8,180	△ 2,970
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,865	2,865
その他	0	0	0
小計(B)	15,003	21,389	6,386
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,003	△ 21,389	△ 6,386
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,003	△ 21,389	△ 6,386
特別収支差額(F)	92	0	△ 92
当期収支差額(E) + (F)	△ 14,911	△ 21,389	△ 6,478

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,050	3,245
その他の人件費	0	0
合計	1,050	3,245

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	256円	366円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設修繕のための維持補修費と投資的経費です。事務割合を変更したことなどにより、人件費が2,195千円増加しました。平成29年度は、福生第三中学校体育館床補修工事外24件の工事を実施しました。また、各中学校管理事務に計上していた植木剪定委託料及び害虫等駆除委託料を組み替えたことにより物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
21	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 学校施設等整備基金費	大事業	積立金				
	事業名	積立金								
	事業概要	今後の学校施設等の整備に充てるため、設置する基金に積立を行います。								
	支出済額 (円)	積立金	1,118,286		主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金積立金利子	1,118,286			
						その他の特定財源				
						合計	1,118,286			
						予算現額(千円)	1,119			
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
その他の事業費				施策	施策49_健全な財政運営					
合計				1,118,286	基本事業	49-1 健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

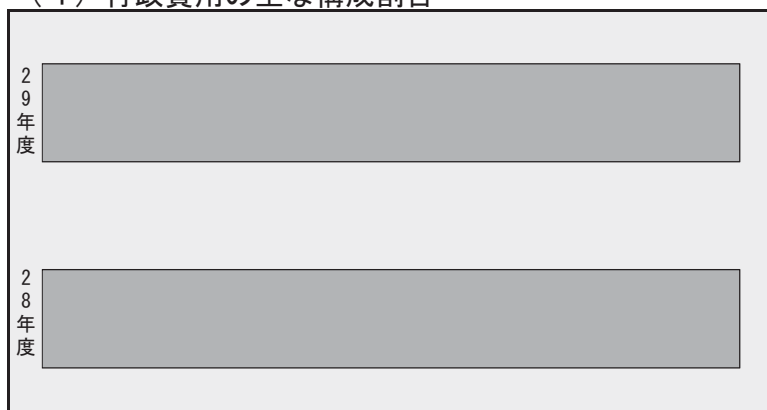
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	884	1,118	234
通常収支差額(C) + (D) = (E)	884	1,118	234
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	884	1,118	234

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度末残高は、12億2,601万7,781円です。福生市の設置する学校施設の増改築や重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				教育部		教育指導課		教職員係	
22	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業
	事業名	教職員給与等支給事務							
	事業概要	教職員の任用、給与支給手続き、及び社会保険への加入等の事務に必要な経費です。							
	支出済額 (円)	職員旅費(2)		69,347	主な 特定財源 (円)	教職員給与等支給事務費委託金		127,821	
		保険料(4)		50,000					
		消耗品費(1)		6,674					
		通信運搬費(1)		1,800			その他の特定財源		
							合計		127,821
						予算現額(千円)		154	
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
			その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実		
		合計		127,821	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

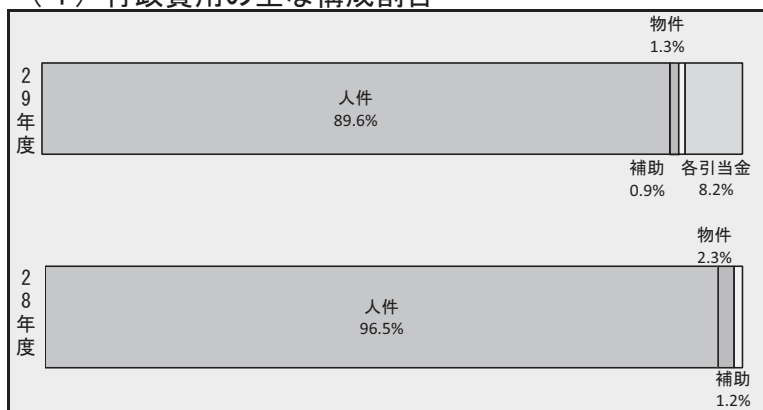
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,650	2,689	39
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,650	2,689	39
行政費用	人件費	4,100	5,202	1,102
	物件費	96	78	△ 18
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	50	50	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	475	475
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,246	5,805	1,559
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,596	△ 3,116	△ 1,520
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,596	△ 3,116	△ 1,520
特別収支差額(F)		15,854	0	△ 15,854
当期収支差額(E)+(F)		14,258	△ 3,116	△ 17,374

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,100	5,202
その他の人件費	0	0
合計	4,100	5,202

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	72円	99円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務を行うための人件費です。平成29年度は、緊急性、配達記録を残す必要があるもの以外都庁交換等を利用する等を徹底したことにより、物件費が18千円減少しました。都支出金の増は、小学校に新たに情緒障害特別支援学級が開級したこと、小学校での外国語活動の教科化へ向けた加配教員等の増に伴い、教職員数が増えたことによる増額です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係	
23	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教職員健康管理費
	事業名	教職員健康管理事務							
	事業概要	教職員の健康診断及び労働安全衛生法第66条の8に定める面接指導等のための費用です。							
	支出済額 (円)	循環器検診委託料		1,373,976	主な 特定財源 (円)				
		消化器検診委託料		715,392					
		婦人科検診委託料		206,820					
		結核検診委託料		139,320			その他の特定財源		
		ストレスチェックシステム使用料		3,888			合計		0
							予算現額(千円)		2,794
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
	合計		2,439,396	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

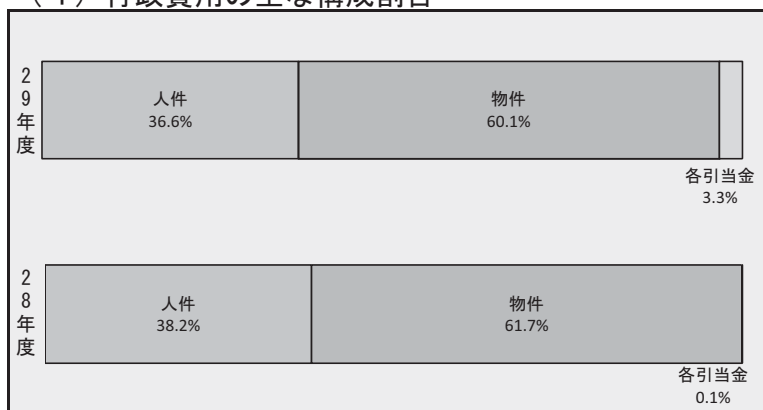
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,420	1,486	66
物件費	2,300	2,439	139
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2	136	134
その他	0	0	0
小計(B)	3,722	4,061	339
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,722	△ 4,061	△ 339
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,722	△ 4,061	△ 339
特別収支差額(F)	77	0	△ 77
当期収支差額(E)+(F)	△ 3,645	△ 4,061	△ 416

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	63円	69円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、教職員の健康診断に要した物件費です。平成29年度、物件費が139千円増加しましたが、これは、循環器検診が一人当たり706円、結核検診が一人当たり137円、バリウムによる消化器検診が一人当たり771円、胃カメラによる消化器検診が一人当たり688円単価が上がったことによるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育指導課		係名	指導係			
24	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	大事業	教職員研修費				
	事業名	教職員研修事務												
	事業概要	教職員対象法定研修を実施し、職員の資質向上を図ります。また、福生市立学校教育研究会に支援を行うことで、効果ある研究活動の充実を図るとともに、各校が独自に行う教職員の養成や、保護者・地域住民向けに実施する講演会・研修会等を支援することで、教育課題の共有を図ります。												
	支出済額 (円)		福生市公立学校教育研究会負担金		830,571	主な 特定財源 (円)	教職員研修等事務費委託金		392,000					
			教職員研修会等講師謝礼		269,360		教職員研修等委託金		227,620					
			都公立学校教育研究会等負担金		130,500		その他の特定財源							
			費用弁償(1)		69,160		合計			619,620				
			校内研修会講師謝礼		66,137		予算現額(千円)			1,711				
			有料道路使用料		24,330	総合計画の体系								
			施設入場料		16,900									
			都学校教育相談研究会負担金		6,300	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
			都小学校書写教育研究会負担金		6,300	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
			駐車場使用料		2,190	施策	施策2_学校教育の充実							
			その他の事業費			基本事業	02-1 学校教育環境の充実							
		合計		1,421,748										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

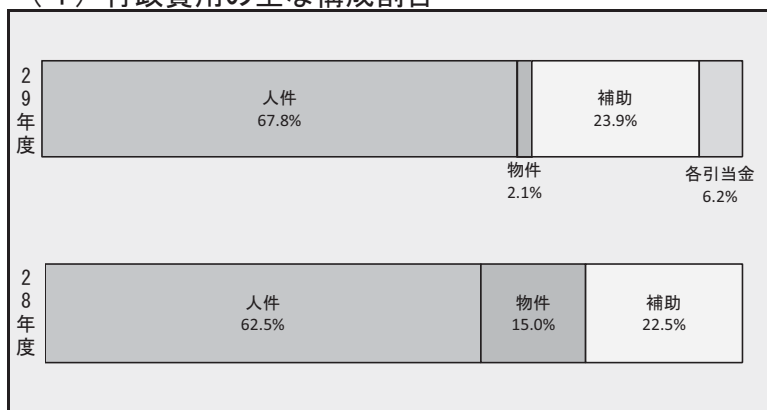
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,317	620	△ 697
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,317	620	△ 697
行政費用	人件費	3,507	3,716	209
	物件費	841	113	△ 728
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,259	1,309	50
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	339	339
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,607	5,477	△ 130
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,290	△ 4,857	△ 567	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,290	△ 4,857	△ 567	
特別収支差額(F)	600	0	△ 600	
当期収支差額(E)+(F)	△ 3,690	△ 4,857	△ 1,167	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,507	3,716
その他の人件費	0	0
合計	3,507	3,716

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	96円	94円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成28年度は他市町村と合同で実施する初任者宿泊研修の幹事市であったため施設借上料や消耗品費の経費が発生したため、平成29年度は物件費が728千円減少しました。本事業では、初任者研修を11回(内2回授業)、2年次研修を4回(内1回授業)、3年次研修を3回(内2回授業)実施し、学習指導力や生活指導力、外部との連携・折衝力等について指導しました。4年次研修では、対象者全員(10名)の授業を指導主事が観察し指導しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
25	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	教育指導事務								
	事業概要	市立小・中学校における授業を円滑に展開するため、各種指導補助員等を配置し、個別的な指導・支援が必要な児童・生徒に対する対応や、多様な学習の実現等、効果的な授業支援体制を構築します。								
	支出済額 (円)	小学校授業指導補助員謝礼	15,813,060	主な 特定財源 (円)	学力向上事業補助金	399,000				
		中学校適応指導補助員謝礼	3,074,280							
		日本語適応支援員謝礼	2,509,180							
		○消耗品費(1)	787,990				その他の特定財源			
		夏季休業中水泳指導員謝礼	642,000				合計	399,000		
		パートタイマー賃金	572,800				予算現額(千円)		28,278	
		小学校水泳指導補助員謝礼	571,800				総合計画の体系			
		印刷製本費(2)	336,830				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
		○学習指導員謝礼	279,480				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		学習指導市民講師謝礼	144,000				施策	施策2_学校教育の充実		
		費用弁償(1)	106,187				基本事業	02-1 学校教育環境の充実		
		その他の事業費	166,284							
		合計	25,003,891							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

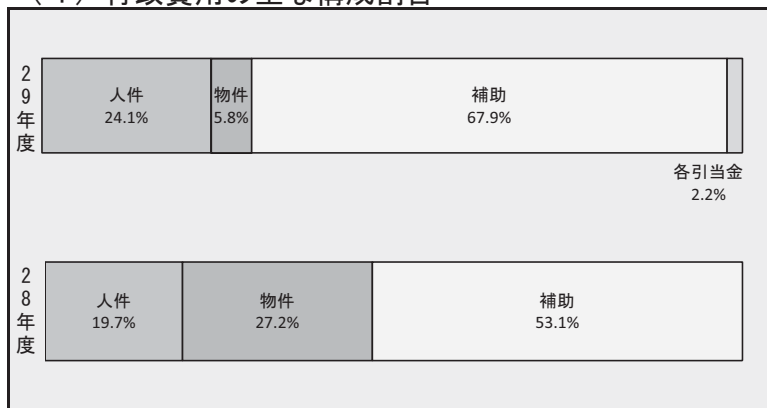
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,051	399	△ 652
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,051	399	△ 652
行政費用			
人件費	7,771	8,175	404
物件費	10,784	1,952	△ 8,832
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	21,021	23,052	2,031
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	746	746
その他	0	0	0
小計(B)	39,576	33,925	△ 5,651
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,525	△ 33,526	4,999
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,525	△ 33,526	4,999
特別収支差額(F)	648	0	△ 648
当期収支差額(E)+(F)	△ 37,877	△ 33,526	4,351

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,771	8,175
その他の人件費	0	0
合計	7,771	8,175

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	675円	580円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各種補助員に係る補助費です。平成28年度は中学校教科書の採択替えに伴い教師用教科書等を購入していましたが、平成29年度には教師用教科書等の購入が必要なかったため、物件費が8,832千円減少しました。必要な支援が、必要とするすべての児童・生徒に行き届くよう、本事業を有効に活用しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係		
26	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費				
	事業名	特別支援教育事業								
	事業概要	特別支援学級(固定・通級)の児童・生徒の安全管理及び学習指導等の充実を図るために指導補助員を配置します。 また、特別支援教育講演会を開催し、全教員悉皆の研修として受講させることで、教員の特別支援教育に関する理解を深め、指導力の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	特別支援学級等指導補助員謝礼	6,124,590		主な 特定財源 (円)					
		施設借上料	416,300							
		印刷製本費(2)	325,880							
		多摩地区特別支援教育研究会負担金	18,000			その他の特定財源				
		都立学校情緒障害教育研究会負担金	9,000			合計				
		都立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金	8,400		予算現額(千円)					
		都特別支援学級設置校長協会負担金	5,400		7,201					
		都特別支援教育研究会負担金	4,320		総合計画の体系					
		全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2,520							
その他の事業費				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
合計	6,914,410		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
			施策	施策2_学校教育の充実						
			基本事業	02-2 特別支援教育の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

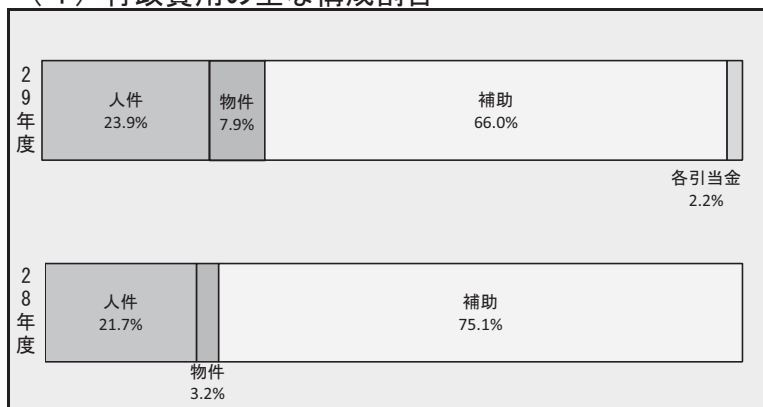
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,086	2,229	143
物件費	307	742	435
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,225	6,172	△ 1,053
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	203	203
その他	0	0	0
小計(B)	9,618	9,346	△ 272
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,618	△ 9,346	272
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,618	△ 9,346	272
特別収支差額(F)	961	0	△ 961
当期収支差額(E) + (F)	△ 8,657	△ 9,346	△ 689

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,086	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,086	2,229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	164円	160円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と特別支援学級等指導補助員や各種負担金の補助費です。平成29年度は特別支援学級等指導補助員の配置時間が7,043時間から6,004.5時間に減少したことに伴い、補助費が1,053千円減少しました。本業務では、特別支援教育推進のための資料「福生市特別支援教育プログラム」を450部作成し、市内全教員に配布しました。本資料を活用し、全教員の理解と実践に向け、研修等の充実を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
27	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	教育研究委託事業							
	事業概要	教員の授業力や生活指導力の向上を図るため、小・中学校における教育課題の解決方法や指導方法に関する研究を、学校単位・課題別グループ単位で委託します。							
	支出済額 (円)	教育研究委託料	1,091,475		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計			0
						予算現額(千円)			1,221
		総合計画の体系							
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実		
		合計				1,091,475	基本事業	02-1 学校教育環境の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

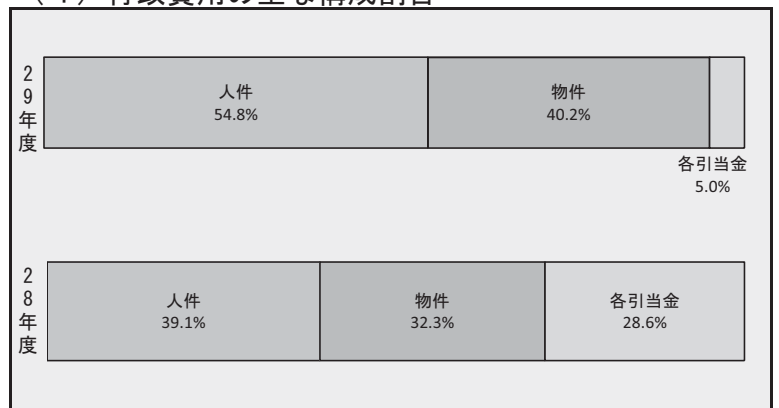
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,420	1,486	66
物件費	1,170	1,091	△ 79
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,036	136	△ 900
その他	0	0	0
小計(B)	3,626	2,713	△ 913
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,626	△ 2,713	913
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,626	△ 2,713	913
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,626	△ 2,713	913

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	62円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教育課題の解決方法や指導方法に関する研究の物件費です。本業務は、教職員の資質・能力の向上を図るため、教育研究奨励校2校、教育課題等研究校8校、教育課題等研究2団体においての教育研究を奨励しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
28	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	教育指導費		
	事業名	教育研究指導事業						
	事業概要	教育委員会の施策を広く周知し、それに基づく各学校の教育活動や中学校区での小・中連携した活動の様子等を広く紹介するため、教育研究発表会を開催します。また、情操教育の一環として、「オーケストラ鑑賞教室」を開催し、児童・生徒が芸術に触れ合う機会を設けます。						
	支出済額 (円)	自動車借上料	1,819,152	主な 特定財源 (円)				
		オーケストラ鑑賞教室委託料	1,782,000					
		会場借上料	524,400					
		音楽著作権使用料	972			その他の特定財源		
						合計		0
					予算現額(千円)		4,920	
					総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
			その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実		
		合計	4,126,524	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

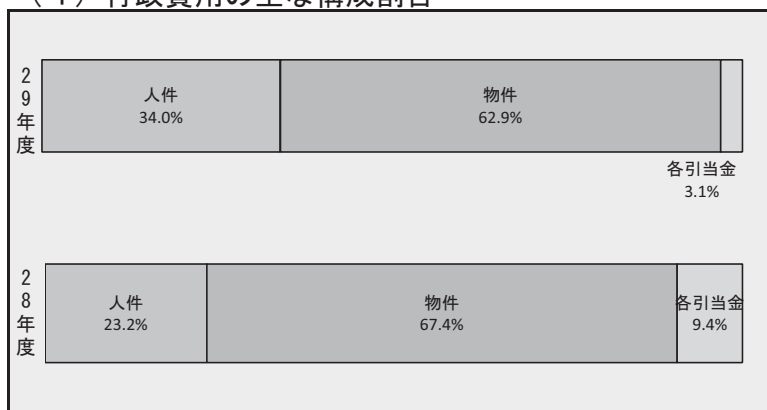
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,129	2,229	100
物件費	6,198	4,127	△ 2,071
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	863	203	△ 660
その他	0	0	0
小計(B)	9,190	6,559	△ 2,631
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,190	△ 6,559	2,631
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,190	△ 6,559	2,631
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 9,190	△ 6,559	2,631

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,129	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,129	2,229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	157円	112円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に伴う各種借上料等の物件費です。平成28年度で合唱鑑賞教室と演劇鑑賞教室の事業が終了したことに伴い、平成29年度の物件費が2,071千円減少しました。本業務では、小学校第6学年386名及び中学校第2学年又は第3学年385名を対象に、市民会館大ホールにおいて、「オーケストラ鑑賞教室」を開催し、児童・生徒が芸術に触れ合う機会を設けました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
29	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	
	事業名	修学旅行・移動教室事業								
	事業概要	小・中学校が実施する移動教室・修学旅行等の宿泊を伴う行事において、参加する児童・生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師が随行しています。								
	支出済額 (円)	○	移動教室付添看護師謝礼	770,000	主な 特定財源 (円)					
		○	移動教室負担金	285,434						
			修学旅行負担金	202,377						
			修学旅行付添看護師謝礼	157,500				その他の特定財源		
			修学旅行付添介助者謝礼	21,000				合計		0
		○	保険料(4)	8,920				予算現額(千円)		1,559
							総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実				
		合計	1,445,231	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

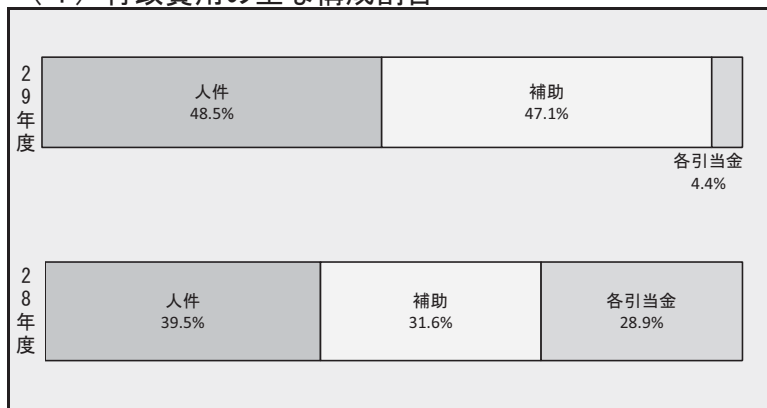
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,420	1,486	66
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,135	1,445	310
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,036	136	△ 900
その他	0	0	0
小計(B)	3,591	3,067	△ 524
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,591	△ 3,067	524
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,591	△ 3,067	524
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,591	△ 3,067	524

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	61円	52円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と移動教室と修学旅行に随行する看護師等に係る補助費です。学校ではできない宿泊を伴う体験活動として、すべての児童・生徒が安全・安心のうちに参加できるよう、本事業を実施することができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係			
30	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費					
	事業名	部活動推進事業									
	事業概要	中学校における部活動の振興・活性化を目的として、部活動外部指導員を各校に配置し、技術的指導を行うとともに、各種大会に係る経費(大会参加費、交通費、用具運搬等)を支援することで、保護者の負担軽減を図ります。									
	支出済額 (円)		部活動外部指導員謝礼	3,222,500	主な 特定財源 (円)						
		○	生徒派遣費交付金	2,370,745							
		○	各種大会参加負担金	1,240,970							
		○	消耗品費(1)	458,169			その他の特定財源				
			自動車借上料	427,000			合計			0	
			会場借上料	206,000		予算現額(千円)			9,171		
			都中学校体育連盟西多摩支部負担金	131,400		総合計画の体系					
			都中学校体育連盟第8ブロック負担金	57,600							
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実					
		合計	8,114,384	基本事業	02-3 健やかな心身の育成						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

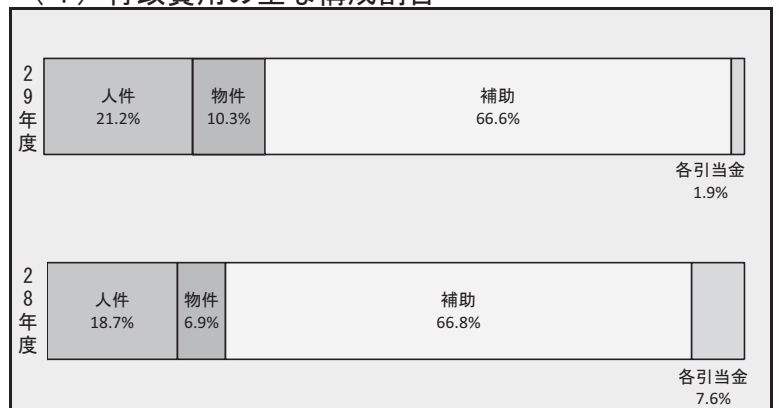
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,129	2,229	100
物件費	785	1,091	306
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,629	7,023	△ 606
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	863	203	△ 660
その他	0	0	0
小計(B)	11,406	10,546	△ 860
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,406	△ 10,546	860
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,406	△ 10,546	860
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 11,406	△ 10,546	860

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,129	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,129	2,229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	195円	180円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と部活動外部指導員や各種負担金等の補助費です。生徒の活動を保証するとともに、教員の働き方改革を推進するため、部活動支援の在り方を見直す必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係	
31	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費			
	事業名	宿泊学習教室事業							
	事業概要	入学当初の中学校1年生を対象に、近隣自治体に所在する宿泊施設において、望ましい生活習慣や学習習慣の確立と中一ギャップの解消に向けた宿泊学習を行います。							
	支出済額 (円)	施設借上料	1,519,320		主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	2,800,000		
		自動車借上料	1,178,852						
		学力診断テスト委託料	375,550						
		付添看護師謝礼	157,500				その他の特定財源		
		保険料(4)	3,345				合計	2,800,000	
						予算現額(千円)	4,050		
						総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
	合計	3,234,567		基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

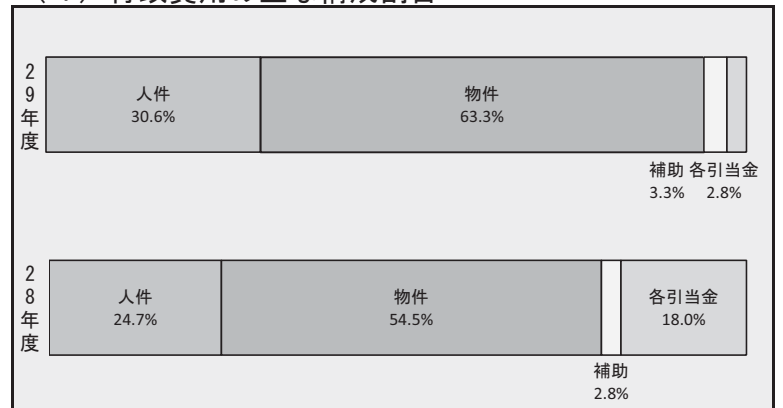
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,420	1,486	66
物件費	3,132	3,074	△ 58
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	161	161	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,036	136	△ 900
その他	0	0	0
小計(B)	5,749	4,857	△ 892
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,749	△ 4,857	892
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,749	△ 4,857	892
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 5,749	△ 4,857	892

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	98円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各種借上料等の物件費です。事業実施10回を迎え、当初の目的を達成していることから、今後の事業の在り方について協議する必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育指導課		係名	指導係		
32	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大	事業 教育指導費	
	事業名	理数教育推進事業											
	事業概要	小学校5・6年生、中学校全学年の理科授業における体験的な学習を充実させるため、観察・実験等の支援を行う「理科支援員」を各校に配置し、理科教育の充実を図ります。											
	支出済額 (円)			理科支援員謝礼		1,261,740		主な 特定財源 (円)	理科観察実験支援事業補助金		400,000		
									理科観察実験支援事業補助金		400,000		
									その他の特定財源				
									合計		800,000		
								予算現額(千円)		2,253			
								総合計画の体系					
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
				その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実				
			合計		1,261,740		基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

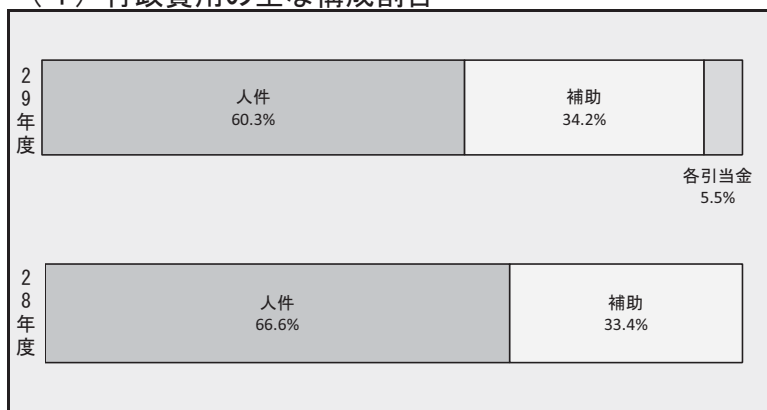
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	329	400	71
	都支出金	329	400	71
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	658	800	142
行政費用	人件費	2,086	2,229	143
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,046	1,262	216
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	203	203
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,132	3,694	562
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,474	△ 2,894	△ 420
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,474	△ 2,894	△ 420
特別収支差額(F)		961	0	△ 961
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,513	△ 2,894	△ 1,381

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,086	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,086	2,229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	53円	63円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と理科支援員の補助費です。平成29年度は理科支援員の配置時間が1,025時間から1,237時間に増加したことに伴い、補助費が216千円増加しました。小・中学校ともに、平成29年度東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査における理科の平均正答率は上がっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係		
33	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費				
	事業名	小中一貫教育推進事業								
	事業概要	「ふっさっ子未来会議未来提言」に基づき作成された「ふっさっ子スタンダード」の活用を図ることで、児童・生徒に望ましい生活習慣や学習習慣を身に付けさせるとともに、小・中学校の教員が連携した授業研究や心理検査の活用を進めることで、一貫した教育を推進します。								
	支出済額(円)		心理検査業務委託料	350,480	主な特定財源(円)					
			印刷製本費(2)	295,434						
						その他の特定財源				
						合計		0		
					予算現額(千円)		907			
					総合計画の体系					
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
			その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実				
		合計	645,914	基本事業	02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

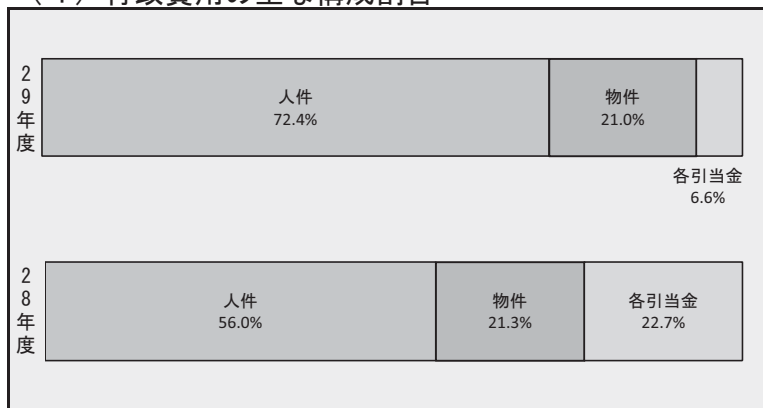
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,129	2,229	100
物件費	811	646	△ 165
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	863	203	△ 660
その他	0	0	0
小計(B)	3,803	3,078	△ 725
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,803	△ 3,078	725
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,803	△ 3,078	725
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,803	△ 3,078	725

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,129	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,129	2,229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	65円	53円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と印刷製本費の物件費です。平成29年度はふっさっ子スタンダードの下敷き等を新1年生のみに印刷したため、物件費が165千円減少しました。本業務では、小・中学校教員がふっさっ子スタンダードの徹底に向け、各校の「家庭学習の充実に向けた取組」について調査研究等を行いました。また、中学校において、心理検査結果(KJQマトリックス検査)を実施することで、個々の指導への活用や中1ギャップ、問題行動の未然防止を図っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
34	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	日本の伝統・文化理解教育推進事業							
	事業概要	国際社会で活躍する日本人の育成を目的に、我が国や郷土の伝統や文化を受け止め、それを継承・発展させるための教育の充実を図ります。							
	支出済額 (円)	講師謝礼		368,000	主な 特定財源 (円)	日本の伝統・文化理解教育推進事業委託金		721,864	
		消耗品費(1)		303,968					
		備品購入費		186,556					
		印刷製本費(2)		49,896			その他の特定財源		
							合計		721,864
						予算現額(千円)			1,150
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
	合計		908,420	基本事業	02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

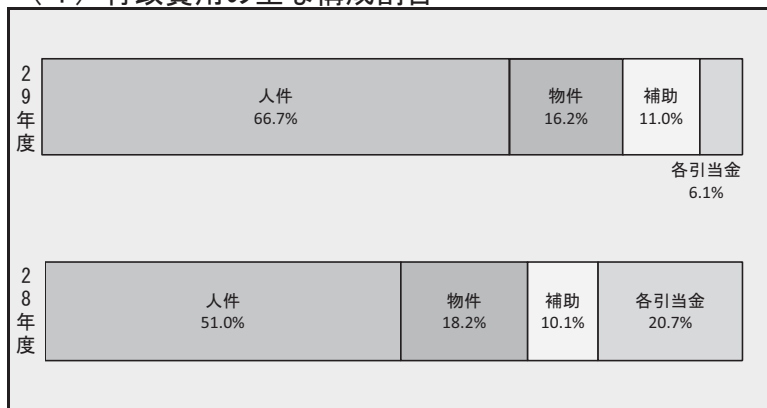
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	886	722	△ 164
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	886	722	△ 164
行政費用			
人件費	2,129	2,229	100
物件費	760	540	△ 220
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	423	368	△ 55
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	863	203	△ 660
その他	0	0	0
小計(B)	4,175	3,340	△ 835
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,289	△ 2,618	671
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,289	△ 2,618	671
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,289	△ 2,618	671

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,129	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,129	2,229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	71円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は東京都の日本の伝統・文化理解教育推進事業委託金が減少したことに伴い、物件費が220千円、補助費が55千円減少しました。平成29年度の東京都事業終了に伴い、オリンピック・パラリンピック教育推進校事業において、日本の伝統・文化理解教育の視点を取り入れ、継続していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係		
35	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	教育指導費				
	事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業								
	事業概要	福生市立小・中学校全校が東京都教育委員会より指定を受けています。オリンピック・パラリンピックの歴史や意義等が国際親善や世界平和に果たす役割を正しく理解し、他国の文化や歴史を学び国際理解を深め、スポーツを通して心身の調和的な発達を育成します。								
	支出済額 (円)	講師謝礼			1,100,630	主な 特定財源 (円)	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金	2,630,916		
		消耗品費(1)			877,736					
		備品購入費			652,550					
								その他の特定財源		
								合計		
							2,630,916			
							予算現額(千円)			
							3,400			
							総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
	その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実					
	合計			2,630,916	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

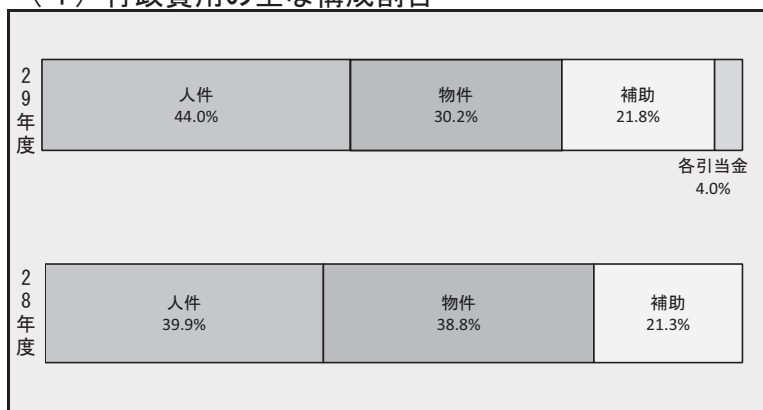
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,148	2,631	△ 517
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,148	2,631	△ 517
行政費用			
人件費	2,086	2,229	143
物件費	2,031	1,530	△ 501
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,117	1,101	△ 16
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	203	203
その他	0	0	0
小計(B)	5,234	5,063	△ 171
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,086	△ 2,432	△ 346
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,086	△ 2,432	△ 346
特別収支差額(F)	961	0	△ 961
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,125	△ 2,432	△ 1,307

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,086	2,229
その他の人件費	0	0
合計	2,086	2,229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	89円	87円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と消耗品等の購入に係る物件費です。平成29年度の東京都の日本の伝統文化教育推進事業の終了に伴い、本事業において、日本の伝統・文化理解教育の視点を取り入れ、継続していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
36	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	学力ステップアップ推進地域指定事業							
	事業概要	平成27年度より東京都教育委員会から学力ステップアップ推進地域として福生市が指定を受けました。学力向上を目指し、市立小・中学校全校が、外部人材を活用するとともに、算数・数学、理科における教員の指導力向上、算数・数学における児童・生徒の基礎学力の向上を図ります。							
	支出済額 (円)	学習指導員等謝礼		6,297,370	主な 特定財源 (円)	学力ステップアップ推進地域指定事業委託金		10,748,476	
		消耗品費(1)		2,723,030					
		手数料(3)		770,500					
		基礎学力定着アドバイザー謝礼		500,000		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)		369,576		合計		10,748,476	
		校内研修会講師謝礼		80,000	予算現額(千円)			11,990	
		通信運搬費(1)		8,000	総合計画の体系				
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実				
	合計		10,748,476	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

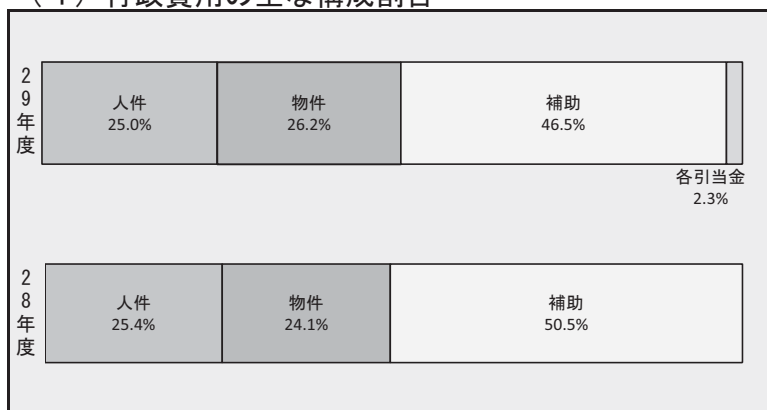
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,275	10,748	473
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,275	10,748	473
行政費用			
人件費	3,507	3,716	209
物件費	3,319	3,871	552
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,956	6,877	△ 79
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	339	339
その他	0	0	0
小計(B)	13,782	14,803	1,021
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,507	△ 4,055	△ 548
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,507	△ 4,055	△ 548
特別収支差額(F)	600	0	△ 600
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,907	△ 4,055	△ 1,148

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,507	3,716
その他の人件費	0	0
合計	3,507	3,716

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	235円	253円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と学習指導員等に係る補助費です。本業務では、全校で40名の学習指導員等を配置したり、基礎学力定着アドバイザーによる校内研修会を実施しました。また、中学校第3学年が平成29年度に受けた全国学力・学習状況調査の数学の結果と、5年前に受けた平成25年度都学力調査の算数の結果を比較すると、東京都平均との差が小さくなっています。さらに、算数・数学の全国平均達成率が平成28年度を上回っているなど、基礎学力の向上が見られました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
37	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	大事業	費	教育指導費					
	事業名	コミュニティ・スクール運営事業														
	事業概要	平成27年3月に公表されたふっさっ子未来会議報告書「福生市立学校のコミュニティ・スクール構想について」に基づき、本市におけるコミュニティ・スクール導入を促進します。平成28年4月に福生第四小学校をコミュニティ・スクールとして指定し、順次導入を進めます。														
	支出済額 (円)	学校運営協議会委員報酬									コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金		463,000			
		印刷製本費(2)														
		消耗品費(1)														
		備品購入費									その他の特定財源					
		コーディネーター謝礼									合計		463,000			
		講師謝礼									予算現額(千円)		973			
		通信運搬費(1)									総合計画の体系					
											目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
											指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
										施策		施策2_学校教育の充実				
	その他の事業費								基本事業		02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり					
	合計										799,059					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

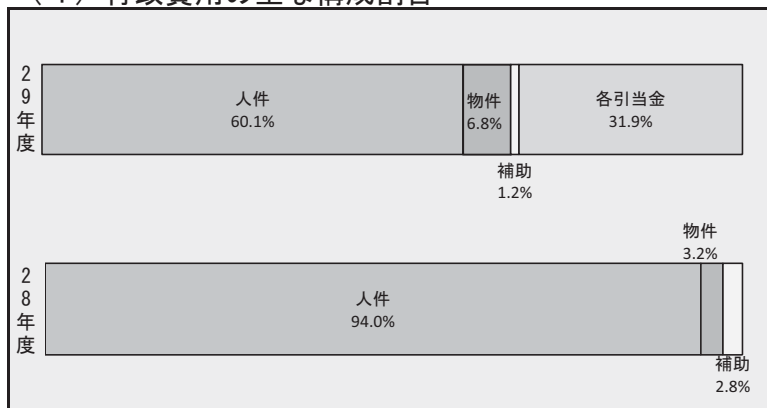
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	178	463	285
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	178	463	285
行政費用			
人件費	2,212	3,986	1,774
物件費	75	449	374
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	67	80	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,115	2,115
その他	0	0	0
小計(B)	2,354	6,630	4,276
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,176	△ 6,167	△ 3,991
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,176	△ 6,167	△ 3,991
特別収支差額(F)	961	0	△ 961
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,215	△ 6,167	△ 4,952

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,086	3,716
その他の人件費	126	270
合計	2,212	3,986

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	40円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度はコミュニティ・スクールの指定校数の増加に伴い物件費が374千円増加しました。東京都の補助の要綱により、講師謝礼がコミュニティ・スクール委員会の研修に限られているため、児童・生徒の学習のための講師確保について考えていく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係		
38	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大 事業	教育指導費				
	事業名	英語教育推進事業								
	事業概要	ふっさつ子未来会議未来提言2「自国の文化理解を前提に国際的な視野に立ちグローバル化の進展の中で活躍できる力を育てる」を踏まえて、平成28年3月に策定した「福生市英語教育推進計画～PLAN FOR 2020～」に基づき、英語教育を推進します。								
	支出済額 (円)	英語教育指導助手事業委託料	17,912,417		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	10,000,000			
		手数料(3)	1,760,700			実用英語技能検定受験会場使用料	183,130			
						その他の特定財源				
						合計				
						10,183,130				
					予算現額(千円)					
					20,603					
				総合計画の体系						
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
	その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実						
	合計		19,673,117	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

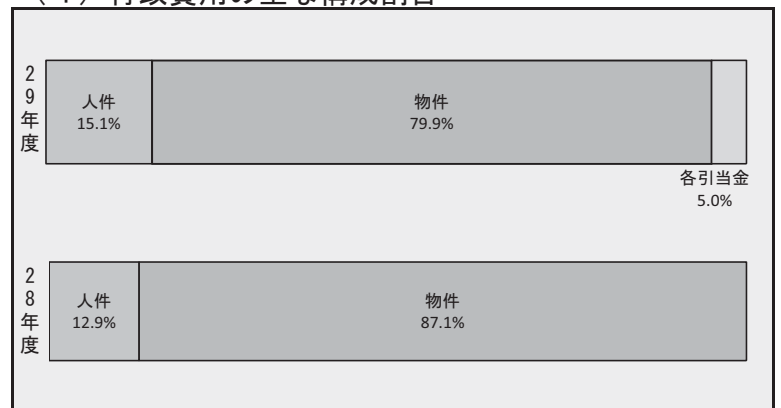
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	152	183	31
小計(A)	152	183	31
行政費用			
人件費	2,796	3,716	920
物件費	18,830	19,673	843
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,227	1,227
その他	0	0	0
小計(B)	21,626	24,616	2,990
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,474	△ 24,433	△ 2,959
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,474	△ 24,433	△ 2,959
特別収支差額(F)	780	0	△ 780
当期収支差額(E)+(F)	△ 20,694	△ 24,433	△ 3,739

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,796	3,716
その他の人件費	0	0
合計	2,796	3,716

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	369円	421円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と英語教育指導助手事業委託と実用英語技能検定手数料の物件費です。教員と英語教育指導助手の連携を一層深めていくことが必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
39	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	安全教育推進校事業							
	事業概要	福生第六小学校が東京都教育委員会から「安全教育推進校」として指定を受け、都の「安全教育プログラム」に基づき安全教育を推進します。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			139,384	主な 特定財源 (円)	安全教育推進校事業委託金	166,384	
		印刷製本費(2)			27,000		その他の特定財源		
							合計	166,384	
							予算現額(千円)	200	
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
						施策	施策2_学校教育の充実		
				その他の事業費				基本事業	
		合計		166,384					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

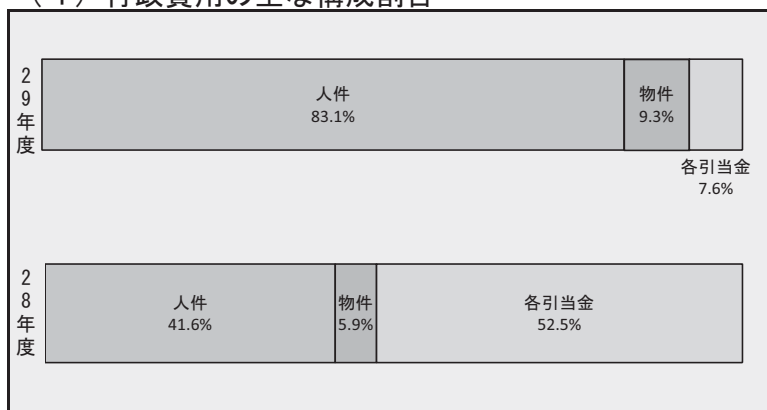
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	200	166	△ 34
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	200	166	△ 34
行政費用			
人件費	1,420	1,486	66
物件費	200	166	△ 34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,792	136	△ 1,656
その他	0	0	0
小計(B)	3,412	1,788	△ 1,624
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,212	△ 1,622	1,590
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,212	△ 1,622	1,590
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 3,212	△ 1,622	1,590

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	58円	31円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と消耗品の購入に係る物件費です。本業務では、福生第六小学校が安全教育推進校として、一年次における研究成果（指導キットの活用や計画等）をリーフレットにまとめ、報告会を実施し、市内の教員に周知しました。また、さすまたを15本購入し、各フロアに設置するとともに、不審者対応訓練を実施する際に使用するなど、安全教育を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部		課名	教育指導課		係名	指導係				
40	予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大	大事業			
	事業名	英語教育推進地域事業													
	事業概要	東京都教育委員会から「英語教育推進地域指定」を2年間受け、ふっさつ子未来会議未来提言2「自国の文化理解を前提に国際的な視野に立ちグローバル化の進展の中で活躍できる力を育てる」ために、「福生市英語教育推進計画～PLAN FOR 2020～」に基づいた英語教育を推進します。													
	支出済額 (円)			消耗品費(1)		1,444,415	主な 特定財源 (円)		英語教育推進地域事業委託金		4,313,095				
				英語教育アドバイザー謝礼		1,274,600									
				通信運搬費(1)		1,137,240									
				印刷製本費(2)		456,840				その他の特定財源					
				英語教育推進地域事業委託金返還金		87,480				合計		4,313,095			
									予算現額(千円)		6,666				
									総合計画の体系						
									目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり					
									指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
					その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実					
				合計		4,400,575		基本事業	02-1 学校教育環境の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

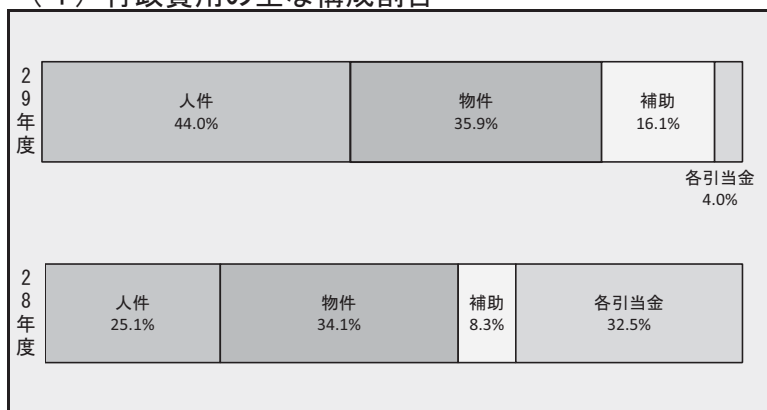
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,079	4,313	△ 1,766
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	6,079	4,313	△ 1,766
行政費用	人件費	3,549	3,716	167
	物件費	4,826	3,038	△ 1,788
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,166	1,362	196
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,603	339	△ 4,264
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,144	8,455	△ 5,689
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 8,065	△ 4,142	3,923
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 8,065	△ 4,142	3,923
特別収支差額(F)		0	0	0
当期収支差額(E) + (F)		△ 8,065	△ 4,142	3,923

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,549	3,716
その他の人件費	0	0
合計	3,549	3,716

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	241円	145円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と消耗品の購入に係る物件費です。平成28年度は英語教育指導用タブレットを購入していることに伴い平成29年度の物件費が1,788千円減少しました。平成29年度で東京都の英語教育推進地域事業は終了しましたが、今後、引き続き本市独自の英語教育推進計画を実施することが重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
41	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	教育指導費	
	事業名	総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業									
	事業概要	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、個々の児童・生徒の状態に応じて計画的な支援を実現するための校内体制づくりを推進するため、東京都教育委員会の地域指定である本モデル事業を通じて、支援方法の確立を図ります。									
	支出済額 (円)		○	養護教諭支援員謝礼		2,673,930	主な 特定財源 (円)	総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業委託金		3,621,130	
			○	不登校対策事業委託料		1,732,968		教育支援センター機能強化モデル事業補助金		1,732,000	
				不登校対策助言者謝礼		947,200					
									その他の特定財源		
									合計		5,353,130
								予算現額(千円)		11,005	
								総合計画の体系			
								目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
								指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
					その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実		
				合計		5,354,098	基本事業	02-3 健やかな心身の育成			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

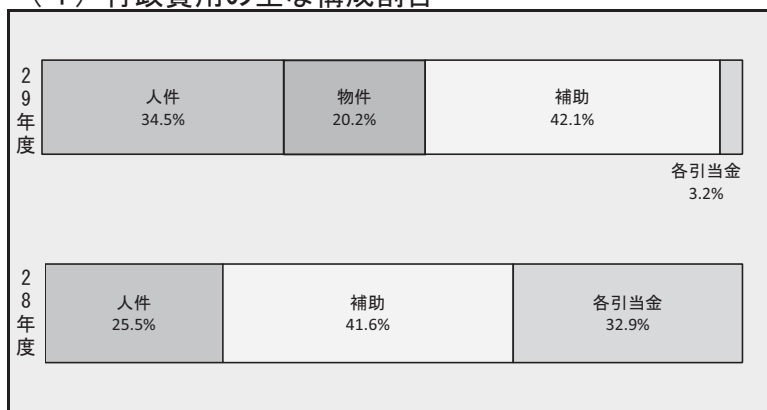
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,644	5,353	709
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,644	5,353	709
行政費用			
人件費	2,839	2,973	134
物件費	0	1,733	1,733
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,644	3,621	△ 1,023
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,665	271	△ 3,394
その他	0	0	0
小計(B)	11,148	8,598	△ 2,550
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,504	△ 3,245	3,259
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,504	△ 3,245	3,259
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 6,504	△ 3,245	3,259

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,839	2,973
その他の人件費	0	0
合計	2,839	2,973

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	190円	147円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と養護教諭支援員に係る補助費です。平成29年度は東京都の不登校対策事業委託料の増加に伴い、物件費が1,733千円増加しました。教育支援センター機能強化モデルにおける全4回の自然体験活動では回数を重ねるごとに参加人数が増えるとともに、学校適応支援室に通室していない児童・生徒の参加がのべ5人となり引きこもり状態の改善に寄与しました。学校適応支援室に登校していた中学生2人が、二学期以降に在籍校へ登校できるようになりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
42	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	道徳教育推進校事業							
	事業概要	学校教育法施行規則等の一部改正による「特別の教科 道徳」の実施に向けて、道徳教育に先進的に取り組んで研究開発等を行う学校を指定する「東京都道徳教育推進拠点校事業」を平成28・29年度の2年間実施し、道徳教育の一層の推進を図ります。							
	支出済額 (円)	講師謝礼		229,500	主な 特定財源 (円)	道徳教育推進校事業委託金		398,702	
		消耗品費(1)		119,306					
		印刷製本費(2)		49,896					
							その他の特定財源		
							合計		398,702
						予算現額(千円)		400	
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
					施策	施策2_学校教育の充実			
	その他の事業費			基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
	合計		398,702						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

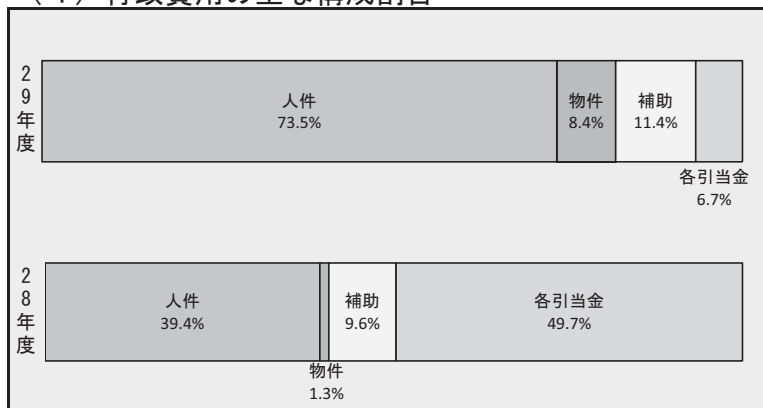
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	395	399	4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	395	399	4
行政費用			
人件費	1,420	1,486	66
物件費	48	169	121
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	347	230	△ 117
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,792	136	△ 1,656
その他	0	0	0
小計(B)	3,607	2,021	△ 1,586
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,212	△ 1,622	1,590
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,212	△ 1,622	1,590
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,212	△ 1,622	1,590

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	62円	35円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、東京都道徳教育推進拠点校において、各学年による計6回の提案授業を行うとともに、大学教授からの指導をいただきました。また、その研究成果（研究通信の発行、授業提案及び研究内容等）をリーフレットにまとめ、市内全校で共有しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育指導課		係名 指導係		
43	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育指導管理費	大事業	教育指導費				
	事業名	スーパーアクティブスクール事業								
	事業概要	東京都教育委員会は、平成28年度から3年間、各区市町村ごとに1校、体力向上に先進的に取り組む中学校を指定する「スーパーアクティブスクール事業」を行います。これを踏まえ、本市は福生第二中学校を「研究実践校」として指定し、生徒の体力向上を目指します。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		99,994	主な 特定財源 (円)	スーパーアクティブスクール事業委託金		279,922		
		備品購入費		99,900						
		講師謝礼		80,028						
						その他の特定財源				
						合計		279,922		
						予算現額(千円)		300		
		総合計画の体系								
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実					
合計			279,922	基本事業	02-3 健やかな心身の育成					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

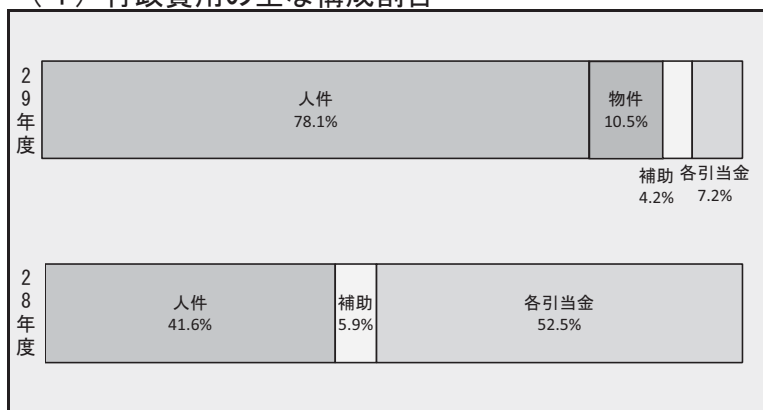
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	200	280	80
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	200	280	80
行政費用	人件費	1,420	1,486	66
	物件費	0	200	200
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	200	80	△ 120
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,792	136	△ 1,656
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,412	1,902	△ 1,510
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 3,212	△ 1,622	1,590
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 3,212	△ 1,622	1,590
特別収支差額(F)		0	0	0
当期収支差額(E) + (F)		△ 3,212	△ 1,622	1,590

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	58円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、短縄を用いた体力向上の取組を中心に福生第二中学校で研究を深めました。成果として、福生第二中学校では、体力テスト総合得点において、男女全学年で東京都平均を上回りました。本事業を一つのモデル事業とし、本市における体力向上策を共有化、具体化していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
44	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興支援費	大	事業	
	事業名	小学校教育振興事業								
	事業概要	小学校管理職・教職員及び都事務職員が加盟する各種連絡会の経費を負担することで、円滑な学校経営・業務運営を支援します。								
	支出済額 (円)		全国・都公立小学校長会負担金	166,950	主な 特定財源 (円)					
			全国・都公立小学校副校長会負担金	117,180						
			都公立小学校事務職員会負担金	28,350						
			都養護教諭研究会負担金	12,600			その他の特定財源			
			都小学校体育連盟西多摩支部負担金	6,300			合計		0	
							予算現額(千円)		334	
					総合計画の体系					
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
		その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実					
		合計	331,380	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

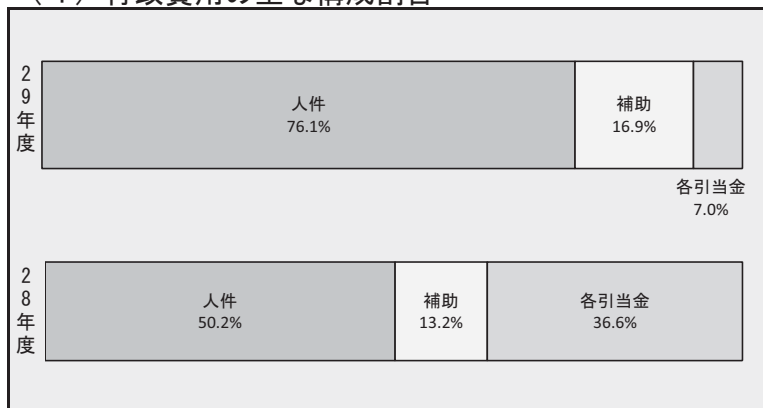
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,420	1,486	66
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	372	331	△ 41
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,036	136	△ 900
その他	0	0	0
小計(B)	2,828	1,953	△ 875
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,828	△ 1,953	875
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,828	△ 1,953	875
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,828	△ 1,953	875

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	48円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。国や都との円滑な連絡調整のため、本事業を有効に活用しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
45	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興支援費	大	事業	特別支援教育振興費					
	事業名	小学校特別支援学級宿泊訓練事業													
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する児童に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。													
	支出済額(円)	介助者等賃金			217,000		主な 特定財源 (円)								
		宿泊訓練実施委託料			92,950										
		施設借上料			44,740										
		有料道路使用料			42,240					その他の特定財源					
		保険料(4)			3,660					合計					
										予算現額(千円)					
										814					
								総合計画の体系							
								目標 第1章_希望に満ちた明るいひとづくり							
								指針 第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上							
								施策 施策2_学校教育の充実							
								基本事業 02-2 特別支援教育の充実							
								その他の事業費							
								合計							
								400,590							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

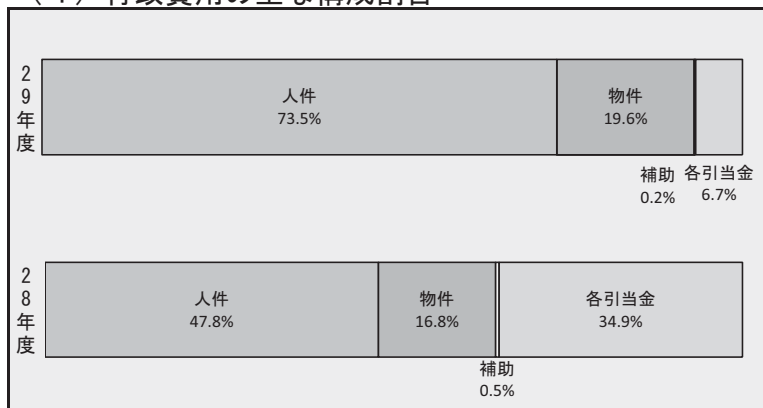
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,420	1,486	66
物件費	499	397	△ 102
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	4	△ 9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,036	136	△ 900
その他	0	0	0
小計(B)	2,968	2,023	△ 945
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,968	△ 2,023	945
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,968	△ 2,023	945
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,968	△ 2,023	945

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	51円	35円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は宿泊訓練実施数の減少に伴い物件費が102千円減少しました。本事業では、各校2回実施していましたが、福生第二小学校が夏に1回、高原ハイキングのみの実施となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
46	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興支援費	大	事業		
	事業名	中学校教育振興事業									
	事業概要	東京都教育委員会主催の東京駅伝大会、各校の合唱コンクール等の事業を実施します。また、中学校において必修化された武道の授業のため、武道具(防具)を整備します。									
	支出済額(円)	武道用防具借上料		1,024,920	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		40,000			
		会場借上料		258,000							
		全国・都公立中学校長会負担金		140,250							
		手数料(3)		54,864			その他の特定財源				
		全国・都公立中学校副校長会負担金		52,920			合計		40,000		
		消耗品費(1)		45,360	予算現額(千円)			1,990			
		自動車借上料		35,640	総合計画の体系						
		都公立中学校事務職員会負担金		12,150	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり					
		都養護教諭研究会負担金		5,400	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実						
合計		1,629,504	基本事業	02-1 学校教育環境の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

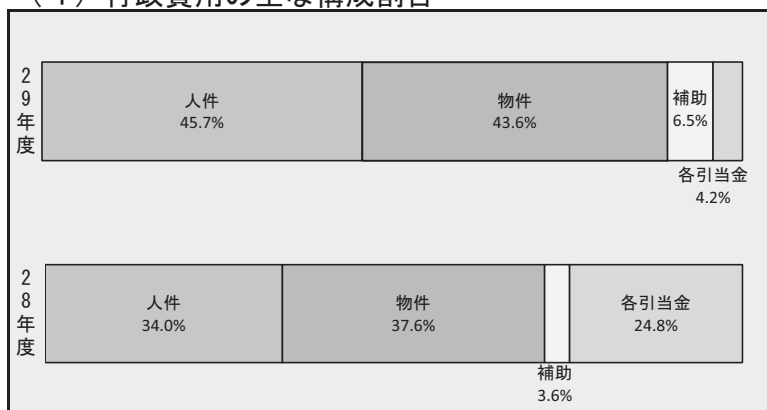
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	48	40	△ 8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	48	40	△ 8
行政費用			
人件費	1,420	1,486	66
物件費	1,569	1,419	△ 150
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	146	211	65
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,036	136	△ 900
その他	0	0	0
小計(B)	4,171	3,252	△ 919
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,123	△ 3,212	911
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,123	△ 3,212	911
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 4,123	△ 3,212	911

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	71円	56円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は中学校教育記念大会に参加したことに伴い補助費が65千円増額しました。国や都との円滑な連絡調整のため、本事業を有効に活用しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
47	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 教育振興支援費	大 事業	特別支援教育振興費			
	事業名	中学校特別支援学級宿泊訓練事業							
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。							
	支出済額 (円)	介助者等賃金	84,000		主な 特定財源 (円)				
		宿泊訓練実施委託料	54,289						
		有料道路使用料	36,080						
		施設借上料	25,736			その他の特定財源			
		保険料(4)	2,745			合計		0	
						予算現額(千円)		283	
					総合計画の体系				
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実				
		合計		202,850	基本事業	02-2 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

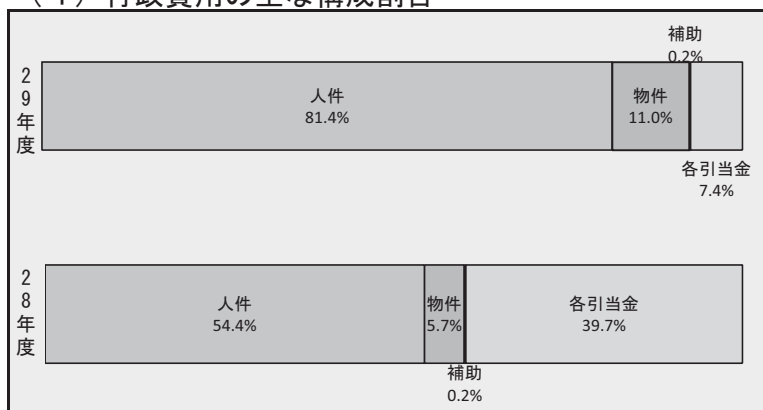
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,420	1,486	66
物件費	148	200	52
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4	3	△1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,036	136	△900
その他	0	0	0
小計(B)	2,608	1,825	△783
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△2,608	△1,825	783
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△2,608	△1,825	783
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△2,608	△1,825	783

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,420	1,486
その他の人件費	0	0
合計	1,420	1,486

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	44円	31円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は宿泊訓練に随行する介助者について増員していることに伴い物件費が52千円増加しました。本事業では、校外宿泊学習(御殿場)や野外炊飯、スキー教室(清里高原)など、日常ではできない体験を通じて、生徒が集団生活の規律やマナーを身に付けるとともに、望ましい生活習慣の定着や自己管理能力の育成を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務係			
48	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大 事業	教育支援総務費					
	事業名	教育支援事務									
	事業概要	教育支援課学務係において事務を遂行するために必要な消耗品費、事務職員の旅費や通信運搬費、パートタイマー賃金等の事務費です。									
	支出済額 (円)	パートタイマー賃金			357,540	主な 特定財源 (円)	教育調査統計事務費委託金	14,000			
		通信運搬費(1)			221,561						
		消耗品費(1)			56,082			その他の特定財源			
		職員旅費(2)			16,038			合計	14,000		
								予算現額(千円)	688		
							総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実				
		合計		651,221	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

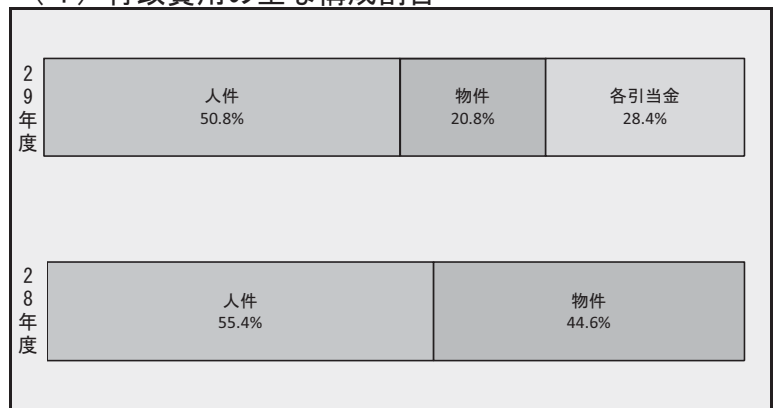
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	14	14	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14	14	0
行政費用			
人件費	810	1,593	783
物件費	653	651	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	889	889
その他	0	0	0
小計(B)	1,463	3,133	1,670
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,449	△ 3,119	△ 1,670
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,449	△ 3,119	△ 1,670
特別収支差額(F)	250	0	△ 250
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,199	△ 3,119	△ 1,920

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	810	1,593
その他の人件費	0	0
合計	810	1,593

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	25円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学務事務を行うための人件費と業務に必要な通信運搬等に係る物件費です。平成28年度は特別支援学級を視察するため職員旅費が一時的に増額しました。再任用職員が1名配置されたことにより人件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
49	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	教育支援総務費	
	事業名	学校図書館事務								
	事業概要	学校図書館を円滑に運用するため、学校司書を配置し学校図書館の環境整備、読書活動支援、調べ学習や授業支援を行います。								
	支出済額 (円)	学校図書館司書報酬			8,733,600	主な 特定財源 (円)				
		費用弁償(1)			239,946					
									その他の特定財源	
								合計	0	
								予算現額(千円)	9,197	
								総合計画の体系		
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
		その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実					
		合計		8,973,546	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

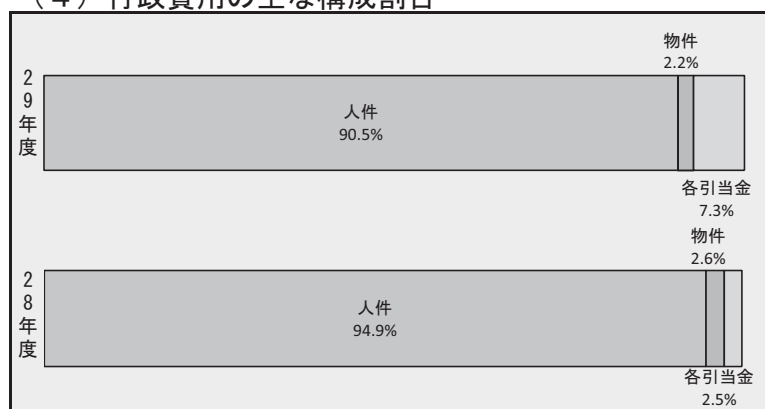
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,748	9,796	1,048
物件費	235	240	5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	233	787	554
その他	0	0	0
小計(B)	9,216	10,823	1,607
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,216	△ 10,823	△ 1,607
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,216	△ 10,823	△ 1,607
特別収支差額(F)	0	△ 3,616	△ 3,616
当期収支差額(E)+(F)	△ 9,216	△ 14,439	△ 5,223

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	364	1,062
その他の人件費	8,384	8,734
合計	8,748	9,796

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	157円	185円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校司書に係る人件費です。平成29年度より報酬単価の増額等により人件費が350千円増額しました。学校司書は2校を1人で兼務しており、児童・生徒の読書活動を支え、学習活動を充実させるため、図書システムを活用した蔵書管理、子どもが喜ぶ装飾をする館内整備や教員と連携した調べ学習等の支援をしています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務係		
50	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大 事業	教育支援総務費				
	事業名	学校基本調査								
	事業概要	基幹統計調査である学校基本調査に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			11,870	主な 特定財源 (円)	学校基本調査費委託金	15,000		
		職員旅費(2)			3,130		その他の特定財源			
							合計	15,000		
							予算現額(千円)	16		
							総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実			
		合計				15,000	基本事業	02-1 学校教育環境の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

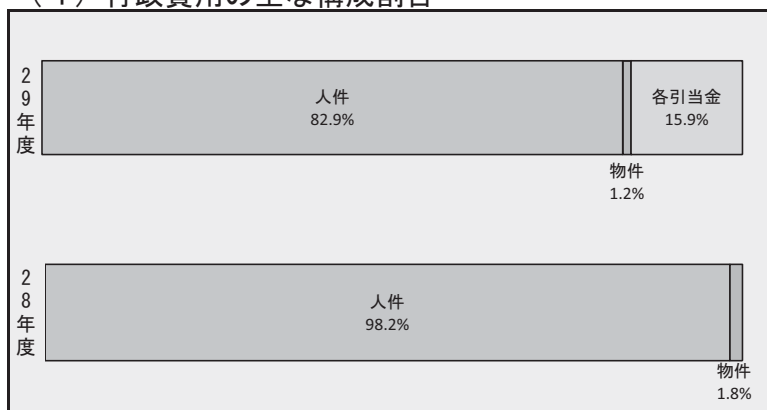
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	15	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	15	0
行政費用			
人件費	810	1,062	252
物件費	15	15	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	204	204
その他	0	0	0
小計(B)	825	1,281	456
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 810	△ 1,266	△ 456
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 810	△ 1,266	△ 456
特別収支差額(F)	250	0	△ 250
当期収支差額(E)+(F)	△ 560	△ 1,266	△ 706

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	810	1,062
その他の人件費	0	0
合計	810	1,062

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	14円	22円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校基本調査を行うための人件費です。毎年5月1日現在の市立小中学校に在籍する児童・生徒数、卒業後の進路状況等を報告しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	個別支援教育係		
51	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業		
	事業名	教育相談事業									
	事業概要	教育センターに教育相談員及び心理相談員を配置し、効果的な教育相談及び教育支援体制の充実を図ります。また、精神医療に従事する専門医及び大学教授等の専門家を定期的に招聘し、指導・助言を受けることで、教育相談の質の向上を図り、相談者の様々なニーズに応える体制を作ります。									
	支出済額 (円)	○	教育相談員報酬	19,824,000	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	4,320,000				
			費用弁償(1)	1,026,798		教育支援センター機能強化モデル事業補助金	3,062,000				
			言語聴覚士謝礼	520,000							
			電算機借上料	368,064		その他の特定財源					
			消耗品費(1)	355,420		合計		7,382,000			
			通信運搬費(1)	347,290	予算現額(千円)			23,606			
			就学相談専門医謝礼	330,300	総合計画の体系						
			アドバイザースタッフ謝礼	160,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
			教育相談活動助言者謝礼	151,600	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
			備品購入費	126,844	施策	施策2_学校教育の充実					
			ファクシミリ借上料	77,544	基本事業	02-3 健やかな心身の育成					
		その他の事業費	42,554								
	合計	23,330,414									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

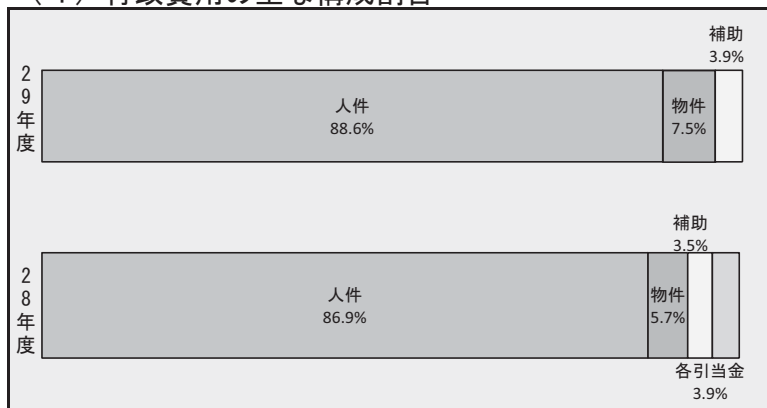
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,320	7,382	3,062
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,320	7,382	3,062
行政費用			
人件費	27,026	27,259	233
物件費	1,778	2,315	537
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,103	1,192	89
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,204	0	△ 1,204
その他	0	0	0
小計(B)	31,111	30,766	△ 345
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 26,791	△ 23,384	3,407
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 26,791	△ 23,384	3,407
特別収支差額(F)	0	3,240	3,240
当期収支差額(E) + (F)	△ 26,791	△ 20,144	6,647

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	10,156	7,435
その他の人件費	16,870	19,824
合計	27,026	27,259

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	531円	526円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教育相談事業を行うための人件費です。人件費は職員が1人減、心理相談員が1人増となっており、都支出金の獲得に努めたことから都支出金が3,062千円増加しました。教育相談件数は年々増加しており、丁寧な相談ときめ細やかな支援を継続するために臨床心理士の人材確保に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	個別支援教育係	
52	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業	
	事業名	学校適応支援室事業								
	事業概要	不登校児童・生徒の自立支援のため、子ども応援館の2階に学校適応支援室(そよかぜ教室)を設置し指導を行うことで、入室児童・生徒の早期学校復帰を図っています。								
	支出済額 (円)		学校適応支援室補助員謝礼		1,628,940	主な 特定財源 (円)				
			電算機借上料		442,262					
			通信運搬費(1)		105,575					
			複写機借上料		85,593			その他の特定財源		
			消耗品費(1)		85,145			合計		0
			備品購入費		21,427	予算現額(千円)				2,899
			プログラム使用料		5,442	総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実				
		合計		2,374,384	基本事業	02-2 特別支援教育の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

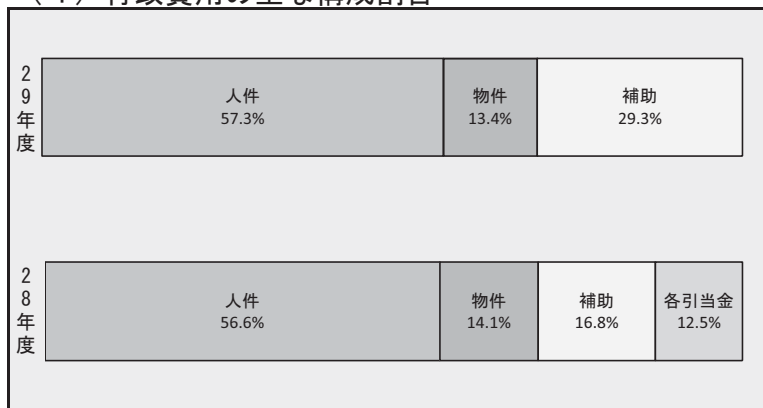
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,629	3,186	△ 443
物件費	905	745	△ 160
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,080	1,629	549
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	803	0	△ 803
その他	0	0	0
小計(B)	6,417	5,560	△ 857
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,417	△ 5,560	857
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,417	△ 5,560	857
特別収支差額(F)	0	555	555
当期収支差額(E)+(F)	△ 6,417	△ 5,005	1,412

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,629	3,186
その他の人件費	0	0
合計	3,629	3,186

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	109円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と学校適応支援室補助員謝礼に係る補助費等です。平成29年度は学校適応支援室補助員を1人増員し、補助費等が549千円増加しました。学校適応支援室在籍児童・生徒については、16人のうち2人が学校復帰し、中学3年生6人については全員高校進学を果たしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	個別支援教育係		
53	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大	事業		
	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業									
	事業概要	スクールソーシャルワーカーを配置して、不登校等様々な問題を抱える児童・生徒、及びその家庭を支援します。									
	支出済額 (円)		スクールソーシャルワーカー謝礼	2,595,000	主な 特定財源 (円)		スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	1,297,500			
			通信運搬費(1)	44,154							
								その他の特定財源			
								合計	1,297,500		
								予算現額(千円)	4,386		
								総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上						
		その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実						
		合計	2,639,154	基本事業	02-3 健やかな心身の育成						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

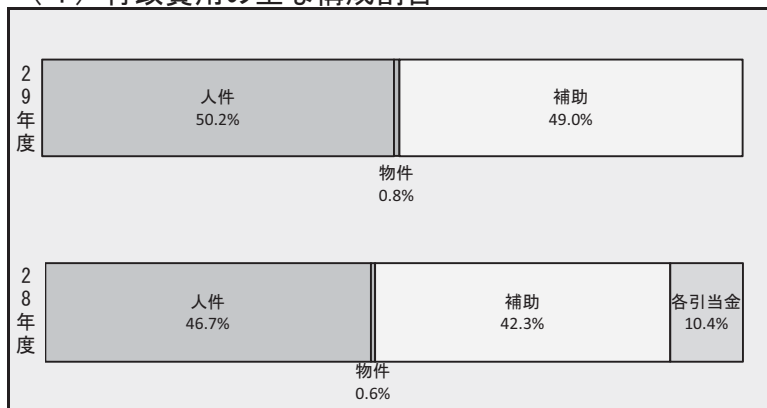
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,640	1,298	△ 342
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,640	1,298	△ 342
行政費用			
人件費	3,629	2,655	△ 974
物件費	46	44	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,280	2,595	△ 685
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	803	0	△ 803
その他	0	0	0
小計(B)	7,758	5,294	△ 2,464
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,118	△ 3,996	2,122
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,118	△ 3,996	2,122
特別収支差額(F)	0	1,241	1,241
当期収支差額(E) + (F)	△ 6,118	△ 2,755	3,363

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,629	2,655
その他の人件費	0	0
合計	3,629	2,655

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	132円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とスクールソーシャルワーカー謝礼に係る補助費等です。活用実績は減少したため補助費等が685千円減少しましたが、学校や関係機関と連携し、支援機関等に繋がっていない不登校児童・生徒に対して家庭訪問や登校支援等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 個別支援教育係		
54	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	個別教育支援費				
	事業名	学校と家庭の連携推進事業								
	事業概要	いじめ、不登校、暴力行為など生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取り組みの実現を図るため、小・中学校に「家庭と子どもの支援員」及び「スーパーバイザー」を配置します。								
	支出済額 (円)	家庭と子どもの支援員謝礼	2,311,000		主な 特定財源 (円)	学校と家庭の連携推進事業補助金	1,653,333			
		スーパーバイザー謝礼	169,000			その他の特定財源				
						合計	1,653,333			
						予算現額(千円)	3,990			
						総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
			合計	2,480,000		基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

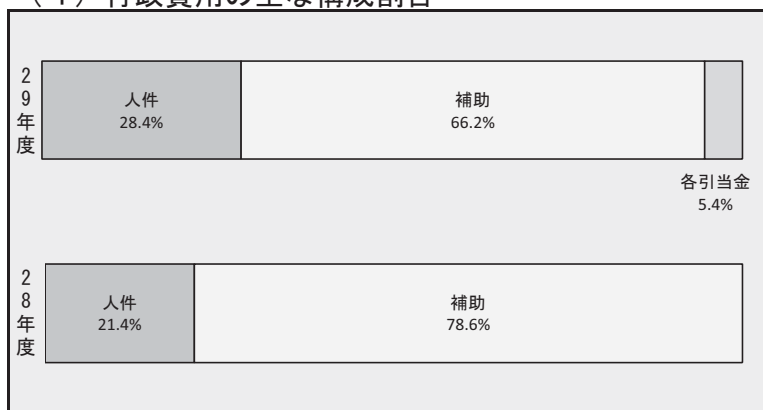
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,988	1,653	△ 335
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,988	1,653	△ 335
行政費用			
人件費	810	1,062	252
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,982	2,480	△ 502
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	204	204
その他	0	0	0
小計(B)	3,792	3,746	△ 46
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,804	△ 2,093	△ 289
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,804	△ 2,093	△ 289
特別収支差額(F)	250	0	△ 250
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,554	△ 2,093	△ 539

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	810	1,062
その他の人件費	0	0
合計	810	1,062

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	65円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と家庭と子どもの支援員謝礼及びスーパーバイザー謝礼に係る補助費等です。活用実績の減により補助費等が502千円減少しましたが、家庭と子どもの支援員が各学校の児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 個別支援教育係		
55	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	個別教育支援費				
	事業名	総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業								
	事業概要	「福生市立学校の不登校統合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、個々の児童・生徒の状態に応じて計画的な支援を実現するための校内体制づくりを推進するため、東京都教育委員会の地域指定本モデル事業を通じて、支援方法の確立を図ります。								
	支出済額 (円)	スクールソーシャルワーカー謝礼	6,330,000	主な 特定財源 (円)	総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業委託金	6,789,000				
		不登校対策訪問支援員謝礼	459,000		その他の特定財源					
				合計	6,789,000					
				予算現額(千円)	8,733					
				総合計画の体系						
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
			その他の事業費	施策	施策2_学校教育の充実					
			合計	6,789,000	基本事業	02-3 健やかな心身の育成				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

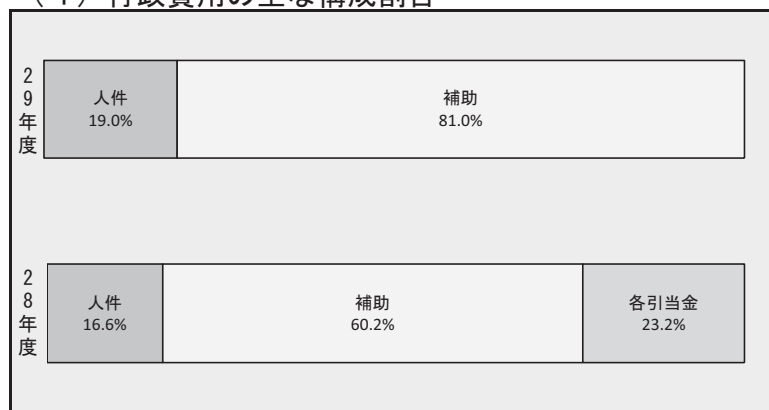
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,402	6,789	387
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,402	6,789	387
行政費用			
人件費	1,764	1,593	△ 171
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,402	6,789	387
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,463	0	△ 2,463
その他	0	0	0
小計(B)	10,629	8,382	△ 2,247
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,227	△ 1,593	2,634
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,227	△ 1,593	2,634
特別収支差額(F)	0	210	210
当期収支差額(E) + (F)	△ 4,227	△ 1,383	2,844

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,764	1,593
その他の人件費	0	0
合計	1,764	1,593

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	181円	143円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とスクールソーシャルワーカー謝礼及び不登校対策訪問支援員謝礼に係る補助費等です。不登校の未然防止・早期対応の観点から、学校や関係機関との情報共有や児童・生徒及びその保護者への働きかけ、学校適応支援室との連携等を積極的に行ったことから、謝礼に関する補助費等が387千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	個別支援教育係	
56	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	個別支援教育係で保有する公用車について、適正管理を行います。								
	支出済額 (円)		手数料(3)		50,702	主な 特定財源 (円)				
			保険料(4)		40,825					
			燃料費(4)		15,601					
			消耗品費(1)		6,588			その他の特定財源		
			修繕料(7)		5,616			合計		0
							予算現額(千円)		179	
							総合計画の体系			
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
							指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
			その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
		合計		119,332	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

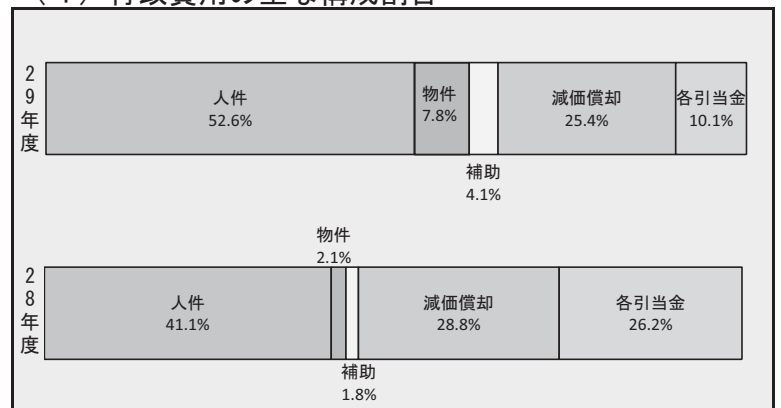
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
	行政費用	人件費	365	531
物件費		19	79	60
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		16	41	25
投資的経費		0	0	0
減価償却費		256	256	0
各引当金繰入金		233	102	△ 131
その他		0	0	0
小計(B)		889	1,009	120
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 889	△ 1,009	△ 120	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 889	△ 1,009	△ 120	
特別収支差額(F)	0	0	0	
当期収支差額(E) + (F)	△ 889	△ 1,009	△ 120	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	365	531
その他の人件費	0	0
合計	365	531

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	15円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と保有公用車の減価償却費です。平成29年度は物件費及び補助費等が85千円増加しており、主に車検費用の増加によるものです。公用車使用については、各学校での臨床心理士等による児童・生徒の行動観察やケース会議等参加のための移動手段として、効率的な活用を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
57	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	小学校運営事業							
	事業概要	市立小学校(7校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物処理手数料、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。							
	支出済額(円)	消耗品費(1)			5,419,148	主な 特定財源 (円)	学校災害保険金	10,000	
		備品購入費			3,948,253				
		印刷機借上料			3,836,160				
		通信運搬費(1)			2,737,227			その他の特定財源	
		日本スポーツ振興センター負担金			2,202,330			合計	10,000
		修繕料(7)			1,350,317	予算現額(千円)		25,146	
		電算機借上料			1,334,880	総合計画の体系			
		手数料(3)			1,265,583				
		プログラム使用料			562,464	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
		ファクシミリ借上料			544,488	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
印刷製本費(2)				512,742	施策	施策2_学校教育の充実			
その他の事業費				696,708	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			
合計			24,410,300						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

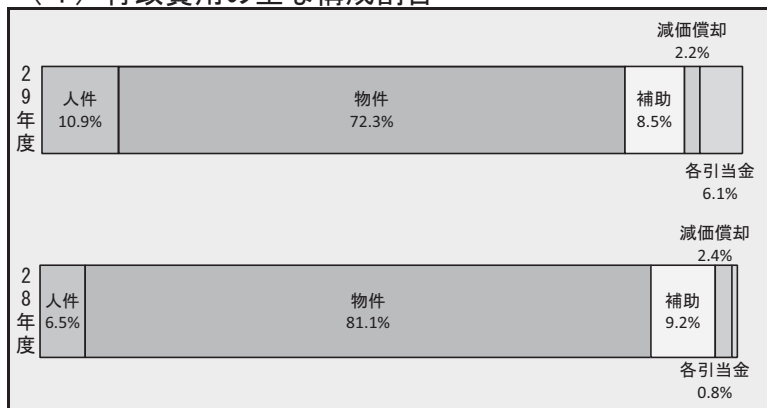
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	100	10	△ 90
小計(A)	100	10	△ 90
行政費用			
人件費	1,764	3,186	1,422
物件費	21,859	21,006	△ 853
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,474	2,487	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	640	640	0
各引当金繰入金	224	1,778	1,554
その他	0	0	0
小計(B)	26,961	29,097	2,136
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,861	△ 29,087	△ 2,226
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,861	△ 29,087	△ 2,226
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 26,861	△ 29,087	△ 2,226

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,764	3,186
その他の人件費	0	0
合計	1,764	3,186

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	460円	498円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。平成29年度は福生第二小学校で老朽化した体育館の緞帳を更新しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
58	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	小学校保健管理事務							
	事業概要	児童の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、学校保健法(第6条「児童生徒の健康診断」、第2条「就学時の健康診断」)に基づく定期健康診断及び就学時健康診断を学校医に依頼して実施します。							
	支出済額 (円)	校医報酬		16,970,400	主な 特定財源 (円)				
		薬剤師報酬		1,747,200					
		手数料(3)		1,145,790					
		就学時健康診断医師謝礼		1,027,600			その他の特定財源		
		消耗品費(1)		944,110			合計		0
		心臓病検診委託料		895,752	予算現額(千円)			25,402	
		尿検査委託料		676,879	総合計画の体系				
		健康診断器具滅菌委託料		387,066	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		定期健康診断介助者謝礼		287,640	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		精神保健医謝礼		278,880	施策	施策2_学校教育の充実			
		市学校保健会負担金		245,000	基本事業	02-3 健やかな心身の育成			
その他の事業費			569,535						
合計		25,175,852							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

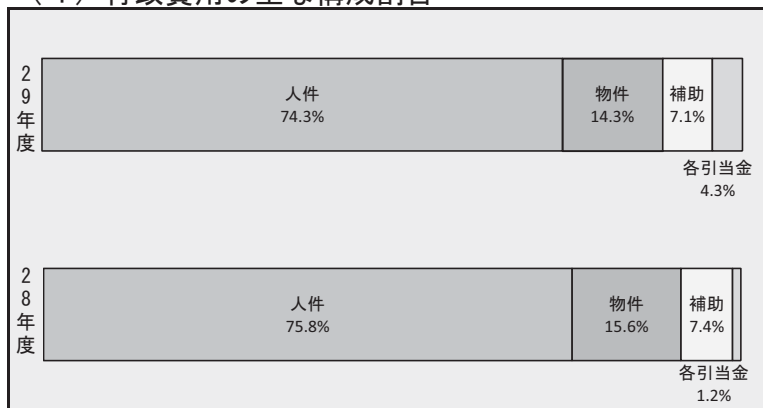
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	21,414	22,435	1,021
物件費	4,409	4,314	△ 95
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,105	2,145	40
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	336	1,296	960
その他	0	0	0
小計(B)	28,264	30,190	1,926
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,264	△ 30,190	△ 1,926
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,264	△ 30,190	△ 1,926
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 28,264	△ 30,190	△ 1,926

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,696	3,717
その他の人件費	18,718	18,718
合計	21,414	22,435

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	482円	517円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診、眼科検診、歯科検診、心臓病検診、尿検査、結核検診等の定期健康診断等を実施し、児童の保健管理を適切に実施しました。就学時健康診断は393名の就学を予定している児童が受診しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
59	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興支援費	大	事業	教育環境整備支援費
	事業名	小学校教育環境整備支援事業								
	事業概要	市立小学校(7校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、小学校パソコン等電算機器整備、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。								
	支出済額(円)	○	電算機借上料	35,084,086	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	27,801,000			
			給食費扶助費	25,736,941		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	7,980,000			
			消耗品費(1)	22,441,057		要保護準要保護児童生徒諸要費補助金	509,000			
			備品購入費	10,246,144		その他の特定財源	160,602			
		○	通信運搬費(1)	10,001,880		合計	36,450,602			
			学用品通学用品扶助費	9,865,449		予算現額(千円)		140,387		
		○	修学旅行等負担補助金	4,736,278	総合計画の体系					
		○	学校ICT業務支援委託料	4,388,580						
		○	プログラム使用料	3,005,400	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
			修学旅行扶助費	2,431,000	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			卒業記念アルバム扶助費	1,679,020	施策	施策2_学校教育の充実				
		その他の事業費	3,676,948	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
	合計	133,292,783								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

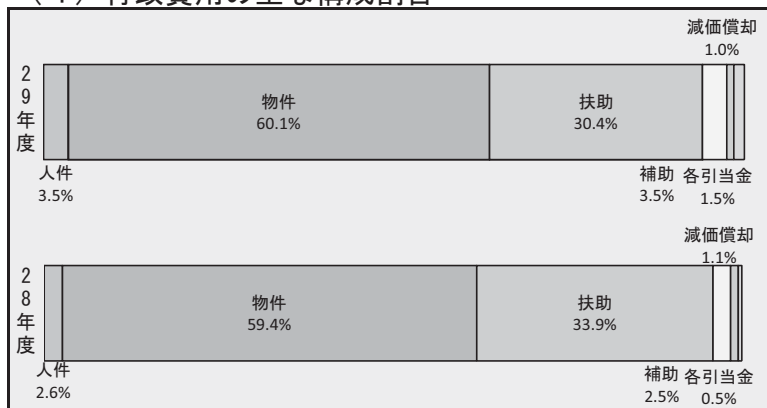
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	34	509	475
都支出金	31,393	27,862	△ 3,531
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	31,427	28,371	△ 3,056
行政費用			
人件費	3,162	4,780	1,618
物件費	73,339	81,864	8,525
維持補修費	0	0	0
扶助費	41,863	41,356	△ 507
補助費等	3,038	4,736	1,698
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,323	1,313	△ 10
各引当金繰入金	570	2,083	1,513
その他	0	0	0
小計(B)	123,295	136,132	12,837
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 91,868	△ 107,761	△ 15,893
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 91,868	△ 107,761	△ 15,893
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 91,868	△ 107,761	△ 15,893

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,162	4,780
その他の人件費	0	0
合計	3,162	4,780

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,103円	2,329円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、児童の教育活動に必要な電算機借上料、消耗品・備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。平成29年度は個別学習用タブレットを小学校第3学年児童に貸与し、授業での活用と家庭学習の充実を図りました。また学校ICT業務支援員を教育支援課に配置し、学校に配備した機器やネットワークについての問い合わせ対応や福生市立学校ICT推進計画に関して教育委員会職員の支援を実施し、環境整備計画を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
60	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興支援費	大	事業	
	事業名	小学校特別支援教育振興事業								
	事業概要	市立小学校における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。								
	支出済額 (円)	○	言語障害通級指導学級整備工事	13,331,412	主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金	10,000,000			
		○	消耗品費(1)	815,806						
		○	備品購入費	702,631						
			校外宿泊訓練参加児童援助費	314,250		その他の特定財源				
			講師謝礼	130,000		合計				
						10,000,000				
					予算現額(千円)			15,556		
				総合計画の体系						
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
		その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実					
		合計	15,294,099	基本事業	02-2 特別支援教育の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

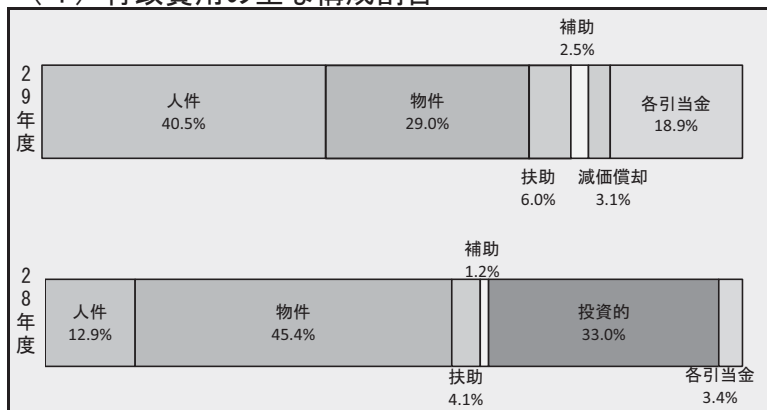
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	261	0	△ 261
都支出金	4,813	0	△ 4,813
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,074	0	△ 5,074
行政費用			
人件費	1,297	2,124	827
物件費	4,552	1,518	△ 3,034
維持補修費	0	0	0
扶助費	410	314	△ 96
補助費等	120	130	10
投資的経費	3,313	0	△ 3,313
減価償却費	0	161	161
各引当金繰入金	345	991	646
その他	0	0	0
小計(B)	10,037	5,238	△ 4,799
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,963	△ 5,238	△ 275
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,963	△ 5,238	△ 275
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 4,963	△ 5,238	△ 275

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,297	2,124
その他の人件費	0	0
合計	1,297	2,124

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	171円	90円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費です。平成29年度は福生第七小学校に設置した言語障害通級指導学級の教室を整備しました。また市立小学校全校に特別支援教室を設置するとともに、福生第六小学校に自閉症・情緒障害等特別支援学級を設置することにより特別な支援を必要とする児童に適切な支援が広がりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務係			
61	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	学校運営費					
	事業名	中学校運営事業									
	事業概要	市立中学校(3校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物処理手数料、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。									
	支出済額(円)	消耗品費(1)			2,892,507	主な 特定財源 (円)	学校災害保険金	30,000			
		印刷機借上料			1,902,528						
		通信運搬費(1)			1,358,861						
		日本スポーツ振興センター負担金			1,055,785			その他の特定財源			
		修繕料(7)			975,886			合計	30,000		
		備品購入費			973,542	予算現額(千円)		12,151			
		手数料(3)			809,618						
		印刷製本費(2)			657,131	総合計画の体系					
		電算機借上料			252,720	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		ファクシミリ借上料			230,472	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		複写機借上料			193,910	施策	施策2_学校教育の充実				
その他の事業費				204,034	基本事業	02-1 学校教育環境の充実					
合計			11,506,994								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

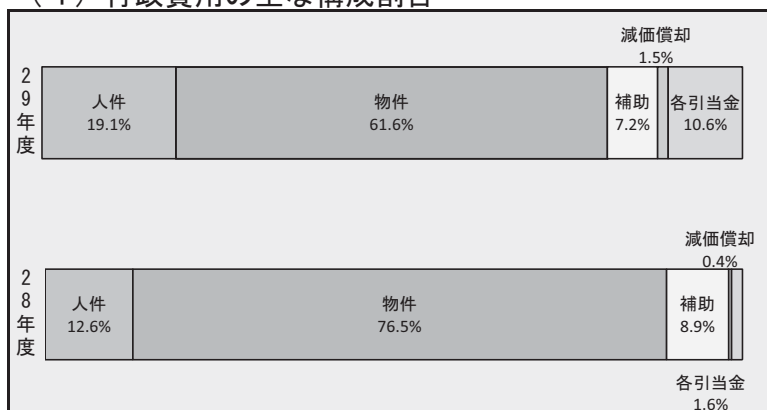
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	59	30	△ 29
小計(A)	59	30	△ 29
行政費用			
人件費	1,764	3,186	1,422
物件費	10,673	10,299	△ 374
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,245	1,208	△ 37
投資的経費	0	0	0
減価償却費	46	245	199
各引当金繰入金	224	1,778	1,554
その他	0	0	0
小計(B)	13,952	16,716	2,764
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,893	△ 16,686	△ 2,793
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,893	△ 16,686	△ 2,793
特別収支差額(F)	△ 501	0	501
当期収支差額(E)+(F)	△ 14,394	△ 16,686	△ 2,292

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,764	3,186
その他の人件費	0	0
合計	1,764	3,186

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	238円	286円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新たに必要となった消耗品や備品、老朽化して修繕不能な備品等を購入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
62	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	中学校保健管理事務							
	事業概要	生徒の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、学校保健法(第6条「児童生徒の健康診断」)に基づく定期健康診断を学校医に依頼して実施します。							
	支出済額(円)	校医報酬			7,089,600	主な 特定財源 (円)			
		心臓病検診委託料			779,868				
		薬剤師報酬			748,800				
		尿検査委託料			724,048		その他の特定財源		
		消耗品費(1)			568,055		合計		0
		手数料(3)			449,241	予算現額(千円)			11,505
		貧血検査委託料			387,288	総合計画の体系			
		脊柱側弯症検診委託料			165,240				
		定期健康診断介助者謝礼			153,000				
		健康診断器具滅菌委託料			149,148				
		精神保健医謝礼			119,520				
その他の事業費				134,401	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
合計			11,468,209	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
				施策	施策2_学校教育の充実				
				基本事業	02-3 健やかな心身の育成				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

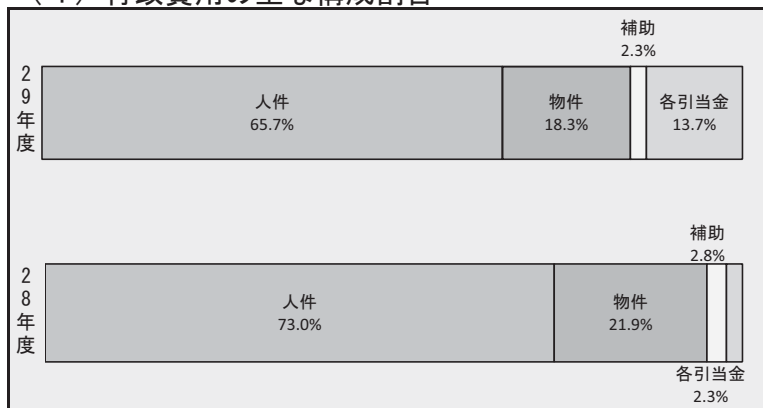
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,534	11,556	1,022
物件費	3,155	3,230	75
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	403	400	△3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	336	2,401	2,065
その他	0	0	0
小計(B)	14,428	17,587	3,159
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△14,428	△17,587	△3,159
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△14,428	△17,587	△3,159
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△14,428	△17,587	△3,159

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,696	3,717
その他の人件費	7,838	7,839
合計	10,534	11,556

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	246円	301円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診、眼科検診、歯科検診、心臓病検診、尿検査、結核検診等の定期健康診断等を実施し、生徒の保健管理を適切に実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係		
予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興支援費	大事業	教育環境整備支援費			
事業名	中学校教育環境整備支援事業										
事業概要	市立中学校(3校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また中学校パソコン等電算機器整備、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。										
63	支出済額(円)	電算機借上料		20,451,380	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		21,332,000			
		消耗品費(1)		16,093,670		要保護準要保護児童生徒諸要費補助金		402,000			
		○給食費扶助費		9,520,366		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		100,000			
		備品購入費		9,302,544		その他の特定財源		96,398			
		学用品通学用品扶助費		8,642,237		合計		21,930,398			
		修学旅行等負担補助金		8,148,600		予算現額(千円)		95,078			
		修学旅行扶助費		4,824,855		総合計画の体系					
		○校外活動扶助費		3,833,819							
		新入学生徒学用品等扶助費		3,421,600		目標 第1章_希望に満ちた明るいひとづくり 指針 第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上 施策 施策2_学校教育の充実					
		○学校ICT業務支援委託料		1,880,820							
		卒業記念アルバム扶助費		932,230		基本事業 02-1 学校教育環境の充実					
		その他の事業費		2,228,236							
		合計		89,280,357							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

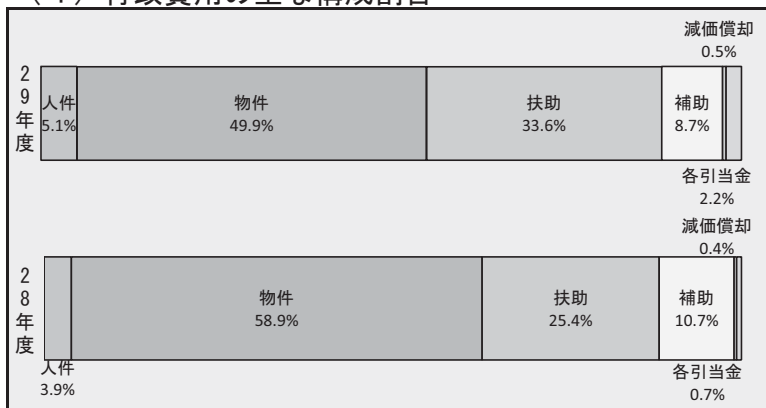
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	180	402	222
都支出金	25,284	21,428	△ 3,856
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	25,464	21,830	△ 3,634
行政費用			
人件費	3,162	4,780	1,618
物件費	47,578	46,598	△ 980
維持補修費	0	0	0
扶助費	20,474	31,339	10,865
補助費等	8,630	8,149	△ 481
投資的経費	0	0	0
減価償却費	305	437	132
各引当金繰入金	570	2,083	1,513
その他	0	0	0
小計(B)	80,719	93,386	12,667
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 55,255	△ 71,556	△ 16,301
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 55,255	△ 71,556	△ 16,301
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 55,255	△ 71,556	△ 16,301

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,162	4,780
その他の人件費	0	0
合計	3,162	4,780

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,377円	1,598円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生徒の教育活動に必要な電算機借上料、消耗品・備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。平成29年度は2学期より完全給食が実施されたこと、校外活動費(スキー教室)が新設されたことにより扶助費が10,865千円増額しました。また学校ICT業務支援員を教育支援課に配置し、学校に配備した機器やネットワークについての問い合わせ対応や福生市立学校ICT推進計画に関して教育委員会職員の支援を実施し、環境整備計画を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育支援課	係名	学務係	
64	予算科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興支援費	大	事業	
	事業名	中学校特別支援教育振興事業								
	事業概要	市立中学校における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。								
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		417,877	主な 特定財源 (円)				
			生徒通学援助費		171,000					
			備品購入費		94,896					
			校外宿泊訓練参加生徒援助費		40,810			その他の特定財源		
			講師謝礼		16,000			合計		0
							予算現額(千円)			906
							総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
		合計		740,583	基本事業	02-2 特別支援教育の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

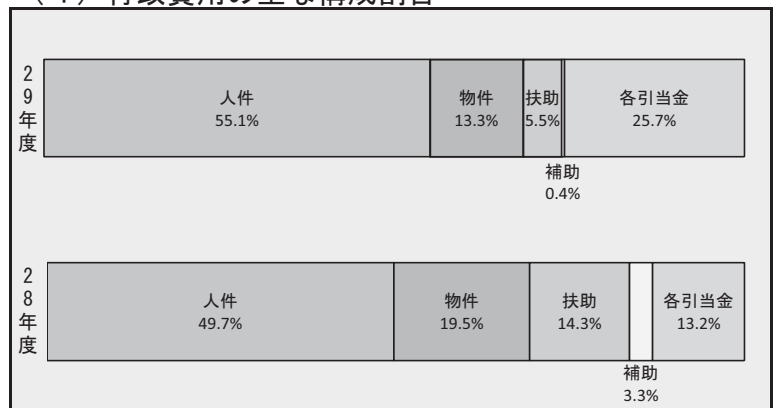
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	123	0	△ 123
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	123	0	△ 123
行政費用			
人件費	1,297	2,124	827
物件費	508	513	5
維持補修費	0	0	0
扶助費	373	212	△ 161
補助費等	85	16	△ 69
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	345	991	646
その他	0	0	0
小計(B)	2,608	3,856	1,248
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,485	△ 3,856	△ 1,371
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,485	△ 3,856	△ 1,371
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,485	△ 3,856	△ 1,371

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,297	2,124
その他の人件費	0	0
合計	1,297	2,124

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	44円	66円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助費等の扶助費です。通学援助費は特別支援学級に通学するために必要となる交通費を保護者に給付しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 学校給食課		係名 給食管理係		
65	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校施設費	大 事業	学校給食施設整備改良事業費				
	事業名	小学校給食用設備改良事業								
	事業概要	平成29年度2学期からの新学校給食センターの稼働開始に伴い、現行の給食の配送方法や食器等が変更になるため、各小学校の配膳室等の改良工事を行います。								
	支出済額 (円)	工事請負費	51,727,629		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	30,400,000			
		監理委託料	3,326,400			市町村総合交付金	13,400,000			
		消耗品費(1)	240,261			その他の特定財源				
		有料道路使用料	39,560			合計			43,800,000	
		職員旅費(2)	6,456			予算現額(千円)			55,552	
						総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実					
合計				55,340,306	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

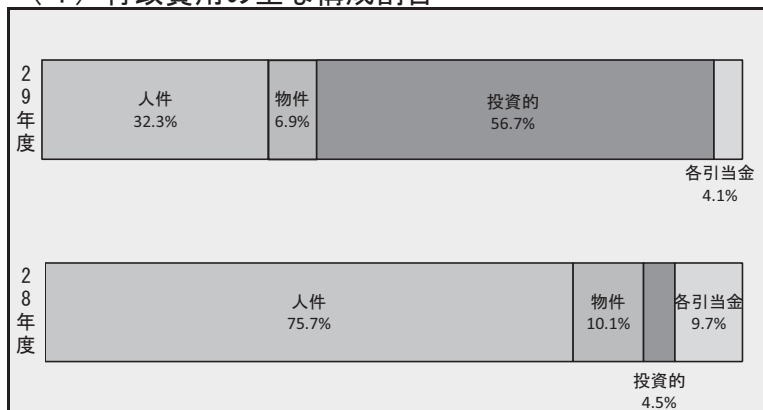
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,093	1,340	247
物件費	146	286	140
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	65	2,358	2,293
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	140	170	30
その他	0	0	0
小計(B)	1,444	4,154	2,710
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,444	△ 4,154	△ 2,710
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,444	△ 4,154	△ 2,710
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,444	△ 4,154	△ 2,710

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,093	1,340
その他の人件費	0	0
合計	1,093	1,340

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	25円	71円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各小学校の配膳室等を改良するための投資的経費です。平成29年度は、平成29年8月を工期として、福生第三、第四、第六、第七小学校の改良工事を実施しました。これにより、全小学校の改良工事が終了したことから平成29年度は投資的経費が、2,293千円増加しました。小学校給食用設備が整備され、平成29年9月に稼働した新学校給食センターからの給食配送に対応し、安定した給食提供を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係
66	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校施設費	大 事業	学校給食施設整備改良事業費		
	事業名	学校給食センター解体除却事業						
	事業概要	新学校給食センター稼働開始後に現在の第一、第二学校給食センターの解体除却工事を行います。						
	支出済額 (円)	工事請負費	54,911,520		主な 特定財源 (円)	学校給食センター解体除却事業補助金	41,252,000	
		監理委託料	1,728,000			その他の特定財源		
		印刷製本費(2)	13,824			合計	41,252,000	
						予算現額(千円)	85,262	
						総合計画の体系		
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
	その他の事業費		施策	施策2_学校教育の充実				
	合計	56,653,344		基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

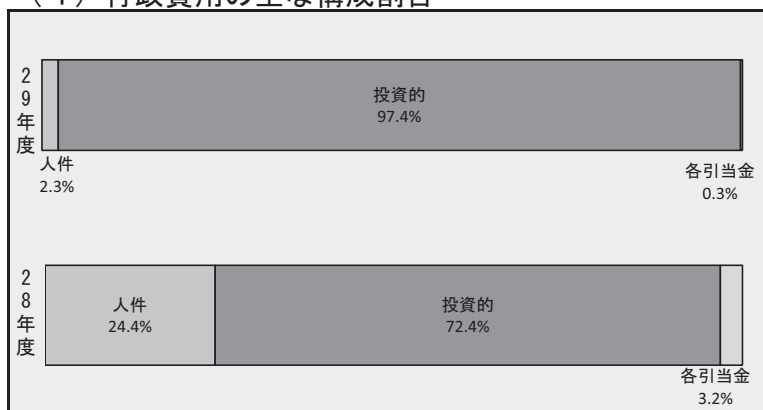
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	41,252	41,252
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	41,252	41,252
行政費用			
人件費	1,093	1,340	247
物件費	0	14	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	3,240	56,640	53,400
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	140	170	30
その他	0	0	0
小計(B)	4,473	58,164	53,691
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,473	△ 16,912	△ 12,439
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,473	△ 16,912	△ 12,439
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 4,473	△ 16,912	△ 12,439

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,093	1,340
その他の人件費	0	0
合計	1,093	1,340

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	76円	995円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、工事請負費及び監理委託料の投資的経費です。新学校給食センター稼働に伴い、施設供用を廃止した第一、第二学校給食センターのうち、平成29年度は、第一学校給食センターの解体除却工事を国庫支出金を活用し、実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 学校給食課		係名 給食管理係			
67	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校施設費	大 事業	学校給食施設整備改良事業費					
	事業名	中学校給食用設備整備事業									
	事業概要	平成29年度2学期からの新学校給食センターの稼働開始とともに中学校給食が開始されるため、各中学校に学校給食配膳用昇降設備等を整備します。									
	支出済額(円)	工事請負費	2,679,480		主な特定財源(円)						
		消耗品費(1)	146,340			その他の特定財源					
						合計		0			
						予算現額(千円)		3,000			
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実						
合計				2,825,820		基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

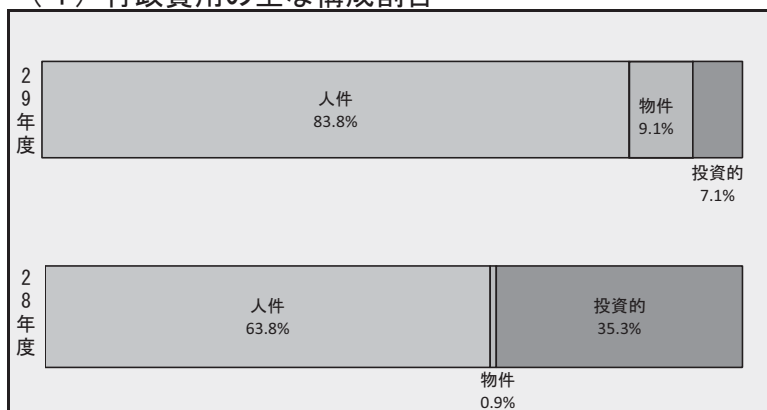
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,335	1,340	△ 995
物件費	34	146	112
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	1,293	114	△ 1,179
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	3,662	1,600	△ 2,062
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,662	△ 1,600	2,062
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,662	△ 1,600	2,062
特別収支差額(F)	76	1,385	1,309
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,586	△ 215	3,371

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,335	1,340
その他の人件費	0	0
合計	2,335	1,340

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	62円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各中学校の学校給食配膳用昇降設備等を整備するための人件費です。主な設備の整備工事は、平成27年度、28年度で実施し、平成29年度は、一部の改良工事を実施したことから、人件費は995千円、投資的経費は1,179千円減少しました。これにより、全中学校の学校給食配膳用昇降設備等が整備され、平成29年9月に稼働した新学校給食センターからの給食配送に対応し、安定した給食提供を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係	
68	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	学校給食費
	事業名	運営審議会事務							
	事業概要	福生市学校給食センター運営審議会条例に基づき設置される運営審議会において、学校給食費会計の予算及び決算等について審議を行います。							
	支出済額 (円)	委員報酬			459,000	主な 特定財源 (円)			
		手数料(3)			45,488				
		消耗品費(1)			5,399				
		委員退任記念品			5,000		その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)		763	
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
		その他の事業費				施策	施策2_学校教育の充実		
	合計			514,887	基本事業	02-1 学校教育環境の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

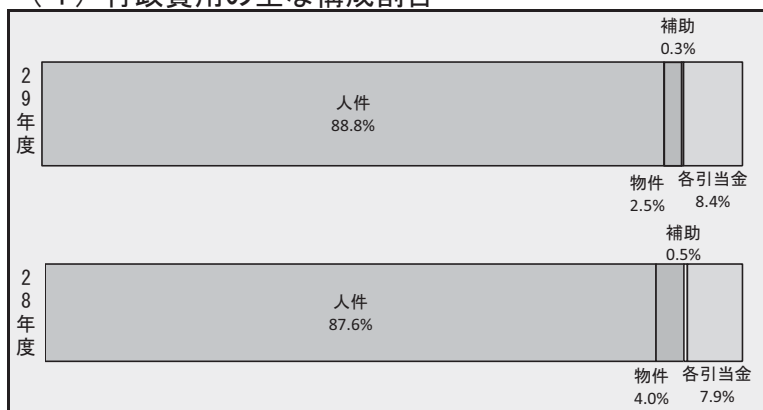
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,561	1,799	238
物件費	72	51	△ 21
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	5	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	140	170	30
その他	0	0	0
小計(B)	1,781	2,025	244
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,781	△ 2,025	△ 244
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,781	△ 2,025	△ 244
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,781	△ 2,025	△ 244

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,093	1,340
その他の人件費	468	459
合計	1,561	1,799

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	30円	35円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校給食センター運営審議会委員の委員報酬として支出する人件費です。また、補助費は、平成29年度は、退任をされた委員の在任期間の年数が、前年度比で短期間だったため、委員退任記念品が3千円減少しました。なお、平成29年度は、学校給食センター運営審議会を3回開催し、学校給食費会計の予算及び決算等について審議を行い、安定した運営が図られました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係	
69	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	学校給食費	
	事業名	給食事務								
	事業概要	献立の企画立案や給食調理業務に必要な事務を行い、安全でおいしい給食を推進します。								
	支出済額 (円)	給食献立管理システム電算機借上料			491,670	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			471,965					
		複写機借上料			453,588					
		印刷機借上料			379,647				その他の特定財源	
		給食献立管理システム使用料			206,064				合計	0
		通信運搬費(1)			180,000			予算現額(千円)	2,547	
		給食献立管理システム保守委託料			162,000			総合計画の体系		
		手数料(3)			88,560	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		印刷製本費(2)			19,980	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		職員旅費(2)			14,167	施策	施策2_学校教育の充実			
都小学校食育研究会負担金				6,300	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
その他の事業費			12,000							
合計			2,485,941							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

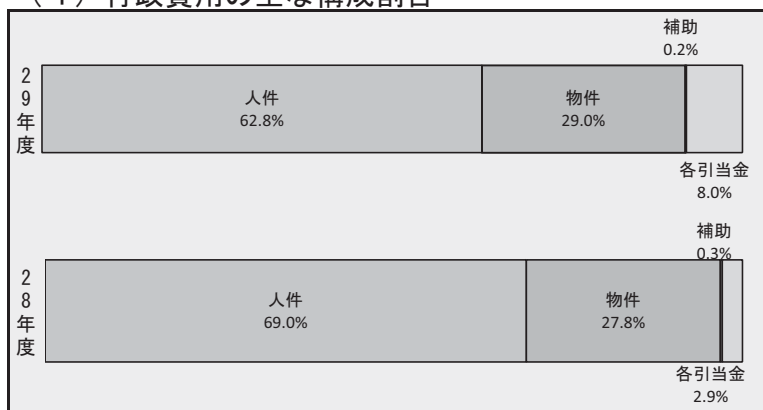
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,820	5,359	539
物件費	1,937	2,468	531
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18	18	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	204	679	475
その他	0	0	0
小計(B)	6,979	8,524	1,545
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,979	△ 8,524	△ 1,545
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,979	△ 8,524	△ 1,545
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 6,979	△ 8,524	△ 1,545

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,820	5,359
その他の人件費	0	0
合計	4,820	5,359

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	119円	146円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、給食事務を行うための人件費です。平成29年度は、中学校給食や食物アレルギー対応給食を開始したことにより539千円増加しました。また、新学校給食センター稼働に伴い、事務機器等の物件費が531千円増加しました。新学校給食センターの安定した運営を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係		
70	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	施設管理費	
	事業名	第一給食センター管理事務								
	事業概要	第一学校給食センターが管理する調理場設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供します。								
	支出済額 (円)	廃水処理施設維持管理委託料		852,687	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		144,000		
		清掃委託料		120,416		市有物件災害共済返戻金		6,009		
		消耗品費(1)		114,549						
		修繕料(7)		73,440		その他の特定財源				
		警備委託料		70,891		合計		150,009		
		電気保安業務委託料		64,368		予算現額(千円)		1,374		
		手数料(3)		18,350		総合計画の体系				
		保険料(4)		12,014		目標	第1章_希望に満ちた明るいつくり			
		原材料費		2,095		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
その他の事業費				施策		施策2_学校教育の充実				
合計		1,328,810	基本事業	02-1 学校教育環境の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

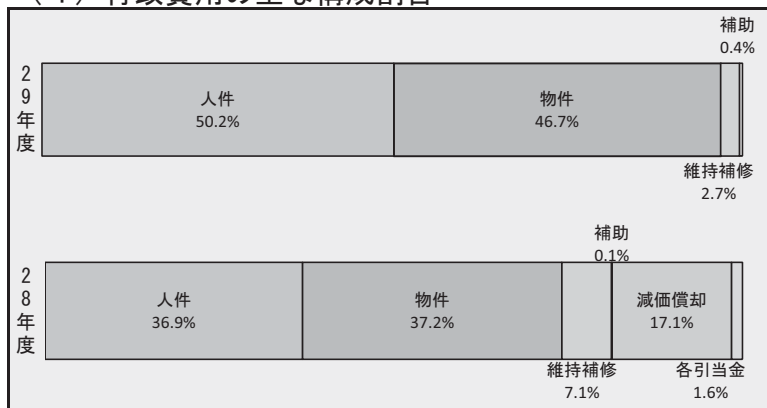
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	7	150	143
小計(A)	7	150	143
行政費用			
人件費	4,820	1,340	△ 3,480
物件費	4,867	1,243	△ 3,624
維持補修費	933	73	△ 860
扶助費	0	0	0
補助費等	12	12	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,242	0	△ 2,242
各引当金繰入金	204	0	△ 204
その他	0	0	0
小計(B)	13,078	2,668	△ 10,410
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,071	△ 2,518	10,553
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,071	△ 2,518	10,553
特別収支差額(F)	0	△ 8,180	△ 8,180
当期収支差額(E) + (F)	△ 13,071	△ 10,698	2,373

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,820	1,340
その他の人件費	0	0
合計	4,820	1,340

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	223円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、第一給食センターを管理する人件費及び物件費です。平成29年度は、第1学期のみの運用、施設供用廃止となったため、人件費は3,480千円、物件費は3,624千円、また、減価償却費は皆減するなど、大幅に減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係	
71	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	施設管理費
	事業名	第二給食センター管理事務							
	事業概要	第二学校給食センターが管理する調理場設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供します。							
	支出済額 (円)	修繕料(7)			964,224	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	108,000	
		下水道設備維持委託料			142,560				
		消耗品費(1)			137,771				
		清掃委託料			125,168			その他の特定財源	
		警備委託料			70,891			合計	108,000
		備品購入費			64,368	予算現額(千円)		1,578	
		電気保安業務委託料			38,880	総合計画の体系			
		保険料(4)			10,926				
		手数料(3)			5,240				
			その他の事業費			目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
		合計		1,560,028	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
				施策	施策2_学校教育の充実				
				基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

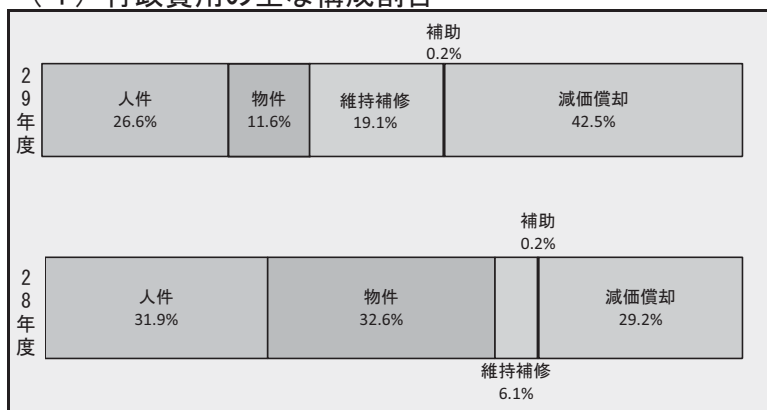
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	108	108
小計(A)	0	108	108
行政費用			
人件費	2,335	1,340	△ 995
物件費	2,387	585	△ 1,802
維持補修費	448	964	516
扶助費	0	0	0
補助費等	11	11	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,135	2,135	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	7,316	5,035	△ 2,281
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,316	△ 4,927	2,389
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,316	△ 4,927	2,389
特別収支差額(F)	76	1,385	1,309
当期収支差額(E)+(F)	△ 7,240	△ 3,542	3,698

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,335	1,340
その他の人件費	0	0
合計	2,335	1,340

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	125円	86円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、第二給食センターの減価償却費です。平成29年度は、第1学期のみの運用、施設供用廃止となったため、人件費は995千円、物件費は1,802千円減少しましたが、施設供用廃止後も施設は解体除却していないため、減価償却費は前年度同額となっています。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係		
72	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大	事業		
	事業名	新学校給食センター管理事務									
	事業概要	平成29年度2学期から稼働を開始する、新学校給食センターに整備する各種設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供します。									
	支出済額 (円)	維持管理委託料		19,475,640	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		39,000			
		電話機借上料		1,224,720							
		厨房除害設備保守委託料		1,030,320							
		消耗品費(1)		949,289			その他の特定財源				
		清掃委託料		889,920			合計		39,000		
		修繕料(7)		832,680	予算現額(千円)			26,509			
		厨房機器保守委託料		298,036	総合計画の体系						
		通信運搬費(1)		249,781	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
		ばい煙測定委託料		216,000	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
備品購入費			117,084	施策	施策2_学校教育の充実						
原材料費			6,912	基本事業	02-1 学校教育環境の充実						
その他の事業費		4,697									
合計		25,295,079									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

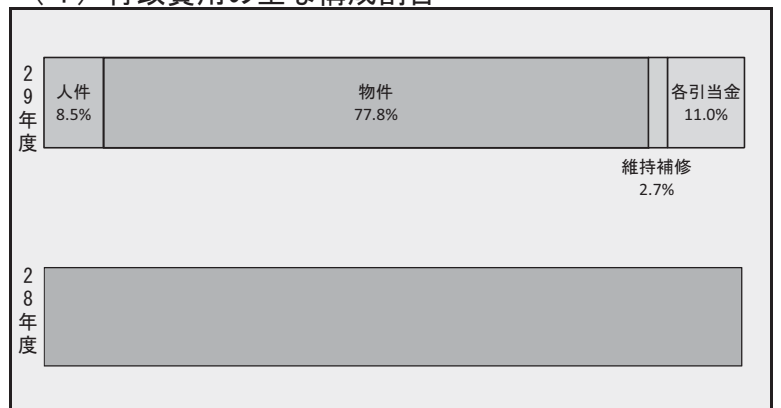
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		39	
小計(A)		39	
行政費用			
人件費		2,680	
物件費		24,462	
維持補修費		833	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,449	
その他		0	
小計(B)		31,424	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 31,385	
金融収支差額(D)		△ 280	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 31,665	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 31,665	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		2,680
その他の人件費		0
合計		2,680

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		538円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の管理のための物件費です。平成29年度は、施設の完成、稼働に伴い、物件費をはじめ、人件費、維持補修費等、皆増となっています。施設の維持管理委託は、建物、電気設備、空調設備、給排水設備等の保守業務を一括で業務管理委託することで、維持管理の徹底、経費の削減、事務の効率化を図りました。各種設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係		
73	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大	事業		
	事業名	ランチルーム運営事業									
	事業概要	中学校3校で実施しているランチルーム運営事業(中学校昼食対策事業)を委託して実施します。									
	支出済額 (円)		昼食業務委託料		12,655,656	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		11,390,000		
		○	設計委託料		3,078,000						
			清掃委託料		1,477,440						
			リフト保守委託料		44,096			その他の特定財源			
			消耗品費(1)		33,857			合計	11,390,000		
			修繕料(7)		27,000		予算現額(千円)	17,559			
		総合計画の体系									
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
							指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実				
		合計		17,316,049	基本事業	02-3 健やかな心身の育成					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

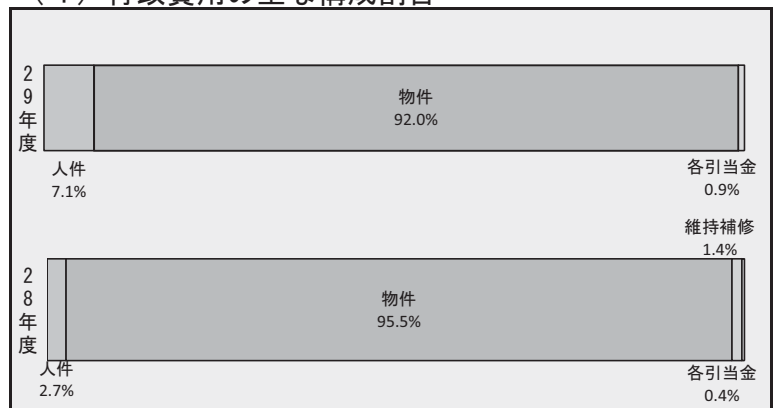
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	32,819	11,390	△ 21,429
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	32,819	11,390	△ 21,429
行政費用			
人件費	1,093	1,340	247
物件費	38,397	17,316	△ 21,081
維持補修費	580	0	△ 580
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	140	170	30
その他	0	0	0
小計(B)	40,210	18,826	△ 21,384
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,391	△ 7,436	△ 45
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,391	△ 7,436	△ 45
特別収支差額(F)	0	227	227
当期収支差額(E) + (F)	△ 7,391	△ 7,209	182

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,093	1,340
その他の人件費	0	0
合計	1,093	1,340

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	686円	322円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ランチルーム運営のための物件費です。平成29年度は、第2学期から中学校給食の開始に伴い、第1学期で運営の委託業務が終了となったため、物件費が21,081千円減少しました。なお、厨房機器等撤去工事の設計委託を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食管理係	
74	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	学校給食センターから各小中学校へ給食を配送する車両等の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	備品購入費			53,587,980	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	47,640,000		
		消耗品費(1)			2,388,560		市有物件災害共済返戻金	47,714		
		自動車借上料			1,162,080		車両保険解約返戻金	18,170		
		修繕料(7)			1,000,404		その他の特定財源			
		保険料(4)			758,585		合計	47,705,884		
		燃料費(4)			751,074		予算現額(千円)		59,994	
		手数料(3)			303,828		総合計画の体系			
		自動車重量税			8,800		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
							指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
							施策	施策2_学校教育の充実		
	その他の事業費				基本事業	02-1 学校教育環境の充実				
合計			59,961,311							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

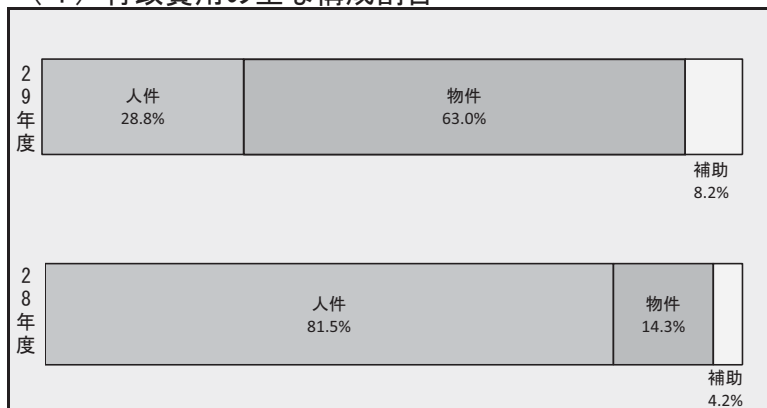
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	66	66
小計(A)	0	66	66
行政費用			
人件費	6,062	2,680	△ 3,382
物件費	1,067	5,864	4,797
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	308	767	459
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	7,437	9,311	1,874
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,437	△ 9,245	△ 1,808
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,437	△ 9,245	△ 1,808
特別収支差額(F)	12	4,325	4,313
当期収支差額(E) + (F)	△ 7,425	△ 5,147	2,278

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,062	2,680
その他の人件費	0	0
合計	6,062	2,680

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	127円	159円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、給食配送用車両の管理のための物件費です。平成29年度は、配送等車両を10台に増車、更新をしたことから物件費が4,797千円増加しました。なお、車両は、環境に配慮したハイブリッド車及び電気自動車に更新しました。また、適切な維持管理に努め、安全な運行を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食運営係	
75	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	学校給食費	
	事業名	給食費事務								
	事業概要	学校給食で使用する食材は、学校給食法により児童生徒の保護者が納付する給食費により購入されており、公平で公正な給食費の徴収が不可欠なため、給食費管理システムを使用して適正な管理を行います。								
	支出済額 (円)		一般事務嘱託員報酬		1,480,500	主な 特定財源 (円)				
		○	学校給食費補助金		848,223					
		○	印刷製本費(2)		256,359					
		○	通信運搬費(1)		233,375			その他の特定財源		
		○	手数料(3)		196,689			合計		0
			給食費管理システム電算機借上料		178,848	予算現額(千円)			3,725	
			給食費管理システム保守委託料		162,000	総合計画の体系				
			口座振替データ伝送委託料		125,280	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
			費用弁償(1)		27,710	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			その他の事業費			施策	施策2_学校教育の充実			
		合計		3,508,984	基本事業	02-1 学校教育環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

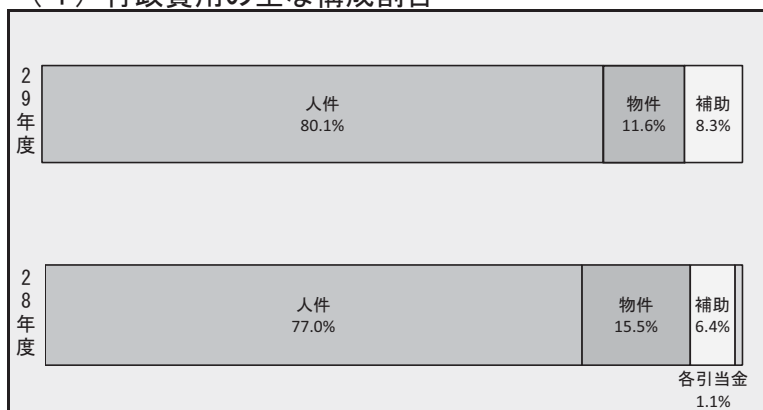
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,711	8,180	△ 531
物件費	1,757	1,180	△ 577
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	722	848	126
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	128	0	△ 128
その他	0	0	0
小計(B)	11,318	10,208	△ 1,110
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,318	△ 10,208	1,110
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,318	△ 10,208	1,110
特別収支差額(F)	0	705	705
当期収支差額(E)+(F)	△ 11,318	△ 9,503	1,815

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,304	6,699
その他の人件費	1,407	1,481
合計	8,711	8,180

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	193円	175円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、給食費の徴収を行うための人件費です。人件費531千円、物件費577千円の減少により、市民一人当たりの行政コストを削減することができました。徴収実績は、平成29年度第2学期より中学校給食を開始し、徴収対象者は増加しましたが、公平で公正な給食費の徴収に努め、現年度分は、99.29%の収納率としました。また、中学校給食開始に伴い、補助費が126千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	学校給食課	係名	給食運営係					
76	予算科目	款	教育費	項	学校給食費	目	学校給食費	大事業	学校給食費				
	事業名	給食調理事業											
	事業概要	調理員パートや配膳員パート等を雇用して給食センターでの調理業務や各学校での配膳業務を円滑に実施します。また、衛生管理を徹底するため、定期的に食材や食器類の検査を実施します。											
	支出済額 (円)	備品購入費			349,361,100	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	312,085,000					
		パートタイマー賃金			45,622,840		市町村総合交付金	21,754,000					
		食物アレルギー対応給食調理等業務委託料			43,509,600		資源売払収入	7,047					
		光熱水費(3)			34,146,436		その他の特定財源						
		消耗品費(1)			18,738,747		合計		333,846,047				
		学校給食センター栄養士嘱託員報酬			2,523,210		予算現額(千円)		509,472				
		手数料(3)			1,766,252		総合計画の体系						
		調理用白衣洗濯委託料			897,544								
		残菜処理委託料			723,600								
		検便委託料			598,982						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
		不燃性廃棄物収集運搬処理委託料			367,956						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上	
その他の事業費				1,317,689	施策						施策2_学校教育の充実		
合計			499,573,956	基本事業	02-1 学校教育環境の充実								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

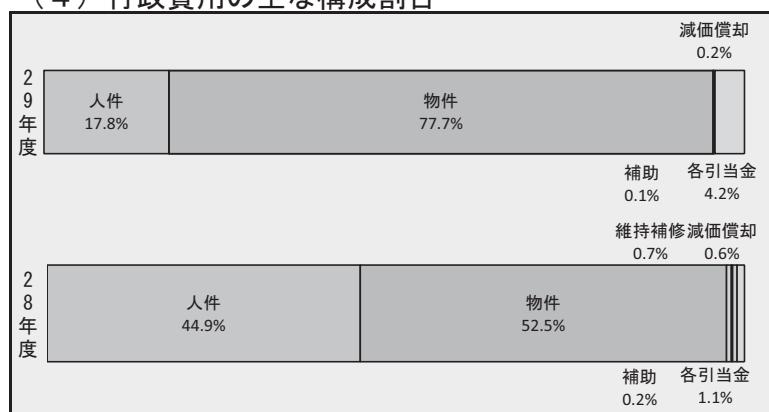
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	21,754	21,754
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	14	7	△7
小計(A)	14	21,761	21,747
行政費用			
人件費	67,783	81,573	13,790
物件費	79,243	356,228	276,985
維持補修費	1,129	0	△1,129
扶助費	0	0	0
補助費等	193	240	47
投資的経費	0	0	0
減価償却費	841	837	△4
各引当金繰入金	1,722	19,351	17,629
その他	0	0	0
小計(B)	150,911	458,229	307,318
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△150,897	△436,468	△285,571
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△150,897	△436,468	△285,571
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△150,897	△436,468	△285,571

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	65,689	79,050
その他の人件費	2,094	2,523
合計	67,783	81,573

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,574円	7,840円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、給食の調理業務や配膳業務を行うための物件費です。平成29年度は、新学校給食センター整備に伴う調理用備品等を購入しました。また、食物アレルギー対応給食の調理、給食配達、配膳の業務を委託したことなどにより276,985千円増加しました。人件費は、施設の開設準備及び中学校給食の開始による調理件数の増加に伴い、嘱託栄養士を増員したことにより、13,790千円増加しました。新体制で、新学校給食センターの安定した運営を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係	
77	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
	事業名	社会教育委員事務							
	事業概要	社会教育委員および社会教育委員の会議に関する事業費です。							
	支出済額 (円)	委員報酬			1,080,000	主な 特定財源 (円)			
		費用弁償(1)			36,200				
		都市町村社会教育委員連絡協議会負担金			25,000				
		職員旅費(2)			19,840		その他の特定財源		
		関東甲信越静社会教育研究大会負担金			10,500		合計		0
		通信運搬費(1)			9,142	予算現額(千円)			1,235
		有料道路使用料			7,680	総合計画の体系			
		消耗品費(1)			7,200				
		委員退任記念品			5,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
その他の事業費					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
合計			1,200,562	施策	施策4_生涯学習の推進				
				基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

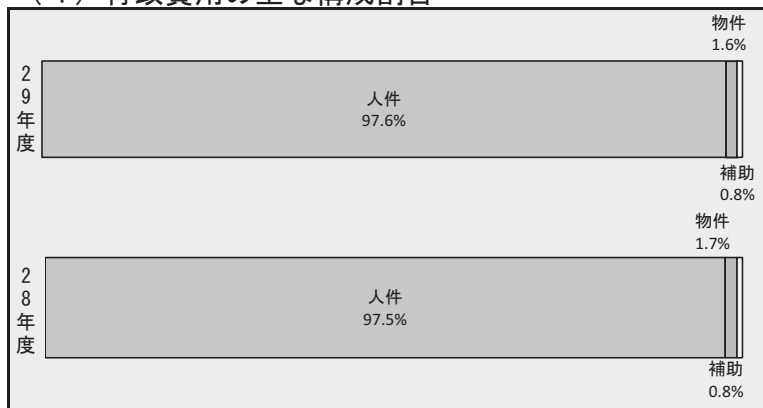
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,104	4,798	△ 306
物件費	90	80	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	41	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	5,234	4,919	△ 315
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,234	△ 4,919	315
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,234	△ 4,919	315
特別収支差額(F)	379	467	88
当期収支差額(E) + (F)	△ 4,855	△ 4,452	403

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,105	3,718
その他の人件費	999	1,080
合計	5,104	4,798

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	89円	84円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育委員事務を行うための人件費です。社会教育委員の会議を年間11回開催し、社会教育関係団体補助金交付に関する答申や、当市が抱える社会教育の現状と課題についての議論を深め、生涯学習推進についての研究を実践しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係			
78	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大 事業	生涯学習推進費					
	事業名	社会教育振興事業									
	事業概要	福生市の生涯学習推進や社会教育振興に係る事業です。									
	支出済額 (円)	社会教育関係団体補助金			1,608,000	主な 特定財源 (円)					
		絵画額縁製作委託料			166,320						
		収蔵美術品展示会管理委託料			56,322						
		通信運搬費(1)			17,451		その他の特定財源				
		消耗品費(1)			11,436		合計		0		
		保険料(4)			4,102	予算現額(千円)		1,896			
		職員旅費(2)			1,994						
							総合計画の体系				
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実					
その他の事業費					施策	施策4_生涯学習の推進					
合計					1,865,625	基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

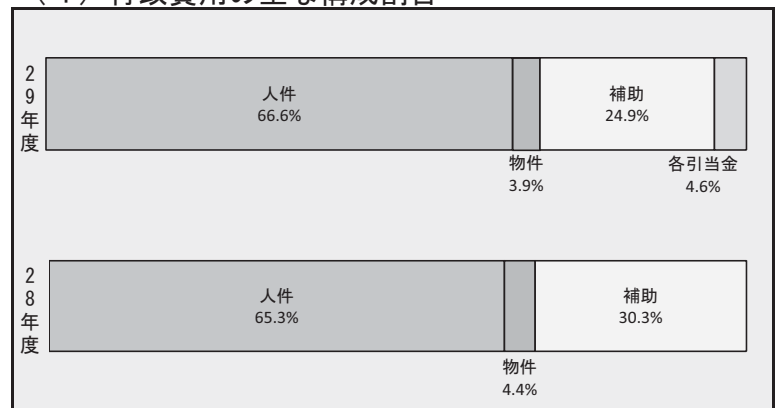
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,105	4,302	197
物件費	272	254	△ 18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,906	1,612	△ 294
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	295	295
その他	0	0	0
小計(B)	6,283	6,463	180
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,283	△ 6,463	△ 180
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,283	△ 6,463	△ 180
特別収支差額(F)	379	0	△ 379
当期収支差額(E)+(F)	△ 5,904	△ 6,463	△ 559

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,105	4,302
その他の人件費	0	0
合計	4,105	4,302

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	107円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育振興事業を行うための人件費及び社会教育関係団体への補助費等です。市内にある、社会教育関係団体3団体に、事業の振興を図るため補助金を交付しました。また収蔵美術展の開催など、福生市の生涯学習の推進や社会教育の振興に関わる事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係		
79	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	施設管理費	
	事業名	扶桑会館管理事務								
	事業概要	福生市地域会館である、扶桑会館の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料		4,475,436	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料		541,800		
		光熱水費(3)		1,876,002		自動販売機等設置使用料		122,295		
		清掃委託料		605,880		自動販売機等電気使用料		16,830		
		警備委託料		246,240		その他の特定財源				
		冷暖房空調設備保守委託料		237,600		合計			680,925	
		修繕料(7)		162,032		予算現額(千円)			8,066	
		建築設備定期検査報告書作成委託料		93,960	総合計画の体系					
		特定建築物定期調査報告書作成委託料		89,640						
		印刷製本費(2)		61,668	目標	第1章_希望に満ちた明るいつとづくり				
		通信運搬費(1)		44,635	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		消耗品費(1)		14,296	施策	施策4_生涯学習の推進				
その他の事業費			17,974	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実					
合計		7,925,363								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

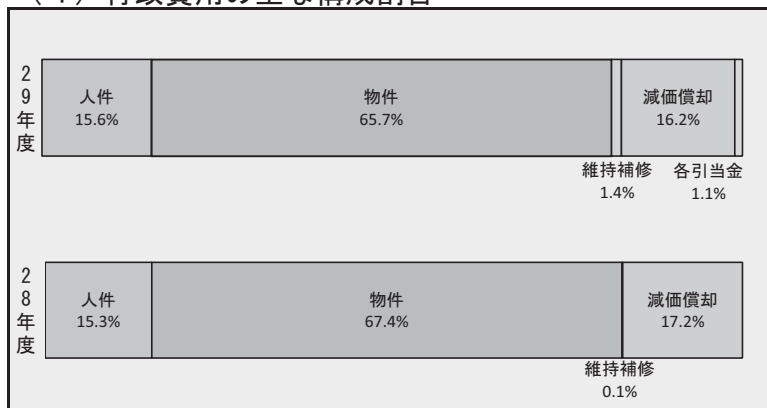
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	613	664	51
その他	15	17	2
小計(A)	628	681	53
人件費	1,703	1,844	141
物件費	7,514	7,759	245
維持補修費	11	162	151
扶助費	0	0	0
補助費等	4	4	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,913	1,913	0
各引当金繰入金	0	126	126
その他	0	0	0
小計(B)	11,145	11,808	663
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,517	△ 11,127	△ 610
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,517	△ 11,127	△ 610
特別収支差額(F)	213	0	△ 213
当期収支差額(E)+(F)	△ 10,304	△ 11,127	△ 823

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,703	1,844
その他の人件費	0	0
合計	1,703	1,844

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	190円	202円
受益者負担比率	5.5%	5.6%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶桑会館の管理を行うための物件費です。扶桑会館の維持管理を行うと同時に、光熱水費の削減を図るため、節水、節電の徹底を利用者の方々へ周知を図りましたが、やや物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業 施設管理費
事業名	かえで会館管理事務							
事業概要	福生市地域会館である、かえで会館の維持管理を行います。							
80 支出済額 (円)	管理業務委託料		4,466,052	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料		175,200	
	光熱水費(3)		1,742,974		自動販売機等設置使用料		29,412	
	清掃委託料		555,336		自動販売機等電気使用料		15,816	
	警備委託料		246,240		その他の特定財源			
	冷暖房空調設備保守委託料		237,600		合計			220,428
	建築設備定期検査報告書作成委託料		93,960		予算現額(千円)			7,852
	修繕料(7)		74,520	総合計画の体系				
	通信運搬費(1)		39,401					
	消耗品費(1)		23,926	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
	消防設備保守委託料		10,800	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
	保険料(4)		5,048	施策	施策4_生涯学習の推進			
	その他の事業費			基本事業	04-1 生涯学習環境の充実			
	合計			7,495,857				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	231	205	△ 26
その他	19	16	△ 3
小計(A)	250	221	△ 29
行政費用			
人件費	1,703	1,844	141
物件費	7,280	7,416	136
維持補修費	200	75	△ 125
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,513	1,513	0
各引当金繰入金	0	126	126
その他	1	0	△ 1
小計(B)	10,702	10,979	277
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,452	△ 10,758	△ 306
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,452	△ 10,758	△ 306
特別収支差額(F)	213	0	△ 213
当期収支差額(E)+(F)	△ 10,239	△ 10,758	△ 519

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,703	1,844
その他の人件費	0	0
合計	1,703	1,844

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	183円	188円
受益者負担比率	2.2%	1.9%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、かえで会館の管理を行うための物件費です。かえで会館の維持管理を行うと同時に、光熱水費の削減を図るため、節水、節電の徹底を利用者の方々へ周知を図りましたが、やや物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係			
81	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	施設管理費		
	事業名	プチギャラリー管理事務									
	事業概要	福生市プチギャラリーの維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料	3,450,832	主な 特定財源 (円)	プチギャラリー使用料	1,210,000					
		光熱水費(3)	950,977								
		エレベーター保守点検委託料	939,600								
		冷暖房空調設備保守委託料	388,800			その他の特定財源					
		防犯カメラ借上料	321,300			合計	1,210,000				
		清掃委託料	308,448	予算現額(千円)			7,757				
		警備委託料	282,528	総合計画の体系							
		修繕料(7)	191,160	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
		消防設備保守委託料	147,960	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
		建築設備定期検査報告書作成委託料	96,120	施策	施策4_生涯学習の推進						
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	89,640	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実						
		その他の事業費	196,435								
		合計	7,363,800								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

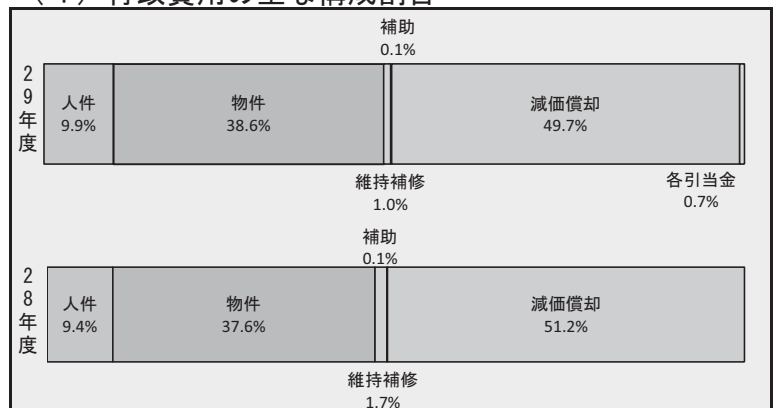
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,085	1,210	125
その他	0	0	0
小計(A)	1,085	1,210	125
行政費用			
人件費	1,703	1,844	141
物件費	6,772	7,163	391
維持補修費	309	191	△ 118
扶助費	0	0	0
補助費等	10	10	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,237	9,237	0
各引当金繰入金	0	126	126
その他	0	0	0
小計(B)	18,031	18,571	540
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,946	△ 17,361	△ 415
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,946	△ 17,361	△ 415
特別収支差額(F)	213	0	△ 213
当期収支差額(E) + (F)	△ 16,733	△ 17,361	△ 628

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,703	1,844
その他の人件費	0	0
合計	1,703	1,844

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	308円	318円
受益者負担比率	6.0%	6.5%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、プチギャラリーの管理を行うための物件費及び減価償却費です。プチギャラリーの維持管理を行うと同時に、開催される展示会の内容をホームページ、及びギャラリー掲示板にて公開し、利用者や来場者への情報提供を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	生涯学習推進係
82	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業
	事業名	新扶桑会館整備事業							
	事業概要	福生消防署の建替工事にともない、現在の扶桑会館用地を東京都に無償貸与するため、扶桑会館の代替え施設の新築工事を行います。							
	支出済額 (円)	○	工事請負費	209,242,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	157,500,000		
			設計図書修正委託料	7,128,000		新扶桑会館整備事業補助金	18,914,000		
			有料道路使用料	34,900		その他の特定財源			
			解体設計負担金	30,000		合計	176,414,000		
			消耗品費(1)	18,519		予算現額(千円)	245,632		
		総合計画の体系					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
							指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実	
その他の事業費					施策	施策4_生涯学習の推進			
合計					216,453,419	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

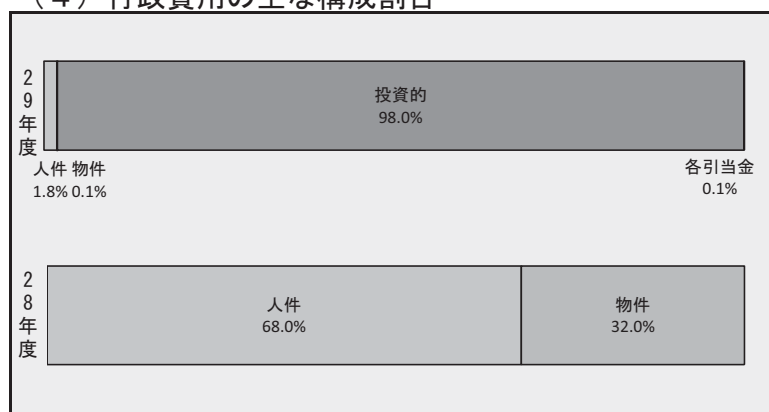
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,703	1,844	141
物件費	801	53	△ 748
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	97,122	97,122
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	126	126
その他	0	0	0
小計(B)	2,504	99,145	96,641
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,504	△ 99,145	△ 96,641
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,504	△ 99,145	△ 96,641
特別収支差額(F)	213	0	△ 213
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,291	△ 99,145	△ 96,854

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,703	1,844
その他の人件費	0	0
合計	1,703	1,844

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	43円	1,696円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、新扶桑会館整備に伴う投資的経費です。福生消防署の建替工事に伴い、現在の扶桑会館用地を東京都に無償貸与するため、扶桑会館の代替え施設の新築工事に着手しましたが、工事中に地中のコンクリート殻が確認されたため、整備事業計画を変更し、供用開始時期を平成31年7月としました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
83	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
	事業名	成人式事業							
	事業概要	大人になったことを自覚して、自ら生き抜こうとする新成人を祝い、励ますことを目的に、成人式式典及び式典後の成人のつどいを実施します。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		485,741	主な 特定財源 (円)				
		会場借上料		183,200					
		印刷製本費(2)		154,115					
		食糧費(5)		131,542			その他の特定財源		
		通信運搬費(1)		100,000			合計		0
		出演者謝礼		80,000	予算現額(千円)			1,176	
		はがきデザイン謝礼		18,000	総合計画の体系				
		保険料(4)		6,450					
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
			施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ					
	その他の事業費			基本事業	03-2 青少年育成活動の充実				
	合計		1,159,048						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

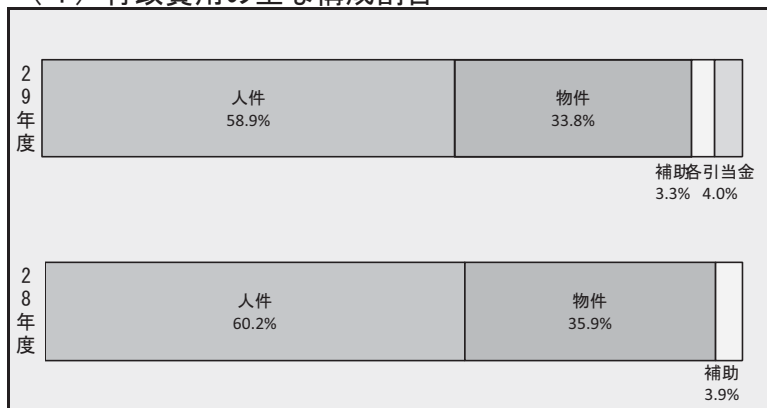
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,617	1,844	227
物件費	963	1,055	92
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	104	104	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	126	126
その他	0	0	0
小計(B)	2,684	3,129	445
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,684	△ 3,129	△ 445
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,684	△ 3,129	△ 445
特別収支差額(F)	1,633	0	△ 1,633
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,051	△ 3,129	△ 2,078

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,617	1,844
その他の人件費	0	0
合計	1,617	1,844

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	46円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、成人式を行うための人件費及び物件費です。新成人の中から成人式の実行委員を募集し、実行委員会を7回開催しました。5名の実行委員が委員会により記念冊子の作成や記念品、成人のつどいの内容の決定等を行い、式典では司会進行や成人のつどいの運営を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
84	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
	事業名	青少年健全育成事業							
	事業概要	青少年の健全育成に関し、青少年育成地区委員長会を中心に、地区組織活動や、地区委員長会主催事業、夜間パトロール等、青少年の健全育成に資する活動を行っています。また、子ども議会を実施し、子どもの社会参画の機会を提供します。							
	支出済額 (円)	地区組織活動補助金		1,881,650	主な 特定財源 (円)				
		地区委員長会主催事業補助金		800,000					
		消耗品費(1)		220,859					
		通信運搬費(1)		39,647			その他の特定財源		
		地区委員長退任記念品		20,000			合計		0
		子ども議会参加記念品		14,000	予算現額(千円)			3,208	
		手数料(3)		4,473	総合計画の体系				
		保険料(4)		2,000					
		食糧費(5)		1,406					
		職員旅費(2)		1,276					
	その他の事業費			目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
合計		2,985,311	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上					
			施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ					
			基本事業	03-2 青少年育成活動の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

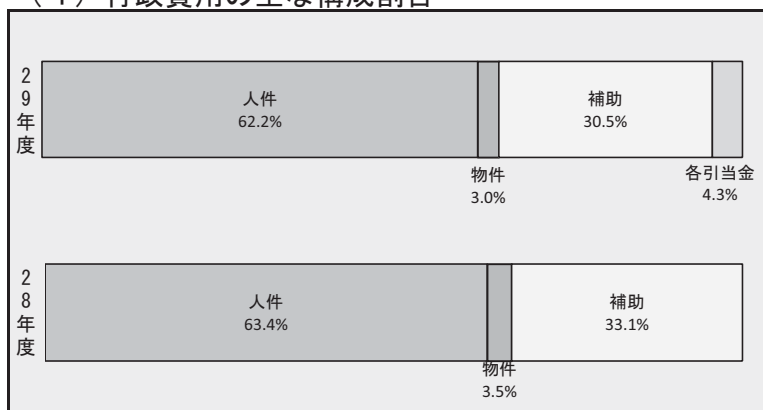
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,264	5,532	268
物件費	285	268	△ 17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,748	2,718	△ 30
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	379	379
その他	0	0	0
小計(B)	8,297	8,897	600
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,297	△ 8,897	△ 600
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,297	△ 8,897	△ 600
特別収支差額(F)	994	0	△ 994
当期収支差額(E) + (F)	△ 7,303	△ 8,897	△ 1,594

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	5,264	5,532
その他の人件費	0	0
合計	5,264	5,532

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	142円	152円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、青少年健全育成事業を行うための人件費及び補助費等です。青少年育成地区委員長会の理事会を10回、全体会を12回開催しました。青少年育成地区委員長会主催で第26回ふっさ輝きフェスティバル、第25回軽スポーツ&とん汁会を開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	生涯学習推進費	
事業名	ふっさっ子の広場事業									
事業概要	放課後の学校施設を利用し、安全な見守りのもと、地域の協力を得ながら、学習・体験・交流を通して児童の健全な育成のため、市内全小学校において、平日の放課後に実施しています。									
85	支出済額 (円)	嘱託員報酬		43,229,440	主な 特定財源 (円)	放課後子ども教室推進事業補助金		14,674,000		
		安全見守り業務委託料		8,338,084		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		2,575,000		
		パートタイマー賃金		1,368,000		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		1,236,238		合計		17,249,000		
		保険料(4)		923,490		予算現額(千円)		57,569		
		通信運搬費(1)		601,319	総合計画の体系					
		電算機借上料		467,028	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		費用弁償(1)		205,998	指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
		機構会議委員報酬		42,500	施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ				
		指導者研修講師謝礼		20,000	基本事業	03-3 子どもの居場所づくり				
		職員旅費(2)		9,262						
		その他の事業費								
		合計		56,441,359						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

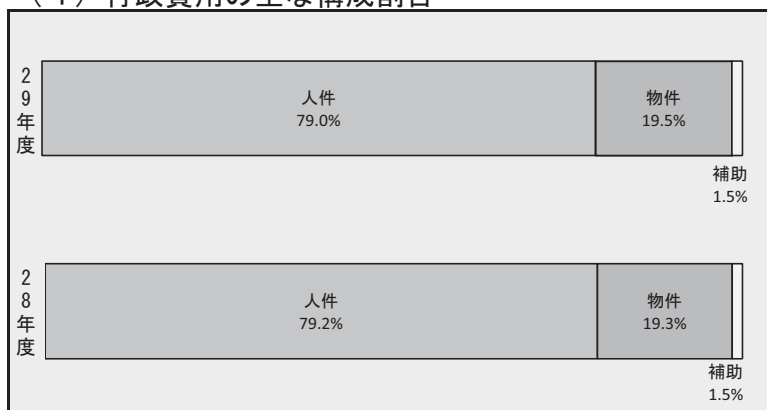
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	14,963	14,674	△ 289
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14,963	14,674	△ 289
行政費用			
人件費	48,816	49,418	602
物件費	11,903	12,226	323
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	915	943	28
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	61,634	62,587	953
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 46,671	△ 47,913	△ 1,242
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 46,671	△ 47,913	△ 1,242
特別収支差額(F)	1,208	1,089	△ 119
当期収支差額(E)+(F)	△ 45,463	△ 46,824	△ 1,361

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,066	6,146
その他の人件費	41,750	43,272
合計	48,816	49,418

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,051円	1,071円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ふっさっ子の広場事業を行うための人件費及び物件費です。市内全7小学校で、放課後等に学校の施設を利用して、児童が安全に過ごせる場を提供しました。実施日数は合計で1,678日、参加児童数は合計で51,308人です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 地域教育支援係			
86		教育費		社会教育費		生涯学習推進費		大事業 生涯学習推進費			
事業名		学校支援地域組織事業									
事業概要		各学校に学校支援コーディネーターを配置し、学校と支援者であるボランティアとの連絡調整をし、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ合わせるよう、コーディネート活動を行います。									
支出済額 (円)		学校支援コーディネーター謝礼		2,821,687		主な 特定財源 (円)		学校支援地域組織事業費補助金		1,428,000	
		研修講師等謝礼		90,780							
		消耗品費(1)		7,143							
		職員旅費(2)		4,014							
								その他の特定財源			
								合計		1,428,000	
								予算現額(千円)		3,178	
								総合計画の体系			
								目標		第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
						指針		第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費				施策		施策2_学校教育の充実			
		合計		2,923,624		基本事業		02-4 地域に開かれた特色ある学校づくり			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

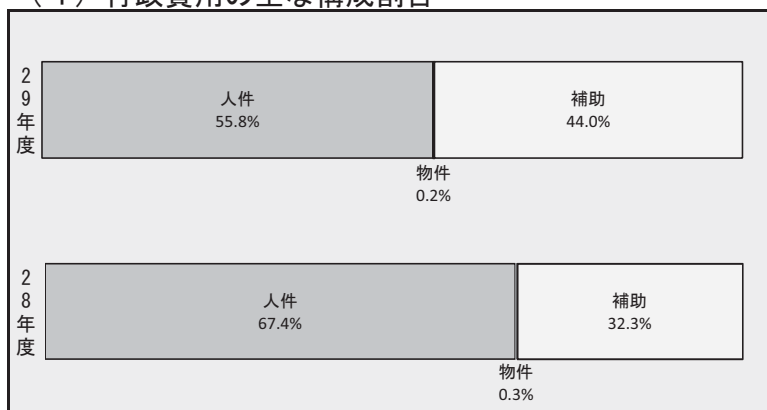
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,513	1,428	△ 85
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,513	1,428	△ 85
	行政費用	人件費	5,264	3,688
物件費		24	11	△ 13
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		2,527	2,912	385
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		0	0	0
その他		0	0	0
小計(B)		7,815	6,611	△ 1,204
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,302	△ 5,183	1,119
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,302	△ 5,183	1,119
特別収支差額(F)		994	2,012	1,018
当期収支差額(E) + (F)		△ 5,308	△ 3,171	2,137

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	5,264	3,688
その他の人件費	0	0
合計	5,264	3,688

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	133円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校支援地域組織事業を行うための人件費及び補助費等です。事務割合の見直しにより、人件費が減少しています。各学校の学校支援コーディネーターが、学校のニーズと支援者である地域ボランティアを結びつけ、学習支援活動、図書整理、芝生の手入れや花壇、樹木の整備等の校内環境整備、登下校時における子どもの安全確保等の支援活動を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大	事業	生涯学習推進費	
事業名	ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業									
事業概要	小学生5・6年生及び中学生を対象に、夏季休業中の4日間、国内の宿泊施設において、他国の人々と交流することによって異文化を学び、自国の文化を伝えることで国際交流を図ると同時に相互理解を深め、福生市英語教育推進計画で掲げるグローバル人材としての資質を養うことを目的とした事業です。									
87	支出済額 (円)	○	ふっさっ子グローバルヴィレッジ実施委託料	4,629,089	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,937,000			
			職員旅費(2)	197,200		ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業参加負担金	592,000			
			印刷製本費(2)	83,268		ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子	161,606			
			付添看護師謝礼	70,000		その他の特定財源				
			有料道路使用料	11,080		合計	2,690,606			
			消耗品費(1)	5,892		予算現額(千円)		5,267		
			通信運搬費(1)	1,928	総合計画の体系					
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
					指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上				
					施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ				
		その他の事業費		基本事業	03-2 青少年育成活動の充実					
		合計	4,998,457							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

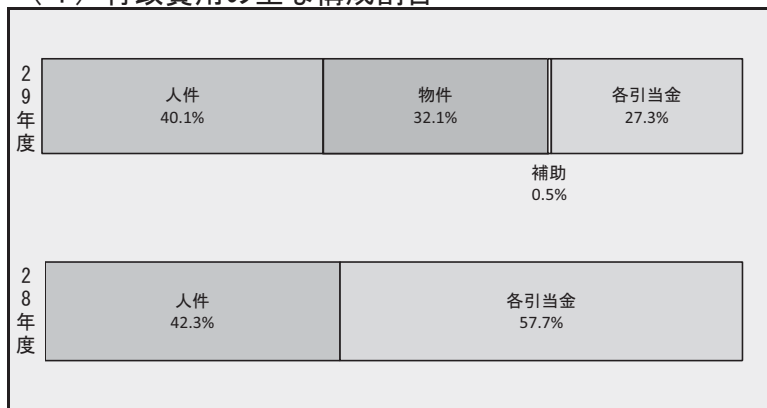
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	1,937	1,937
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	592	592
小計(A)	0	2,529	2,529
行政費用			
人件費	2,918	6,146	3,228
物件費	0	4,928	4,928
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	70	70
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,984	4,195	211
その他	0	0	0
小計(B)	6,902	15,339	8,437
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,902	△ 12,810	△ 5,908
金融収支差額(D)	0	162	162
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,902	△ 12,648	△ 5,746
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 6,902	△ 12,648	△ 5,746

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,918	6,146
その他の人件費	0	0
合計	2,918	6,146

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	118円	262円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業を行うための人件費及び物件費です。新規事業のため、人件費と物件費が大幅に増加しています。ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業は、英語によるコミュニケーションを通じて、他国の人々と交流することなどによってグローバル人材としての資質を育むことを目的とした事業で、小学校高学年児童及び中学校生徒を対象に、研修及び宿泊体験学習を行いました。小学校第5・6学年(19人)、中学生(18人)の参加がありました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係		
88	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費	
	事業名	文化財保護審議会事務								
	事業概要	文化財保護審議会に関する事務を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬			756,000	主な 特定財源 (円)				
		委員退任記念品			43,000					
		有料道路使用料			5,420					
		消耗品費(1)			2,000		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			550		合計		0	
						予算現額(千円)				890
		総合計画の体系								
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ					
その他の事業費				施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承					
合計				806,970	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

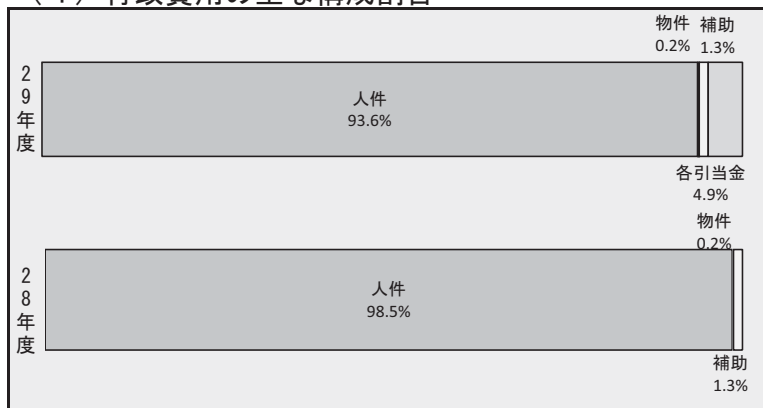
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,149	3,215	66
物件費	7	8	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	42	43	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	168	168
その他	0	0	0
小計(B)	3,198	3,434	236
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,198	△ 3,434	△ 236
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,198	△ 3,434	△ 236
特別収支差額(F)	166	0	△ 166
当期収支差額(E)+(F)	△ 3,032	△ 3,434	△ 402

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,303	2,459
その他の人件費	846	756
合計	3,149	3,215

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	55円	59円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財保護審議会事務を行うための人件費です。文化財保護審議会において、文化財保護行政に関する各分野の学識経験者等の御意見や、教育委員会の諮問に対する答申等をいただきました。平成29年度は文化財保護審議会の答申を基に、一件の登録文化財を新規に登録しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係		
89	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費	
	事業名	文化財事務								
	事業概要	文化財行政の遂行及び郷土資料室の運営上必要となる事務です。								
	支出済額 (円)	郷土資料室嘱託員報酬			6,472,800	主な 特定財源 (円)	文化財報告書等頒布代	363,755		
		プログラム使用料			1,058,568		文化財関係事務処理交付金	20,000		
		電算機借上料			660,960		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	10,000		
		費用弁償(1)			262,917		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			139,545		合計	393,755		
		消耗品費(1)			30,000		予算現額(千円)		8,668	
		都市多摩郷土誌フェア負担金			15,000	総合計画の体系				
		都三多摩公立博物館協議会負担金			10,000					
		職員旅費(2)			2,734	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		その他の事業費				指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ			
		合計			8,652,524	施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承			
					基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

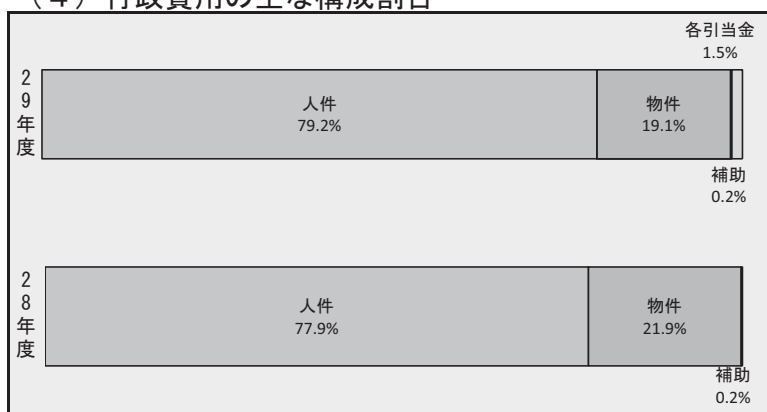
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20	20	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	532	364	△ 168
小計(A)	552	384	△ 168
行政費用			
人件費	8,553	8,931	378
物件費	2,399	2,155	△ 244
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	25	25	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	168	168
その他	0	0	0
小計(B)	10,977	11,279	302
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,425	△ 10,895	△ 470
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,425	△ 10,895	△ 470
特別収支差額(F)	166	0	△ 166
当期収支差額(E)+(F)	△ 10,259	△ 10,895	△ 636

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,303	2,459
その他の人件費	6,250	6,472
合計	8,553	8,931

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	187円	193円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財事務を行うための人件費及び物件費です。郷土資料室嘱託職員の専門性を活かし、福生の歴史や民俗に関する常設展だけでなく、年1回の特別展、4回の企画展を実施し、幅広く郷土の歴史や文化を紹介し、専門的なレファレンスにも対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係	
90	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費
	事業名	調査研究事務							
	事業概要	文化財保護のために必要となる調査・研究及び、文化財保護思想の普及のために必要となる調査・研究を行います。							
	支出済額 (円)	調査員賃金			2,133,100	主な 特定財源 (円)			
		埋蔵文化財確認調査掘削及び埋戻委託料			613,440				
		印刷製本費(2)			279,720				
		消耗品費(1)			56,000		その他の特定財源		
		通信運搬費(1)			8,020		合計		0
							予算現額(千円)		3,347
		総合計画の体系							
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ			
その他の事業費					施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承			
合計					3,090,280	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

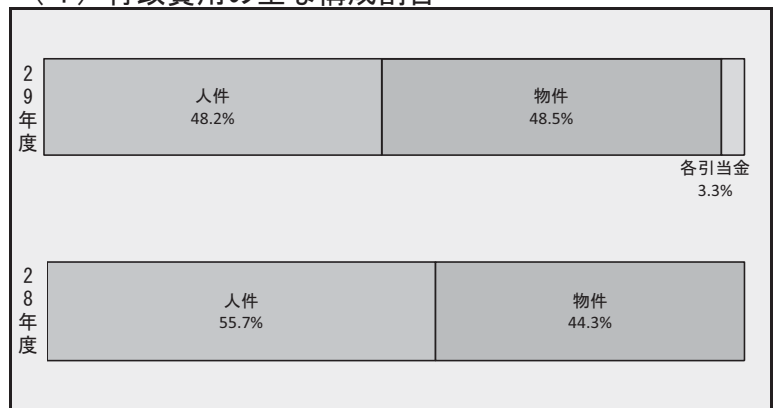
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,904	3,073	169
物件費	2,310	3,090	780
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	210	210
その他	0	0	0
小計(B)	5,214	6,373	1,159
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,214	△ 6,373	△ 1,159
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,214	△ 6,373	△ 1,159
特別収支差額(F)	119	0	△ 119
当期収支差額(E)+(F)	△ 5,095	△ 6,373	△ 1,278

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,904	3,073
その他の人件費	0	0
合計	2,904	3,073

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	89円	109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財の調査研究事務を行うための人件費及び物件費です。専門知識のある調査員をにより、歴史や民俗等に関する調査を実施し、文化財保護行政の基礎データを収集しています。また、各テーマごとに調査の結果をまとめ、文化財調査報告書を刊行しています。平成29年度は「旧ヤマジュウ田村家住宅調査報告書」を刊行したため、物件費が増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係	
91	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	文化財保護費
	事業名	保護展示事業							
	事業概要	文化財保護のために必要となる措置を行うとともに、文化財保護意識の啓発を図るために必要な事業を行います。							
	支出済額 (円)	登録文化財奨励金		650,000	主な 特定財源 (円)				
		修繕料(7)		630,885					
		印刷製本費(2)		532,980					
		資料くん蒸消毒委託料		259,200			その他の特定財源		
		備品購入費		223,000			合計		0
		ホテル保護研究委託料		190,000	予算現額(千円)			3,072	
		保険料(4)		175,895	総合計画の体系				
		講座教室講師謝礼		110,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		消耗品費(1)		49,000	指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ			
		原材料費		39,600	施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承			
		有料道路使用料		28,360	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承			
その他の事業費			70,448						
合計		2,959,368							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

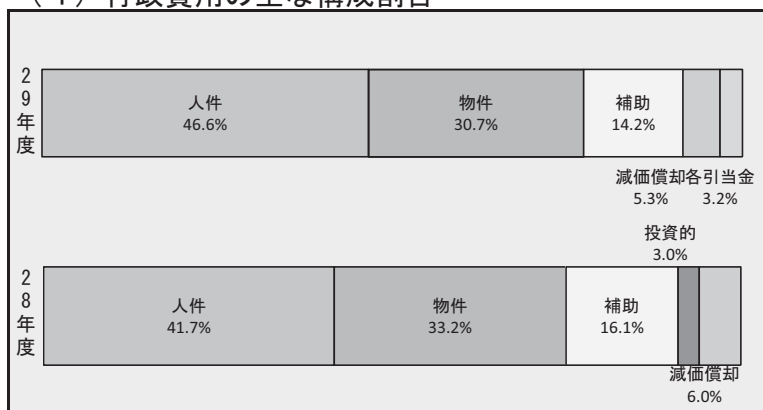
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,904	3,073	169
物件費	2,311	2,023	△ 288
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,122	936	△ 186
投資的経費	200	0	△ 200
減価償却費	420	351	△ 69
各引当金繰入金	0	210	210
その他	0	0	0
小計(B)	6,957	6,593	△ 364
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,957	△ 6,593	364
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,957	△ 6,593	364
特別収支差額(F)	119	△ 14,112	△ 14,231
当期収支差額(E) + (F)	△ 6,838	△ 20,705	△ 13,867

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,904	3,073
その他の人件費	0	0
合計	2,904	3,073

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	119円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、登録文化財に関する奨励金や収蔵資料の修繕費、特別展の解説書印刷製本費など、文化財保護に関する人件費及び物件費です。個人等が所有する登録文化財に対して奨励金を交付する等により、文化財保護に対する啓発を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	古民家管理費	
事業名	古民家管理事務								
事業概要	国登録有形文化財(建造物)である旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理及び公開活用に必要な事務を行います。								
92	支出済額 (円)	庭木剪定等管理委託料	3,480,369	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	5,450,000			
		管理用地借上料	2,723,533						
		管理業務委託料	2,127,972						
		警備委託料	489,888		その他の特定財源				
		光熱水費(3)	141,758		合計		5,450,000		
		印刷製本費(2)	127,332	予算現額(千円)			10,065		
		消耗品費(1)	100,000	総合計画の体系					
		修繕料(7)	96,521	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		原材料費	49,500	指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ				
		通信運搬費(1)	36,125	施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承				
		保険料(4)	9,406	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承				
		その他の事業費							
		合計	9,382,404						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

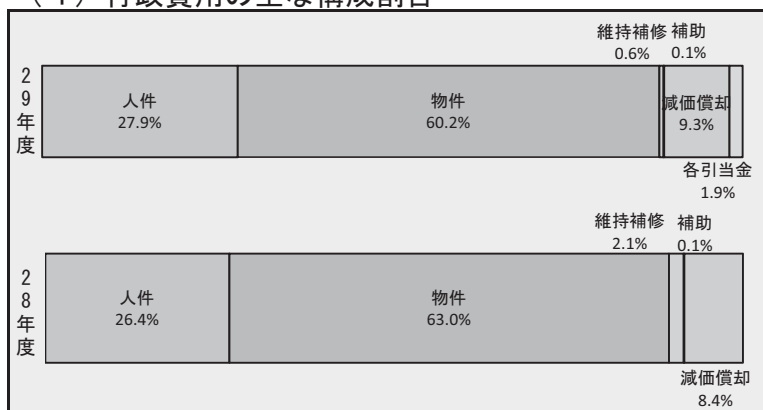
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,105	4,302	197
物件費	9,773	9,276	△ 497
維持補修費	329	97	△ 232
扶助費	0	0	0
補助費等	10	9	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,306	1,440	134
各引当金繰入金	0	295	295
その他	0	0	0
小計(B)	15,523	15,419	△ 104
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,523	△ 15,419	104
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,523	△ 15,419	104
特別収支差額(F)	379	0	△ 379
当期収支差額(E) + (F)	△ 15,144	△ 15,419	△ 275

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,105	4,302
その他の人件費	0	0
合計	4,105	4,302

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	265円	264円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理を行うための人件費及び物件費です。庭木の剪定等により全体の景観を維持し、また古民家に人員を1名常駐させることにより、通年での公開を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	文化財係	
93	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	文化財保護事務ならびに郷土資料室運営に必要な車両の管理を行います。							
	支出済額 (円)		保険料(4)		37,700	主な 特定財源 (円)			
			手数料(3)		33,260				
			燃料費(4)		28,642				
			消耗品費(1)		10,040			その他の特定財源	
			自動車重量税		6,600			合計	0
							予算現額(千円)	137	
							総合計画の体系		
							目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり	
							指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ	
			その他の事業費			施策	施策7_歴史・文化遺産の保全と継承		
		合計		116,242	基本事業	07-1 歴史・文化遺産の保全と継承			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

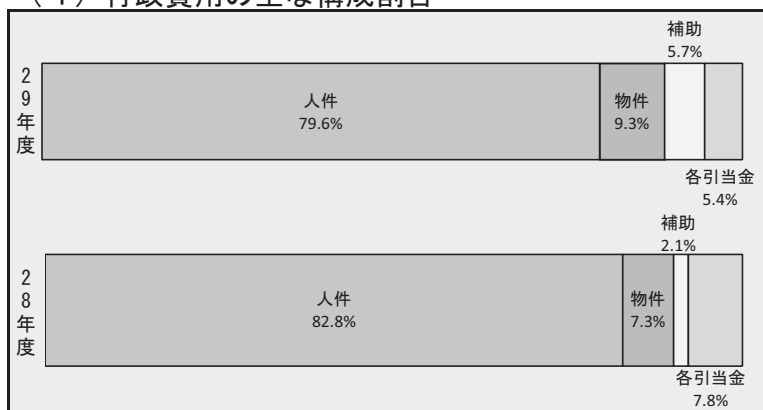
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	501	615	114
物件費	44	72	28
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	44	31
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	47	42	△5
その他	0	0	0
小計(B)	605	773	168
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△605	△773	△168
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△605	△773	△168
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△605	△773	△168

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	501	615
その他の人件費	0	0
合計	501	615

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	10円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と車両管理に対する物件費及び補助費です。博物館資料や文化財収集を円滑に行えるよう適正な維持管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
94	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費
	事業名	スポーツ推進事務							
	事業概要	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進審議会委員及びスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進計画、体育施設運営等の基本的事項の審議及びスポーツ・レクリエーションの実技指導、教育機関などが行うスポーツ行事等への協力・助言を行い、スポーツの普及を図ります。							
	支出済額 (円)		スポーツ推進委員報酬	1,026,000	主な 特定財源 (円)				
			スポーツ推進審議会委員報酬	102,000					
			消耗品費(1)	99,792					
			保険料(4)	26,700			その他の特定財源		
			都スポーツ推進委員連絡協議会負担金	25,000			合計		0
			通信運搬費(1)	4,941		予算現額(千円)		1,508	
						総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
			その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
		合計	1,284,433	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

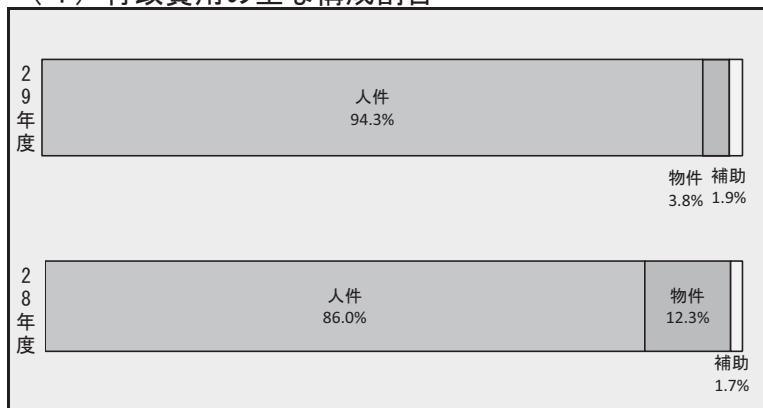
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,994	2,608	△ 386
物件費	428	105	△ 323
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	60	52	△ 8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	3,482	2,765	△ 717
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,482	△ 2,765	717
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,482	△ 2,765	717
特別収支差額(F)	1,500	144	△ 1,356
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,982	△ 2,621	△ 639

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,542	1,480
その他の人件費	1,452	1,128
合計	2,994	2,608

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	59円	47円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する消耗品等の物件費です。平成29年度は28年度に見直しを行ったスポーツ推進計画修正後期策定に係る印刷製本費や通信運搬費の減により物件費が8.5パーセント減少しました。また同計画策定のために審議等を行っていただくスポーツ推進審議会委員報酬も開催回数が減ったことにより減少となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費		
事業名	大会派遣事務									
事業概要	西多摩地域広域行政圏スポーツ交流事業や各種大会(都民体育大会、都民スポーツレクリエーション大会、東京都市町村総合体育大会等)に、福生市を代表する選手派遣するとともに、他地域と連携して大会自体の運営等を行います。									
95	支出済額(円)	西多摩地域広域行政圏協議会スポーツ共同事業負担金	1,140,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,026,000				
		保険料(4)	440,110							
		東京都市町村総合体育大会負担金	440,000							
		都民体育大会選手派遣委託料	439,000		その他の特定財源					
		都民スポーツ・レクリエーション大会選手派遣委託料	185,000		合計		1,026,000			
		東京都市町村総合体育大会選手派遣委託料	185,000	予算現額(千円)				2,956		
		都民体育大会選手派遣負担金	87,000	総合計画の体系						
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実					
				施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興					
		その他の事業費	基本事業							
		合計	2,916,110	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

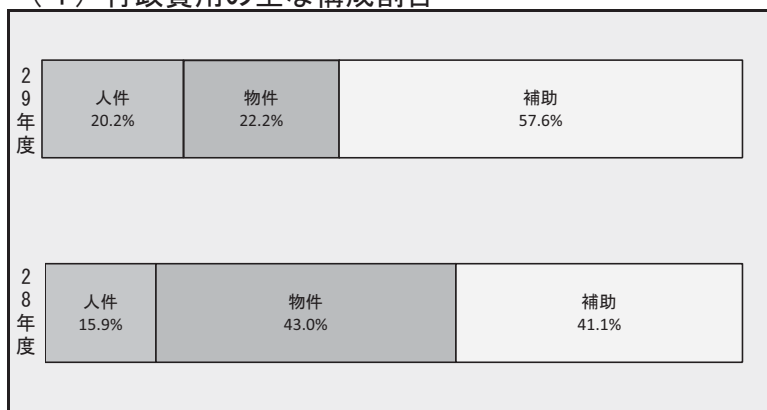
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,020	1,026	6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,020	1,026	6
行政費用			
人件費	807	740	△ 67
物件費	2,181	809	△ 1,372
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,081	2,107	26
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	5,069	3,656	△ 1,413
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,049	△ 2,630	1,419
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,049	△ 2,630	1,419
特別収支差額(F)	40	72	32
当期収支差額(E)+(F)	△ 4,009	△ 2,558	1,451

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	807	740
その他の人件費	0	0
合計	807	740

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	86円	63円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と大会等に対する物件費及び補助費です。平成29年度は28年度まで開催していた四五都市連絡協議会スポーツ事業が見直しのため休止となり、同事業の選手派遣委託料が皆減となりました。各大会の選手派遣に関しては福生市体育協会へ委託をしています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
96	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業		
	事業名	保健体育事務									
	事業概要	保健やスポーツに関わる様々な事業を実施し、環境改善等を促進します。									
	支出済額 (円)		ジュニアスポーツ体験・育成事業委託料	2,002,320	主な 特定財源 (円)	スポーツ振興等事業費補助金	1,799,000				
			生活習慣病予防対策事業委託料	1,156,680		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	578,000				
			○ ブラインドサッカーファンフェスタ開催業務委託料	998,400		その他の特定財源					
			スポーツ実技指導員謝礼	120,000		合計			2,377,000		
			自動体外式除細動器(AED)借上料	42,000		予算現額(千円)			4,559		
			印刷製本費(2)	37,920	総合計画の体系						
			消耗品費(1)	20,952	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
			通信運搬費(1)	15,817	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実					
			保険料(4)	12,960	施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興					
		職員旅費(2)	4,310	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興						
	その他の事業費		合計	4,411,359							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

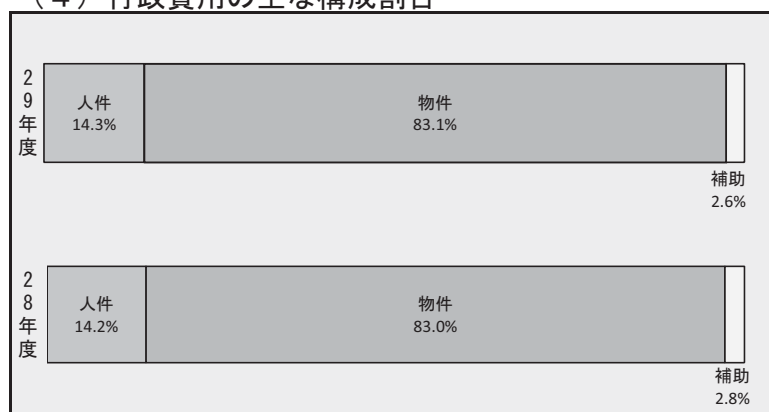
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,698	2,377	679
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,698	2,377	679
行政費用			
人件費	807	740	△ 67
物件費	4,700	4,278	△ 422
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	158	133	△ 25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	5,665	5,151	△ 514
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,967	△ 2,774	1,193
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,967	△ 2,774	1,193
特別収支差額(F)	40	72	32
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,927	△ 2,702	1,225

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	807	740
その他の人件費	0	0
合計	807	740

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	97円	88円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と保健やスポーツに関わる事業に対する物件費です。平成29年度も22年度から行っているブラインドサッカーの普及及び活動の支援を継続して行い、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運醸成を図りました。当日は約600名と多くの来場者の方に福生野球場へ観戦やイベント体験に足を運んでいただき、障害者スポーツの理解促進を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
97	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業		
	事業名	市民総合体育大会運営事業									
	事業概要	市民総合体育大会において、各競技の日程調整、実施及び総合開会式の運営を行います。									
	支出済額 (円)		体育大会競技開催委託料	1,723,000	主な 特定財源 (円)	スポーツ振興等事業費補助金	861,000				
						その他の特定財源					
						合計	861,000				
						予算現額(千円)	1,723				
						総合計画の体系					
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
		その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興						
		合計	1,723,000	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

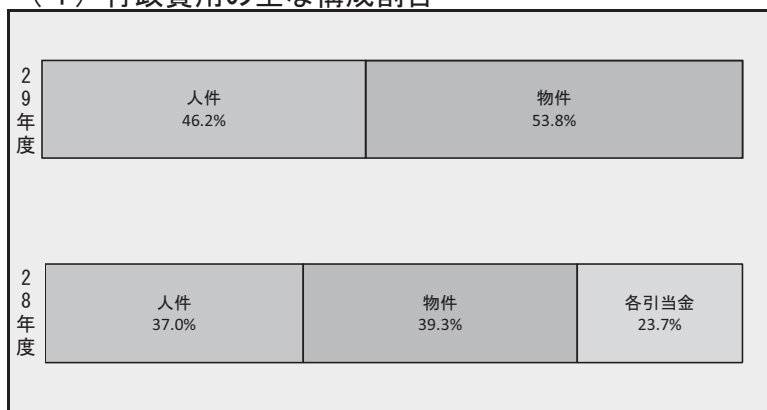
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	861	861	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	861	861	0
行政費用			
人件費	1,624	1,480	△ 144
物件費	1,723	1,723	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,038	0	△ 1,038
その他	0	0	0
小計(B)	4,385	3,203	△ 1,182
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,524	△ 2,342	1,182
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,524	△ 2,342	1,182
特別収支差額(F)	0	144	144
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,524	△ 2,198	1,326

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,624	1,480
その他の人件費	0	0
合計	1,624	1,480

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	75円	55円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市民総合体育大会開催に対する物件費です。平成29年度は水泳競技からスキー競技まで29種目の競技大会が開催され8千人の市民が参加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
98	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	中央体育館費
	事業名	中央体育館運営事業							
	事業概要	中央体育館の施設運営を行います。							
	支出済額 (円)		中央体育館運営委託料		33,550,956	主な 特定財源 (円)			
			通信運搬費(1)		242,341				
			消耗品費(1)		229,061				
			保険料(4)		119,000			その他の特定財源	
			印刷機借上料		50,400			合計	0
			印刷製本費(2)		47,000	予算現額(千円)		34,276	
			職員旅費(2)		22,503	総合計画の体系			
			都体育施設協会負担金		8,000	目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり		
			その他の事業費			指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
		合計		34,269,261	施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
				基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

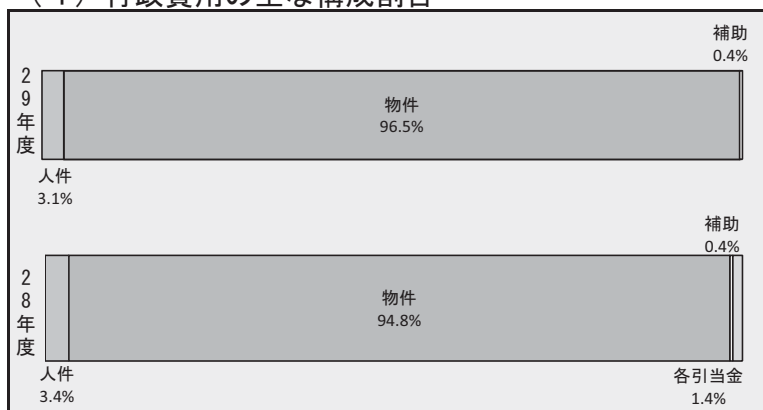
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,216	1,110	△ 106
物件費	33,942	34,142	200
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	127	127	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	499	0	△ 499
その他	0	0	0
小計(B)	35,784	35,379	△ 405
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 35,784	△ 35,379	405
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 35,784	△ 35,379	405
特別収支差額(F)	0	108	108
当期収支差額(E) + (F)	△ 35,784	△ 35,271	513

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,216	1,110
その他の人件費	0	0
合計	1,216	1,110

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	610円	605円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と中央体育館の運営に対する物件費です。中央体育館運営委託は福生市体育協会へ委託しており、利用者も平成29年度は141,840人と利用者のニーズを的確に把握し28年度と比較して896人増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
99	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	中央体育館費
	事業名	中央体育館管理事務							
	事業概要	中央体育館の施設管理を行います。							
	支出済額 (円)	清掃委託料		7,555,680	主な 特定財源 (円)	体育館使用料		11,260,190	
		光熱水費(3)		5,112,634		自動販売機等設置使用料		1,401,341	
		トレーニング機器借上料		3,929,940		自動販売機等電気使用料		63,590	
		植木剪定委託料		810,000		その他の特定財源		23,271	
		修繕料(7)		799,448		合計		12,748,392	
		備品購入費		708,156		予算現額(千円)		23,879	
		消耗品費(1)		595,698	総合計画の体系				
		電話機借上料		488,064	目標	第1章_希望に満ちた明るいつとづくり			
		施設予約等システムプログラム使用料		333,840	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		警備委託料		287,712	施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
冷暖房空調設備保守委託料			237,600	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				
その他の事業費		1,094,006							
合計		21,952,778							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

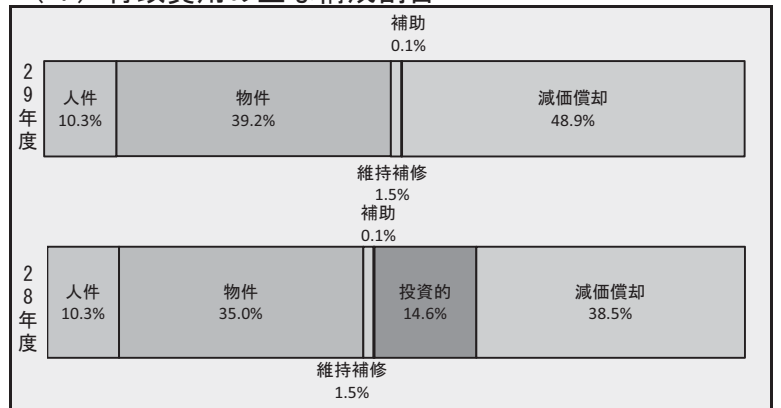
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	11,044	12,662	1,618
その他	82	87	5
小計(A)	11,126	12,749	1,623
行政費用			
人件費	6,085	5,550	△ 535
物件費	20,800	21,118	318
維持補修費	880	799	△ 81
扶助費	0	0	0
補助費等	34	35	1
投資的経費	8,672	0	△ 8,672
減価償却費	22,883	26,432	3,549
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	59,354	53,934	△ 5,420
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 48,228	△ 41,185	7,043
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 48,228	△ 41,185	7,043
特別収支差額(F)	480	124,416	123,936
当期収支差額(E) + (F)	△ 47,748	83,231	130,979

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,085	5,550
その他の人件費	0	0
合計	6,085	5,550

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,013円	923円
受益者負担比率	18.6%	23.5%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と中央体育館の管理に対する物件費です。平成29年度は、28年度に実施した外構補修工事及びトイレ改修工事の終了により投資的経費が皆減となっています。毎日館内の巡回を行い、不具合箇所の早期発見に努め、事故等を未然に防ぐ取組を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
100	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	地域体育館費		
	事業名	地域体育館管理運営事業									
	事業概要	指定管理者制度を導入して、熊川地域・福生地域体育館の施設管理運営を行います。									
	支出済額 (円)		熊川地域・福生地域体育館指定管理委託料	70,881,999	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	240,000				
			施設予約等システムプログラム使用料	660,000		その他の特定財源					
			保険料(4)	52,865		合計	240,000				
						予算現額(千円)	71,595				
						総合計画の体系					
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興						
		合計	71,594,864	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

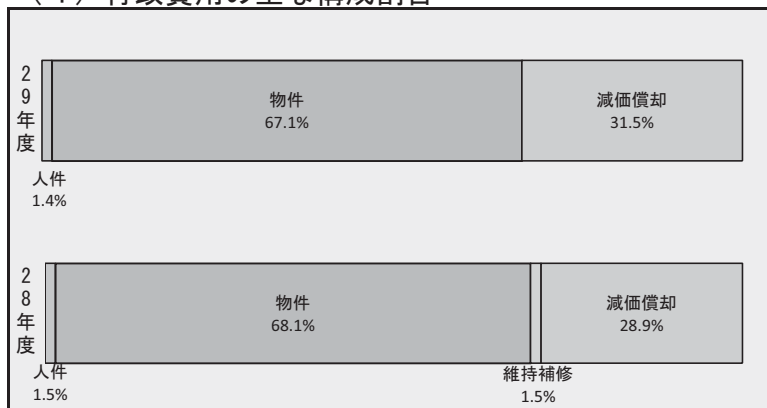
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	240
	小計(A)	0	240
	行政費用	人件費	1,596
物件費		71,725	71,542
維持補修費		1,490	0
扶助費		0	0
補助費等		52	53
投資的経費		0	0
減価償却費		30,499	33,540
各引当金繰入金		0	0
その他		0	0
小計(B)		105,362	106,615
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 105,362	△ 106,375	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 105,362	△ 106,375	
特別収支差額(F)	436	14,201	
当期収支差額(E)+(F)	△ 104,926	△ 92,174	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,596	1,480
その他の人件費	0	0
合計	1,596	1,480

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,797円	1,824円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と地域体育館の管理運営に対する物件費です。熊川地域・福生地域体育館は平成21年度から指定管理者制度を導入し、26年度に更新を行い、市民の幅広いニーズに対応し魅力ある事業を展開するなど、地域の信頼を得ております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係			
101	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	市営プール費		
	事業名	市営プール管理運営事業									
	事業概要	遊泳を通じて市民の体力の向上と健康増進、スポーツ推進を図るため、指定管理者制度を導入し、市営プールの管理運営を行います。									
	支出済額 (円)	市営プール指定管理委託料	21,812,745	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	144,000					
		修繕料(7)	6,218,640								
		プールろ過装置吐出口流量計設置工事	1,641,600								
		券売機借上料	178,848		その他の特定財源						
		保険料(4)	7,767		合計			144,000			
						予算現額(千円)		31,227			
		総合計画の体系									
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
		その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興						
	合計		29,859,600	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

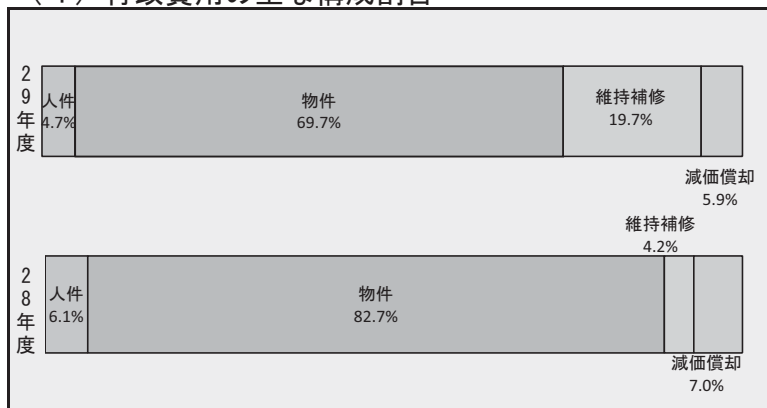
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	144	144
小計(A)	0	144	144
行政費用			
人件費	1,596	1,480	△ 116
物件費	22,076	21,992	△ 84
維持補修費	1,134	6,219	5,085
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,878	1,870	△ 8
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	26,692	31,569	4,877
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 26,692	△ 31,425	△ 4,733
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 26,692	△ 31,425	△ 4,733
特別収支差額(F)	436	144	△ 292
当期収支差額(E) + (F)	△ 26,256	△ 31,281	△ 5,025

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,596	1,480
その他の人件費	0	0
合計	1,596	1,480

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	455円	540円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市営プール管理運営に対する物件費です。設置後50年が経過する施設ではありますが、平成25年度より指定管理者制度を導入し、毎年徹底した点検及び修繕を実施し、利用者に夏季期間を少しでも快適に楽しんでいただけるよう、事故等を未然に防ぐ対策の強化等を図っております。平成29年度の利用者は2万3千人を越え、大変好評を得ております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係			
102	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大 事業	テニスコート費					
	事業名	テニスコート運営事業									
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設運営を行います。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		33,255		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)		34			
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
その他の事業費				施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興						
合計				33,255		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

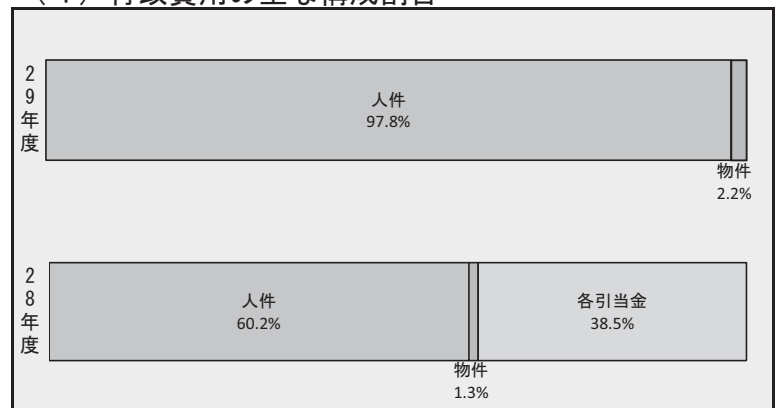
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,624	1,480	△ 144
物件費	34	33	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,038	0	△ 1,038
その他	0	0	0
小計(B)	2,696	1,513	△ 1,183
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,696	△ 1,513	1,183
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,696	△ 1,513	1,183
特別収支差額(F)	0	144	144
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,696	△ 1,369	1,327

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,624	1,480
その他の人件費	0	0
合計	1,624	1,480

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	46円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。利用者の利便性の向上を図り、適切な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
103	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	テニスコート費
	事業名	テニスコート管理事務							
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設管理を行います。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料		14,419,296	主な 特定財源 (円)	市営テニスコート使用料		15,125,330	
		光熱水費(3)		2,744,280		自動販売機等設置使用料		609,490	
		屋外体育施設整備工事		1,446,768		ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金		594,000	
		施設予約等システムプログラム使用料		1,320,000		その他の特定財源		42,846	
		通信運搬費(1)		621,876		合計		16,371,666	
		修繕料(7)		475,512		予算現額(千円)		24,474	
		照明灯点検委託料		364,860		総合計画の体系			
		券売機借上料		357,696		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
		福東テニスコート管理棟等警備委託料		299,376		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
		自動体外式除細動器(AED)借上料		167,940		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興		
燃料費(4)			34,683	基本事業		05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			
その他の事業費		25,259							
合計		22,277,546							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

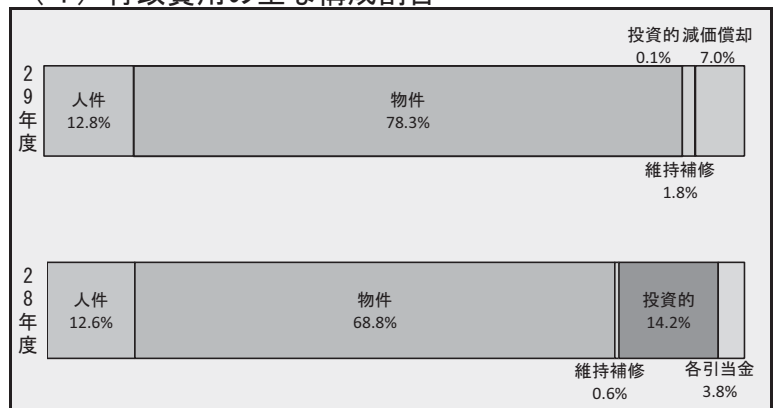
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	15,759	15,735	△ 24
その他	17	43	26
小計(A)	15,776	15,778	2
人件費	3,666	3,330	△ 336
物件費	20,103	20,344	241
維持補修費	153	476	323
扶助費	0	0	0
補助費等	11	11	0
投資的経費	4,160	15	△ 4,145
減価償却費	0	1,813	1,813
各引当金繰入金	1,114	0	△ 1,114
その他	0	0	0
小計(B)	29,207	25,989	△ 3,218
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,431	△ 10,211	3,220
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,431	△ 10,211	3,220
特別収支差額(F)	0	324	324
当期収支差額(E) + (F)	△ 13,431	△ 9,887	3,544

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,666	3,330
その他の人件費	0	0
合計	3,666	3,330

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	498円	445円
受益者負担比率	54.0%	60.5%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とテニスコート管理に対する物件費です。平成29年度は28年度に老朽化した武蔵野台テニスコートの照明灯改良工事が終了したことにより、投資的経費が4,145千円減少しました。福東テニスコート管理棟の女子トイレの洋式化整備工事を実施し、利用者がより快適に利用できるよう利便性の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
104	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	市営競技場費	
	事業名	市営競技場運営事業								
	事業概要	市営競技場の施設運営を行います。								
	支出済額 (円)			消耗品費(1)		115,759	主な 特定財源 (円)			
				印刷製本費(2)		10,000				
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	129
								総合計画の体系		
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
							指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
				その他の事業費			施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興		
				合計		125,759	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

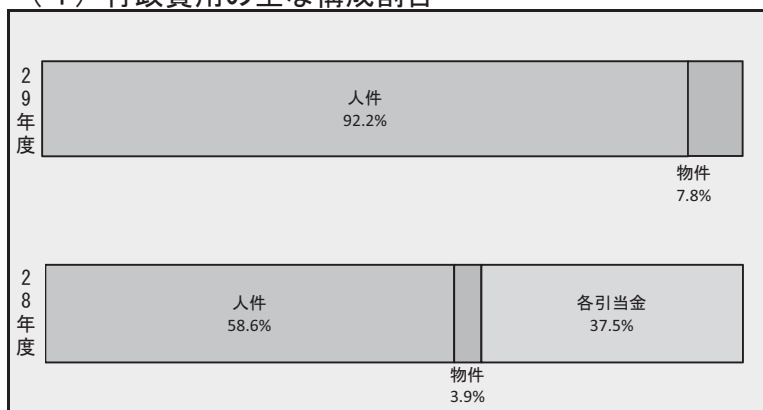
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,624	1,480	△ 144
物件費	108	126	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,038	0	△ 1,038
その他	0	0	0
小計(B)	2,770	1,606	△ 1,164
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,770	△ 1,606	1,164
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,770	△ 1,606	1,164
特別収支差額(F)	0	144	144
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,770	△ 1,462	1,308

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,624	1,480
その他の人件費	0	0
合計	1,624	1,480

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	47円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市営競技場運営に対する物件費です。利便性の向上を図り、適切な施設の維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
105	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業 市営競技場費
	事業名	市営競技場管理事務							
	事業概要	市営競技場の施設管理を行います。							
105	支出済額 (円)	管理業務委託料		4,010,084	主な 特定財源 (円)	市営競技場使用料		3,565,860	
		光熱水費(3)		2,157,485		自動販売機等設置使用料		1,505,969	
		屋外体育施設整備工事		1,552,500		ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金		645,000	
		市営競技場グラウンド整備委託料		592,272		その他の特定財源		50,194	
		照明灯点検委託料		379,620		合計		5,767,023	
		警備委託料		371,952		予算現額(千円)		10,902	
		電気保安業務委託料		129,600		総合計画の体系			
		グラウンド整備機器借上料		114,766		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
		電算機借上料		51,804		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
		修繕料(7)		39,960		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興		
		消防設備保守委託料		27,000		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興		
		その他の事業費		29,855					
		合計		9,456,898					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

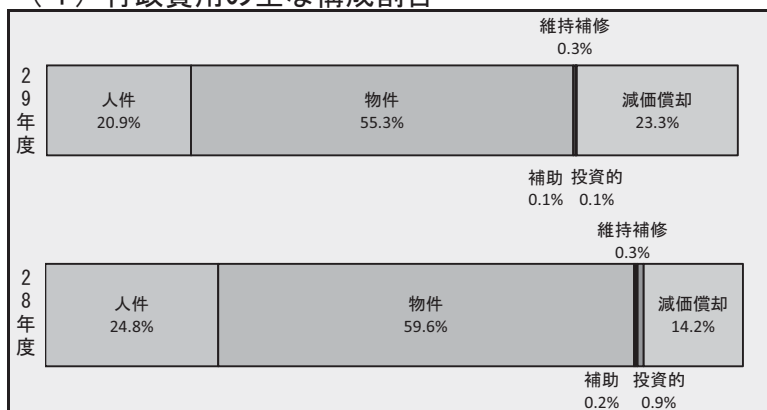
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,411	5,072	1,661
その他	41	50	9
小計(A)	3,452	5,122	1,670
行政費用			
人件費	3,229	2,960	△ 269
物件費	7,760	7,845	85
維持補修費	41	40	△ 1
扶助費	0	0	0
補助費等	20	19	△ 1
投資的経費	111	15	△ 96
減価償却費	1,850	3,309	1,459
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	13,011	14,188	1,177
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,559	△ 9,066	493
金融収支差額(D)	△ 71	△ 66	5
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,630	△ 9,132	498
特別収支差額(F)	516	7,226	6,710
当期収支差額(E)+(F)	△ 9,114	△ 1,906	7,208

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,229	2,960
その他の人件費	0	0
合計	3,229	2,960

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	222円	243円
受益者負担比率	26.2%	35.7%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市営競技場管理に対する物件費です。平成29年度は女子トイレの洋式化及び誰でもトイレの扉の改修工事を実施し、利用者がより快適に利用できるよう利便性の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
106	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業	
	事業名	福生野球場運営事業								
	事業概要	市営福生野球場の施設運営を行います。								
	支出済額 (円)			消耗品費(1)		77,930	主な 特定財源 (円)			
				印刷製本費(2)		10,000				
									その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)	92	
								総合計画の体系		
								目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり	
							指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
			その他の事業費			施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興			
			合計		87,930	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

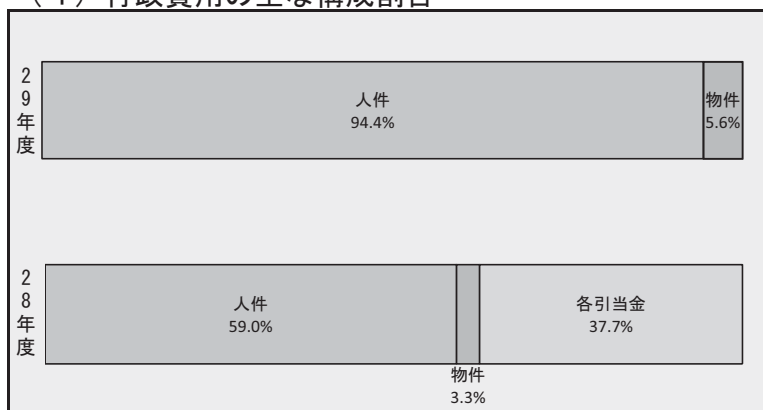
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
	行政費用	人件費	1,624	1,480
物件費		92	88	△ 4
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		0	0	0
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		1,038	0	△ 1,038
その他		0	0	0
小計(B)		2,754	1,568	△ 1,186
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,754	△ 1,568	1,186	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,754	△ 1,568	1,186	
特別収支差額(F)	0	144	144	
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,754	△ 1,424	1,330	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,624	1,480
その他の人件費	0	0
合計	1,624	1,480

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	47円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と福生野球場運営に対する物件費です。軟式野球やソフトボールのほか、グラウンドゴルフなど幅広い分野で利用いただき、平成29年度は28年度の利用者数を上回り、2万5千人を超える利用がありました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
107	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	福生野球場費	
	事業名	福生野球場管理事務								
	事業概要	市営福生野球場の施設管理を行います。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料	7,806,836	主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料	4,782,820				
		光熱水費(3)	3,845,543		自動販売機等設置使用料	417,461				
		体育施設整備委託料	498,960		自動販売機等電気使用料	18,697				
		施設予約等システムプログラム使用料	330,000		その他の特定財源					
		修繕料(7)	310,607		合計	5,218,978				
		警備委託料	147,744		予算現額(千円)	15,503				
		通信運搬費(1)	139,670		総合計画の体系					
		電気保安業務委託料	129,600		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		券売機借上料	89,424		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		自動体外式除細動器(AED)借上料	42,000		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
		電算機借上料	38,880		基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興				
		その他の事業費	99,548							
		合計	13,478,812							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

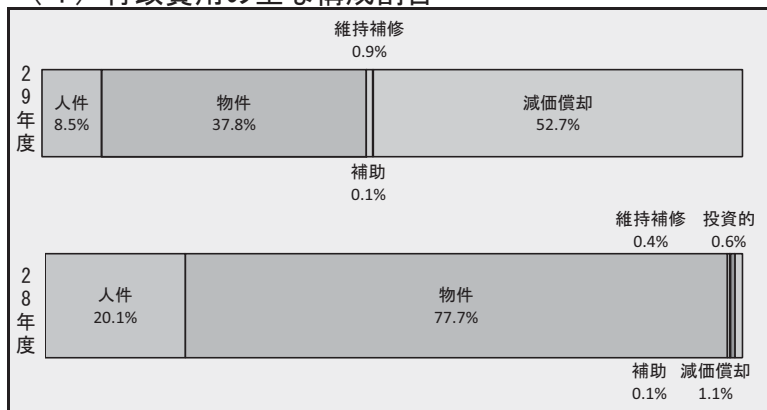
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,984	5,200	216
その他	9	19	10
小計(A)	4,993	5,219	226
行政費用			
人件費	3,229	2,960	△ 269
物件費	12,515	13,150	635
維持補修費	63	311	248
扶助費	0	0	0
補助費等	18	18	0
投資的経費	90	0	△ 90
減価償却費	176	18,317	18,141
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	16,091	34,756	18,665
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,098	△ 29,537	△ 18,439
金融収支差額(D)	△ 120	△ 112	8
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,218	△ 29,649	△ 18,431
特別収支差額(F)	516	100,744	100,228
当期収支差額(E) + (F)	△ 10,702	71,095	81,797

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,229	2,960
その他の人件費	0	0
合計	3,229	2,960

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	275円	595円
受益者負担比率	31.0%	15.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と福生野球場の管理に対する物件費です。平成29年度は球場に付帯する設備の修繕を実施し、適正な施設の維持管理に努めました。(給水管、配水管、門扉、スコアボード通信機器等) これにより、利便性の向上が図られました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
108	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大	事業		
	事業名	その他の体育施設運営事業									
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設運営を行います。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			122,808	主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)			106,760		その他の特定財源				
							合計			0	
								予算現額(千円)		232	
		総合計画の体系									
								目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
								指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
その他の事業費						施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
合計						229,568	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

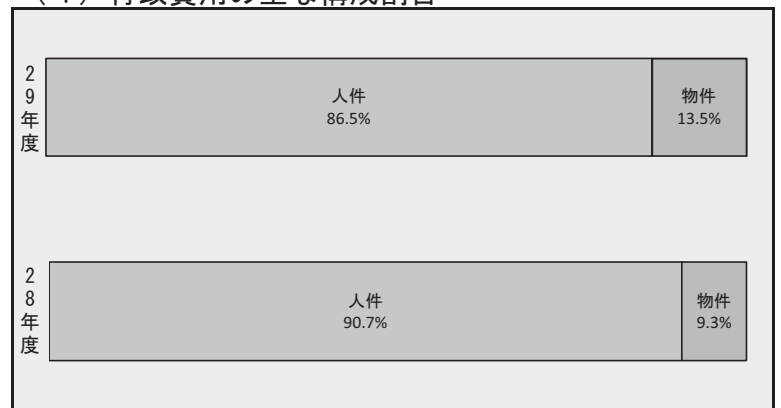
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,596	1,480	△ 116
物件費	164	230	66
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	1,760	1,710	△ 50
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,760	△ 1,710	50
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,760	△ 1,710	50
特別収支差額(F)	436	144	△ 292
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,324	△ 1,566	△ 242

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,596	1,480
その他の人件費	0	0
合計	1,596	1,480

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	30円	29円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と体育施設運営に対する物件費です。平成29年度の合計の利用者数は、全般に天候に大きく左右されるものの、28年度を上回り、5万4千人を超えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
109	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	その他の体育施設費	
	事業名	その他の体育施設管理事務								
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設管理を行います。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料			9,536,818	主な 特定財源 (円)				
		光熱水費(3)			811,744					
		屋外体育施設整備工事			366,120					
		修繕料(7)			353,516		その他の特定財源			
		原材料費			112,050		合計		0	
		手数料(3)			37,800	予算現額(千円)			11,874	
		保険料(4)			1,604					
					総合計画の体系					
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
その他の事業費					施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興				
合計					11,219,652	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

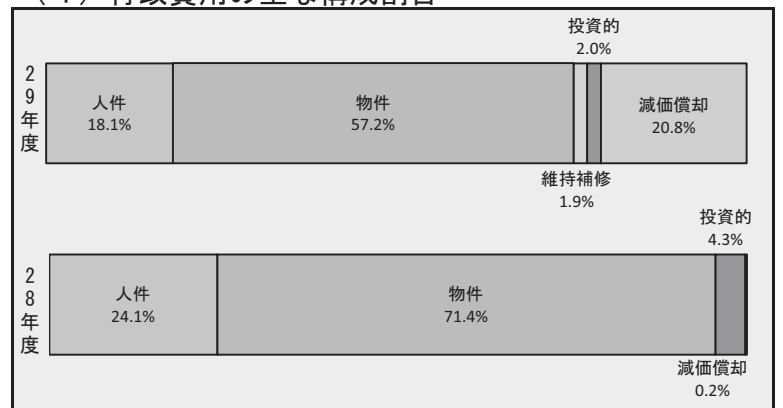
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,610	3,330	△ 280
物件費	10,733	10,498	△ 235
維持補修費	0	354	354
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	640	366	△ 274
減価償却費	24	3,812	3,788
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	15,009	18,362	3,353
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,009	△ 18,362	△ 3,353
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,009	△ 18,362	△ 3,353
特別収支差額(F)	1,069	19,985	18,916
当期収支差額(E)+(F)	△ 13,940	1,623	15,563

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,610	3,330
その他の人件費	0	0
合計	3,610	3,330

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	256円	314円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と体育施設管理に対する物件費です。屋外体育施設のため、天候等により難しい管理を要する場合がありますが、施設の利便性の向上を図り、適正な施設の維持管理に努めました。29年度の冬は大雪等で閉場期間が長くなった施設もあります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係		
110	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	体育館の公用車の適正な維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	燃料費(4)			212,102	主な 特定財源 (円)					
		保険料(4)			125,920						
		手数料(3)			107,700						
		自動車重量税			19,800				その他の特定財源		
		消耗品費(1)			10,000				合計	0	
		修繕料(7)			3,240			予算現額(千円)	515		
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
		その他の事業費		施策	施策5_スポーツ・レクリエーションの振興						
		合計		478,762	基本事業	05-1 スポーツ・レクリエーションの振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

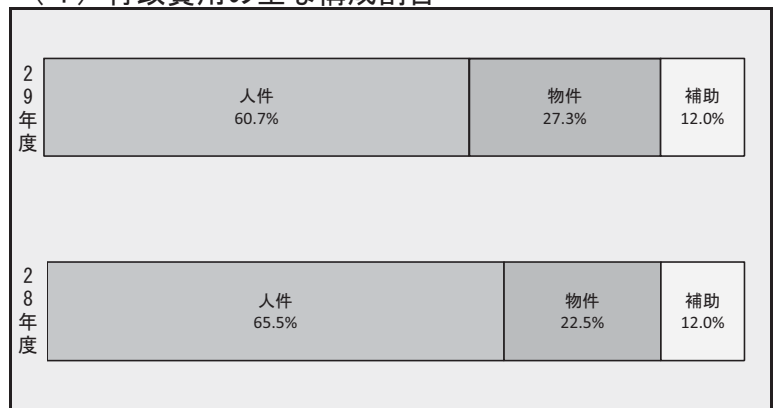
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	807	740	△ 67
物件費	277	333	56
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	148	146	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	1,232	1,219	△ 13
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,232	△ 1,219	13
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,232	△ 1,219	13
特別収支差額(F)	40	72	32
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,192	△ 1,147	45

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	807	740
その他の人件費	0	0
合計	807	740

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	21円	21円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と車両管理に対する物件費及び補助費です。体育施設の巡回等、円滑に行えるよう適正な維持管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	事業	市民会館費
事業名	市民会館管理運営事業								
事業概要	心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向けて、市民会館施設を良好な状態に維持管理し、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に芸術や文化に触れられる機会を充実させるとともに、市民の学習の成果の発表の場を広く提供していきます。								
111	支出済額 (円)	市民会館指定管理委託料		89,327,114	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		75,000,000	
		冷温水発生機保全整備工事		18,439,812		市町村総合交付金		11,000,000	
		○長寿命化改修等調査委託料		7,722,000		公共施設職員等駐車料		146,000	
		備品購入費		1,622,376		その他の特定財源			
		修繕料(7)		1,306,584		合計		86,146,000	
		保険料(4)		156,010		予算現額(千円)		118,959	
		多摩公立文化施設協議会負担金		15,000		総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ		
						施策	施策8_芸術・文化の振興		
		その他の事業費		基本事業	08-1 芸術・文化の振興				
		合計		118,588,896					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

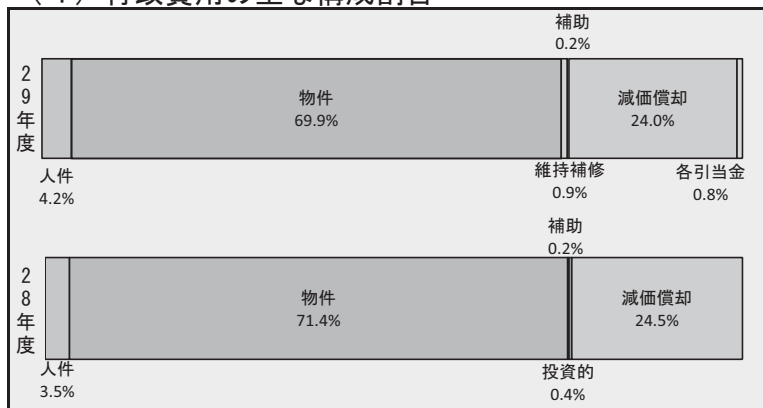
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	516	146	△ 370
小計(A)	516	146	△ 370
行政費用			
人件費	4,845	5,914	1,069
物件費	98,577	98,671	94
維持補修費	0	1,307	1,307
扶助費	0	0	0
補助費等	168	171	3
投資的経費	540	0	△ 540
減価償却費	33,860	33,878	18
各引当金繰入金	0	1,124	1,124
その他	0	0	0
小計(B)	137,990	141,065	3,075
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 137,474	△ 140,919	△ 3,445
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 137,474	△ 140,919	△ 3,445
特別収支差額(F)	567	0	△ 567
当期収支差額(E) + (F)	△ 136,907	△ 140,919	△ 4,012

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,845	5,914
その他の人件費	0	0
合計	4,845	5,914

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,354円	2,414円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民会館指定管理委託料等の物件費です。維持補修費は、市民会館を良好な状態に維持管理するため設備を修繕したことによる皆増です。また、人事異動により人件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係		
112	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	公民館運営費	
	事業名	公民館運営審議会事務								
	事業概要	福生市公民館に、社会教育法第29条の規定に基づき、福生市公民館運営審議会(定数10人以内)を置き、毎月定例会議を実施しています。								
	支出済額 (円)	委員報酬			977,500	主な 特定財源 (円)				
		費用弁償(1)			109,757					
		職員旅費(2)			28,220					
		関東甲信越静・都公民館研究大会参加負担金			24,000		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			6,531		合計		0	
						予算現額(千円)				1,233
		総合計画の体系								
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実					
その他の事業費				施策	施策4_生涯学習の推進					
合計				1,146,008	基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

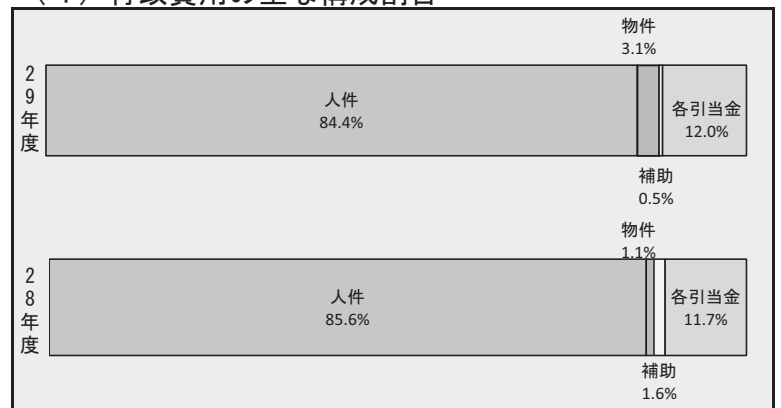
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,231	3,934	703
物件費	40	145	105
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	62	24	△ 38
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	442	562	120
その他	0	0	0
小計(B)	3,775	4,665	890
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,775	△ 4,665	△ 890
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,775	△ 4,665	△ 890
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,775	△ 4,665	△ 890

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,287	2,957
その他の人件費	944	977
合計	3,231	3,934

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	64円	80円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館運営審議会の委員報酬及び事務局としての事務による人件費です。また東京都公民館連絡協議会関係の会議・研修にも積極的に参加し、識見を深めると共に、主催事業に対して提案をいただくなど、その役割を担っていただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係	
113	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	公民館運営費	
	事業名	公民館運営事業								
	事業概要	幼児から成人、子育て世代、高齢者までが継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な各種講座や事業を実施し、福生市における社会教育の中心的な機能を果たします。								
	支出済額 (円)		パートタイマー賃金	2,275,620	主な 特定財源 (円)					
			印刷製本費(2)	633,614						
			公民館ふっさ配布委託料	599,259						
			会場借上料	377,100			その他の特定財源			
			公民館開館40周年記念行事講師謝礼	120,000			合計			0
			職員旅費(2)	101,088	予算現額(千円)				4,834	
			学習文化団体講師謝礼	90,000	総合計画の体系					
			手話通訳者謝礼	70,000						
			手数料(3)	64,800	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
			通信運搬費(1)	57,990	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		学級教室講座講師謝礼	24,000	施策	施策4_生涯学習の推進					
	その他の事業費	41,140	基本事業	04-2 生涯学習の推進						
	合計	4,454,611								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

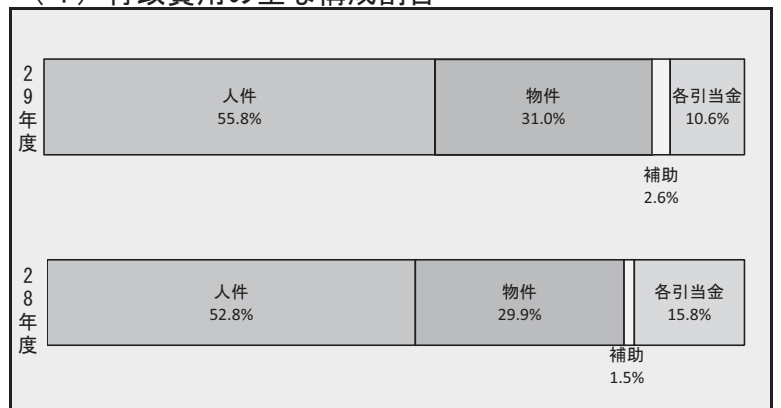
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,192	7,392	1,200
物件費	3,502	4,114	612
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	179	340	161
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,855	1,405	△ 450
その他	0	0	0
小計(B)	11,728	13,251	1,523
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,728	△ 13,251	△ 1,523
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,728	△ 13,251	△ 1,523
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 11,728	△ 13,251	△ 1,523

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,192	7,392
その他の人件費	0	0
合計	6,192	7,392

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	200円	227円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館3館合同で実施する主催事業の人件費、物件費です。物件費は、主催事業のうち保育室事業に参加した幼児の低年齢化により保育者の配置が増加したことによるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係		
114	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	事業		
	事業名	公民館本館運営事業									
	事業概要	公民館本館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。									
	支出済額 (円)	学級教室講座講師謝礼			4,159,000	主な 特定財源 (円)	公民館使用料			412,560	
		パートタイマー賃金			1,447,560		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金			220,400	
		消耗品費(1)			750,234		こころの東京革命普及啓発事業補助金			208,000	
		会場借上料			485,090		その他の特定財源				138,863
		複写機借上料			147,972		合計				979,823
		電算機借上料			136,080		予算現額(千円)				7,462
		印刷機借上料			53,784	総合計画の体系					
		職員旅費(2)			24,464						
		通信運搬費(1)			16,400	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		有料道路使用料			6,840	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		修繕料(7)			5,702	施策	施策4_生涯学習の推進				
その他の事業費					基本事業	04-2 生涯学習の推進					
合計			7,233,126								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

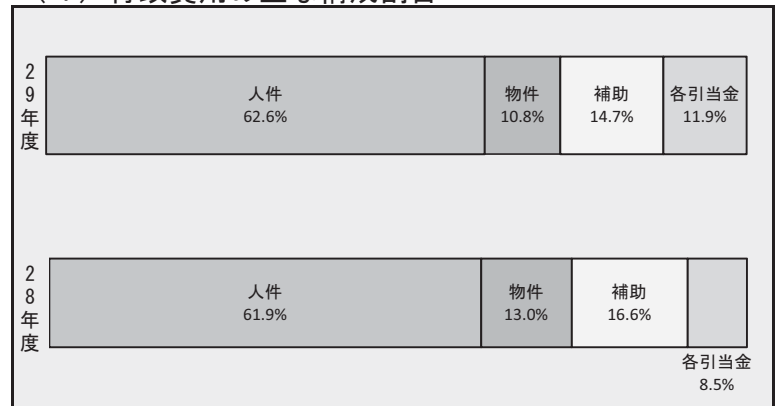
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	265	531	266
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	353	413	60
その他	47	36	△ 11
小計(A)	665	980	315
行政費用			
人件費	15,303	17,741	2,438
物件費	3,219	3,074	△ 145
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,102	4,159	57
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,108	3,372	1,264
その他	0	0	0
小計(B)	24,732	28,346	3,614
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,067	△ 27,366	△ 3,299
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,067	△ 27,366	△ 3,299
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 24,067	△ 27,366	△ 3,299

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	15,303	17,741
その他の人件費	0	0
合計	15,303	17,741

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	422円	485円
受益者負担比率	1.4%	1.5%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等各世代を対象とした主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係			
115	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館本館費					
	事業名	市民文化祭事業									
	事業概要	福生市内で行われている文化活動の成果を発表する機会を提供し、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的として毎年秋に市民文化祭を実施します。									
	支出済額 (円)	展示会場設営委託料			1,770,120	主な 特定財源 (円)	スポーツ振興等事業費補助金	1,890,000			
		会場借上料			1,648,600						
		市民文化祭運営委託料			159,000						
		手数料(3)			91,800			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			46,000			合計	1,890,000		
		消耗品費(1)			35,067		予算現額(千円)		3,812		
		印刷製本費(2)			29,700		総合計画の体系				
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第3節_地域を誇りに思う福生人のはぐくみ				
		その他の事業費				施策	施策8_芸術・文化の振興				
	合計			3,780,287	基本事業	08-1 芸術・文化の振興					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

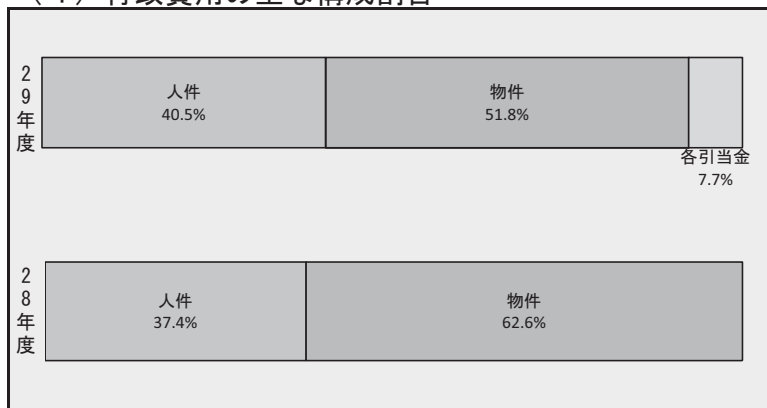
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,893	1,890	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,893	1,890	△ 3
行政費用			
人件費	2,265	2,957	692
物件費	3,786	3,780	△ 6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	562	562
その他	0	0	0
小計(B)	6,051	7,299	1,248
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,158	△ 5,409	△ 1,251
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,158	△ 5,409	△ 1,251
特別収支差額(F)	283	0	△ 283
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,875	△ 5,409	△ 1,534

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,265	2,957
その他の人件費	0	0
合計	2,265	2,957

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	103円	125円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民文化祭を実施するための人件費、物件費です。文化活動の成果を発表する場として市民文化祭を実施しました。211の団体・個人の参加により演説・展示が実施され、来場者数は15,145人でした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係		
116	予算科目	款 教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	事業 さくら会館費		
	事業名	さくら会館管理事務								
	事業概要	さくら会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料	3,596,809	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	1,030,300				
		光熱水費(3)	3,303,648		自動販売機等設置使用料	345,232				
		清掃委託料	1,917,000		さくら会館電気使用料	317,324				
		修繕料(7)	779,286		その他の特定財源	20,668				
		冷暖房空調設備保守委託料	648,000		合計	1,713,524				
		エレベーター保守委託料	440,640		予算現額(千円)		13,214			
		警備委託料	282,528		総合計画の体系					
		防犯カメラ借上料	256,608							
		建築設備定期検査報告書作成委託料	216,000							
		消防設備保守委託料	155,520		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		通信運搬費(1)	155,065		指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		その他の事業費	827,943		施策	施策4_生涯学習の推進				
		合計	12,579,047		基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

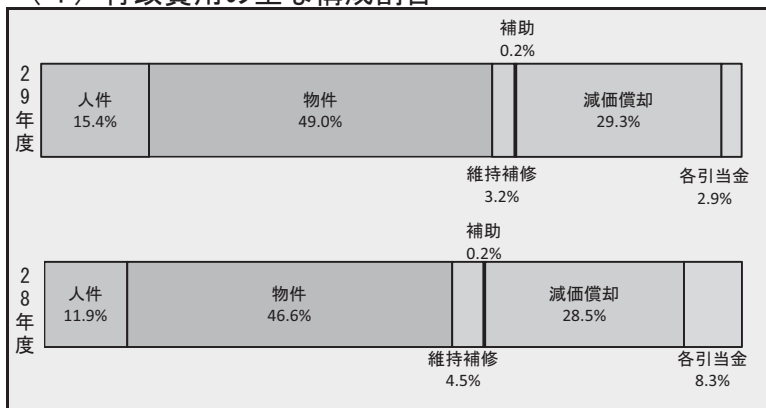
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,083	1,376	293
その他	332	338	6
小計(A)	1,415	1,714	299
行政費用			
人件費	2,939	3,696	757
物件費	11,516	11,766	250
維持補修費	1,120	779	△ 341
扶助費	0	0	0
補助費等	33	34	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	7,034	7,034	0
各引当金繰入金	2,051	702	△ 1,349
その他	0	0	0
小計(B)	24,693	24,011	△ 682
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 23,278	△ 22,298	980
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 23,278	△ 22,298	980
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 23,278	△ 22,298	980

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,939	3,696
その他の人件費	0	0
合計	2,939	3,696

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	421円	411円
受益者負担比率	4.4%	5.7%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、さくら会館の維持管理のための人件費、物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	公民館係	
117	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大	大事業	
	事業名	茶室福庵管理事務								
	事業概要	茶室福庵の適切な維持管理を行い、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向け、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に日本の伝統文化に触れられる機会を充実させます。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料			3,932,921	主な 特定財源 (円)	福庵使用料	1,379,750		
		庭園管理業務委託料			837,000					
		防犯カメラ借上料			336,960					
		光熱水費(3)			327,869			その他の特定財源		
		警備委託料			292,896			合計	1,379,750	
		清掃委託料			157,248	予算現額(千円)		6,384		
		修繕料(7)			53,070	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)			46,136	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		自動体外式除細動器(AED)借上料			39,528	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
消耗品費(1)				35,823	施策	施策4_生涯学習の推進				
保険料(4)			34,095	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実					
その他の事業費			28,080							
合計			6,121,626							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

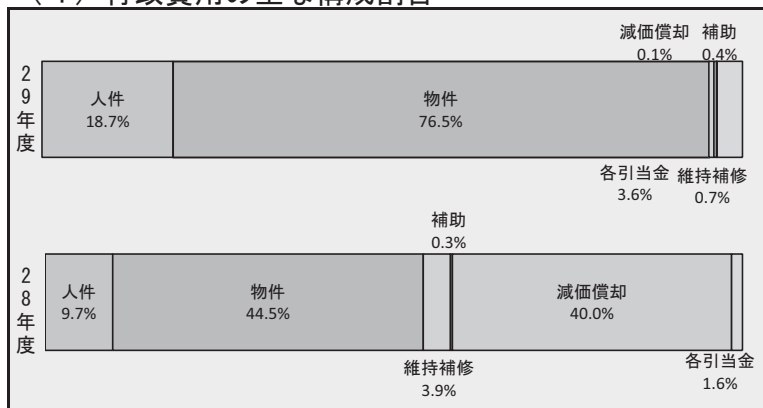
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,382	1,380	△ 2
その他	0	0	0
小計(A)	1,382	1,380	△ 2
人件費	1,302	1,478	176
物件費	5,988	6,034	46
維持補修費	521	53	△ 468
扶助費	0	0	0
補助費等	34	34	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,380	10	△ 5,370
各引当金繰入金	221	281	60
その他	0	0	0
小計(B)	13,446	7,890	△ 5,556
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,064	△ 6,510	5,554
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,064	△ 6,510	5,554
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 12,064	△ 6,510	5,554

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,302	1,478
その他の人件費	0	0
合計	1,302	1,478

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	229円	135円
受益者負担比率	10.3%	17.5%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、茶室福庵の維持管理のための物件費です。維持補修費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係			
118	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業 車両管理費						
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	公民館の公用車の適切な維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	備品購入費			1,040,000	主な 特定財源 (円)	市有物件災害共済返戻金	1,054			
		保険料(4)			94,705						
		手数料(3)			69,170						
		燃料費(4)			67,358			その他の特定財源			
		修繕料(7)			56,347			合計	1,054		
		消耗品費(1)			18,016	予算現額(千円)		1,464			
		自動車重量税			3,700						
							総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり					
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実					
その他の事業費					施策	施策4_生涯学習の推進					
合計					1,349,296	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

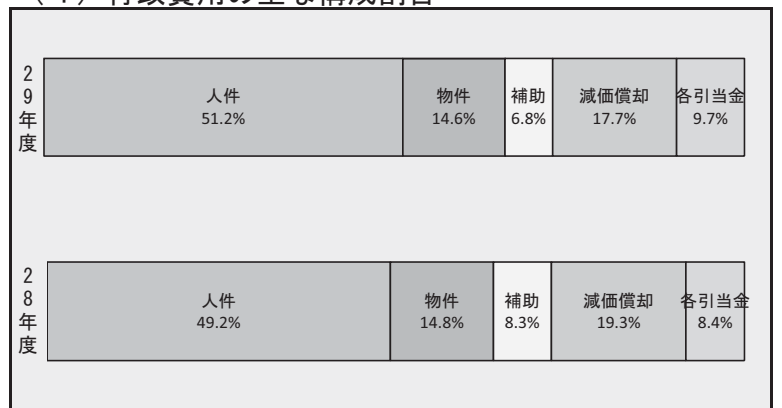
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1	1
小計(A)	0	1	1
行政費用			
人件費	651	739	88
物件費	196	211	15
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	109	98	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	256	256	0
各引当金繰入金	111	140	29
その他	0	0	0
小計(B)	1,323	1,444	121
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,323	△ 1,443	△ 120
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,323	△ 1,443	△ 120
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,323	△ 1,443	△ 120

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	651	739
その他の人件費	0	0
合計	651	739

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	23円	25円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費です。本館の公用車を購入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	松林会館		
119	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	松林会館費	
	事業名	松林会館運営事業								
	事業概要	松林分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。								
	支出済額 (円)	公民館嘱託員報酬			2,083,200	主な 特定財源 (円)	複写機等利用料	75,567		
		学級教室講座講師謝礼			877,200		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	50,000		
		消耗品費(1)			249,694		その他の特定財源			
		複写機借上料			78,867		合計			
		通信運搬費(1)			47,337		125,567			
		手数料(3)			23,760	予算現額(千円)		3,798		
		費用弁償(1)			3,226	総合計画の体系				
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		その他の事業費			施策	施策4_生涯学習の推進				
	合計		3,363,284		基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

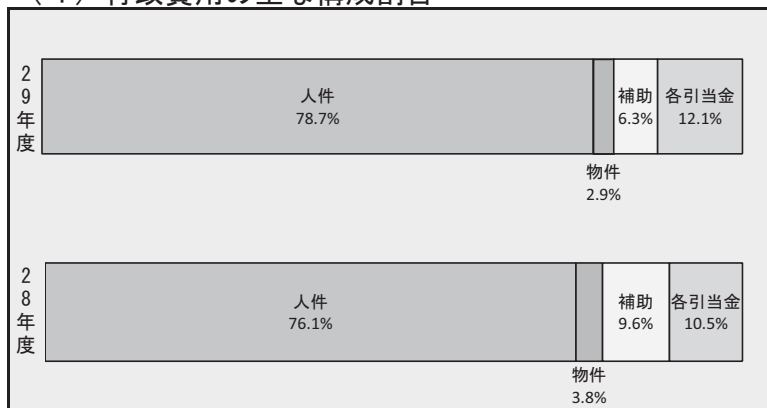
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	136	50	△ 86
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	86	76	△ 10
小計(A)	222	126	△ 96
行政費用			
人件費	9,577	10,953	1,376
物件費	474	403	△ 71
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,210	877	△ 333
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,327	1,686	359
その他	0	0	0
小計(B)	12,588	13,919	1,331
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,366	△ 13,793	△ 1,427
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,366	△ 13,793	△ 1,427
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 12,366	△ 13,793	△ 1,427

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,494	8,870
その他の人件費	2,083	2,083
合計	9,577	10,953

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	215円	238円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等各世代を対象とした主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	松林会館	
120	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	松林会館費	
	事業名	松林会館管理事務								
	事業概要	松林会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料		4,463,892	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料		339,100		
		光熱水費(3)		2,794,133		防衛施設周辺放送受信事業国庫補助金		2,992		
		清掃委託料		536,760		その他の特定財源				
		修繕料(7)		501,751		合計			342,092	
		冷暖房空調設備保守委託料		313,200		予算現額(千円)			9,659	
		警備委託料		275,400	総合計画の体系					
		消耗品費(1)		163,453	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		便器管清掃委託料		142,560	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		建築設備定期検査報告書作成委託料		97,200	施策	施策4_生涯学習の推進				
特定建築物定期調査報告書作成委託料			89,640	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実					
通信運搬費(1)		77,854	その他の事業費	93,860						
合計		9,549,703								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

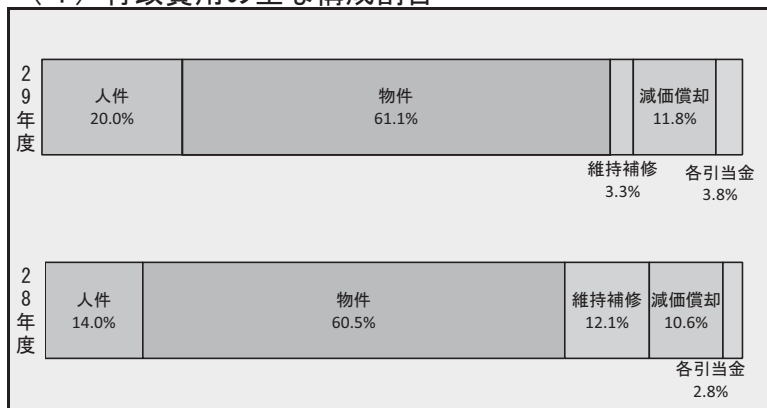
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	288	339	51
その他	1,110	3	△ 1,107
小計(A)	1,398	342	△ 1,056
行政費用			
人件費	2,288	2,957	669
物件費	9,888	9,042	△ 846
維持補修費	1,982	502	△ 1,480
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,740	1,740	0
各引当金繰入金	442	562	120
その他	0	0	0
小計(B)	16,345	14,808	△ 1,537
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,947	△ 14,466	481
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,947	△ 14,466	481
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 14,947	△ 14,466	481

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,288	2,957
その他の人件費	0	0
合計	2,288	2,957

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	279円	253円
受益者負担比率	1.8%	2.3%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための物件費や人件費等です。平成29年度の維持補修費が1,480千円減少したのは、平成28年度に冷暖房空調設備の修繕をしたためです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	公民館	係名	白梅会館	
121	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	白梅会館費	
	事業名	白梅会館運営事業								
	事業概要	白梅分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。								
	支出済額 (円)	公民館嘱託員報酬			2,083,200	主な 特定財源 (円)	複写機等利用料			97,873
		学級教室講座講師謝礼			1,234,250		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金			50,000
		消耗品費(1)			313,983					
		白梅まつり会場設営委託料			258,500		その他の特定財源			
		複写機借上料			84,741		合計			
		費用弁償(1)			68,420	予算現額(千円)				
		視聴覚資料借上料			60,000	4,195				
		通信運搬費(1)			32,827	総合計画の体系				
		手数料(3)			23,760	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
会場借上料				1,847	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
その他の事業費				施策	施策4_生涯学習の推進					
合計				4,161,528	基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

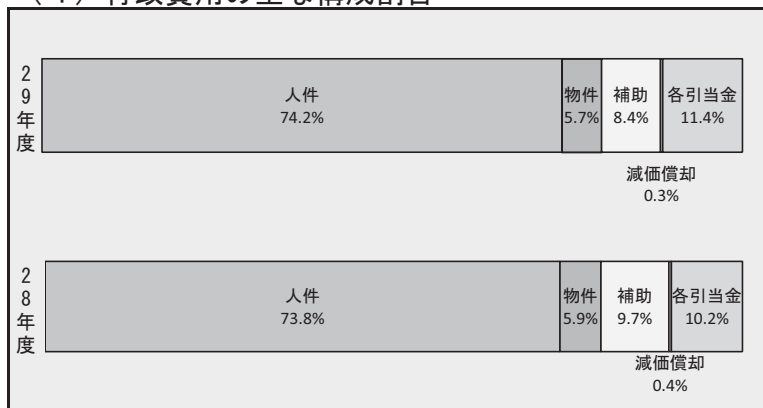
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	160	50	△ 110
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	83	98	15
小計(A)	243	148	△ 95
行政費用			
人件費	9,577	10,953	1,376
物件費	761	844	83
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,261	1,234	△ 27
投資的経費	0	0	0
減価償却費	46	46	0
各引当金繰入金	1,327	1,686	359
その他	0	0	0
小計(B)	12,972	14,763	1,791
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,729	△ 14,615	△ 1,886
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,729	△ 14,615	△ 1,886
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 12,729	△ 14,615	△ 1,886

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,494	8,870
その他の人件費	2,083	2,083
合計	9,577	10,953

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	221円	253円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等各世代を対象とした主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	公民館	係名	白梅会館		
122	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	大事業	白梅会館費	
	事業名	白梅会館管理事務								
	事業概要	白梅会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料		4,467,840	主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料		144,433		
		修繕料(7)		4,224,960		地域会館使用料		108,100		
		光熱水費(3)		2,569,729		自動販売機等電気使用料		16,312		
		清掃委託料		828,144		その他の特定財源				
		冷暖房空調設備保守委託料		299,160		合計		268,845		
		警備委託料		282,916		予算現額(千円)		13,342		
		消耗品費(1)		146,887	総合計画の体系					
		便器管清掃委託料		142,560						
		建築設備定期検査報告書作成委託料		97,200	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		特定建築物定期調査報告書作成委託料		89,640	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		通信運搬費(1)		80,783	施策	施策4_生涯学習の推進				
その他の事業費			100,544	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実					
合計		13,330,363								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

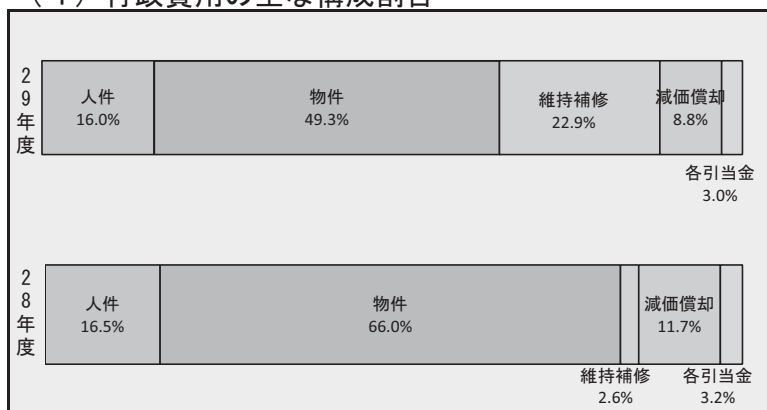
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	119	253	134
その他	674	16	△ 658
小計(A)	793	269	△ 524
行政費用			
人件費	2,288	2,957	669
物件費	9,155	9,101	△ 54
維持補修費	362	4,225	3,863
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,623	1,623	0
各引当金繰入金	442	562	120
その他	0	0	0
小計(B)	13,875	18,473	4,598
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,082	△ 18,204	△ 5,122
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,082	△ 18,204	△ 5,122
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 13,082	△ 18,204	△ 5,122

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,288	2,957
その他の人件費	0	0
合計	2,288	2,957

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	237円	316円
受益者負担比率	0.9%	1.4%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための物件費や人件費等です。平成29年度の維持補修費が3,863千円増加したのは、主に老朽化した冷暖房空調設備を修繕したためです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	図書館係
123	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	図書館運営費
	事業名	図書館協議会事務							
	事業概要	図書館法第14条の規定により、福生市立図書館に福生市図書館協議会を置き(定数10人以内)、その事務を執り行います。							
	支出済額 (円)	委員報酬			399,500	主な 特定財源 (円)			
		費用弁償(1)			11,640				
							その他の特定財源		
						合計		0	
						予算現額(千円)		429	
						総合計画の体系			
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		その他の事業費		施策	施策4_生涯学習の推進				
		合計		411,140	基本事業	04-2 生涯学習の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

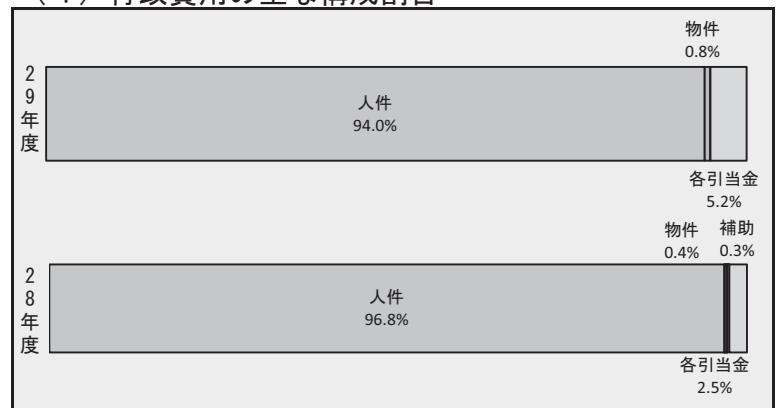
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,552	1,596	44
物件費	6	12	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	0	△ 5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	40	89	49
その他	0	0	0
小計(B)	1,603	1,697	94
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,603	△ 1,697	△ 94
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,603	△ 1,697	△ 94
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,603	△ 1,697	△ 94

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,161	1,197
その他の人件費	391	399
合計	1,552	1,596

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	27円	29円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。図書館基本計画に基づき、図書館の運営等について図書館協議会へ例年前年度の点検・評価をお願いしています。平成29年度は、障害者に対するサービスを充実させるように指摘をいただき、視覚障害者が利用できるデータ資料を入手できるようにしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	図書館係		
124	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業 図書館運営費		
	事業名	図書館運営事業									
	事業概要	知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、図書館は一人ひとりの個性を尊重した資料・情報の提供を行うとともに、生きる基盤としての読書・情報の大切さを発信し、ひとの自立や自治体形成の発展に寄与することを基本理念として、図書館運営を行います。									
	支出済額 (円)	○	プログラム使用料	5,060,880	主な 特定財源 (円)	資源売払収入	30,150				
		○	システム改良委託料	3,628,800		市町村総合交付金	26,000				
		○	電算機借上料	3,536,835		その他の特定財源					
			システム保守委託料	1,814,400		合計			56,150		
			貸出確認装置借上料	1,592,784		予算現額(千円)			20,640		
		○	電算機保守委託料	1,589,760	総合計画の体系						
		○	消耗品費(1)	965,283	目標					第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
		○	通信運搬費(1)	875,642	指針					第2節_市民力を向上する学習環境の充実	
			印刷製本費(2)	690,552	施策					施策4_生涯学習の推進	
		貸出確認装置保守委託料	466,560	基本事業					04-2 生涯学習の推進		
		○	据付調整委託料	151,200	その他の事業費					235,094	
		合計	20,607,790								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

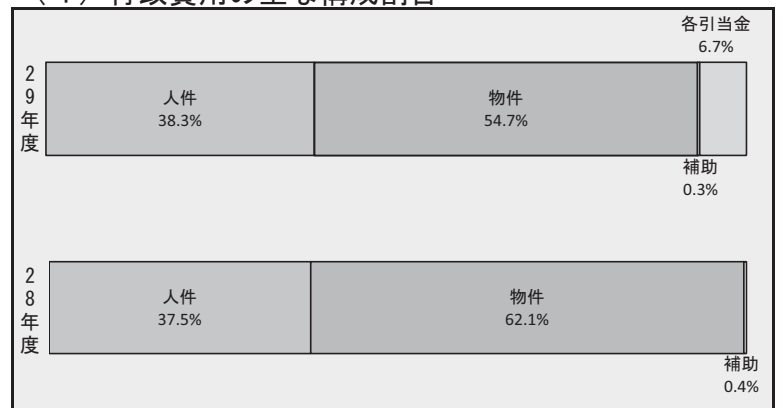
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	26	26	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	23	30	7
小計(A)	49	56	7
行政費用			
人件費	11,210	14,359	3,149
物件費	18,574	20,496	1,922
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	112	112	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,518	2,518
その他	0	0	0
小計(B)	29,896	37,485	7,589
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,847	△ 37,429	△ 7,582
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,847	△ 37,429	△ 7,582
特別収支差額(F)	267	0	△ 267
当期収支差額(E)+(F)	△ 29,580	△ 37,429	△ 7,849

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	11,210	14,359
その他の人件費	0	0
合計	11,210	14,359

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	510円	641円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための物件費です。また、人件費も3,149千円の増となっていますが、これは、事務割合の見直し等によるものです。平成29年度は、セキュリティ強化のため、データセンターとの通信回線及び図書館からのインターネットアクセス方法を変更したことにより、物件費が1,922千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	図書館係		
125	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	中央図書館費	
	事業名	資料貸出閲覧事業								
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。								
	支出済額 (円)		図書館嘱託員報酬	18,972,000	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	5,000,000			
			備品購入費	8,999,992		図書館資料複写手数料	40,210			
			消耗品費(1)	5,094,232		資料等紛失弁償金	12,179			
			パートタイマー賃金	2,391,360		その他の特定財源				
			手数料(3)	1,321,359		合計	5,052,389			
			費用弁償(1)	900,764	予算現額(千円)		39,665			
			検索サービス使用料	557,280	総合計画の体系					
			地域資料電子化委託料	410,400						
			複写機借上料	230,134	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		印刷製本費(2)	73,294	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実					
	印刷機借上料	26,244	施策	施策4_生涯学習の推進						
	その他の事業費		基本事業	04-2 生涯学習の推進						
	合計	38,977,059								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

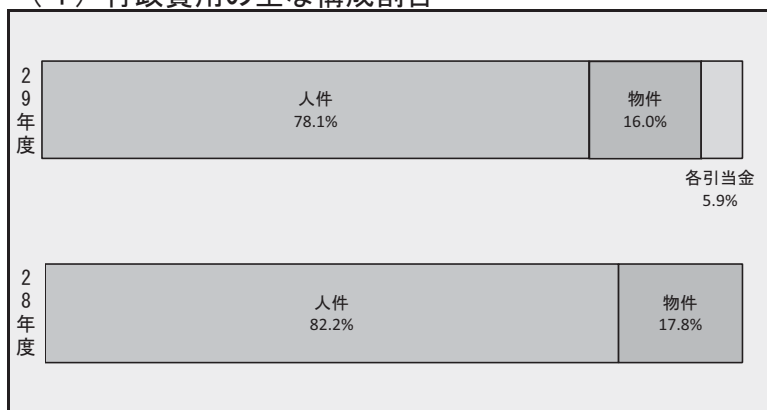
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	54	40	△ 14
小計(A)	54	40	△ 14
行政費用			
人件費	50,629	53,673	3,044
物件費	10,938	11,005	67
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	4,024	4,024
その他	0	0	0
小計(B)	61,567	68,702	7,135
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 61,513	△ 68,662	△ 7,149
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 61,513	△ 68,662	△ 7,149
特別収支差額(F)	292	△ 2,815	△ 3,107
当期収支差額(E)+(F)	△ 61,221	△ 71,477	△ 10,256

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	30,943	34,701
その他の人件費	19,686	18,972
合計	50,629	53,673

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,050円	1,175円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。事務割合の見直し等により3,044千円の増となっています。本を読むことの大切さを周知するため、子ども読書活動推進計画にある家読(うちどく)のすすめ事業として、講演会やうちどく手帳の作成等を実施しました。参加者に行ったアンケートの中には、「父親の育児参加の一つとして読み聞かせをしてもらえることがあることを知れてよかったです。」とのコメントがあり、家庭内での読書が広まることの効果があったと考えます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 図書館係			
126	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大 事業	中央図書館費					
	事業名	利用普及援助事業									
	事業概要	図書館の利用を広げるための広報活動推進事業です。図書館活動PRのほか、読書の大切さについて発信します。									
	支出済額 (円)	人形劇実施委託料			240,000	主な 特定財源 (円)					
		講演会講師謝礼			110,000						
		原画借上料			80,000						
		保険料(4)			10,750		その他の特定財源				
		消耗品費(1)			4,752		合計		0		
						予算現額(千円)		492			
		総合計画の体系									
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり						
				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実						
その他の事業費				施策	施策4_生涯学習の推進						
合計				445,502	基本事業	04-2 生涯学習の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

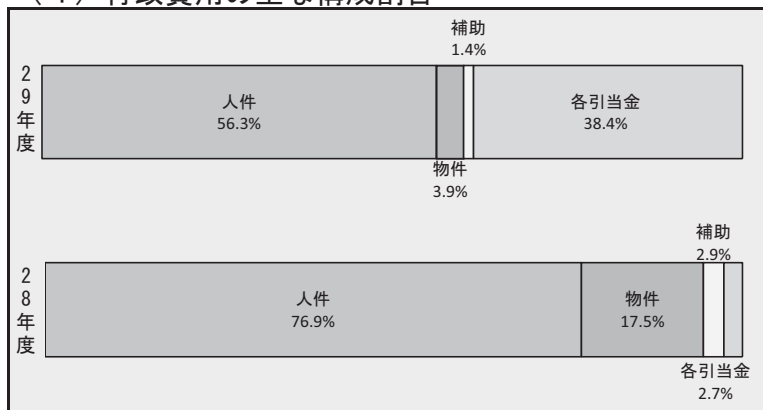
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,322	4,786	2,464
物件費	527	325	△ 202
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	87	121	34
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	81	3,266	3,185
その他	0	0	0
小計(B)	3,017	8,498	5,481
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,017	△ 8,498	△ 5,481
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,017	△ 8,498	△ 5,481
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,017	△ 8,498	△ 5,481

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,322	4,786
その他の人件費	0	0
合計	2,322	4,786

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	51円	145円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本の面白さを体感してもらうため、例年原画展や劇団による人形劇を実施しています。平成29年度は、絵本作家である北村裕花氏の原画46点を展示し、併せて同氏によるワークショップも実施しました。人形劇も全館で実施し、延べ255人の参加がありました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	図書館係	
127	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	中央図書館費
	事業名	中央図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		9,677,579	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		144,000	
		清掃委託料		3,888,000		公衆電話利用料		4,092	
		おはなし室床暖房改良工事		1,447,200		その他の特定財源			
		修繕料(7)		1,372,248		合計			148,092
		冷暖房空調設備保守委託料		1,242,000		予算現額(千円)			21,903
		夜間開館管理委託料		807,689	総合計画の体系				
		植木等管理委託料		458,147	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
		電話機借上料		364,176	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		警備委託料		356,400	施策	施策4_生涯学習の推進			
防犯カメラ借上料			349,920	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
エレベーター保守委託料		291,600	その他の事業費						
合計		21,555,075	合計						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

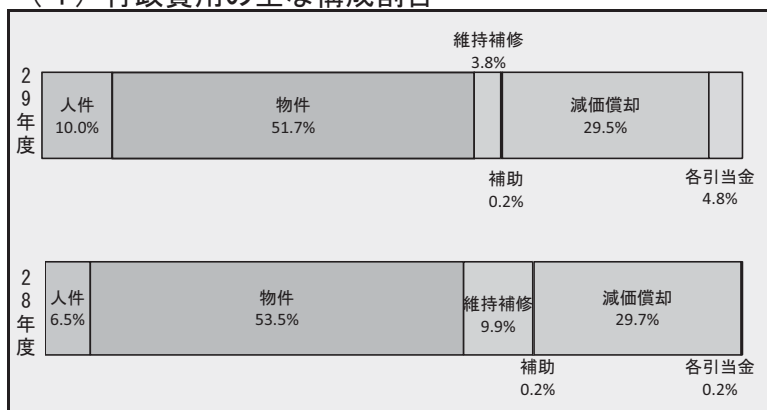
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3	148	145
小計(A)	3	148	145
行政費用			
人件費	2,322	3,590	1,268
物件費	19,104	18,673	△ 431
維持補修費	3,522	1,372	△ 2,150
扶助費	0	0	0
補助費等	61	63	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,616	10,616	0
各引当金繰入金	81	1,721	1,640
その他	0	0	0
小計(B)	35,706	36,035	329
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,703	△ 35,887	△ 184
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,703	△ 35,887	△ 184
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 35,703	△ 35,887	△ 184

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,322	3,590
その他の人件費	0	0
合計	2,322	3,590

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	609円	617円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための物件費です。また、人件費についても事務割合の見直し等により1,268千円の増となっています。平成29年度は、おはなし室内床暖房の修繕工事を実施しました。老朽化した施設を維持管理するため、光熱水費に関しては、日々の数値のチェックを励行し、大規模工事にならないよう管理しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	図書館	係名	図書館係		
128	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	図書館の公用車の適切な維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	燃料費(4)			122,722	主な 特定財源 (円)					
		修繕料(7)			90,688						
		手数料(3)			86,832						
		保険料(4)			76,720		その他の特定財源				
		消耗品費(1)			52,910		合計		0		
		自動車重量税			16,400	予算現額(千円)			469		
		総合計画の体系									
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
その他の事業費				施策	施策4_生涯学習の推進						
合計				446,272	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

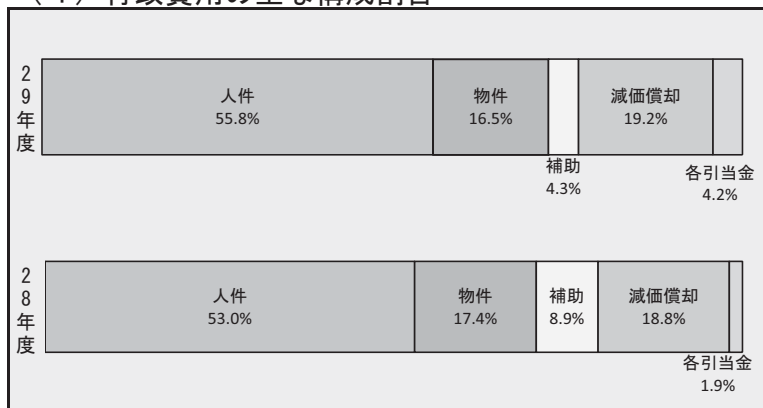
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,161	1,197	36
物件費	382	353	△ 29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	196	93	△ 103
投資的経費	0	0	0
減価償却費	412	412	0
各引当金繰入金	40	89	49
その他	0	0	0
小計(B)	2,191	2,144	△ 47
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,191	△ 2,144	47
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,191	△ 2,144	47
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,191	△ 2,144	47

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,161	1,197
その他の人件費	0	0
合計	1,161	1,197

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	37円	37円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本の配送用に軽自動車等を各館に配置していますが、古くは平成14年5月からの利用であり、燃費効率が悪くなっているため、効率的な運行に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかぎり図書館	
129	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	わかぎり図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)		図書館嘱託員報酬	2,587,200	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	1,500,000		
			備品購入費	2,159,936		資料等紛失弁償金	2,951		
			消耗品費(1)	978,733		図書館資料複写手数料	850		
			手数料(3)	314,744		その他の特定財源			
			複写機借上料	134,376		合計	1,503,801		
			印刷製本費(2)	16,038	予算現額(千円)		6,233		
			費用弁償(1)	762	総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいとづくり			
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
		その他の事業費		施策	施策4_生涯学習の推進				
	合計		6,191,789	基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

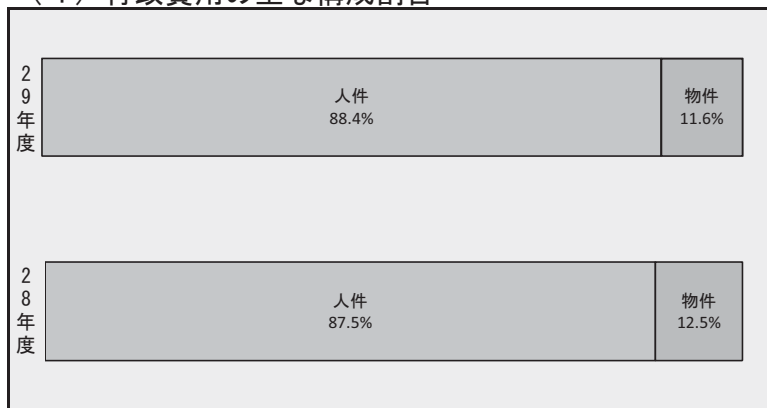
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	1	0
小計(A)	1	1	0
行政費用			
人件費	10,205	10,963	758
物件費	1,460	1,445	△ 15
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	11,665	12,408	743
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,664	△ 12,407	△ 743
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,664	△ 12,407	△ 743
特別収支差額(F)	33	△ 527	△ 560
当期収支差額(E)+(F)	△ 11,631	△ 12,934	△ 1,303

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,728	8,376
その他の人件費	2,477	2,587
合計	10,205	10,963

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	199円	212円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は、健康に関するテーマ別の「セルフケアコーナー」の図書の実装をはかるとともに、図書館周辺の皆様に対して「わかぎり新聞」の発行を引き続き行い、地域に根ざす図書館運営を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかぎり図書館	
130	予算科目	款 教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業 わかぎり図書館費	
	事業名	わかぎり図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,325,063	主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	46,500			
		光熱水費(3)	1,238,201		公共施設職員等駐車料	36,000			
		修繕料(7)	573,480		複写機等利用料	7,407			
		清掃委託料	563,760		その他の特定財源	4,830			
		冷暖房空調設備保守委託料	486,000		合計	94,737			
		エレベーター保守委託料	207,360		予算現額(千円)		6,184		
		警備委託料	194,400	総合計画の体系					
		消耗品費(1)	103,629						
		建築設備定期検査報告書作成委託料	97,200	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		印刷機借上料	92,295	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		通信運搬費(1)	50,546	施策	施策4_生涯学習の推進				
		その他の事業費	77,643	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
		合計	6,009,577						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

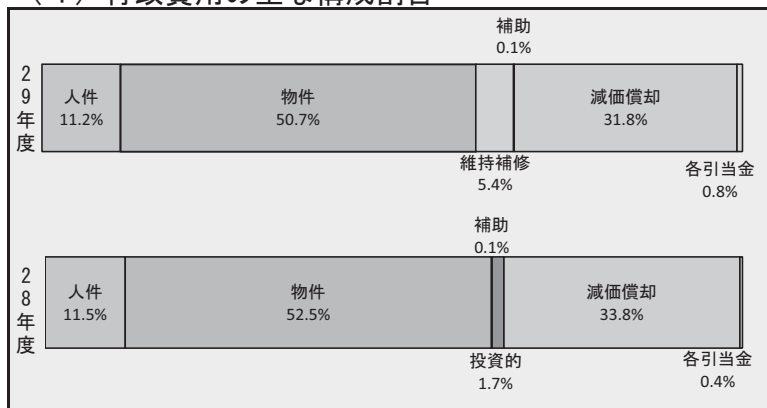
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	55	47	△ 8
その他	7	48	41
小計(A)	62	95	33
行政費用			
人件費	1,161	1,197	36
物件費	5,295	5,429	134
維持補修費	0	573	573
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	172	0	△ 172
減価償却費	3,406	3,406	0
各引当金繰入金	40	89	49
その他	0	0	0
小計(B)	10,081	10,701	620
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,019	△ 10,606	△ 587
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,019	△ 10,606	△ 587
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 10,019	△ 10,606	△ 587

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,161	1,197
その他の人件費	0	0
合計	1,161	1,197

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	172円	183円
受益者負担比率	0.5%	0.4%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を維持するための物件費です。平成25年5月1日のリニューアルオープン以降順調に稼動していましたが、平成29年度は空調機の故障が発生し、図書室内の全ての空調が使用できなくなることが危惧されたため、修繕を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館	
131	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	わかたけ図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)		図書館嘱託員報酬	2,587,200	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	1,500,000		
			備品購入費	2,159,604		資料等紛失弁償金	2,566		
			消耗品費(1)	990,032		図書館資料複写手数料	760		
			手数料(3)	378,685		その他の特定財源			
			複写機借上料	69,537		合計	1,503,326		
			印刷製本費(2)	16,038		予算現額(千円)	6,227		
					総合計画の体系				
					目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
					指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実			
					施策	施策4_生涯学習の推進			
	その他の事業費		基本事業	04-2 生涯学習の推進					
	合計		6,201,096						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

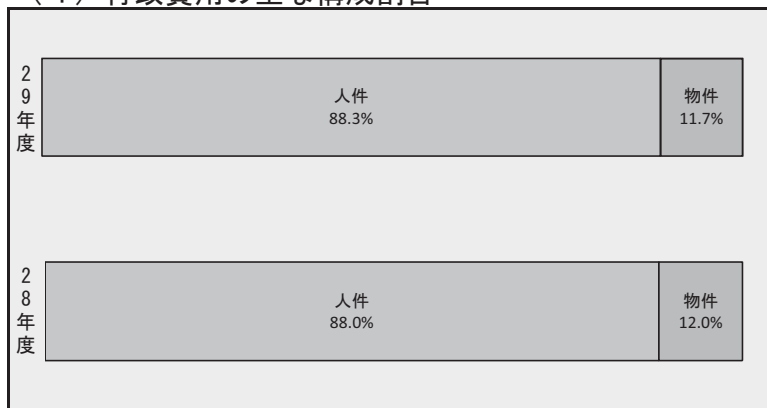
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	1	0
小計(A)	1	1	0
行政費用			
人件費	10,207	10,963	756
物件費	1,392	1,454	62
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	11,599	12,417	818
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,598	△ 12,416	△ 818
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,598	△ 12,416	△ 818
特別収支差額(F)	33	1,178	1,145
当期収支差額(E)+(F)	△ 11,565	△ 11,238	327

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,728	8,376
その他の人件費	2,479	2,587
合計	10,207	10,963

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	198円	212円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は、わかたけ会館で実施している介護福祉課の介護予防教室内で、介護予防に関連した資料を展示し、会館利用者を図書館へつなげる取組を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	わかたけ図書館	
132	予算科目	款 教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大	事業 わかたけ図書館費	
	事業名	わかたけ図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,326,050	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	48,000			
		光熱水費(3)	1,399,662		地域会館使用料	12,900			
		清掃委託料	669,600		複写機等利用料	10,420			
		冷暖房空調設備保守委託料	612,360		その他の特定財源				
		エレベーター保守委託料	583,200		合計		71,320		
		警備委託料	155,520		予算現額(千円)		6,231		
		消耗品費(1)	103,696	総合計画の体系					
		建築設備定期検査報告書作成委託料	97,200	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり				
		印刷機借上料	92,295	指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実				
		修繕料(7)	48,600	施策	施策4_生涯学習の推進				
		通信運搬費(1)	46,776	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実				
		その他の事業費	54,092						
		合計	6,189,051						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

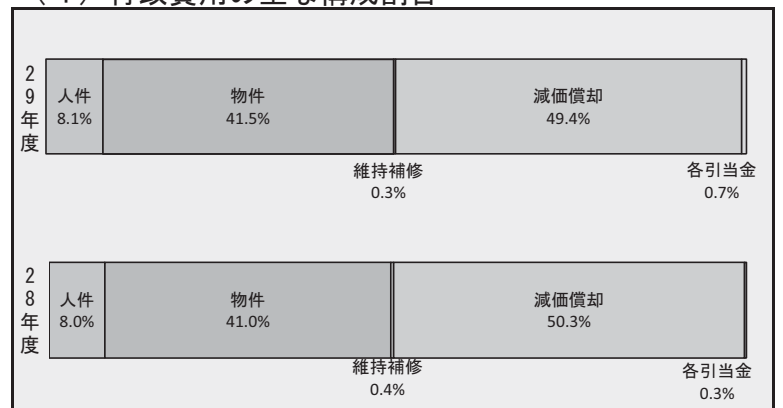
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	29	13	△ 16
その他	9	58	49
小計(A)	38	71	33
行政費用			
人件費	1,161	1,197	36
物件費	5,945	6,133	188
維持補修費	58	49	△ 9
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	7,296	7,296	0
各引当金繰入金	40	89	49
その他	0	0	0
小計(B)	14,507	14,771	264
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,469	△ 14,700	△ 231
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,469	△ 14,700	△ 231
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 14,469	△ 14,700	△ 231

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,161	1,197
その他の人件費	0	0
合計	1,161	1,197

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	247円	253円
受益者負担比率	0.2%	0.1%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を維持するための物件費です。平成27年4月1日のリニューアルオープン以降、順調に稼動しています。平成29年度は、冷暖房空調設備保守委託において、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づく3年毎の定期点検を実施したことなどにより、物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館	
133	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	武蔵野台図書館費
	事業名	資料貸出閲覧事業							
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。							
	支出済額 (円)	図書館嘱託員報酬			5,256,000	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	2,000,000	
		備品購入費			3,599,961		資料等紛失弁償金	3,898	
		消耗品費(1)			2,577,994		図書館資料複写手数料	2,130	
		パートタイマー賃金			643,920		その他の特定財源		
		手数料(3)			568,514		合計	2,006,028	
		複写機借上料			131,177		予算現額(千円)		12,845
		印刷製本費(2)			26,244	総合計画の体系			
		印刷機借上料			26,244				
		費用弁償(1)			3,394	目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
		その他の事業費				指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
合計			12,833,448	施策	施策4_生涯学習の推進				
				基本事業	04-2 生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

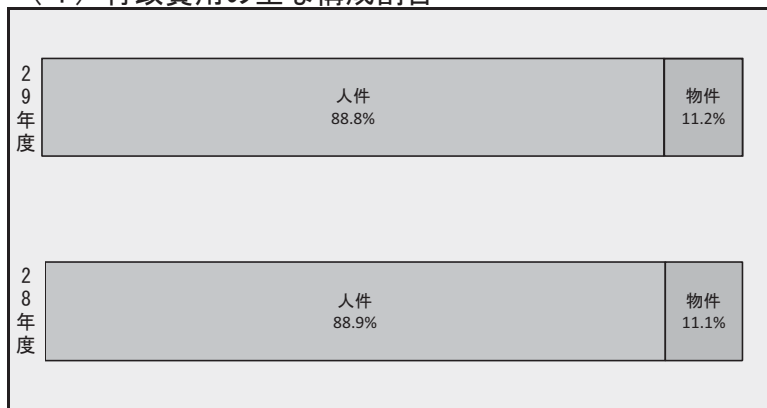
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5	2	△ 3
小計(A)	5	2	△ 3
行政費用			
人件費	31,331	31,581	250
物件費	3,920	3,977	57
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	35,251	35,558	307
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 35,246	△ 35,556	△ 310
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 35,246	△ 35,556	△ 310
特別収支差額(F)	98	△ 1,933	△ 2,031
当期収支差額(E) + (F)	△ 35,148	△ 37,489	△ 2,341

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	26,301	26,325
その他の人件費	5,030	5,256
合計	31,331	31,581

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	601円	608円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。「むさしのだいだより」を発行し図書館利用の周知をはかり、武蔵野台児童館との共催事業も行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	図書館	係名	武蔵野台図書館	
134	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	武蔵野台図書館費
	事業名	武蔵野台図書館管理事務							
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。							
	支出済額 (円)		夜間開館管理委託料		414,528	主な 特定財源 (円)			
			通信運搬費(1)		93,950				
								その他の特定財源	
								合計	0
								予算現額(千円)	529
							総合計画の体系		
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
						指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実		
			その他の事業費			施策	施策4_生涯学習の推進		
			合計		508,478	基本事業	04-1 生涯学習環境の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

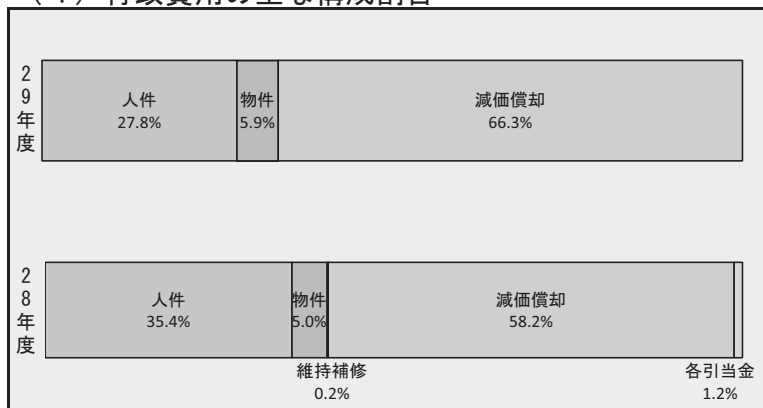
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,482	2,393	△ 1,089
物件費	489	508	19
維持補修費	15	0	△ 15
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,716	5,716	0
各引当金繰入金	121	0	△ 121
その他	0	0	0
小計(B)	9,823	8,617	△ 1,206
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,823	△ 8,617	1,206
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,823	△ 8,617	1,206
特別収支差額(F)	0	1,279	1,279
当期収支差額(E) + (F)	△ 9,823	△ 7,338	2,485

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,482	2,393
その他の人件費	0	0
合計	3,482	2,393

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	168円	147円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を管理するための人件費です。事務割合の見直しにより1,089千円の減となっています。今後も武蔵野台児童館と協力しながら、施設の適切な維持管理に努めていきます。

国民健康保険特別会計

会計名	国民健康保険特別会計(市民部)
------------	------------------------

ア 運営方針

- 国民健康保険税の収納率向上と国・都からの交付金などによる財源の確保により、健全な財政運営に努めます。
- 被保険者の健康保持増進・早期予防対策に積極的に取り組み、医療費の適正化を推進します。
- 国民健康保険の制度改革に係る施行準備を円滑に行います。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	一般管理事務	国民健康保険の制度改革により都道府県も国民健康保険の保険者となるため、国保資格システム等の改良を行い、新制度への円滑な移行に向けて準備を行いました。
★	医療機関受診勧奨通知事業	特定健康診査の結果に異常値があるにもかかわらず医療機関を受診をしていない方を対象に、重症化を予防するために受診を促す通知を送付しました。
★	特定健康診査等事業	特定健康診査受診率向上のため、特に受診率の低い40歳代、50歳代の方を対象に電話による受診勧奨を実施しました。特定健診の趣旨及び内容についてご案内し、193名の方が受診しました。

ウ 国民健康保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度	
1	1	1 一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	713,569,299	
			後期高齢者支援金分現年課税分	289,791,712	
			介護納付金分現年課税分	91,607,180	
			医療給付費分滞納繰越分	70,853,669	
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	29,687,748	
			介護納付金分滞納繰越分	11,075,667	
			退職被保険者等国民健康保険税		
		医療給付費分現年課税分	8,695,104		
		後期高齢者支援金分現年課税分	3,505,471		
		介護納付金分現年課税分	2,687,644		
		医療給付費分滞納繰越分	542,853		
		後期高齢者支援金分滞納繰越分	225,573		
		介護納付金分滞納繰越分	176,265		
		2	1	1 療養給付費等負担金	療養給付費等負担金
2 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金			45,123,793	
3 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金			12,264,000	
2	1 財政調整交付金		普通調整交付金 特別調整交付金	302,677,000 38,073,000	
	2 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金		国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	7,938,000	
	3 国民健康保険災害臨時特例補助金		国民健康保険災害臨時特例補助金	32,000	
3	1	1 療養給付費等交付金	退職者医療交付金	66,230,000	
4	1	1 前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	1,291,405,325	
5	1	1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	45,123,793	
		2 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	12,264,000	
	2	1 都補助金	財政調整補助金	52,252,043	
		2 財政調整交付金	普通調整交付金 特別調整交付金	335,785,000 31,026,000	
6	1	1 高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	186,059,019	
		2 保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	1,627,845,801	
7	1	1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	168,592,500	
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	97,648,592	
			出産育児一時金繰入金	30,800,000	
			その他一般会計繰入金	800,000,000	
8	1	1 繰越金	前年度繰越金	489,242,979	
9	1	1 一般被保険者延滞金	医療給付費分延滞金	9,329,946	
			後期高齢者支援金分延滞金	3,972,932	
			介護納付金分延滞金	1,576,583	
		2 退職被保険者等延滞金	医療給付費分延滞金	226,690	
			後期高齢者支援金分延滞金	86,372	
			介護納付金分延滞金	64,904	
	2	3	1 預金利子	歳計現金預金利子	37,081
			1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者行為による納付金	1,636,577
			3 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	5,919,625
				一般被保険者返納金繰越分	1,240,997
			4 退職被保険者等返納金	退職被保険者等返納金	57,351
	退職被保険者等返納金繰越分	48,307			
	5 雑入		療養費等指定公費一部負担金	944,799	
	合計				8,222,219,677

工 国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成29年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	28,693,895
			賦課事務費	6,996,940
			収納事務費	14,106,879
	2	運営協議会費	運営協議会費	391,306
2	1	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	3,545,066,975
		2 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	54,207,871
		3 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	50,375,364
		4 退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費	320,541
		5 審査支払手数料	審査支払手数料	17,296,730
	2	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	484,225,059
		2 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費	12,062,821
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	754,282
	4	1 出産育児一時金	出産育児一時金	37,172,912
	5	1 葬祭費	葬祭費	5,200,000
	6	1 結核・精神医療給付金	結核・精神医療給付金	5,893,844
3	1	1 後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	951,901,764
		2 後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者関係事務費拠出金	67,881
4	1	1 前期高齢者納付金	前期高齢者納付金	3,411,442
		2 前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金	65,516
5	1	1 老人保健事務費拠出金	老人保健事務費拠出金	17,096
6	1	1 介護給付費納付金	介護給付費納付金	369,232,479
7	1	1 高額医療費共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	180,493,110
		3 保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	1,608,537,998
		5 その他共同事業事務費拠出金	その他共同事業事務費拠出金	1,064
8	1	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	54,193,421
			医療費通知事務費	518,544
			後発医薬品利用差額通知事務費	1,554,007
			医療費適正化事業費	5,663,490
			医療機関受診勧奨通知事業費	2,214,000
	2	保健事業費	訪問指導事業費	3,042,360
10	1	1 償還金	国都支出金精算返還金	53,899,984
			退職者医療交付金精算返還金	1,862,663
			一般被保険者保険税還付金	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金
2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	293,480,332	
予備費				0
合計				7,800,933,211

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	726,829	661,736	△ 65,093	1 流動負債	2,402	3,074	672
収入未済	341,612	318,777	△ 22,835	還付未済金	2,402	3,074	672
不納欠損引当金	△ 104,026	△ 78,327	25,699	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他	489,243	421,286	△ 67,957	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,402	3,074	672
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	724,427	658,662	△ 65,765
その他	0	0	0	正味財産の部合計	724,427	658,662	△ 65,765
資産の部合計	726,829	661,736	△ 65,093	負債及び正味財産の部合計	726,829	661,736	△ 65,093

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,318,932	1,239,229	△ 79,703
国庫支出金	1,753,053	1,740,384	△ 12,669
都支出金	508,527	476,451	△ 32,076
分担金及び負担金	3,357,780	3,171,540	△ 186,240
使用料及び手数料	0	0	0
その他	30,244	26,410	△ 3,834
小計	6,968,536	6,654,014	△ 314,522
2 行政費用			
人件費	4,548	4,466	△ 82
物件費	110,219	127,992	17,773
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,645,156	7,374,995	△ 270,161
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	23,416	14,630	△ 8,786
その他	0	0	0
小計	7,783,339	7,522,083	△ 261,256
行政収支差額	△ 814,803	△ 868,069	△ 53,266
金融収支差額	23	37	14
通常収支差額	△ 814,780	△ 868,032	△ 53,252
特別収支差額	0	△ 1,293	△ 1,293
当期収支差額	△ 814,780	△ 869,325	△ 54,545

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	6,635,935
行政サービス活動支出	7,507,453
行政サービス活動収支差額	△ 871,518
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 871,518
一般会計繰入金	1,097,041
一般会計繰出金	293,480
前年度繰越金	489,243
形式収支	421,286

④ 正味財産変動計算書

項目	29年度
前期末残高	724,427
当期変動額	△ 65,765
当期末残高	658,662

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>29年度</p> <p>補助 98.0%</p> <p>人件 0.1% 物件 1.7% 各引当金 0.2%</p> <p>28年度</p> <p>補助 98.2%</p> <p>人件 0.1% 物件 1.4% 各引当金 0.3%</p>

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費	
	事業名	一般管理事務								
	事業概要	国民健康保険制度の運営に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)	○ システム改良委託料	8,856,000	主な 特定財源 (円)	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	7,938,000				
		通信運搬費(1)	6,010,000		特別調整交付金	450,000				
		一般事務嘱託員報酬	4,185,300		特別調整交付金	211,000				
		プログラム使用料	3,106,512		その他の特定財源	32,000				
		保険資格・給付業務電算委託料	1,922,287		合計	8,631,000				
		印刷製本費(2)	1,651,169		予算現額(千円)		33,702			
		療養費レセプト点検委託料	1,175,030	総合計画の体系						
		消耗品費(1)	854,218							
		東京都国民健康保険団体連合会負担金	676,354	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
		国民健康保険だより配布委託料	199,729	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		職員旅費(2)	57,296	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		その他の事業費		基本事業	26-3 医療保険制度の充実					
		合計	28,693,895							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

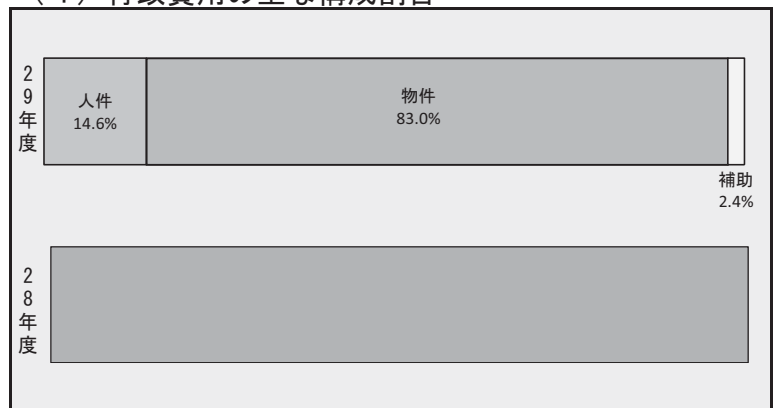
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		8,420	
都支出金		211	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		8,631	
行政費用			
人件費		4,185	
物件費		23,832	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		676	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		28,693	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 20,062	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 20,062	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 20,062	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		4,185
合計		4,185

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		491円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委託料などの物件費です。平成29年度は国民健康保険制度改革に伴うシステム改良や、保険証の一斉更新を行いました。また、国民健康保険制度の運営に係る被保険者の資格管理事務、保険給付事務、各種申請の受付や相談業務などを円滑に行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
2	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大事業	賦課事務費		
	事業名	賦課事務												
	事業概要	国民健康保険税の賦課に係る事務を行います。												
	支出済額 (円)		プログラム使用料				2,369,088		主な 特定財源 (円)					
			保険税業務電算委託料				2,150,398							
			通信運搬費(1)				1,314,562							
			印刷製本費(2)				755,838			その他の特定財源				
			パートタイマー賃金				377,880			合計		0		
			消耗品費(1)				26,602		予算現額(千円)		7,986			
			東京都国民健康保険団体連合会負担金				2,572							
				総合計画の体系										
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
			その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
		合計			基本事業	26-3 医療保険制度の充実								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

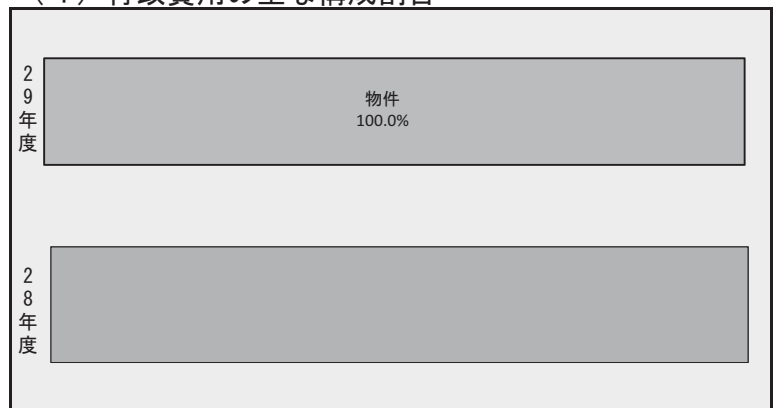
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等		0
	国庫支出金		0
	都支出金		0
	分担金及び負担金		0
	使用料及び手数料		0
	その他		0
	小計(A)		0
	行政費用	人件費	
物件費			6,994
維持補修費			0
扶助費			0
補助費等			3
投資的経費			0
減価償却費			0
各引当金繰入金			0
その他			0
小計(B)			6,997
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,997	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,997	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 6,997	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		120円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための物件費です。平成29年度の国民健康保険税の納税通知書や納付書等を送付しました。また、保険税の還付がある方に対し還付通知書を送付しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
3	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業	職員等公務災害補償費				
	事業名	職員等公務災害補償費								
	事業概要	職員等の公務災害の補償費です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		その他の事業費 合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度は職員等の公務災害に該当する事例はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
4	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大 事業	交通事故等賠償金				
	事業名	交通事故等賠償金								
	事業概要	自動車事故等の賠償金です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計			
						予算現額(千円)				
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
合計				0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度は自動車事故等の賠償金の支払いに該当する事例はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
5	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 運営協議会費	大 事業	運営協議会費				
	事業名	運営協議会事務								
	事業概要	国民健康保険運営協議会に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬			280,500	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			91,992					
		委員退任記念品			17,000					
		消耗品費(1)			1,814		その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)		776		
						総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
	合計		391,306	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

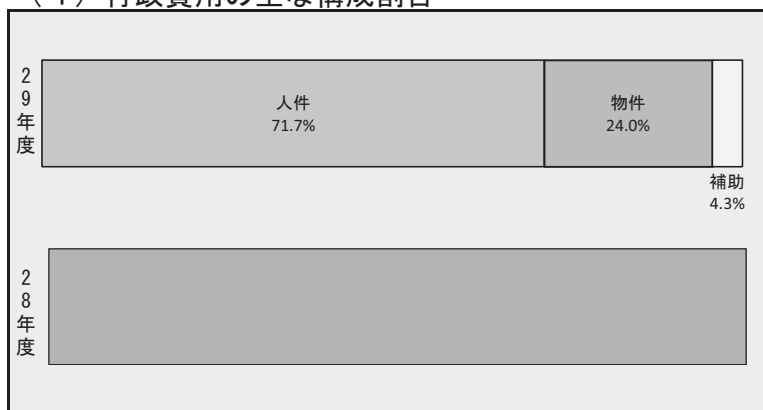
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		281	
物件費		94	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		17	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		392	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 392	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 392	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 392	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		281
合計		281

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		7円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国民健康保険運営協議会を行うための人件費と物件費です。国民健康保険事業の運営に関する事項を協議するために協議会を4回開催し、決算状況や特定健康診査等の実施状況、税率改定等について協議を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				市民部		保険年金課		保険年金係			
予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養給付費	大	事業	一般被保険者療養給付費		
事業名	一般被保険者療養給付費										
事業概要	一般被保険者の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。										
6	支出済額(円)	一般被保険者療養給付費	3,545,066,975		主な 特定財源 (円)	前期高齢者交付金	1,122,179,316				
						療養給付費等負担金	792,477,061				
						高額医療費共同事業交付金	161,677,808				
						その他の特定財源	521,804,515				
						合計	2,598,138,700				
					予算現額(千円)		3,729,419				
					総合計画の体系						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計	3,545,066,975		基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

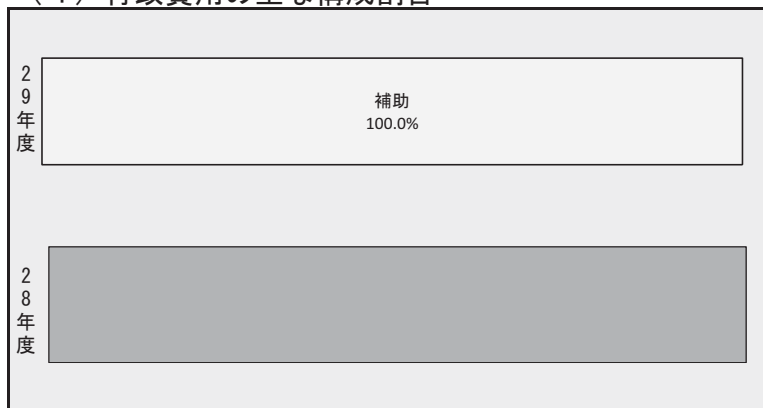
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		1,222,058	
国庫支出金		938,649	
都支出金		193,844	
分担金及び負担金		1,307,866	
使用料及び手数料		0	
その他		25,769	
小計(A)		3,688,186	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,545,067	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		3,545,067	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		143,119	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		143,119	
特別収支差額(F)		△ 1,293	
当期収支差額(E)+(F)		141,826	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		60,653円
受益者負担比率		36.9%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、医療費を給付するための補助費です。一般被保険者の方の医療費を適正に給付しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
7	予算科目	款 保険給付費	項 療養諸費	目 退職被保険者等療養給付費	大事業	退職被保険者等療養給付費				
	事業名	退職被保険者等療養給付費								
	事業概要	退職被保険者等の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。								
	支出済額(円)	退職被保険者等療養給付費		54,207,871	主な特定財源(円)	退職者医療交付金		42,127,954		
						退職者被保険者等返納金		105,658		
						その他の特定財源				
						合計		42,233,612		
						予算現額(千円)		110,779		
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
			指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計	54,207,871	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

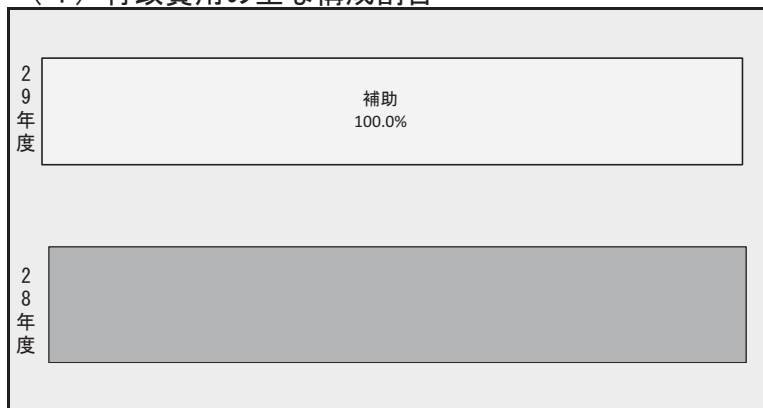
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		17,171	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		42,128	
使用料及び手数料		0	
その他		517	
小計(A)		59,816	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		54,208	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		54,208	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		5,608	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		5,608	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		5,608	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		927円
受益者負担比率		77.7%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、医療費を給付するための補助費です。退職被保険者等の方の医療費を適正に給付しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係			
8	予算科目	款 保険給付費	項 療養諸費	目 一般被保険者療養費	大 事業	一般被保険者療養費					
	事業名	一般被保険者療養費									
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を一般被保険者の方に支給します。									
	支出済額(円)	一般被保険者療養費		50,375,364		主な特定財源(円)	前期高齢者交付金	15,946,156			
							療養給付費等負担金	11,261,091			
							高額医療費共同事業交付金	2,297,440			
							その他の特定財源	7,881,489			
							合計	37,386,176			
							予算現額(千円)		54,804		
		総合計画の体系									
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保					
その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
合計			50,375,364		基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

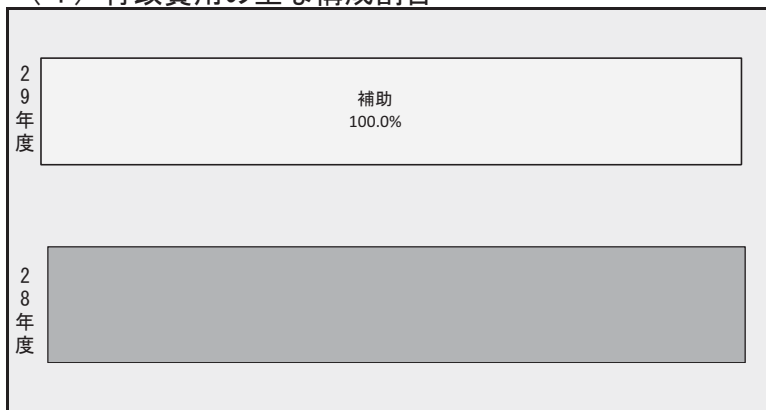
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		13,930	
都支出金		2,755	
分担金及び負担金		18,585	
使用料及び手数料		0	
その他		12	
小計(A)		35,282	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		50,375	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		50,375	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 15,093	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 15,093	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 15,093	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		862円
受益者負担比率		36.9%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、療養費の給付を行うための補助費です。柔道整復師による施術を受けたときや、緊急その他やむを得ない理由と認めるときなどに療養の費用を支払うもので、一般被保険者の方に適正に支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
9	予算科目	款 保険給付費	項 療養諸費	目 退職被保険者等療養費	大事業	退職被保険者等療養費				
	事業名	退職被保険者等療養費								
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を退職被保険者等の方に支給します。								
	支出済額 (円)	退職被保険者等療養費		320,541		主な 特定財源 (円)	退職者医療交付金		249,110	
							その他の特定財源			
							合計		249,110	
							予算現額(千円)		1,439	
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
その他の事業費				基本事業	26-3 医療保険制度の充実					
合計		320,541								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

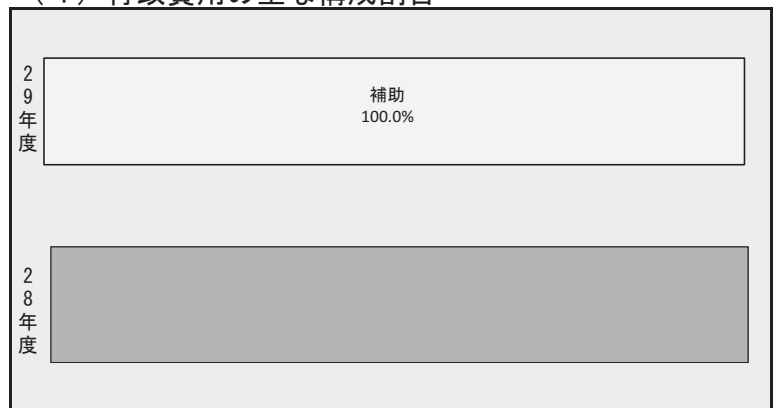
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		249	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		249	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		321	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		321	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 72	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 72	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 72	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		5円
受益者負担比率		77.6%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、療養費の給付を行うための補助費です。柔道整復師による施術を受けたときや、緊急その他やむを得ない理由と認めるときなどに療養の費用を支払うもので、退職被保険者等の方に適正に支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
10	予算科目	款 保険給付費	項 療養諸費	目 審査支払手数料	大	事業	審査支払手数料		
	事業名	審査支払手数料							
	事業概要	国民健康保険診療報酬請求明細書等の審査支払手数料を国民健康保険団体連合会に支払います。							
	支出済額 (円)		診療報酬請求明細書審査支払手数料	17,296,730	主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		20,457
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
			合計	17,296,730	基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		17,297	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		17,297	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 17,297	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 17,297	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 17,297	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		296円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、診療報酬請求明細書等の審査支払手数料を支出するための物件費です。国民健康保険団体連合会の請求に対して手数料を支払いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係			
予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	一般被保険者高額療養費	大事業	一般被保険者高額療養費			
事業名	一般被保険者高額療養費										
事業概要	一般被保険者の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。										
11	支出済額 (円)	一般被保険者高額療養費	484,225,059		主な 特定財源 (円)	前期高齢者交付金	153,279,853				
						療養給付費等負担金	108,245,417				
						高額医療費共同事業交付金	22,083,771				
						その他の特定財源	66,176,032				
						合計	349,785,073				
					予算現額(千円)		511,260				
					総合計画の体系						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保					
				その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計	484,225,059		基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

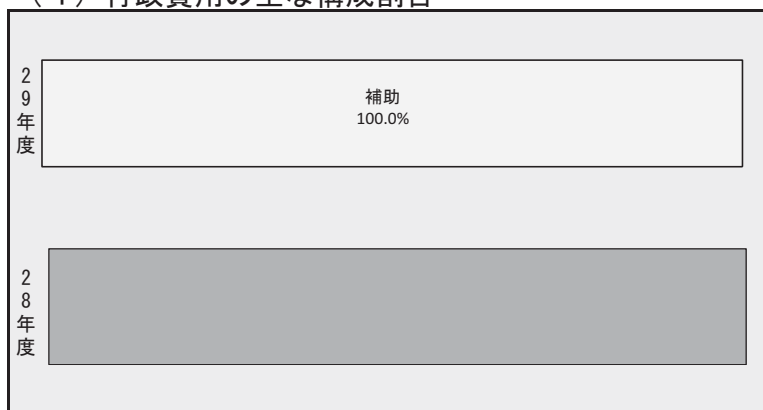
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		124,315	
都支出金		26,477	
分担金及び負担金		178,643	
使用料及び手数料		0	
その他		112	
小計(A)		329,547	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		484,225	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		484,225	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 154,678	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 154,678	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 154,678	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		8,285円
受益者負担比率		36.9%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高額療養費の給付を行うための補助費です。支払うべき医療費の自己負担額が、限度額を超えた場合に支給するもので、一般被保険者の方に対し適正に支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
12	予算科目	款 保険給付費	項 高額療養費	目 退職被保険者等高額療養費	目 退職被保険者等高額療養費	目 退職被保険者等高額療養費	目 退職被保険者等高額療養費	目 退職被保険者等高額療養費	目 退職被保険者等高額療養費	
	事業名	退職被保険者等高額療養費								
	事業概要	退職被保険者等の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。								
	支出済額 (円)	退職被保険者等高額療養費		12,062,821		主な 特定財源 (円)	退職者医療交付金		9,374,690	
							その他の特定財源			
							合計		9,374,690	
							予算現額(千円)		21,013	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
				その他の事業費				基本事業	26-3 医療保険制度の充実	
		合計		12,062,821						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

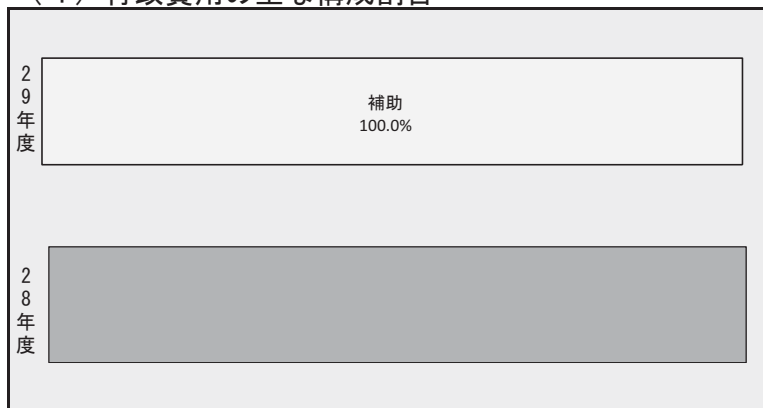
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		9,375	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		9,375	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		12,063	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		12,063	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,688	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,688	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,688	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		206円
受益者負担比率		77.7%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高額療養費の給付を行うための補助費です。支払うべき医療費の自己負担額が、限度額を超えた場合に支給するもので、退職被保険者等の方に対し適正に支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				市民部		保険年金課		保険年金係			
13	予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	一般被保険者高額介護合算療養費	大事業	一般被保険者高額介護合算療養費		
	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費									
	事業概要	一般被保険者の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。									
	支出済額(円)	一般被保険者高額介護合算療養費		754,282		主な特定財源(円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		755		
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				その他の事業費				基本事業	26-3 医療保険制度の充実		
				合計		754,282					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

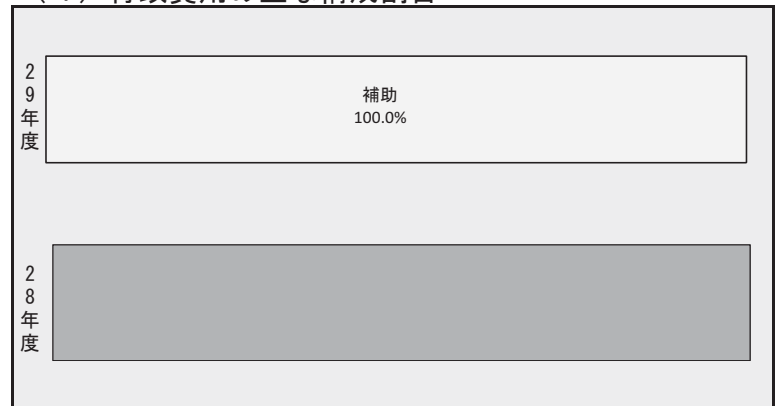
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		754	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		754	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△754	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△754	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△754	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		13円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高額介護合算療養費の給付を行うための補助費です。医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、負担限度額を超えた場合に支給するもので、一般被保険者の方に対し適正に支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
14	予算科目	款 保険給付費	項 高額療養費	目 退職被保険者等高額介護合算療養費	大事業	退職被保険者等高額介護合算療養費				
	事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費								
	事業概要	退職被保険者等の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計			
						予算現額(千円)				
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		その他の事業費				基本事業	26-3 医療保険制度の充実			
		合計				0				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

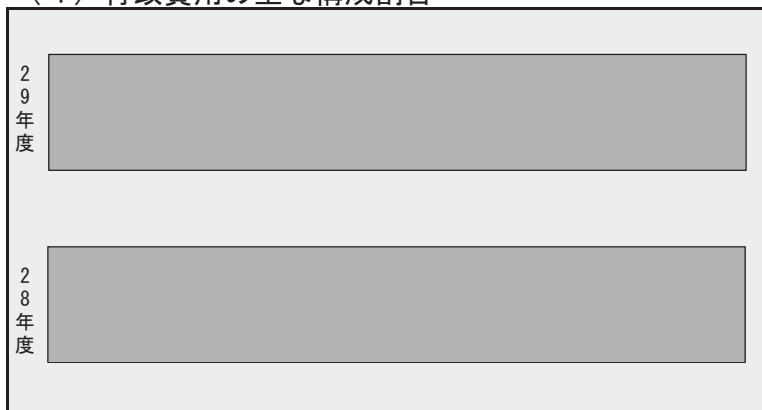
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務は、医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、負担限度額を超えた場合に支給するもので、退職被保険者等の方に対し支給します。平成29年度は該当者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
15	予算科目	款 保険給付費	項 移送費	目 一般被保険者移送費	大 事業	一般被保険者移送費			
	事業名	一般被保険者移送費							
	事業概要	一般被保険者の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。							
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)		その他の特定財源		合計		0	
		予算現額(千円)				1			
		総合計画の体系							
		目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
		指針		第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		その他の事業費							
合計		0		基本事業		26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

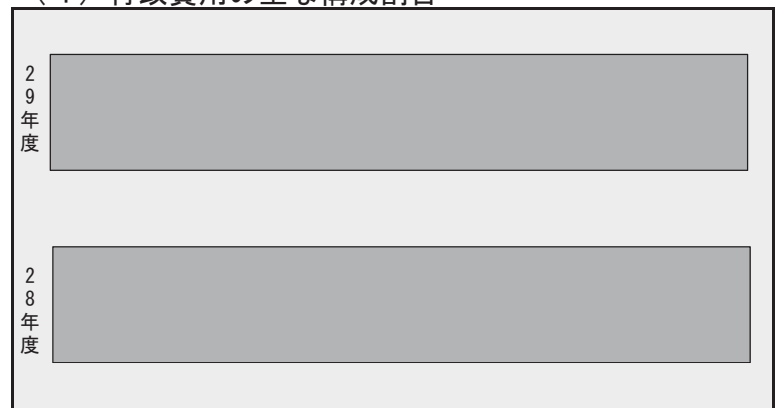
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

一般被保険者の方が医師の指示により、緊急やむを得ず重病人の入院や転院などの移送に費用がかかった時に、必要と認められた場合に支給します。平成29年度は該当者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
16	予算科目	款 保険給付費	項 移送費	目 退職被保険者等移送費	大事業	退職被保険者等移送費				
	事業名	退職被保険者等移送費								
	事業概要	退職被保険者等の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計			
						予算現額(千円)				0
						総合計画の体系				1
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
その他の事業費				基本事業	26-3 医療保険制度の充実					
合計				0						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

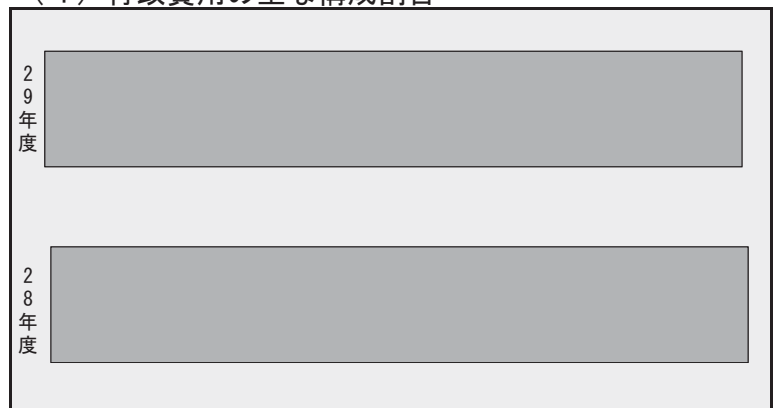
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

退職被保険者等の方が医師の指示により、緊急やむを得ず重病人の入院や転院などの移送に費用がかかった時に、必要と認められた場合に支給します。平成29年度は該当者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係
17	予算科目	款	保険給付費	項	出産育児諸費	目	出産育児一時金	大事業	出産育児一時金
	事業名	出産育児一時金							
	事業概要	被保険者の方が出産したときに出産育児一時金を支給します。							
	支出済額 (円)		出産育児一時金		37,156,952	主な 特定財源 (円)	出産育児一時金繰入金		30,800,000
			支払手数料		15,960		その他の特定財源		
							合計		30,800,000
							予算現額(千円)		46,224
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
				その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
				合計		37,172,912	基本事業	26-3 医療保険制度の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		16	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		37,157	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		37,173	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 37,173	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 37,173	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 37,173	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		636円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、出産育児一時金を支給するための補助費です。出産した被保険者の方に適正に支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
18	予算科目	款 保険給付費	項 葬祭費	目 葬祭費	大	事	業	葬	祭
	事業名	葬祭費							
	事業概要	被保険者の方が亡くなったときに葬祭費を支給します。							
	支出済額 (円)	葬祭費		5,200,000		主な 特定財源 (円)			
						その他の特定財源			
						合計		0	
						予算現額(千円)		5,500	
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計		5,200,000		基本事業	26-3 医療保険制度の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

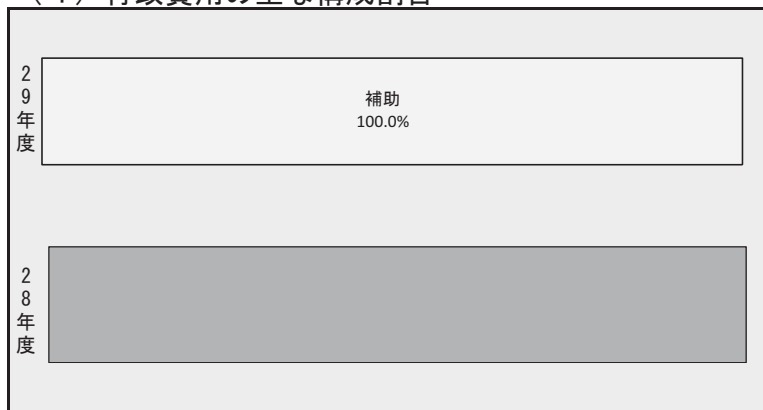
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		5,200	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		5,200	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 5,200	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 5,200	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 5,200	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		89円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、葬祭費を支給するための補助費です。亡くなられ被保険者の葬儀を行った方に適正に支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
予算科目	款	保険給付費	項	結核・精神医療給 付金	目	結核・精神医療給 付金	大	事業	結核・精神医療給付金	
事業名	結核・精神医療給付金									
事業概要	被保険者の方が「感染症法」及び「障害者総合支援法」に基づく給付を受けた場合に自己負担額を支給します。									
19	支出済額 (円)	一般被保険者結核・精神医療給付金	5,877,657		主な 特定財源 (円)	財政調整補助金	4,372,967			
		退職被保険者等結核・精神医療給付金	16,187			普通調整交付金	216,392			
						普通調整交付金	195,056			
						その他の特定財源	0			
						合計	4,784,415			
					予算現額(千円)		6,702			
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
	合計		5,893,844		基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

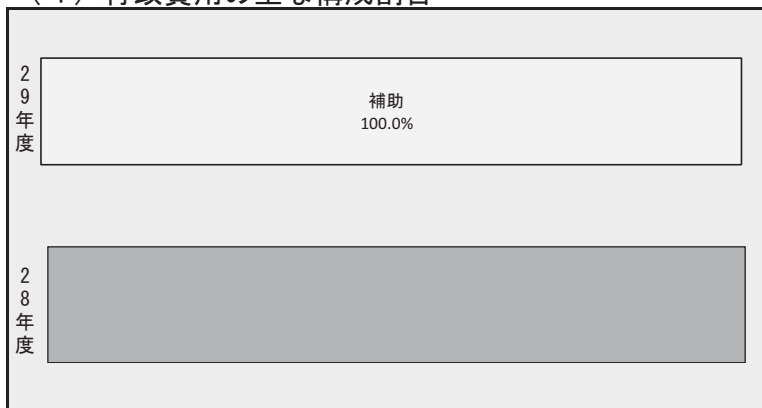
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		195	
都支出金		4,589	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		4,784	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		5,894	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		5,894	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,110	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,110	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,110	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		101円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、結核・精神医療給付金を支給するための補助費です。「感染症法」及び「障害者総合支援法」に基づく給付を受けた被保険者の自己負担額について、適正に支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係
20	予算科目	後期高齢者支援金等	項	後期高齢者支援金等	目	後期高齢者支援金	大事業	後期高齢者支援金	
	事業名	後期高齢者支援金							
	事業概要	後期高齢者医療制度の適切な医療の確保を図るため、社会保険診療報酬支払基金に対し、支援金を支払います。							
	支出済額(円)	後期高齢者支援金			951,901,764	主な 特定財源 (円)	療養給付費等負担金	304,138,521	
							普通調整交付金	122,375,271	
							普通調整交付金	110,309,215	
							その他の特定財源	81,472,450	
							合計	618,295,457	
						予算現額(千円)		954,674	
						総合計画の体系			
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
	その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
	合計			951,901,764	基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

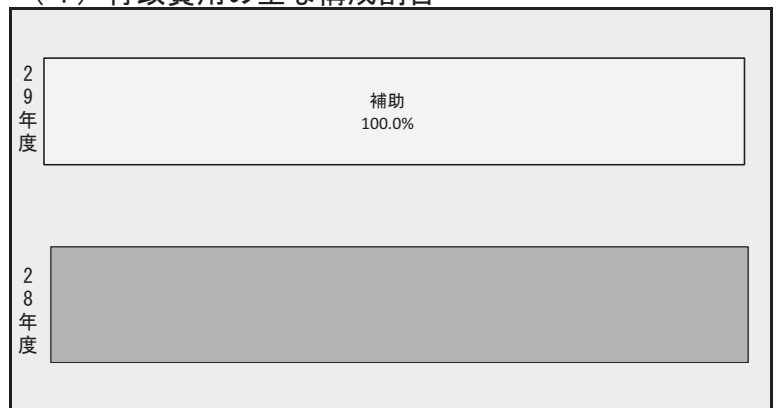
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		414,448	
都支出金		122,375	
分担金及び負担金		6,134	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		542,957	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		951,902	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		951,902	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 408,945	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 408,945	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 408,945	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		16,286円
受益者負担比率		0.6%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、後期高齢者支援金を支出するための補助費です。後期高齢者医療制度の適切な医療の確保のために、社会保険診療報酬支払基金に対し支援金を支払いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
予算科目	款	後期高齢者支援金等	項	後期高齢者支援金等	目	後期高齢者関係事務費拠出金	大事業	後期高齢者関係事務費拠出金		
事業名	後期高齢者関係事務費拠出金									
事業概要	後期高齢者医療制度の適切な医療の確保を図るため、社会保険診療報酬支払基金に対し、事務費を支払います。									
21	支出済額(円)	後期高齢者関係事務費拠出金			67,881	主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		68	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
				合計		67,881	基本事業	26-3 医療保険制度の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

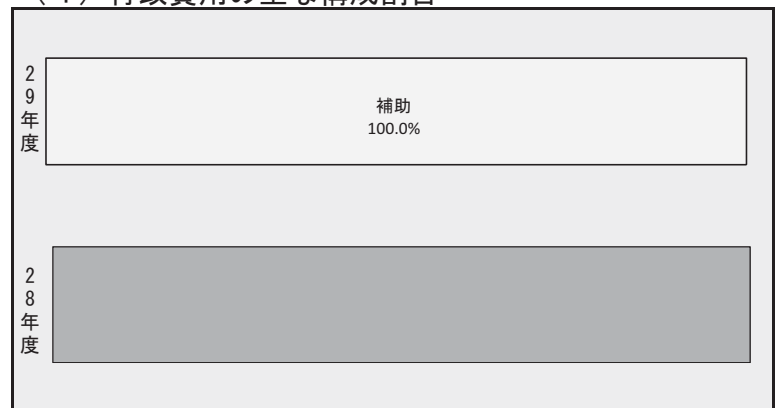
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		68	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		68	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 68	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 68	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 68	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、後期高齢者医療制度に関わる事務費を支出するための補助費です。社会保険診療報酬支払基金に対し事務費を支払いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係
22	予算科目	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	目	前期高齢者納付金	大	事業	前期高齢者納付金	
	事業名	前期高齢者納付金							
	事業概要	前期高齢者の医療費について、保険者間の負担調整を図るため、社会保険診療報酬支払基金に対し、納付金を支払います。							
	支出済額(円)	前期高齢者納付金		3,411,442	主な 特定財源 (円)	退職者医療交付金			21,983
						その他の特定財源			
						合計			21,983
						予算現額(千円)			3,412
		総合計画の体系							
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
	合計		3,411,442	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		22	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		22	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,411	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		3,411	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,389	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,389	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 3,389	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		58円
受益者負担比率		0.6%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、前期高齢者納付金を支出するための補助費です。前期高齢者の医療費について、保険者間の負担調整を図るため、社会保険診療報酬支払基金に対し納付金を支払いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係			
23	予算科目	前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金		
	事業名	前期高齢者関係事務費拠出金									
	事業概要	前期高齢者の医療費について、保険者間の負担調整を図るため、社会保険診療報酬支払基金に対し、事務費を支払います。									
	支出済額(円)	前期高齢者関係事務費拠出金	65,516		主な特定財源(円)						
						その他の特定財源					
						合計		0			
						予算現額(千円)		66			
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
合計				65,516	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

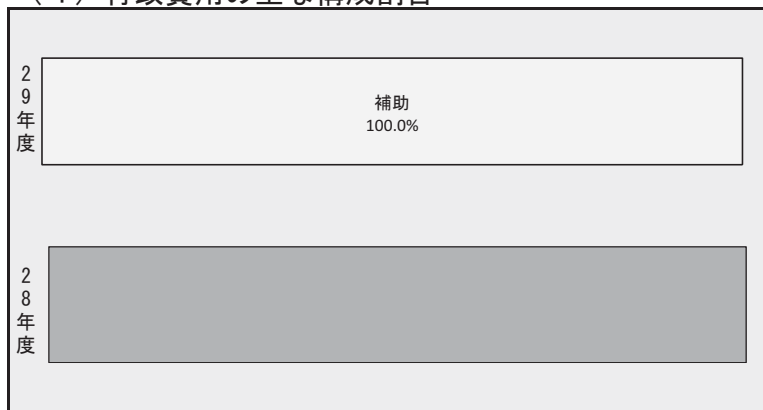
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		66	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		66	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 66	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 66	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 66	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、前期高齢者に関わる事務費を支出するための補助費です。社会保険診療報酬支払基金に対し事務費を支払いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係			
24	予算科目	款	老人保健拠出金	項	老人保健拠出金	目	老人保健事務費拠出金	大	事業	老人保健事務費拠出金				
	事業名	老人保健事務費拠出金												
	事業概要	老人保健に関連する業務の事務費を社会保険診療報酬支払基金に対し支払います。												
	支出済額 (円)	事務費拠出金					17,096		主な 特定財源 (円)					
										その他の特定財源				
										合計		0		
										予算現額(千円)		18		
		総合計画の体系												
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費						施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計						17,096		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

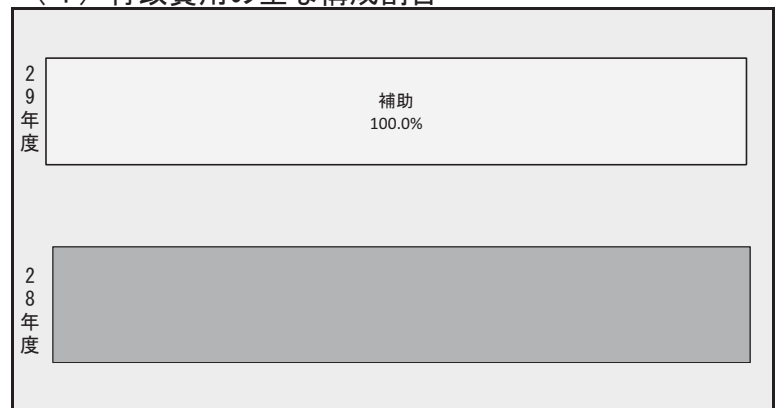
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		17	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		17	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 17	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 17	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 17	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人保健に関わる事務費を支出するための補助費です。社会保険診療報酬支払基金に対し事務費を支払いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
25	予算科目	款 介護給付費納付金	項 介護給付費納付金	目 介護給付費納付金	大 事業	介護給付費納付金			
	事業名	介護給付費納付金							
	事業概要	介護保険法による介護給付費に充てるため、社会保険診療報酬支払基金に対し納付金を支払います。							
	支出済額 (円)	介護給付費納付金	369,232,479		主な 特定財源 (円)	療養給付費等負担金	118,154,393		
						普通調整交付金	62,995,943		
						普通調整交付金	56,784,618		
						その他の特定財源	20,399,251		
						合計	258,334,205		
					予算現額(千円)		372,752		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
	その他の事業費			基本事業	26-3 医療保険制度の充実				
	合計	369,232,479							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

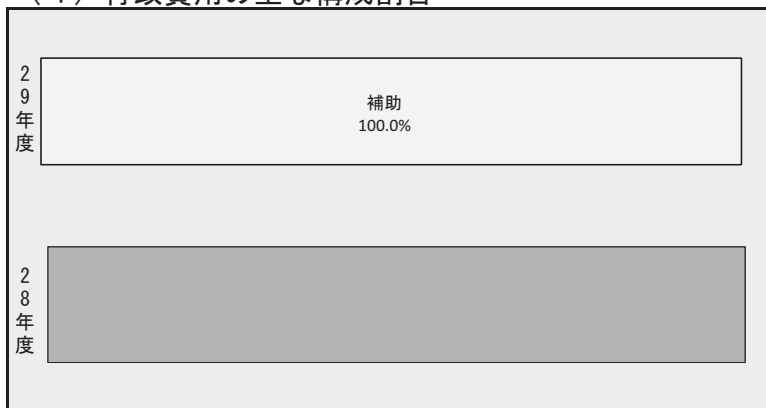
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		174,939	
都支出金		62,996	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		237,935	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		369,232	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		369,232	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 131,297	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 131,297	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 131,297	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		6,317円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護給付費納付金を支出するための補助費です。社会保険診療報酬支払基金に対し納付金を支払いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
				市民部		保険年金課		保険年金係			
26	予算科目	款	共同事業拠出金	項	共同事業拠出金	目	高額医療費共同事業拠出金	大事業	高額医療費共同事業拠出金		
	事業名	高額医療費共同事業拠出金									
	事業概要	国民健康保険の財政の安定化を図るため、高額医療費共同事業に要する費用を国民健康保険団体連合会に支払います。									
	支出済額 (円)	高額医療費共同事業拠出金		180,493,110		主な 特定財源 (円)	高額医療費共同事業負担金		45,123,793		
							高額医療費共同事業負担金		45,123,793		
							その他の特定財源				
							合計		90,247,586		
							予算現額(千円)		233,210		
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
合計					180,493,110	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

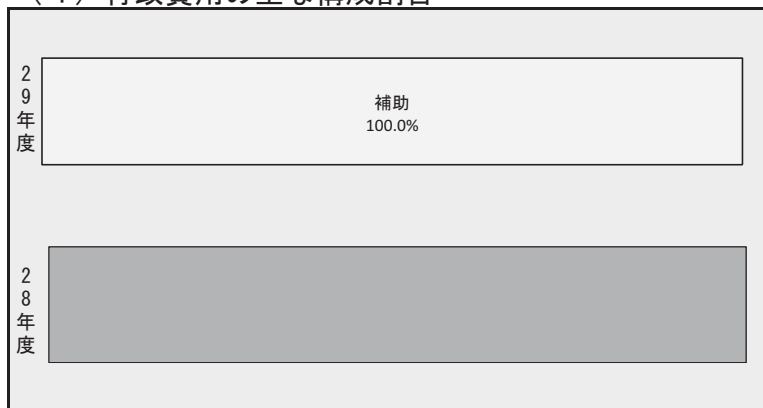
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		45,124	
都支出金		45,124	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		90,248	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		180,493	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		180,493	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 90,245	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 90,245	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 90,245	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		3,088円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高額医療費共同事業に要する費用を支出するための補助費です。診療報酬請求明細書1件当たり80万円を超える医療費が対象となり、国民健康保険団体連合会に対し、事業に要する費用を支払いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
				市民部		保険年金課		保険年金係	
27	予算科目	款	共同事業拠出金	項	共同事業拠出金	目	高額医療費共同事業事務費拠出金	大事業	高額医療費共同事業事務費拠出金
	事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金							
	事業概要	国民健康保険の財政の安定化を図るため、高額医療費共同事業の事務費に要する費用を国民健康保険団体連合会に支払います。							
	支出済額(円)	主な特定財源(円)							
		その他の特定財源							
		合計						0	
		予算現額(千円)						103	
		総合計画の体系							
		目標						第4章_安心に満ちたまちづくり	
		指針						第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
		施策						施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進	
		その他の事業費							
合計				0		基本事業 26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

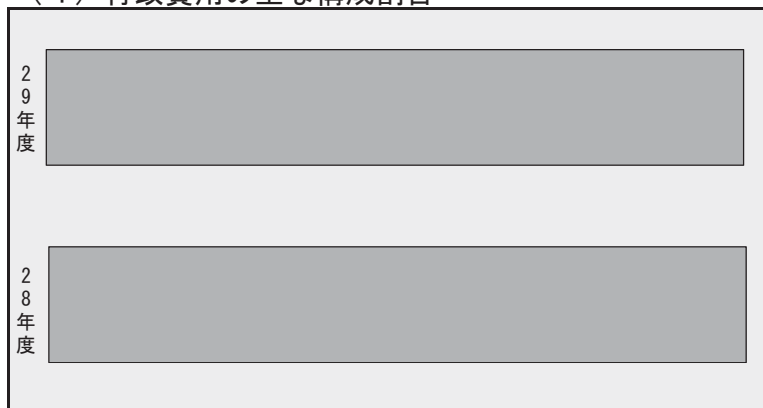
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

高額医療費共同事業からの充当により、平成29年度は支払いがありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
28	予算科目	款 共同事業拠出金	項 共同事業拠出金	目 保険財政共同安定化事業拠出金	目 保険財政共同安定化事業拠出金	目 保険財政共同安定化事業拠出金	目 保険財政共同安定化事業拠出金	目 保険財政共同安定化事業拠出金	目 保険財政共同安定化事業拠出金	
	事業名	保険財政共同安定化事業拠出金								
	事業概要	国民健康保険の財政の安定化を図るため、保険財政共同安定化事業に要する費用を国民健康保険団体連合会に支払います。								
	支出済額 (円)	保険財政共同安定化事業拠出金		1,608,537,998		主な 特定財源 (円)	保険財政共同安定化事業交付金		1,608,537,998	
							その他の特定財源			
							合計		1,608,537,998	
							予算現額(千円)		1,798,162	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		1,608,537,998		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

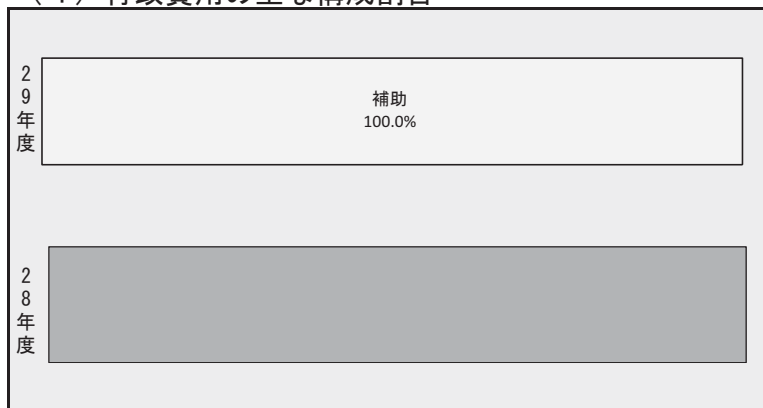
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		1,608,538	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,608,538	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,608,538	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,608,538	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		27,521円
受益者負担比率		100.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保険財政共同安定化事業に要する費用を支出するための補助費です。診療報酬請求明細書1件当たり80万円までのすべての医療費が対象となり、国民健康保険団体連合会に対し、事業に要する費用を支払いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
29	予算科目	款 共同事業拠出金	項 共同事業拠出金	目 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	目 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	目 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	目 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	目 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	目 保険財政共同安定化事業事務費拠出金
	事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金							
	事業概要	国民健康保険の財政の安定化を図るため、保険財政共同安定化事業の事務費に要する費用を国民健康保険団体連合会に支払います。							
	支出済額(円)	主な特定財源(円)		その他の特定財源		合計		0	
		予算現額(千円)						97	
		総合計画の体系							
		目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
		指針		第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		その他の事業費							
合計		0		基本事業		26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

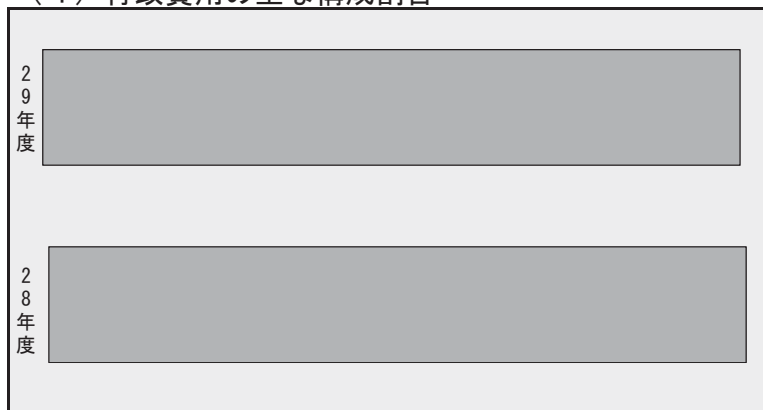
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

高額医療費共同事業からの充当により、平成29年度は支払いがありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
30	予算科目	款 共同事業拠出金	項 共同事業拠出金	目 共同事業事務費拠出金	目 共同事業事務費拠出金	目 共同事業事務費拠出金	目 共同事業事務費拠出金	目 共同事業事務費拠出金	目 共同事業事務費拠出金	
	事業名	その他共同事業事務費拠出金								
	事業概要	年金受給権者の一覧表の作成に要する費用を国民健康保険団体連合会に支払います。								
	支出済額 (円)	年金受給権者一覧表打出拠出金		1,064		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		3	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保			
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
その他の事業費				基本事業	26-3 医療保険制度の充実					
合計		1,064								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

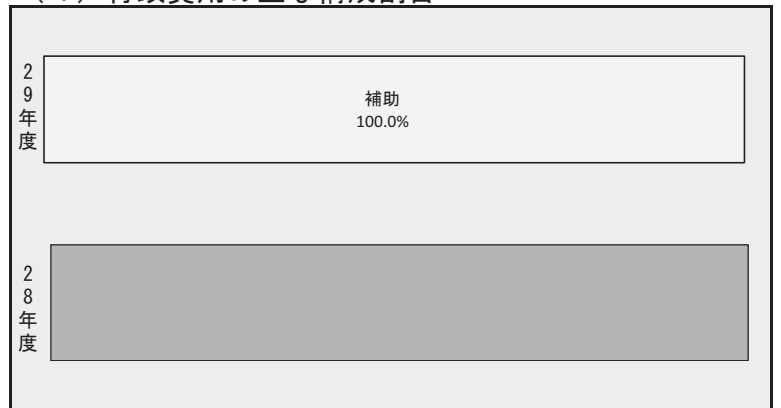
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△1	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△1	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△1	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、年金受給権者の一覧表の作成に要する費用を支出するための補助費です。国民健康保険団体連合会に対し、事務費を支払いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
31	予算科目	款 保健事業費	項 保健事業費	目 保健衛生諸費	大 事業	医療費通知事務費				
	事業名	医療費通知事務								
	事業概要	国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知します。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		439,315		主な 特定財源 (円)				
		医療費通知等電算委託料		79,229						
									その他の特定財源	
									合計	
									0	
								予算現額(千円)		533
								総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計		518,544		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		519	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		519	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 519	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 519	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 519	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		9円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、医療費通知事務を行うための物件費です。平成29年3月から5月に医療機関等にかかった7,173世帯に対し、医療費の額を通知しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
32	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大	事業	
	事業名	後発医薬品利用差額通知事務								
	事業概要	先発医薬品を服用している方に対して、後発医薬品に切り替えた場合、自己負担額がどれくらい軽減できるか試算した通知を送付します。								
	支出済額 (円)		後発医薬品利用差額通知等業務委託料	1,554,007	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金	1,126,007			
						特別調整交付金	428,000			
						その他の特定財源				
						合計	1,554,007			
						予算現額(千円)	1,849			
						総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
			指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計	1,554,007	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		1,126	
都支出金		428	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,554	
行政費用			
人件費		0	
物件費		1,554	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,554	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		27円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、後発医薬品利用差額通知事務を行うための物件費です。後発医薬品に切り替えた場合、自己負担額がどれくらい軽減できるか試算した通知を年10回、延べ4,648人の方に送付しました。また、後発医薬品使用率は、72.1%となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
33	予算科目	款 保健事業費	項 保健事業費	目 保健衛生諸費	大 事業	医療費適正化事業費			
	事業名	医療費適正化事業							
	事業概要	医療費の適正化を図っていくために、医療費の分析を行います。							
	支出済額 (円)	医療費適正化事業委託料		5,663,490	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金	882,993		
						特別調整交付金	387,000		
						その他の特定財源			
						合計	1,269,993		
					予算現額(千円)		6,136		
					総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
			指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計	5,663,490	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		883	
都支出金		387	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,270	
行政費用			
人件費		0	
物件費		5,663	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		5,663	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,393	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,393	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,393	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		97円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、医療費の分析を行うための物件費です。疾病別医療費や高額な医療費、糖尿病をはじめとする生活習慣病の医療費等に関して分析を行いました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係		
34	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大	事業		
	事業名	医療機関受診勧奨通知事業									
	事業概要	特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関への受診をしていない方を対象に受診勧奨通知を送付します。									
	支出済額 (円)		医療機関受診勧奨通知事業委託料	2,214,000	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金	2,214,000				
						その他の特定財源					
						合計	2,214,000				
						予算現額(千円)	2,214				
		総合計画の体系									
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計	2,214,000	基本事業	26-3 医療保険制度の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

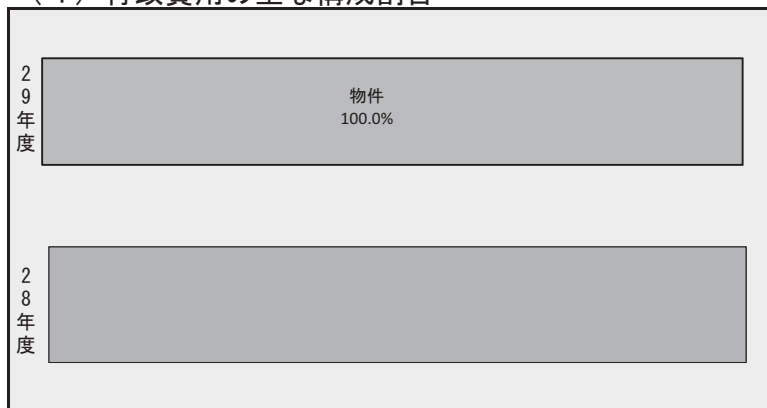
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		2,214	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,214	
行政費用			
人件費		0	
物件費		2,214	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		2,214	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		38円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、医療機関受診勧奨通知事業を行うための物件費です。特定健診結果に異常値がある方で、医療機関への受診をしていない方に対し、生活習慣病の重症化を予防するために医療機関への受診をしてもらうよう対象者100人に通知しました。通知後に24の方が医療機関への受診をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
35	予算科目	款 保健事業費	項 保健事業費	目 保健事業費	大 事業	訪問指導事業費				
	事業名	訪問指導事業								
	事業概要	被保険者の方で、医療機関への過度な受診のある方、重複して服薬している方に対し、適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行います。								
	支出済額 (円)		重複・頻回受診者等訪問指導委託料	3,042,360	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金	2,658,000			
						その他の特定財源				
						合計	2,658,000			
						予算現額(千円)	4,212			
		総合計画の体系								
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				その他の事業費		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			
			合計	3,042,360						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

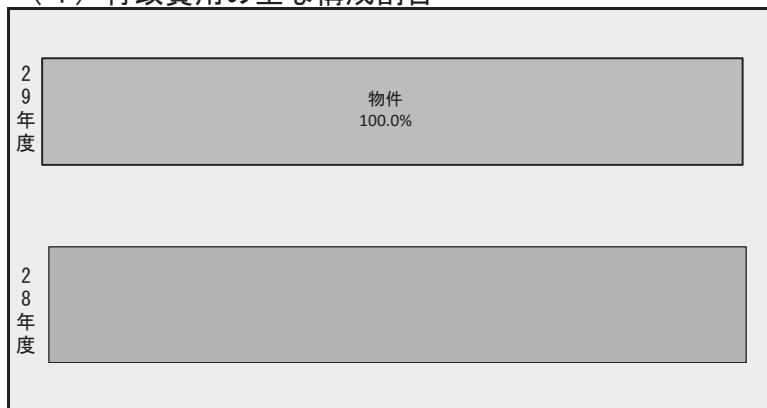
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		2,658	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,658	
行政費用			
人件費		0	
物件費		3,042	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		3,042	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 384	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 384	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 384	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		52円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、訪問指導事業を行うための物件費です。重複受診や頻回受診、重複服薬の方のうち、訪問による健康相談を実施した方は65人、電話による支援を行った方は32人でした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
36	予算科目	款 公債費	項 公債費	目 利子	大	事	業	一時借入金利子償還費		
	事業名	一時借入金利子償還費								
	事業概要	一時借入したときの利子償還費です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
								その他の特定財源		
								合計		
								0		
								予算現額(千円)		
								243		
								総合計画の体系		
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

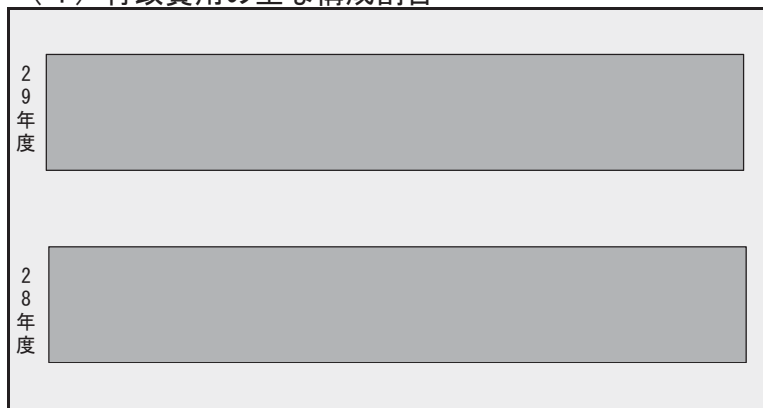
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度は一時借入をしなかったため、利子償還費はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
37	予算科目	款 諸支出金	項 償還金及び還付金	目 償還金	大事業	国都支出金精算返還金				
	事業名	国都支出金精算返還金								
	事業概要	国、東京都への負担金などに対する精算返還金です。								
	支出済額 (円)		国庫支出金精算返還金	53,300,984	主な 特定財源 (円)					
			都支出金精算返還金	599,000						
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		53,900
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
			合計	53,899,984	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

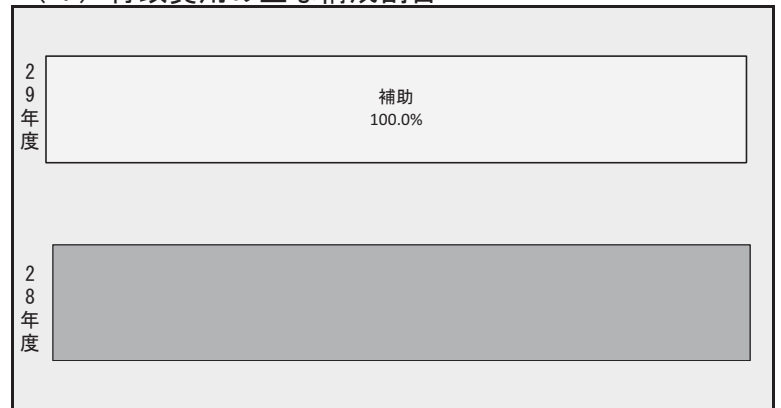
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		53,900	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		53,900	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 53,900	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 53,900	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 53,900	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		922円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、負担金などの精算返還金を支出するための補助費です。平成29年度は、主に平成28年度国民健康保険療養給付費等負担金等返還金でした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
38	予算科目	款 諸支出金	項	償還金及び還付金	目	償還金	大事業	退職者医療交付金精算返還金	
	事業名	退職者医療交付金精算返還金							
	事業概要	退職者医療交付金に対する精算返還金です。							
	支出済額 (円)		退職者医療交付金精算返還金	1,862,663	主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		1,863
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計	1,862,663	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,863	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,863	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,863	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,863	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 1,863	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		32円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、退職者医療交付金の精算返還金を支出するための補助費です。社会保険診療報酬支払基金に対して返還しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
39	予算科目	款 諸支出金	項	他会計繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金	
	事業名	一般会計繰出金							
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。							
	支出済額 (円)	繰出金	293,480,332		主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計		0	
						予算現額(千円)		295,231	
						総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計	293,480,332		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

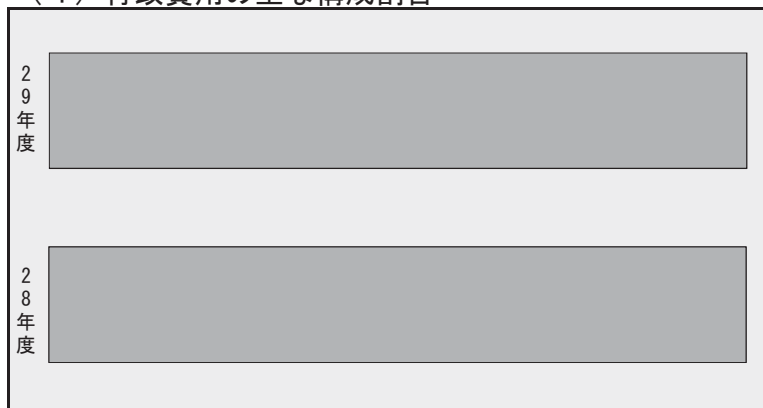
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成28年度の一般会計からの繰入金を精算した金額及び前年度繰越金から精算返還金等を差し引いた金額を一般会計に繰り出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
40	予算科目	款 予備費	項 予備費	目 予備費	大事業	予備費				
	事業名	予備費								
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
						合計		0		
						予算現額(千円)		120,958		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

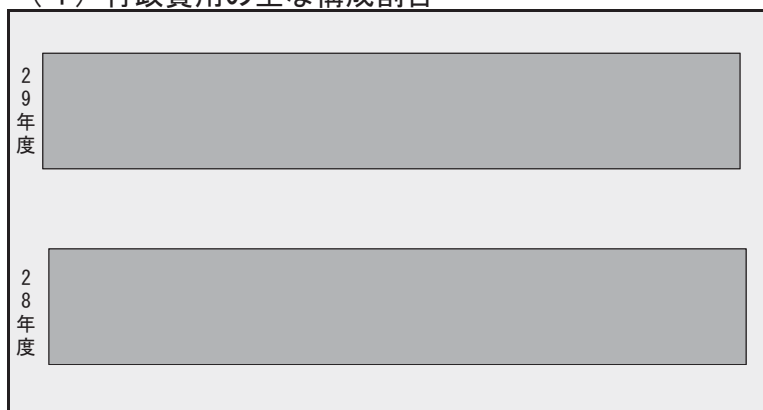
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政 収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
行政 費用	人件費		0	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		0	
	その他		0	
	小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)			0	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)			0	
特別収支差額(F)			0	
当期収支差額(E) + (F)			0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度の予備費充当額は、178万4千円でした。主に国都支出金精算返還金の予算超過の支出に対して充当しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係			
41	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大	事業 収納事務費		
	事業名	収納事務												
	事業概要	国民健康保険税を迅速、かつ正確に収納管理し、税負担の公平性・公正性を維持するため、滞納に対しては法に基づいて速やかに滞納整理を行います。												
	支出済額 (円)			保険税収納専門員派遣事業委託料		8,052,696	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金		5,000,000				
				通信運搬費(1)		3,392,698								
				市税等収納代行業務委託料		1,673,618								
				印刷製本費(2)		469,044			その他の特定財源					
				プログラム使用料		248,832			合計		5,000,000			
				口座振替データ伝送委託料		125,280	予算現額(千円)				15,486			
				手数料(3)		105,114	総合計画の体系							
				消耗品費(1)		39,597	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
				その他の事業費			指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
				合計		14,106,879	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
						基本事業	26-3 医療保険制度の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

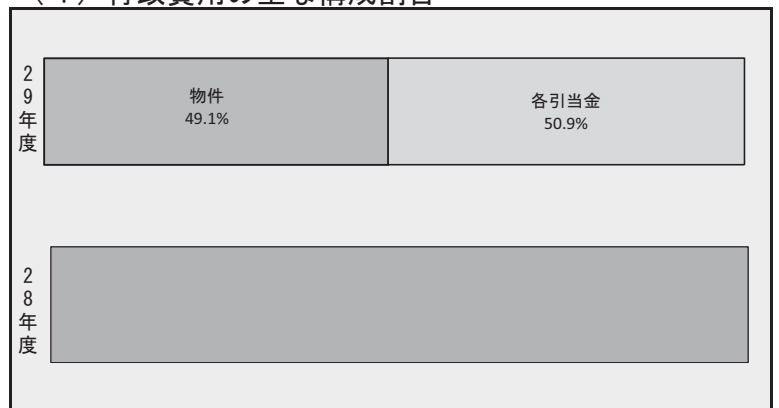
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		5,000	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		5,000	
行政費用			
人件費		0	
物件費		14,107	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		14,630	
その他		0	
小計(B)		28,737	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 23,737	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 23,737	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 23,737	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		492円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、納税環境整備のための物件費です。国民健康保険税のコンビニエンスストア収納や指定口座から口座振替納付に要する経費となっています。金融機関との口座振替情報のやり取りを伝送方式で行うための「口座振替データ伝送委託料」については、平成28年10月から運用を開始しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係			
42	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	一般被保険者保険 税還付金	大	事業		一般被保険者過誤納保険税 還付金及び還付加算金			
	事業名	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金												
	事業概要	納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をいたします。												
	支出済額 (円)			一般被保険者過誤納保険税還 付金及び還付加算金		8,010,641	主な 特定財源 (円)							
											その他の特定財源			
											合計			0
											予算現額(千円)			8,011
											総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
			その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
			合計		8,010,641		基本事業	26-3 医療保険制度の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等		0
	国庫支出金		0
	都支出金		0
	分担金及び負担金		0
	使用料及び手数料		0
	その他		0
	小計(A)		0
行政費用	人件費		0
	物件費		0
	維持補修費		0
	扶助費		0
	補助費等		8,011
	投資的経費		0
	減価償却費		0
	各引当金繰入金		0
	その他		0
	小計(B)		8,011
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 8,011	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 8,011	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 8,011	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		137円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は補助費等で、還付することとなった過誤納金及び利息に相当する還付加算金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係	
43	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	退職被保険者等保険税還付金	大	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金	
	事業名	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金								
	事業概要	納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をいたします。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		89
								総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		その他の事業費								
		合計		0		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

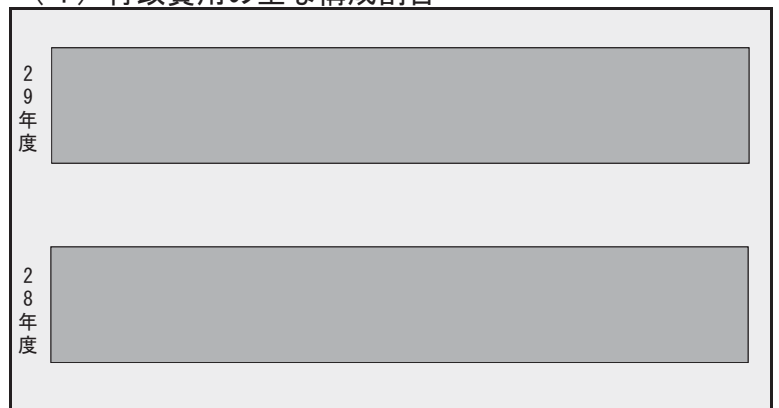
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
行政費用	人件費		0	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		0	
	その他		0	
	小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)			0	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)			0	
特別収支差額(F)			0	
当期収支差額(E) + (F)			0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0円

(6) 担当課長の総括

平成29年度中、退職被保険者等保険税に関しては、還付金及び還付加算金の支出がありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
44	予算科目	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	大	事業 特定健康診査等事業費		
	事業名	特定健康診査等事業									
	事業概要	医療保険者に義務付けられた特定健康診査及び特定保健指導を実施します。									
	支出済額 (円)		特定健康診査委託料	47,020,003	主な 特定財源 (円)	特定健康診査等負担金	12,264,000				
			通信運搬費(1)	1,975,676		特定健康診査等負担金	12,264,000				
			特定健康診査等負担金	1,534,000		特別調整交付金	1,220,000				
			特定保健指導委託料	1,280,631		その他の特定財源					
		○	特定健康診査受診勧奨委託料	1,220,346		合計		25,748,000			
			印刷製本費(2)	710,634	予算現額(千円)			62,700			
			特定健康診査等手数料	252,261	総合計画の体系						
			パートタイマー賃金	112,800							
			消耗品費(1)	81,064							
			職員旅費(2)	6,006							
			その他の事業費								
		合計	54,193,421	基本事業	26-3 医療保険制度の充実						
			目標	第4章_安心に満ちたまちづくり							
			指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保							
			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

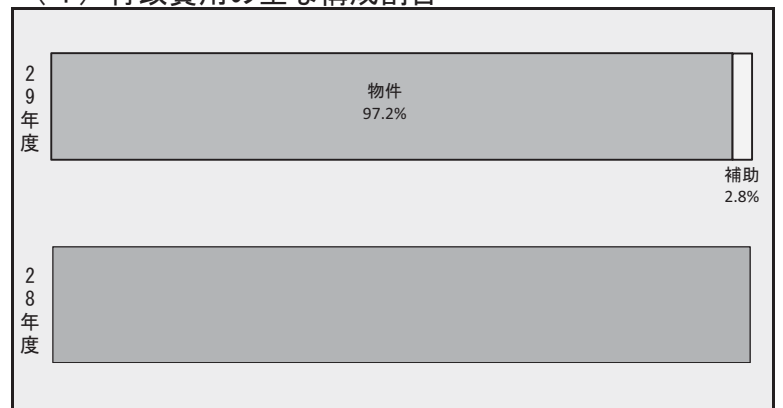
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		13,484	
都支出金		12,264	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		25,748	
行政費用			
人件費		0	
物件費		52,659	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,534	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		54,193	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 28,445	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 28,445	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 28,445	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		927円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国民健康保険加入の40歳から74歳までの方を対象とした特定健康診査と特定保健指導に係る物件費及び補助費等です。特定健康診査受診勧奨委託料1,281千円は新規事業のため皆増となっています。特定健康診査の受診率の向上と特定保健指導の実施率の向上が課題です。

介護保険特別会計

会計名 | 介護保険特別会計(福祉保健部)

ア 運営方針

- 「第6期介護保険事業計画」に基づき、「地域包括ケアシステム」の構築に向け、地域包括支援センターの機能強化、介護予防の推進、在宅医療と介護連携の推進、認知症施策の推進など総合的に高齢者施策を進めます。
- 介護保険サービス事業者に対する実地指導や指導・監督を強化し、介護給付費の適正化を推進します。
- 地域包括ケアシステムの実現のため、地域の実情に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を実施し地域支援事業の充実を図ります。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	介護予防・生活支援サービス事業	平成29年4月の介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴い、介護予防給付の訪問介護と通所介護を総合事業へ移行し、要支援1、2の方またはチェックリストで対象となった方に対して、訪問型サービスと通所型サービス等を提供しました。
★	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センターで使用しているシステムをデータセンターを用いた方式でネットワーク環境下で稼働できるようシステム改良を実施し、基幹型地域包括支援センターと委託型地域包括支援センター間での情報連携体制の円滑化を図りました。
★	地域介護予防活動支援事業	介護予防リーダー養成講座（1クール全15回）を実施し、地域での介護予防活動の担い手となる介護予防リーダーを15名育成しました。
★	委託型地域包括支援センター事業	介護予防・日常生活支援総合事業の開始、高齢者相談件数の増加に対応するため、委託型地域包括支援センターに専門職（社会福祉士）1名を増員し、相談支援体制の強化を図りました。

ウ 介護保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度		
1	1	1 第1号被保険者保険料	現年度保険料	987,153,913		
			滞納繰越分保険料	6,411,800		
2	2	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	642,574,339		
			1 調整交付金	調整交付金	145,144,000	
				2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	14,934,548
					3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)
				4 介護保険事業費補助金		介護保険事業費補助金
3	1	1 介護給付費交付金	介護給付費交付金	1,015,417,000		
			介護給付費交付金精算分	1,711,414		
	2	2 地域支援事業支援交付金	地域支援事業支援交付金	19,221,000		
			1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	551,868,000	
4	3	1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	9,334,092		
			2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	13,359,846	
5	1	1 利子及び配当金	介護給付費準備基金積立金利子	86,270		
6	1	1 介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	459,000,000		
			2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,186,000	
				3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	16,226,000
			4 低所得者保険料軽減繰入金		低所得者保険料軽減繰入金	10,150,000
				低所得者保険料軽減繰入金精算分	42,000	
			5 その他一般会計繰入金	事務費繰入金	48,251,000	
2	1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	18,230,504			
7	1	1 繰越金	前年度繰越金	182,031,855		
8	3	1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	168,000		
			2 預金利子	歳計現金預金利子	25,442	
				返納金	101,051	
			3 雑入	雑入	1,900	
合計				4,178,889,666		

エ 介護保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成29年度	
1	1	1 一般管理費	一般管理費	8,590,496	
		2 連合会負担金	連合会負担金	16,811	
	2	1 賦課徴収費	賦課事務費	2,997,958	
			収納事務費	1,162,989	
	3	1 認定審査会費	認定審査会費	6,137,528	
		2 認定調査費	認定調査等費	24,184,133	
2	1	1 介護サービス等給付費	介護サービス等給付費	3,220,193,553	
		2 介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	109,275,354	
		3 審査支払手数料	審査支払手数料	3,415,560	
	2	1 高額介護サービス費	高額介護サービス費	86,872,704	
		2 高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	46,200	
	3	1 高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	18,594,786	
		2 高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	63,783	
	4	1 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	147,665,810	
		2 特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	20,430	
	3	1	1 一般介護予防事業費	一般介護予防施策事業費	19,474,469
				地域介護予防活動支援事業費	1,401,768
				介護予防普及啓発事業費	2,024,911
健康教育相談費				67,320	
機能訓練費				85,680	
介護サポーター事業費				124,491	
2		2 権利擁護事業費	権利擁護事業費	6,190,800	
			3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的マネジメント事業費	13,796,878
				地域ケア会議運営費	187,000
			4 包括的支援事業費	委託型地域包括支援センター事業費	22,548,044
			5 任意事業費	家族介護支援事業費	3,199,010
				地域自立生活支援事業費	2,408,860
6 認知症総合支援事業費		認知症総合支援事業費	2,600,932		
3		3	1 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	30,797,037
			2 介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	12,122,372
			3 高額総合事業サービス費	高額総合事業サービス費	5,222
			4 高額医療合算総合事業サービス費	高額医療合算総合事業サービス費	1,147
			5 審査支払手数料	審査支払手数料	78,300
4	1	1 介護給付費準備基金積立金	積立金	160,361,403	
6	1	1 第1号被保険者保険料還付金	過誤納保険料還付金及び還付加算金	1,064,200	
		2 償還金	国都支払基金返還金	13,337,721	
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	10,130,415	
予備費				0	
合計				3,931,246,075	
職員人件費				7,369,758	
総合計				3,938,615,833	

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	203,315	263,862	60,547	1 流動負債	1,579	1,661	82
収入未済	35,758	34,676	△ 1,082	還付未済金	1,137	1,491	354
不納欠損引当金	△ 14,475	△ 11,088	3,387	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	442	170	△ 272
その他	182,032	240,274	58,242	その他	0	0	0
2 固定資産	244,434	386,565	142,131	2 固定負債	10,350	9,738	△ 612
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	10,350	9,738	△ 612
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	11,929	11,399	△ 530
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	435,820	639,028	203,208
その他	244,434	386,565	142,131	正味財産の部合計	435,820	639,028	203,208
資産の部合計	447,749	650,427	202,678	負債及び正味財産の部合計	447,749	650,427	202,678

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	981,314	1,005,783	24,469
国庫支出金	791,181	829,913	38,732
都支出金	549,678	574,562	24,884
分担金及び負担金	994,709	1,036,349	41,640
使用料及び手数料	0	0	0
その他	301	271	△ 30
小計	3,317,183	3,446,878	129,695
2 行政費用			
人件費	30,502	30,362	△ 140
物件費	71,747	82,089	10,342
維持補修費	0	0	0
扶助費	4,433	3,035	△ 1,398
補助費等	3,548,529	3,652,164	103,635
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	14,385	10,284	△ 4,101
その他	0	0	0
小計	3,669,596	3,777,934	108,338
行政収支差額	△ 352,413	△ 331,056	21,357
金融収支差額	106	112	6
通常収支差額	△ 352,307	△ 330,944	21,363
特別収支差額	0	△ 505	△ 505
当期収支差額	△ 352,307	△ 331,449	20,858

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	3,434,772
行政サービス活動支出	3,768,124
行政サービス活動収支差額	△ 333,352
社会資本整備等投資活動収入	18,231
社会資本整備等投資活動支出	160,361
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 142,130
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	
収支差額合計	△ 475,482
一般会計繰入金	543,855
一般会計繰出金	10,130
前年度繰越金	182,032
形式収支	240,274

④ 正味財産変動計算書

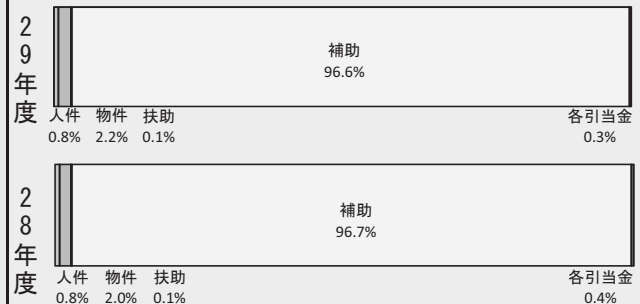
項目	29年度
前期末残高	435,820
当期変動額	203,208
当期末残高	639,028

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係		
1	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大 事業	一般管理費				
	事業名	一般管理事務								
	事業概要	一般管理費は介護保険事業の執行に必要な事務費であり、介護保険法施行規則第1条で定められているものです。主なものは介護保険システム使用料、印刷製本費等です。								
	支出済額 (円)	介護保険システム使用料	3,333,312		主な 特定財源 (円)	介護保険事業費補助金	540,000			
		介護保険電算委託料	2,581,200			その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	1,153,748			合計	540,000			
		印刷製本費(2)	401,136			予算現額(千円)	8,180			
		消耗品費(1)	273,485			総合計画の体系				
		職員旅費(2)	41,215		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		共同処理事務委託料	5,292		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実					
合計		7,789,388		基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		540	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		540	
行政費用			
人件費		0	
物件費		7,789	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		7,789	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 7,249	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,249	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 7,249	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		133円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護保険制度の運営に必要な事務費の物件費です。介護保険システム使用料及び平成30年度の制度改正に伴う介護保険電算委託料や、保険証、負担割合証、各種通知郵送代の通信運搬費が主なものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	大事業	連合会負担金	
	事業名	連合会負担金								
	事業概要	連合会負担金は介護保険料の特別徴収を行うにあたり、国民健康保険団体連合会に支払う経由事務負担金です。保険年金係、後期高齢医療係、介護保険係で特別徴収の対象人数によりあん分して負担します。								
	支出済額 (円)		東京都国民健康保険団体連合会負担金	16,811	主な 特定財源 (円)					
								その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)			32
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計	16,811	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		17	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		17	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 17	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 17	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 17	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護保険料の特別徴収に係る補助費等です。東京都国民健康保険団体連合会へ、年金保険者とのデータ授受に係る経由事務の負担金（平成29年3月31日現在の介護保険第1号被保険者数14,382人×1.8円=25,887円）を介護、国保、後期高齢の特別徴収者で按分し、適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
3	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	賦課事務費	
	事業名	賦課事務								
	事業概要	介護保険料の賦課事務に必要な事務経費です。主なものは納付書や同封するパンフレット等の印刷製本費、通信運搬費、当初発送時の賦課処理委託料等です。								
	支出済額 (円)		通信運搬費(1)		1,307,920	主な 特定財源 (円)				
			介護保険料当初賦課処理委託料		998,622					
			印刷製本費(2)		348,408					
			消耗品費(1)		343,008			その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)		3,518	
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計		2,997,958	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

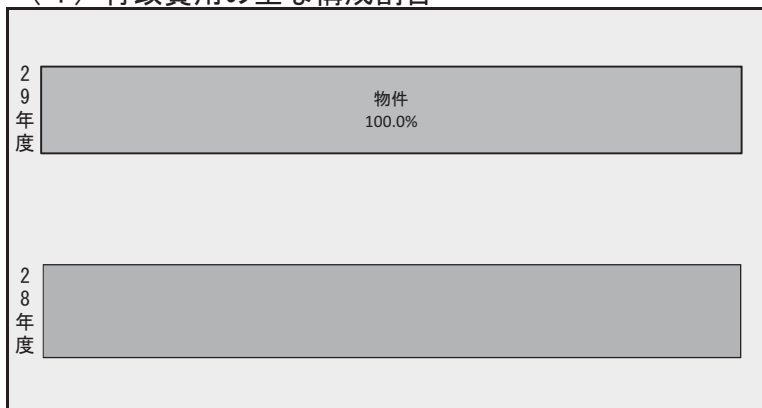
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		2,998	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		2,998	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,998	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,998	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,998	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		51円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護保険料の賦課事務に係る物件費です。介護保険料納入通知書等の送付に係る通信運搬費及び当初賦課に係る納入通知書作成、封入封緘等の介護保険料当初賦課処理委託料等です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
4	予算科目	款	総務費	項	認定審査会費	目	認定審査会費	大事業	認定審査会費	
	事業名	認定審査会事務								
	事業概要	介護認定審査会に係る事務経費で、主なものとしては、介護認定審査会を構成する委員の方に支払う委員報酬です。								
	支出済額 (円)	委員報酬			5,913,000	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)			159,448					
		消耗品費(1)			51,749					
		費用弁償(1)			8,858		その他の特定財源			
		手数料(3)			4,473		合計		0	
						予算現額(千円)				7,322
						総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実					
合計				6,137,528	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

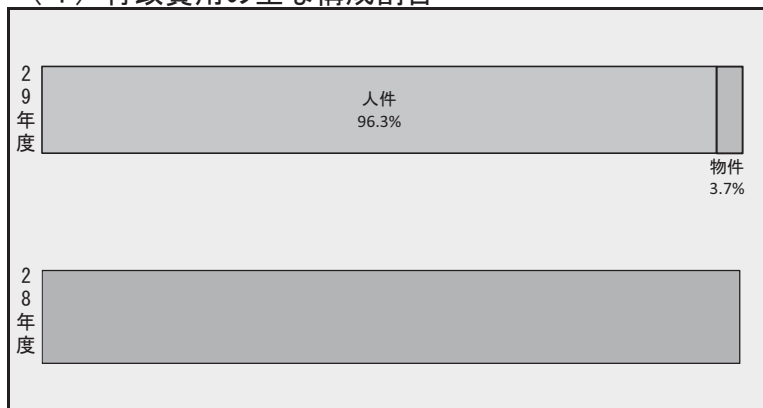
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		5,913	
物件費		225	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		6,138	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,138	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,138	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 6,138	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		5,913
合計		5,913

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		105円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護認定審査委員の人件費です。平成29年度は介護認定審査会の合議体の増設及び審査委員の増員を図り、審査体制を充実しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
5	予算科目	款	総務費	項	認定審査会費	目	認定調査費	大事業	認定調査等費	
	事業名	認定調査等事務								
	事業概要	認定調査に係る事務経費で、主なものは認定調査嘱託員報酬、調査場所が遠隔地等の場合の調査委託料及び主治医意見書手数料です。								
	支出済額 (円)	認定調査嘱託員報酬			12,358,800	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			9,375,480					
		要介護認定調査委託料			1,494,720					
		通信運搬費(1)			700,360		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)			171,720		合計			0
		費用弁償(1)			57,324	予算現額(千円)			25,483	
		消耗品費(1)			25,729					
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実					
合計				24,184,133	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

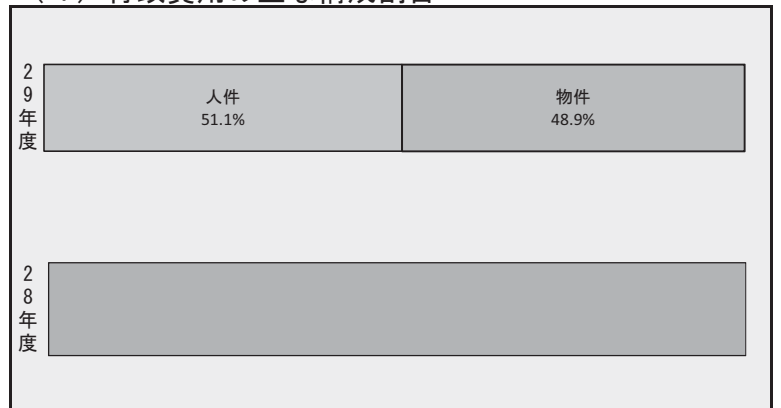
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		12,359	
物件費		11,825	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		24,184	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 24,184	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 24,184	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 24,184	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		12,359
合計		12,359

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		414円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、要介護認定調査に係る人件費と主治医意見書作成に係る物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
6	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護サービス等給付費	大	事業		
	事業名	介護サービス等給付費									
	事業概要	要介護者のサービス給付費です。訪問介護や通所介護等の居宅サービスと介護保険施設等での施設サービスがあります。									
	支出済額 (円)	介護サービス等給付費		3,220,193,553		主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		911,797,035		
							現年度分保険料		855,757,068		
							介護給付費負担金		574,316,186		
							その他の特定財源		653,114,714		
							合計		2,994,985,003		
						予算現額(千円)				3,390,788	
						総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計		3,220,193,553		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

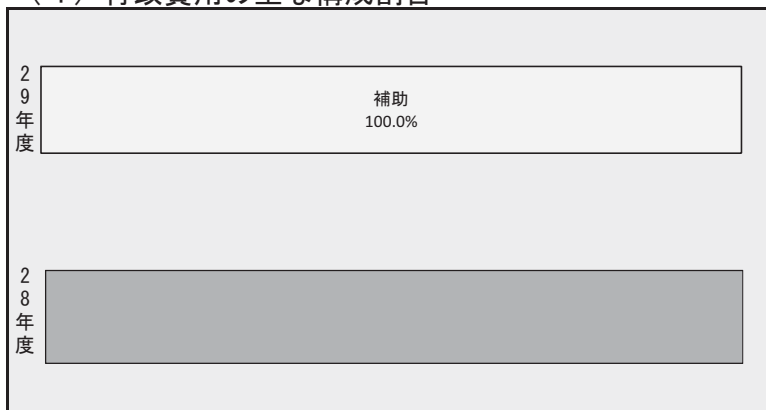
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		874,386	
国庫支出金		703,341	
都支出金		497,911	
分担金及び負担金		913,334	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,988,972	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,220,194	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		3,220,194	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 231,222	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 231,222	
特別収支差額(F)		△ 9,326	
当期収支差額(E)+(F)		△ 240,548	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		55,095円
受益者負担比率		28.4%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護給付費の補助費等です。要介護者のサービス給付を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
7	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護予防サービス等給付費	大事業	介護予防サービス等給付費		
	事業名	介護予防サービス等給付費									
	事業概要	要支援者のサービス給付費です。総合事業サービスを除いた居宅サービスです。									
	支出済額 (円)	介護予防サービス等給付費		109,275,354		主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		30,941,290		
							現年度分保険料		29,039,607		
							介護給付費負担金		22,625,863		
							その他の特定財源		18,571,659		
							合計		101,178,419		
						予算現額(千円)				171,805	
						総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計		109,275,354		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

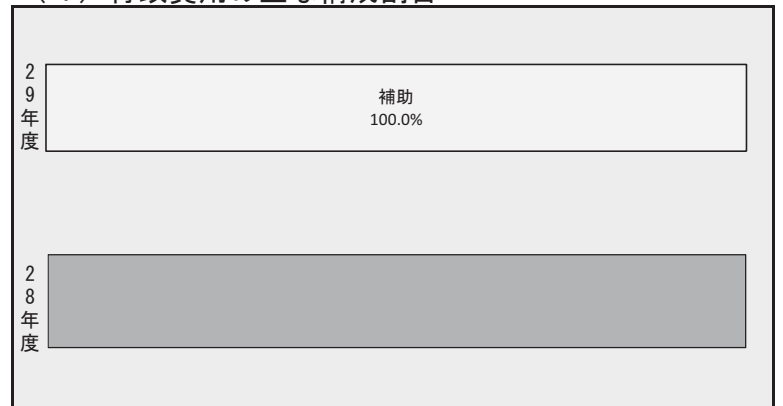
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		29,040	
国庫支出金		27,004	
都支出金		14,141	
分担金及び負担金		30,993	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		101,178	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		109,275	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		109,275	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 8,097	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 8,097	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 8,097	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1,870円
受益者負担比率		28.4%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護予防給付費の補助費等です。要支援者のサービス給付を適正に支出しました。また、平成29年度介護予防・日常生活支援総合事業開始により、要支援者の訪問、通所サービスを総合事業に移行しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
8	予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	審査支払手数料	大業	審査支払手数料	
	事業名	審査支払手数料								
	事業概要	東京都国民健康保険団体連合会が、介護保険事業関係事務に対して審査・支払いを行った際の事務処理手数料です。								
	支出済額 (円)			審査支払手数料		3,415,560	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		967,115
								現年度分保険料		907,675
								介護給付費負担金		707,204
								その他の特定財源		580,484
								合計		3,162,478
								予算現額(千円)		3,416
								総合計画の体系		
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実		
			合計		3,415,560	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		908	
国庫支出金		844	
都支出金		442	
分担金及び負担金		969	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		3,163	
行政費用			
人件費		0	
物件費		3,416	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		3,416	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 253	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 253	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 253	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		58円
受益者負担比率		28.4%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護給付費の請求に係る審査支払手数料の物件費です。東京都国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
9	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護サービス費	大事業	高額介護サービス費		
	事業名	高額介護サービス費									
	事業概要	要介護者の利用者負担が一定の上限額を超えたときに、超えた分が申請により払い戻されるものです。所得段階に応じて上限額が設定されています。									
	支出済額 (円)	高額介護サービス費		86,872,704		主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		24,597,985		
							現年度分保険料		23,086,169		
							介護給付費負担金		17,987,312		
							その他の特定財源		14,764,265		
							合計		80,435,731		
						予算現額(千円)				88,972	
						総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計		86,872,704		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		23,086	
国庫支出金		21,468	
都支出金		11,242	
分担金及び負担金		24,639	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		80,435	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		86,873	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		86,873	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 6,438	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 6,438	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 6,438	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1,486円
受益者負担比率		28.4%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護給付費の補助費等です。要介護者に対して高額介護サービス費を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
10	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護予防サービス費	大事業	高額介護予防サービス費
	事業名	高額介護予防サービス費							
	事業概要	要支援者の利用者負担が一定の上限額を超えたときに、超えた分が申請により払い戻されるものです。所得段階に応じて上限額が設定されています。							
	支出済額 (円)		高額介護予防サービス費		46,200	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		13,082
							現年度分保険料		12,278
							介護給付費負担金		9,566
							その他の特定財源		7,852
							合計		42,778
							予算現額(千円)		300
							総合計画の体系		
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実		
		合計		46,200	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

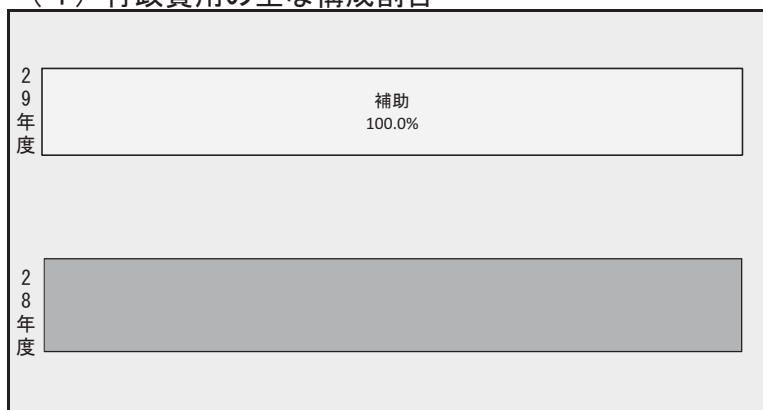
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		12	
国庫支出金		11	
都支出金		6	
分担金及び負担金		13	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		42	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		46	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		46	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 4	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 4	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 4	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		28.3%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護予防給付費の補助費等です。要支援者に対して高額介護予防サービス費を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
11	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護サービス費	大事業	高額医療合算介護サービス費
	事業名	高額医療合算介護サービス費							
	事業概要	要介護を受けている利用者に対し、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し、利用者負担の上限を超えた場合に申請により支給されるものです。							
	支出済額 (円)		高額医療合算介護サービス費	18,594,786	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金	5,265,109		
						現年度分保険料	4,941,511		
						介護給付費負担金	3,850,119		
						その他の特定財源	3,160,238		
						合計	17,216,977		
					予算現額(千円)		18,750		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計	18,594,786	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

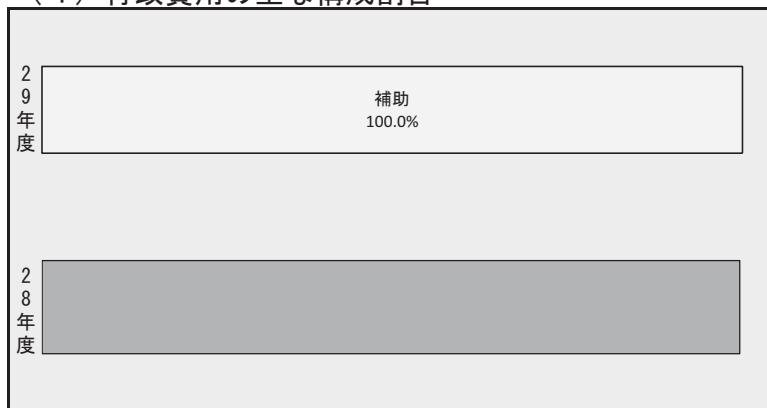
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		4,942	
国庫支出金		4,595	
都支出金		2,406	
分担金及び負担金		5,274	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		17,217	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		18,595	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		18,595	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,378	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,378	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 1,378	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		318円
受益者負担比率		28.4%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護給付費の補助費等です。要介護者に対して高額医療合算介護サービス費を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
12	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護予防サービス費	大事業	高額医療合算介護予防サービス費
	事業名	高額医療合算介護予防サービス費							
	事業概要	要支援を受けている利用者に対し、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し、利用者負担の上限を超えた場合に申請により支給されるものです。							
	支出済額 (円)	高額医療合算介護予防サービス費	63,783		主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金	18,060		
						現年度分保険料	16,951		
						介護給付費負担金	13,207		
						その他の特定財源	10,840		
						合計	59,058		
					予算現額(千円)		200		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計	63,783		基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		17	
国庫支出金		16	
都支出金		8	
分担金及び負担金		18	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		59	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		64	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		64	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△5	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△5	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△5	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		28.1%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護予防給付費の補助費等です。要支援者に対して高額医療合算介護予防サービス費を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
13	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護サービス費	大事業	特定入所者介護サービス費
	事業名	特定入所者介護サービス費							
	事業概要	要介護を受けている方のうち低所得の方が施設サービスや短期入所サービス等を利用したときに食費・居住費(滞在費)について補足給付として支給されるものです。基準費用額から負担限度額を差し引いた額を支給します。							
	支出済額(円)		特定入所者介護サービス費	147,665,810	主な特定財源(円)	介護給付費交付金	41,811,539		
						現年度分保険料	39,241,760		
						介護給付費負担金	25,709,123		
						その他の特定財源	29,047,722		
						合計	135,810,144		
					予算現額(千円)		161,813		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実		
		合計	147,665,810	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

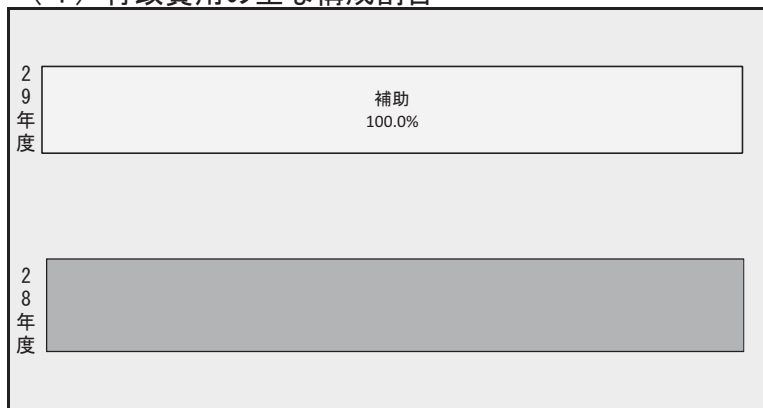
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		39,242	
国庫支出金		28,977	
都支出金		25,709	
分担金及び負担金		41,882	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		135,810	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		147,666	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		147,666	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 11,856	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 11,856	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 11,856	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		2,526円
受益者負担比率		28.4%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護給付費の補助費等です。要介護者に対して特定入所者介護サービス費を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
14	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護予防サービス費	大事業	特定入所者介護予防サービス費	
	事業名	特定入所者介護予防サービス費								
	事業概要	要支援を受けている方のうち低所得の方が短期入所サービス等を利用したときに食費・居住費(滞在費)について補足給付として支給されるものです。基準費用額から負担限度額を差し引いた額を支給します。								
	支出済額(円)		特定入所者介護予防サービス費	20,430	主な特定財源(円)	介護給付費交付金	5,785			
						現年度分保険料	5,429			
						介護給付費負担金	4,230			
						その他の特定財源	3,473			
						合計	18,917			
					予算現額(千円)		50			
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
			合計	20,430	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

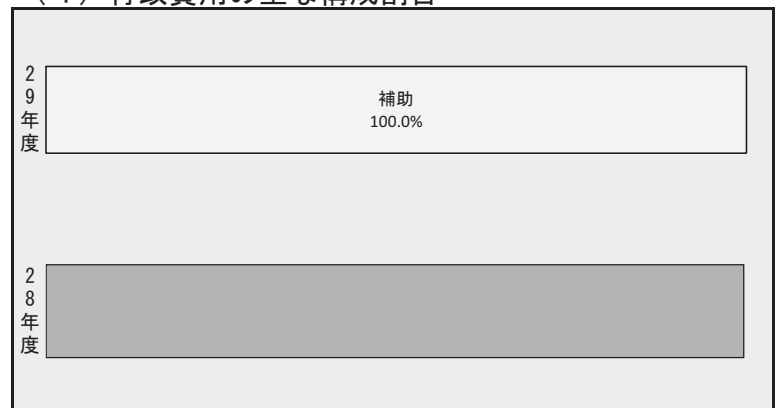
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		5	
国庫支出金		5	
都支出金		3	
分担金及び負担金		6	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		19	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		20	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		20	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△1	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△1	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△1	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		30.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護予防給付費の補助費等です。要支援者に対して特定入所者介護予防サービス費を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費	大	事業	介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	介護予防・生活支援サービス事業								
事業概要	新しい総合事業の開始に伴い、予防給付のうち予防訪問介護、予防通所介護サービスについてそれぞれ地域支援事業の訪問型サービス(第1号訪問事業)、通所型サービス(第1号通所事業)に移行します。これにより今までの全国統一基準から市独自の基準、報酬額となり、今後は市による多様な介護サービスの展開を図ります。								
15	支出済額(円)	介護予防・生活支援サービス事業費		30,602,637	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		10,949,799	
		研修委託料		194,400		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		8,507,895	
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		5,317,434	
						その他の特定財源		6,021,909	
						合計		30,797,037	
					予算現額(千円)			47,754	
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実		
		合計		30,797,037	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

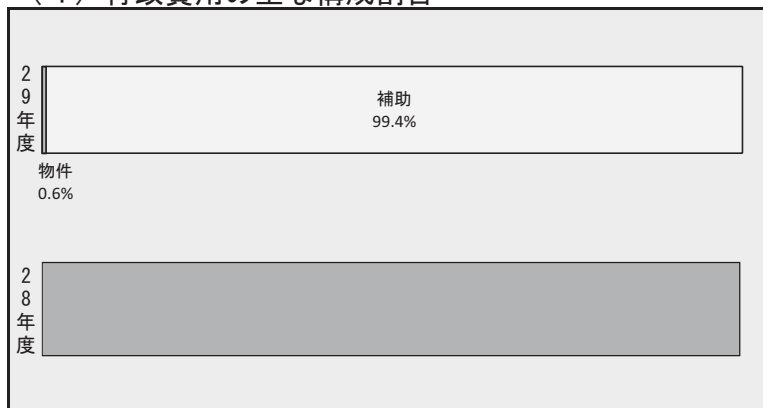
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		8,184	
国庫支出金		9,337	
都支出金		5,317	
分担金及び負担金		10,950	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		33,788	
行政費用			
人件費		0	
物件費		194	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		30,603	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		30,797	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		2,991	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		2,991	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		2,991	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		527円
受益者負担比率		35.6%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、要支援者または基本チェックリストで対象になった方への訪問サービス及び通所サービス等の補助費等です。平成29年4月の介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴い、介護予防給付の訪問介護と通所介護を総合事業へ移行し、適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額総合事業サービス費	大	事業	高額総合事業サービス費	
事業名	高額総合事業サービス費									
事業概要	新しい総合事業の開始に伴い、総合事業対象者の利用者負担が、一定の上限額を超えたときに、超えた分が申請により払い戻されるものです。所得段階に応じて上限額が設定されています。									
16	支出済額(円)	高額総合事業サービス費		5,222	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		1,857		
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		1,443		
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		902		
						その他の特定財源		1,020		
						合計		5,222		
					予算現額(千円)			50		
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
					その他の事業費	施策	施策25_高齢者福祉の充実			
			合計	5,222	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		1	
国庫支出金		2	
都支出金		1	
分担金及び負担金		2	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		5	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		5	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		1	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		1	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		1	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		40.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護予防・生活支援サービス事業費に係る補助費等です。介護予防・生活支援サービス事業利用者に対する高額総合事業サービス費を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
17	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額医療合算総合事業サービス費	大	事業	
	事業名	高額医療合算総合事業サービス費								
	事業概要	新しい総合事業の開始に伴い、総合事業対象者に対し、介護予防・生活支援サービス事業と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し、利用者負担の上限を超えた場合に申請により支給されるものです。								
	支出済額 (円)			高額医療合算総合事業サービス費		1,147	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		408
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		317
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		198
								その他の特定財源		224
								合計		1,147
							予算現額(千円)		50	
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実		
			合計		1,147	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△1	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△1	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△1	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護予防・生活支援サービス事業費に係る補助費等です。介護予防・生活支援サービス事業利用者に対する高額医療合算総合事業サービス費を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	審査支払手数料	大事業	審査支払手数料		
事業名	審査支払手数料									
事業概要	新しい総合事業の開始に伴い、東京都国民健康保険団体連合会が、総合事業関係事務に対して審査・支払いを行った際の事務処理手数料です。									
18	支出済額(円)	審査支払手数料	78,300		主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金	27,839			
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	21,631			
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,519			
						その他の特定財源	15,311			
						合計	78,300			
					予算現額(千円)		1,510			
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計	78,300		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		21	
国庫支出金		24	
都支出金		14	
分担金及び負担金		28	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		87	
行政費用			
人件費		0	
物件費		78	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		78	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		9	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		9	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		9	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		35.9%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護予防・生活支援サービス事業費の請求に係る審査支払手数料の物件費です。東京都国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を適正に支出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
19	予算科目	款	基金積立金	項	基金積立金	目	介護給付費準備基金積立金	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	介護保険事業は3年を通じ財政の均衡を保つものと規定されており、単年度における介護保険特別会計の収支決算剰余金から、償還金を差し引いた金額を介護給付費準備基金へ運用し、介護保険事業の安定した運営を確保するものです。								
	支出済額 (円)	積立金	160,361,403		主な 特定財源 (円)	介護給付費準備基金積立金利子	86,270			
						その他の特定財源				
						合計	86,270			
						予算現額(千円)	160,362			
						総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計	160,361,403		基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

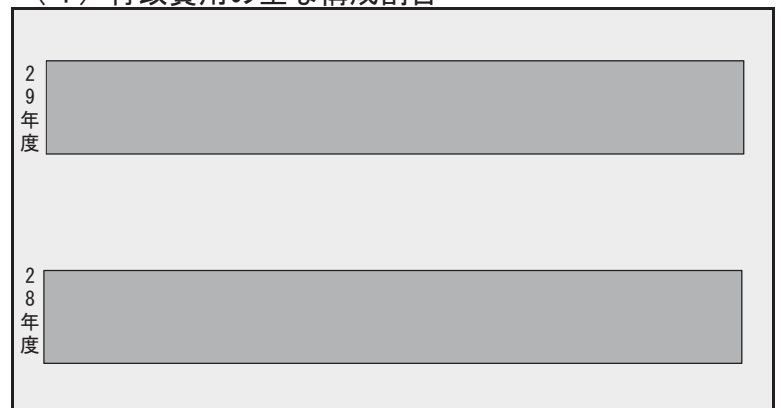
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		86	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		86	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		86	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度の積立金は160,361,403円です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係		
20	予算科目	款 公債費	項 公債費	目 利子	大	事	業	一時借入金利子償還費		
	事業名	一時借入金利子償還費								
	事業概要	各年度において保険料収納率の悪化や見込みを上回る給付費の増加等により介護保険財政における財政収支の不均衡が生ずる場合に借入れた財政不足額の利子分を返済するものです。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
								その他の特定財源		
								合計		
								0		
								予算現額(千円)		
								1		
								総合計画の体系		
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計		0	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

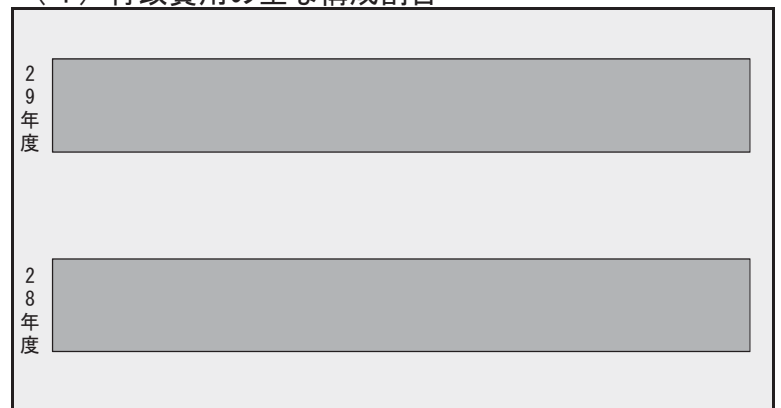
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度は一時借入を行っていないため、利子償還費はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
21	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	償還金	大事業	国都支払基金返還金	
	事業名	国都支払基金返還金								
	事業概要	国、東京都、社会保険診療報酬支払基金への負担金などに対する精算返還金です。								
	支出済額 (円)		国庫支出金精算返還金		7,820,117	主な 特定財源 (円)				
			都支出金精算返還金		5,085,834					
			支払基金精算返還金		431,770					
								その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)		13,339	
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計		13,337,721	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

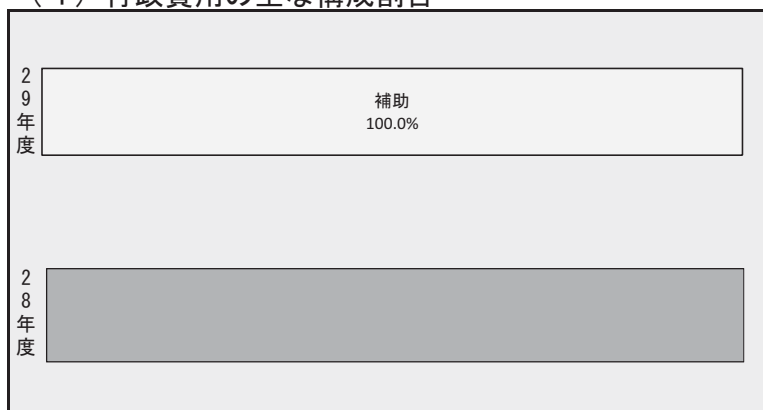
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		13,338	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		13,338	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 13,338	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 13,338	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 13,338	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		228円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度の国都支払基金返還金は13,337,721円です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
22	予算科目	款	諸支出金	項	他会計繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金		
	事業名	一般会計繰出金									
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算による返還額を一般会計に繰出します。									
	支出済額 (円)	繰出金			10,130,415	主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計			0	
							予算現額(千円)			10,131	
		総合計画の体系									
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保				
					施策	施策25_高齢者福祉の充実					
					基本事業	25-3 介護保険制度の充実					
		その他の事業費									
	合計			10,130,415							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

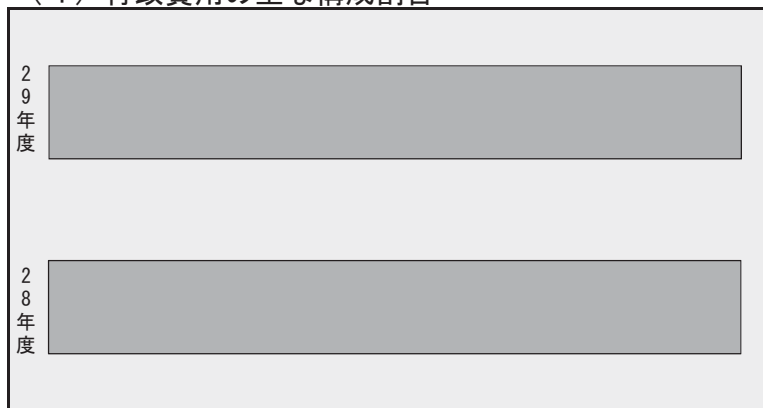
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度の一般会計繰出金は10,130,415円です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係		
23	予算科目	款 予備費	項 予備費	目 予備費	大事業	予備費				
	事業名	予備費								
	事業概要	予算編成時に想定しなかった支出が発生した場合や歳出予算が不足した場合に予備費から充当するものです。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
						合計		0		
						予算現額(千円)		1,914		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計		0	基本事業	25-3 介護保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度の予備費充当額は86,000円でした。介護給付費準備基金の利子を介護給付費準備基金に積み立てるために充当しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
24	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業費
	事業名	一般介護予防施策事業							
	事業概要	介護認定のない65歳以上の高齢者の介護予防を目的とした、各種介護予防教室を実施します。							
	支出済額 (円)	柔道整復師筋力向上トレーニング委託料	11,786,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金	6,924,091			
		複合型介護予防教室委託料	4,613,700		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,379,958			
		高齢者いきいき体操教室委託料	1,636,200		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,362,474			
		認知症予防教室委託料	1,262,829		その他の特定財源	3,807,946			
		地域包括支援センター嘱託員報酬	87,000		合計	19,474,469			
		通信運搬費(1)	73,318	予算現額(千円)		26,512			
		消耗品費(1)	11,102	総合計画の体系					
		費用弁償(1)	4,320	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		その他の事業費		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
合計		19,474,469	施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

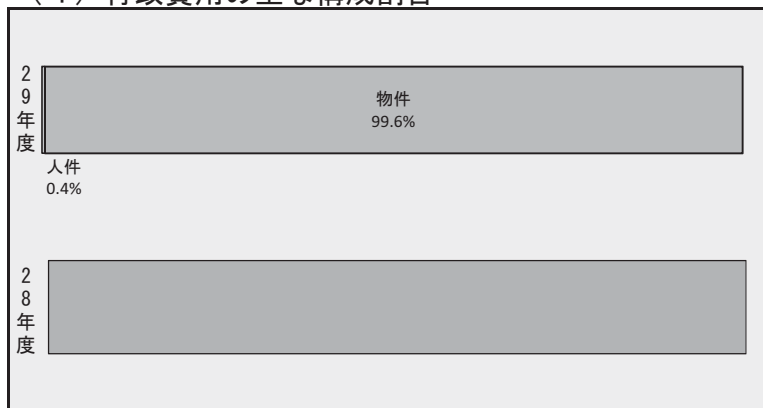
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		5,175	
国庫支出金		5,904	
都支出金		3,362	
分担金及び負担金		6,924	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		21,365	
行政費用			
人件費		87	
物件費		19,387	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		19,474	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		1,891	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		1,891	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		1,891	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		87
合計		87

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		333円
受益者負担比率		35.6%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、一般介護予防事業の委託に係る物件費です。筋力向上トレーニング、口腔栄養・口腔機能向上、認知症予防の三つの要素を取り入れた複合型介護予防教室を市内4か所の会場で実施し、利用者がより参加しやすい環境を構築しました。また、市内6か所の接骨院、整骨院で筋力トレーニングを行い、より多くの方の参加を促しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	地域介護予防活動支援事業費	
事業名	地域介護予防活動支援事業									
事業概要	住民同士が支えあい、介護予防活動を行い健康維持増進のため、老人クラブや小地域福祉活動等に運動指導員を派遣し、体操教室を地域で開催します。 介護予防リーダー養成講座を実施し地域で介護予防の活動を広げていけるよう支援します。									
25	支出済額(円)	運動指導員謝礼		1,039,500	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		498,395		
		○ 介護予防リーダー養成講座委託料		250,014		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		387,248		
		○ 消耗品費(1)		112,254		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		242,030		
						その他の特定財源		274,095		
						合計		1,401,768		
					予算現額(千円)			2,468		
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費	施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計	1,401,768	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

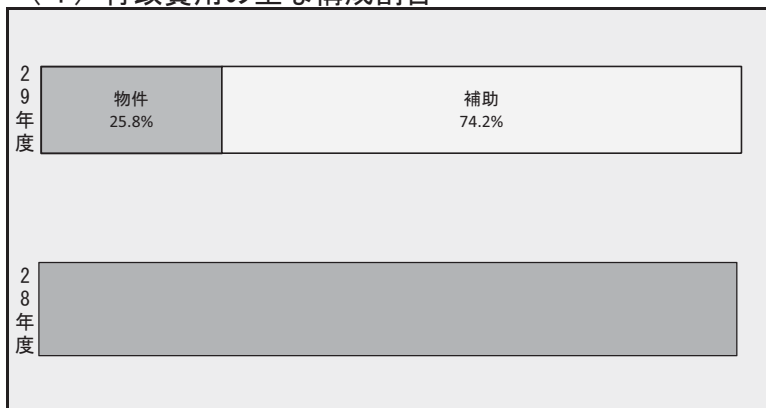
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		373	
国庫支出金		425	
都支出金		242	
分担金及び負担金		498	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,538	
行政費用			
人件費		0	
物件費		362	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,040	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,402	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		136	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		136	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		136	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		24円
受益者負担比率		35.5%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、運動指導員派遣事業の指導員謝礼に係る補助費等です。介護予防リーダー養成講座(1クール全15回)を実施し、地域での介護予防活動の担い手となる介護予防リーダー15名を育成しました。身近な場所で、より多くの高齢者が介護予防教室に参加できるように、運動指導員を老人クラブや小地域福祉活動等に派遣しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係		
26	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業費		
	事業名	介護予防普及啓発事業									
	事業概要	介護予防のための意識向上、普及啓発を目的とし、福生市の介護予防教室の一覧や介護予防に役立つ情報を載せた情報誌を作成し、全戸配布を行います。理学療法士による出張講座を行い、介護予防のために各自が取り組むことについて普及啓発し、介護予防教室への参加を促します。									
	支出済額 (円)			情報誌配布委託料		998,126	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		719,951	
				印刷製本費(2)		833,320		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		559,396	
				理学療法士出張相談委託料		91,700		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		349,622	
				消耗品費(1)		39,687		その他の特定財源		395,942	
				講師謝礼		35,000		合計		2,024,911	
				通信運搬費(1)		27,078		予算現額(千円)			2,491
								総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
その他の事業費						施策	施策25_高齢者福祉の充実				
合計						2,024,911	基本事業	25-2 社会参加・生きがいのづくりの支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

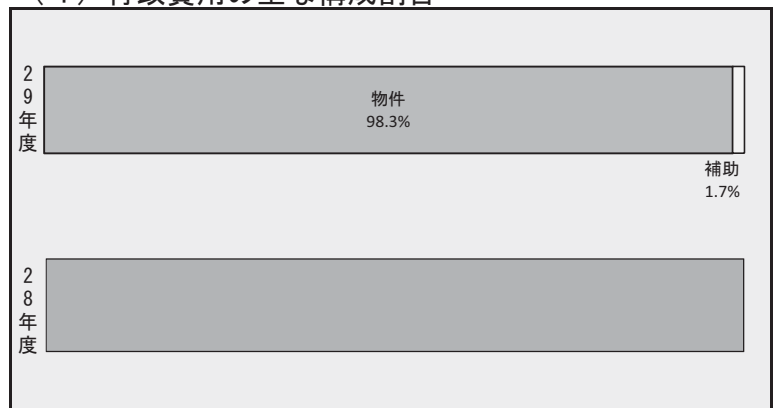
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		538	
国庫支出金		614	
都支出金		350	
分担金及び負担金		720	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,222	
行政費用			
人件費		0	
物件費		1,990	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		35	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		2,025	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		197	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		197	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		197	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		35円
受益者負担比率		35.6%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護予防情報誌作成、配布委託、理学療法士出張相談委託に係る物件費です。介護予防情報誌を年2回全戸配布し、介護予防教室のPRや認知症の知識についての普及啓発及び介護予防・日常生活支援総合事業の周知を図りました。福生病院の理学療法士の協力を得て、地域での介護予防普及啓発を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係		
27	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	健康教育相談費		
	事業名	健康教育相談事業									
	事業概要	小地域活動等に看護師、栄養士等を派遣し、健康相談を実施します。									
	支出済額 (円)	健康相談謝礼		67,320		主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		23,935		
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		18,598		
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		11,624		
							その他の特定財源		13,163		
							合計		67,320		
						予算現額(千円)				111	
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実						
		合計		67,320		基本事業	25-2 社会参加・生きがいのづくりの支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

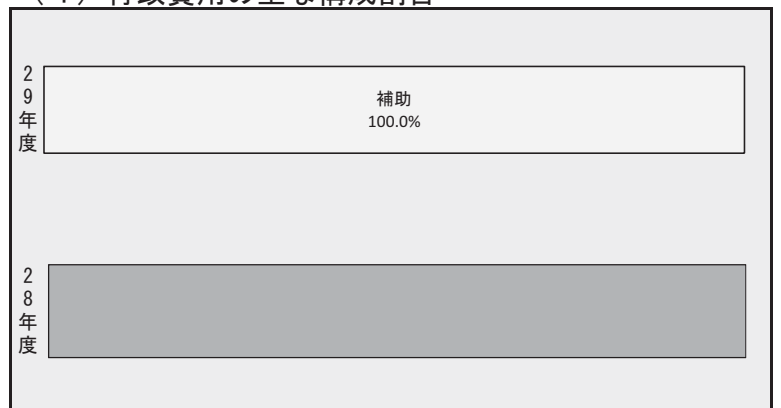
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		18	
国庫支出金		20	
都支出金		12	
分担金及び負担金		24	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		74	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		67	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		67	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		7	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		7	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		7	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		35.8%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域で行う健康相談教育のための専門職への謝礼に係る補助費等です。地域の高齢者の健康を維持するために、専門職を派遣し個別の健康相談に応じました。
(派遣回数6回、派遣した専門職の人数11人)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
28	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	
	事業名	機能訓練事業								
	事業概要	小地域活動に理学療法士、保健師等を派遣し、健康相談を実施します。								
	支出済額 (円)			機能訓練謝礼		85,680	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		30,463
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		23,670
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		14,794
								その他の特定財源		16,753
								合計		85,680
								予算現額(千円)		298
								総合計画の体系		
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実		
			合計		85,680	基本事業	25-2 社会参加・生きがいのづくりの支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

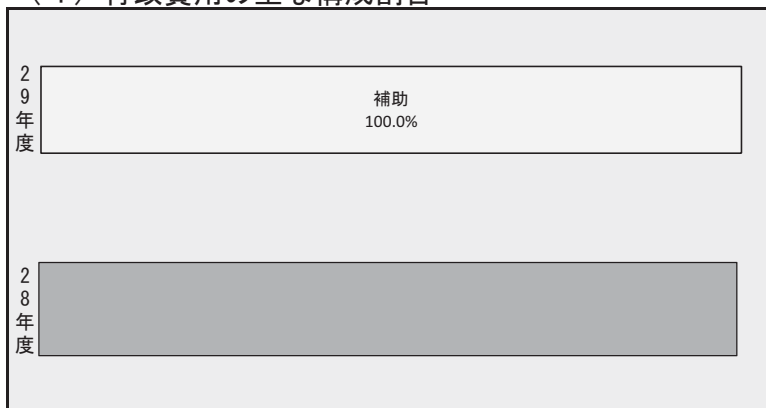
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等		23
	国庫支出金		26
	都支出金		15
	分担金及び負担金		30
	使用料及び手数料		0
	その他		0
	小計(A)		94
	行政費用	人件費	
物件費			0
維持補修費			0
扶助費			0
補助費等			86
投資的経費			0
減価償却費			0
各引当金繰入金			0
その他			0
小計(B)			86
行政収支差額(A)-(B)=(C)		8	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		8	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		8	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		34.9%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域で行う健康相談教育のための専門職への謝礼に係る補助費等です。地域の高齢者の健康を維持するために、専門職を派遣し個別の健康相談に応じました。
(派遣回数11回、派遣した専門職の人数14人)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
29	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	
	事業名	介護サポーター事業								
	事業概要	市内に指定された介護施設等で介護サポーター活動(ボランティア活動)に参加することで1時間に対し1ポイント付与され(1日最大2ポイント)ポイント数に応じて最大5,000円の交付申請ができます。参加するためには事前の登録申請が必要です。								
	支出済額(円)	ポイント交付金			105,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			44,262
		保険料(4)			19,000		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			34,392
		消耗品費(1)			491		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			21,495
							その他の特定財源			24,342
							合計			124,491
						予算現額(千円)				275
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
					施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	その他の事業費				基本事業	25-2 社会参加・生きがいのづくりの支援				
	合計				124,491					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		33	
国庫支出金		38	
都支出金		21	
分担金及び負担金		44	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		136	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		124	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		124	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		12	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		12	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		12	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		2円
受益者負担比率		35.5%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護サポーター活動によるポイント交付金に係る補助費等です。前年度に対して、新規登録者については10名、ポイント交付申請者については3名増加しています

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
30	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	権利擁護事業費	大	事業	権利擁護事業費
	事業名	権利擁護事業								
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として社会福祉士による地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。虐待防止連絡会議及び虐待対応ケア会議を開催し、虐待案件が発生した際の対応方法等の協議を行います。								
	支出済額(円)			地域包括支援センター事業費負担金		6,063,281	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,348,874
				消耗品費(1)		55,402		現年度分保険料		2,106,852
				虐待防止連絡会議委員謝礼		51,000		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,174,437
				委員退任記念品		10,000		その他の特定財源		
				虐待防止ケア会議委員謝礼		8,500		合計		5,630,163
				通信運搬費(1)		2,617		予算現額(千円)		6,623
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
					その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実		
				合計		6,190,800	基本事業	25-2 社会参加・生きがいのづくりの支援		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

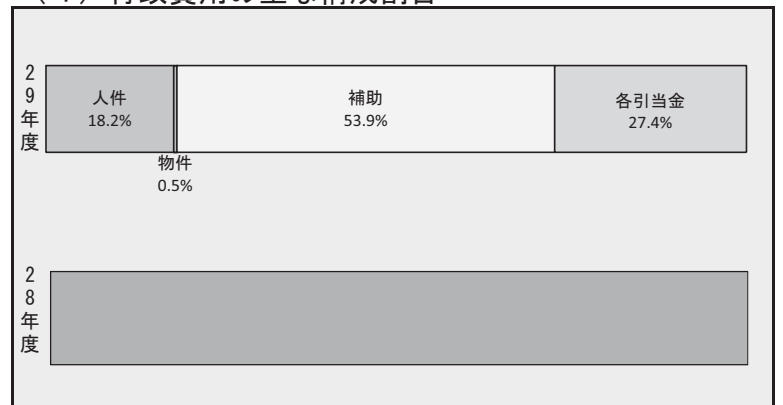
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		1,645	
国庫支出金		2,349	
都支出金		1,174	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		5,168	
行政費用			
人件費		2,068	
物件費		58	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		6,133	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,115	
その他		0	
小計(B)		11,374	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,206	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,206	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 6,206	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		2,068
その他の人件費		0
合計		2,068

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		195円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市社会福祉協議会から派遣されている社会福祉士に係る補助費等です。虐待防止連絡会議は年間1回、虐待対応ケア会議は年間1回開催しています。福生、熊川各地域包括支援センターによる権利擁護に関する相談及び虐待に関する相談件数は、年間1,907件でした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係		
31	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	大	事業		
	事業名	包括的・継続的マネジメント事業									
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。 地域のケアマネジャーへの支援を実施します。									
	支出済額(円)	地域包括支援センター事業費負担金		13,796,878		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		5,234,723		
							現年度分保険料		4,695,349		
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,617,362		
							その他の特定財源				
							合計		12,547,434		
						予算現額(千円)				14,056	
						総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実						
		合計		13,796,878		基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

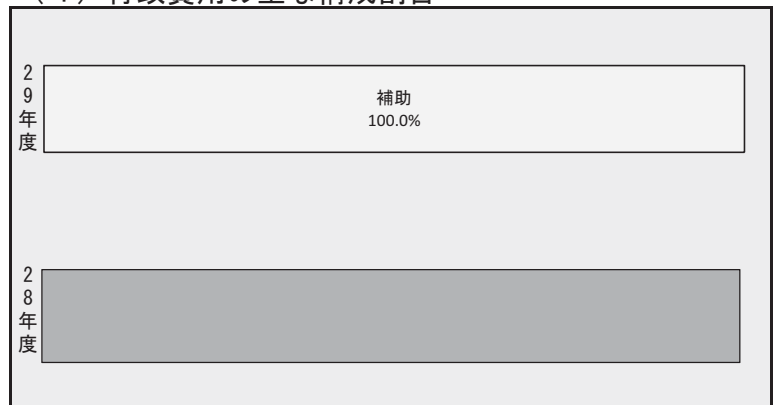
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		3,666	
国庫支出金		5,235	
都支出金		2,617	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		11,518	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		13,797	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		13,797	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,279	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,279	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 2,279	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		236円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市社会福祉協議会から派遣されている主任介護支援専門員2名に係る補助費等です。地域の介護支援専門員向けの研修会等を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
32	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	大	地域ケア会議運営費	
	事業名	地域ケア会議運営事業								
	事業概要	地域ケア会議を開催することにより、地域の課題を抽出し、その解決策を検討します。								
	支出済額(円)			地域ケア会議委員報酬		187,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		70,950
								現年度分保険料		63,640
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		35,475
								その他の特定財源		
								合計		170,065
							予算現額(千円)			319
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
				その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実		
			合計		187,000	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		50	
国庫支出金		71	
都支出金		35	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		156	
行政費用			
人件費		187	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		187	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 31	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 31	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 31	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		187
合計		187

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		3円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域ケア会議開催に伴う、各委員への人件費です。福生市地域ケア会議については、2回開催し、8月には「独居高齢者の緊急時安否確認の対応について」、2月には「高齢者の見守り事業について」が議題とされました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係
33	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的支援事業費	大	事業
	事業名	委託型地域包括支援センター事業							
	事業概要	委託型地域包括支援センターとして福生市地域包括支援センター熊川を福祉センター内に設置し高齢者の方の相談支援を行います。							
	支出済額(円)	○	委託型地域包括支援センター委託料	22,548,044	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	8,555,035		
						現年度分保険料	7,673,544		
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	4,277,518		
						その他の特定財源			
						合計	20,506,097		
					予算現額(千円)		28,899		
					総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計	22,548,044	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

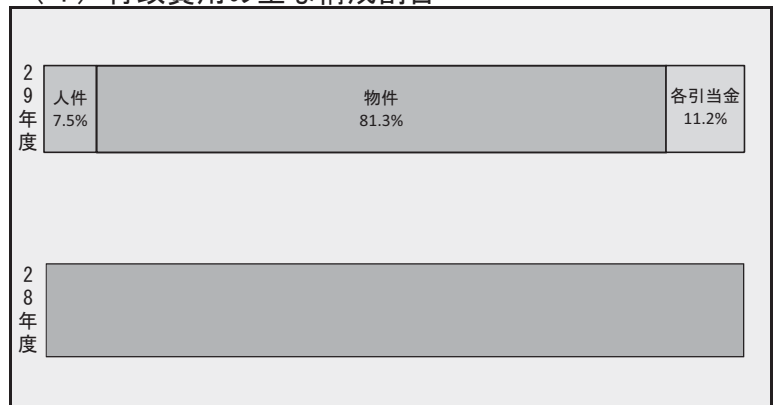
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		5,992	
国庫支出金		8,555	
都支出金		4,278	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		18,825	
行政費用			
人件費		2,068	
物件費		22,548	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,115	
その他		0	
小計(B)		27,731	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,906	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,906	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 8,906	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		2,068
その他の人件費		0
合計		2,068

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		474円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域包括支援センター熊川の運営委託に係る物件費です。介護予防・日常生活支援総合事業の開始、高齢者相談件数の増加に対応するため、委託型地域包括支援センターに専門職(社会福祉士)1名を増員し、相談支援体制の強化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
34	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費	大	事業	
	事業名	家族介護支援事業								
	事業概要	高齢者を現に介護している家族、援助者、介護に携わる予定の方又は認知症に関心がある方を対象に家族介護者教室を開催します。 身体・精神上的の障害のため、寝たきり又はそれに近い状態の高齢者におむつ等を助成することにより、経済的負担を軽減します。								
	支出済額(円)			おむつ等扶助費		3,034,658	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,213,748
				家族介護者教室委託料		164,352		現年度分保険料		1,088,687
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		606,874
								その他の特定財源		
								合計		2,909,309
							予算現額(千円)			6,593
							総合計画の体系			
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
			合計		3,199,010	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援			

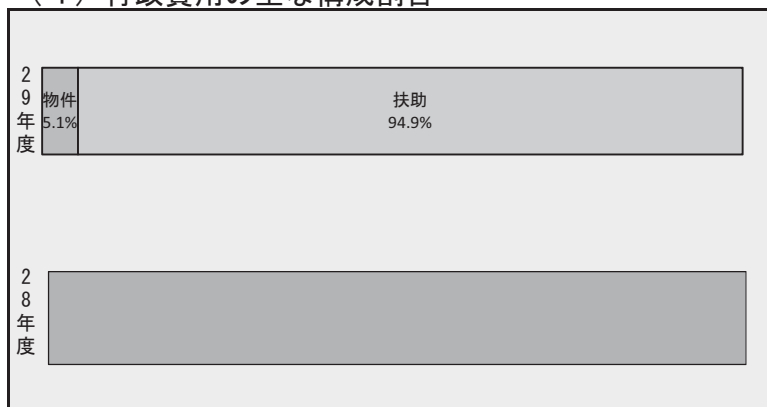
(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		850	
国庫支出金		1,214	
都支出金		607	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,671	
行政費用			
人件費		0	
物件費		164	
維持補修費		0	
扶助費		3,035	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		3,199	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 528	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 528	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 528	

(3) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		55円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、紙おむつ等の支給に係る扶助費です。おむつの単価が下がったこと及び利用者が若干減少したことにより、おむつ扶助費が減少しました。家族介護教室を4回開催し、多くの方に参加していただきました。また、認知症の方を介護する家族や関係者等、多くの方にオレンジカフェふっさを活用していただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
35	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費	大	地域自立生活支援事業費	
	事業名	地域自立生活支援事業								
	事業概要	介護保険相談員を配置し、介護保険制度に関する相談・支援を行います。								
	支出済額(円)	介護保険相談員報酬		2,322,000		主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		913,954	
		費用弁償(1)		86,860			現年度分保険料		819,782	
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		456,977	
							その他の特定財源			
							合計		2,190,713	
						予算現額(千円)		2,427		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計		2,408,860		基本事業	25-2 社会参加・生きがいをづくりの支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

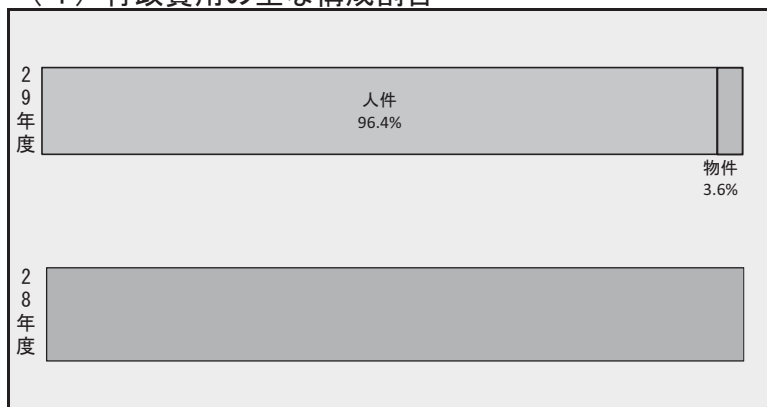
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		640	
国庫支出金		914	
都支出金		457	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,011	
行政費用			
人件費		2,322	
物件費		87	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		2,409	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 398	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 398	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 398	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		2,322
合計		2,322

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		41円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護保険相談員に係る人件費です。年間を通じて、介護保険相談員を配置し、介護保険に関する相談、支援を行いました。居宅介護支援や介護老人福祉施設サービス等についての相談がありました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
36	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	認知症総合支援事業費	大	事業	
	事業名	認知症総合支援事業								
	事業概要	認知症支援コーディネーターを配置し認知症の早期診断・早期対応体制、関係機関との連携体制を整備します。								
	支出済額(円)	認知症支援コーディネーター嘱託員報酬			2,598,750	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			986,829
		費用弁償(1)			2,182		現年度分保険料			885,149
							地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)			493,414
							その他の特定財源			
							合計			2,365,392
						予算現額(千円)				2,610
						総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
					施策	施策25_高齢者福祉の充実				
	その他の事業費				基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援				
	合計				2,600,932					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

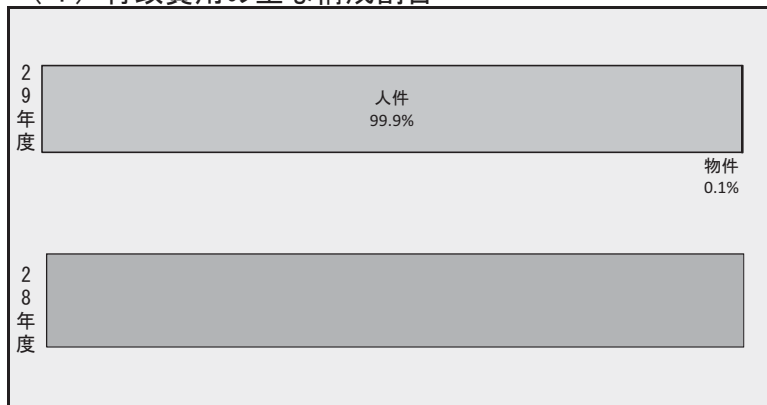
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		691	
国庫支出金		987	
都支出金		493	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,171	
行政費用			
人件費		2,599	
物件費		2	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		2,601	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 430	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 430	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 430	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		2,599
その他の人件費		0
合計		2,599

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		45円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認知症支援コーディネーターに係る人件費です。認知症支援コーディネーターが、関係機関と連携を図り、認知症の方、認知症が疑われる方とその家族や関係者の支援を行いました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係		
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防ケアマネジメント事業費	大	事業	介護予防ケアマネジメント事業費		
事業名	介護予防ケアマネジメント事業										
事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として、保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント等を実施します。										
37	支出済額(円)	プログラム使用料		3,995,244	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		4,599,393			
		地域包括支援センター事業費負担金		3,122,855		現年度分保険料		4,125,483			
		システム保守委託料		1,859,814		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,299,696			
		システム改良委託料		1,422,135		その他の特定財源					
		データセンター使用料		811,080		合計		11,024,572			
		電算機借上料		605,340		予算現額(千円)			13,560		
		通信運搬費(1)		250,570		総合計画の体系					
		消耗品費(1)		55,334		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
						施策	施策25_高齢者福祉の充実				
						基本事業	25-3 介護保険制度の充実				
			その他の事業費								
	合計		12,122,372								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

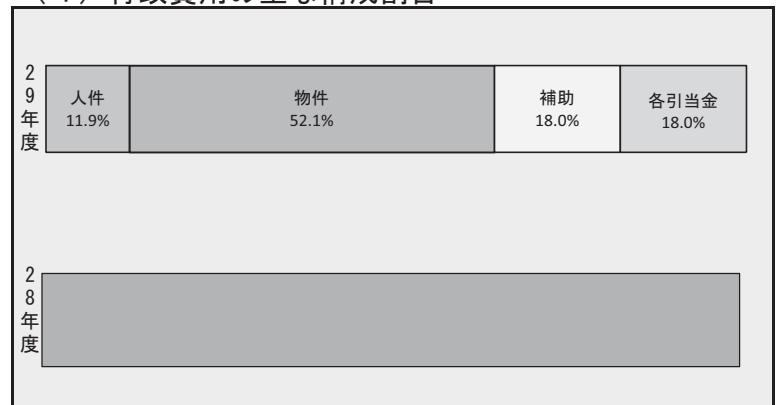
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		3,221	
国庫支出金		4,599	
都支出金		2,300	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		10,120	
行政費用			
人件費		2,068	
物件費		9,000	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,123	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,115	
その他		0	
小計(B)		17,306	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,186	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,186	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 7,186	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		2,068
その他の人件費		0
合計		2,068

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		296円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市社会福祉協議会から派遣されている保健師に係る補助費等及びプログラム使用料、システム保守委託料等に係る物件費です。地域包括支援センターで使用しているシステムについて、データセンターを用いた方式で、ネットワーク環境下で稼働できるような改良を実施し、基幹型地域包括支援センターと委託型地域包括支援センター間での情報連携体制の円滑化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		
				市民部		収納課		収納係		
38	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大	事業	
	事業名	収納事務								
	事業概要	介護保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。								
	支出済額 (円)			介護保険料収納代行業務委託料		433,421	主な 特定財源 (円)			
				通信運搬費(1)		391,930				
				印刷製本費(2)		196,128				
				口座振替データ伝送委託料		125,280			その他の特定財源	
				手数料(3)		14,262			合計	0
				消耗品費(1)		1,968		予算現額(千円)	1,262	
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
					その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実	
			合計		1,162,989	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

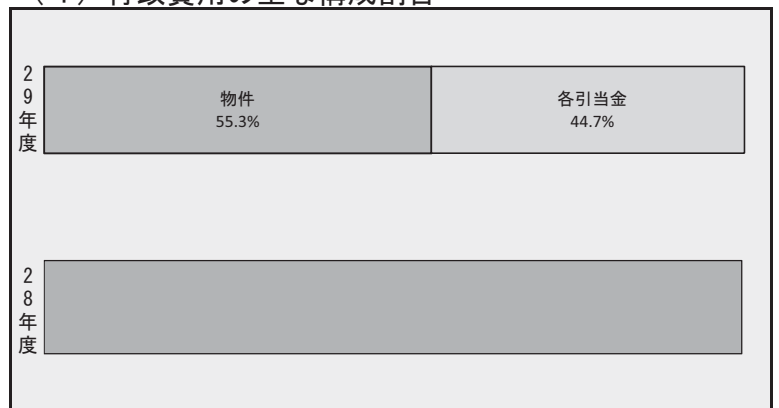
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
行政費用	人件費		0	
	物件費		1,163	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		940	
	その他		0	
	小計(B)		2,103	
行政収支差額(A)-(B)=(C)			△ 2,103	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)			△ 2,103	
特別収支差額(F)			0	
当期収支差額(E)+(F)			△ 2,103	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		36円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、納付環境整備のための物件費です。介護保険料のコンビニエンスストア収納や口座振替納付に要する経費となっています。金融機関との口座振替情報のやり取りを伝送方式で行うための「口座振替データ伝送委託料」については、平成28年10月から運用を開始しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係		
39	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	第1号被保険者保険料還付金	大	事業	過誤納保険料還付金及び還付加算金	
	事業名	過誤納保険料還付金及び還付加算金									
	事業概要	納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をいたします。									
	支出済額 (円)		過誤納保険料還付金及び還付加算金	1,064,200	主な 特定財源 (円)	現年度分保険料	1,064,200				
						その他の特定財源					
						合計	1,064,200				
						予算現額(千円)	1,600				
					総合計画の体系						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
			その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計	1,064,200	基本事業	25-3 介護保険制度の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

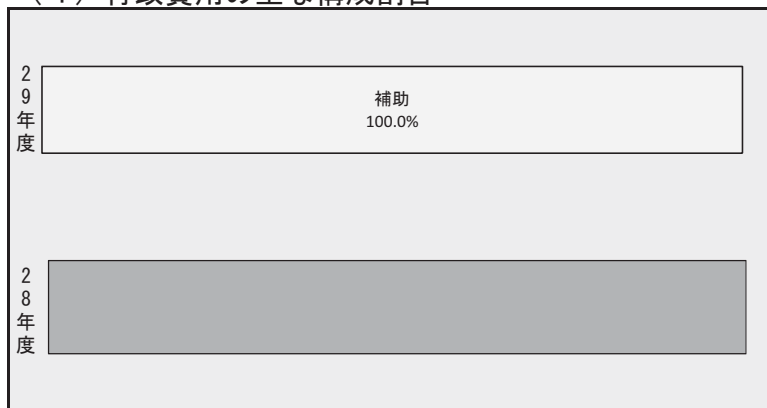
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		1,064	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,064	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,064	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,064	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		18円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は補助費等で、還付することとなった過誤納金及び利息に相当する還付加算金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
40	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費	
	事業名	介護給付適正化事業								
	事業概要	介護給付適正化事業として、介護保険事業所の指導検査を実施します。公益財団法人東京都福祉財団に、専門の調査員の派遣を依頼し、改善事項等の助言を受け、介護保険事業の適正な運営を図ります。								
	支出済額 (円)		介護給付適正化事業委託料	777,600	主な 特定財源 (円)					
			職員旅費(2)	15,144						
			消耗品費(1)	8,364						
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		816	
							総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計	801,108	基本事業	25-3 介護保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

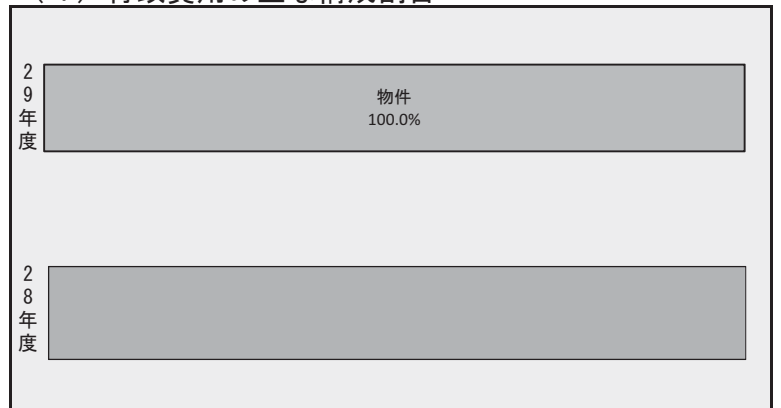
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		801	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		801	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 801	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 801	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 801	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		14円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、指導検査の一部業務を委託するための物件費です。平成29年度は、介護保険事業所12箇所に対して検査を実施しました。今後も、より良いサービスの提供と適切な施設運営を確保するため、検査の質の向上が課題です。

後期高齢者医療特別会計

会計名	後期高齢者医療特別会計(市民部)
------------	------------------

ア 運営方針

- 東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に運営します。

イ 決算の主な内容

- 高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合と連携・協力をして円滑で適正な事務処理及び予算執行を行いました。

ウ 後期高齢者医療特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度
1	1	1 特別徴収保険料	現年度分保険料	260,318,900
		2 普通徴収保険料	現年度分保険料 滞納繰越分保険料	240,338,084 2,209,800
2	1	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	576,305,000
3	1	1 繰越金	前年度繰越金	17,002,036
4	1	1 延滞金	延滞金	170,400
		2 1 保険料還付金	保険料還付金	1,166,400
	2	2 還付加算金	還付加算金	1,900
	3	1 預金利子	預金利子	6,382
	4	1 受託事業収入	健康診査費受託事業収入	21,631,680
			葬祭費受託事業収入	18,350,000
	5	1 雑入	前年度保険料未収金補填分負担金返還金	744,100
前年度葬祭費受託事業収入精算金			400,000	
後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金			400,009	
保険料賦課事務費補助金			24,056	
合計				1,139,068,747

エ 後期高齢者医療特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成29年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	4,343,710
		2 1 賦課徴収費	賦課事務費 収納事務費	1,459,527 771,027
2	1	1 広域連合分賦金	広域連合分賦金	1,049,066,340
3	1	1 健康診査費	健康診査費	32,247,926
		2 健康増進費	健康増進費	598,388
4	1	1 葬祭費	葬祭費	19,850,000
5	1	1 保険料還付金	保険料還付金	1,149,700
		2 還付加算金	還付加算金	41,300
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	17,594,000
予備費				0
合計				1,127,121,918

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	23,276	18,767	△ 4,509	1 流動負債	587	654	67
収入未済	9,431	9,481	50	還付未済金	587	654	67
不納欠損引当金	△ 3,157	△ 2,661	496	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他	17,002	11,947	△ 5,055	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	587	654	67
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	22,689	18,113	△ 4,576
その他	0	0	0	正味財産の部合計	22,689	18,113	△ 4,576
資産の部合計	23,276	18,767	△ 4,509	負債及び正味財産の部合計	23,276	18,767	△ 4,509

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	487,283	505,896	18,613
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	41,641	42,889	1,248
小計	528,924	548,785	19,861
2 行政費用			
人件費	1,424	1,514	90
物件費	38,159	37,341	△ 818
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,059,502	1,070,673	11,171
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	988	2,550	1,562
その他	0	0	0
小計	1,100,073	1,112,078	12,005
行政収支差額	△ 571,149	△ 563,293	7,856
金融収支差額	7	6	△ 1
通常収支差額	△ 571,142	△ 563,287	7,855
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 571,142	△ 563,287	7,855

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	545,762
行政サービス活動支出	1,109,528
行政サービス活動収支差額	△ 563,766
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	
収支差額合計	△ 563,766
一般会計繰入金	576,305
一般会計繰出金	17,594
前年度繰越金	17,002
形式収支	11,947

④ 正味財産変動計算書

項目	29年度
前期末残高	22,689
当期変動額	△ 4,575
当期末残高	18,114

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>29年度</p> <p>28年度</p>

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係		
1	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業	一般管理費				
	事業名	一般管理事務								
	事業概要	後期高齢者医療制度の運営に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬			1,514,100	主な 特定財源 (円)				
		プログラム使用料			1,000,371					
		システム改良委託料			864,000					
		通信運搬費(1)			807,250		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)			94,075		合計		0	
		消耗品費(1)			46,036	予算現額(千円)				4,701
		職員旅費(2)			11,374	総合計画の体系				
		東京都国民健康保険団体連合会負担金			6,504					
						目標	第4章 安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節 健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
	合計		4,343,710	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

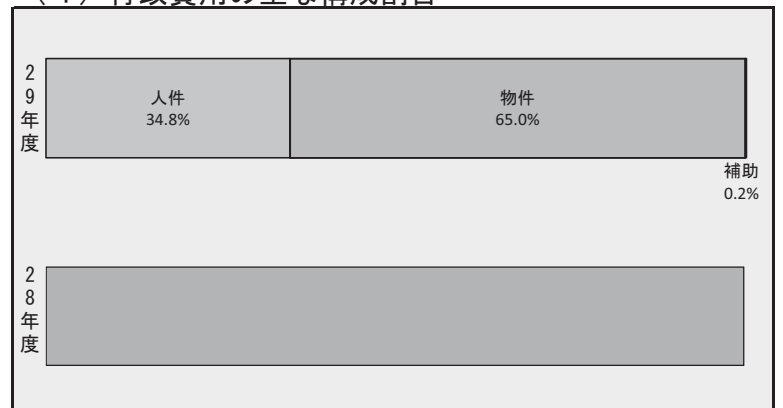
(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		1,514	
物件費		2,823	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		7	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		4,344	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 4,344	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 4,344	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 4,344	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		1,514
合計		1,514

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		74円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と使用料や委託料などの物件費です。平成29年度は地方税法等の改正に伴うシステム改良を行うとともに、後期高齢者医療制度の運営に係る被保険者の資格管理事務、保険給付事務、各種申請の受付や相談業務などを円滑に行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係			
2	予算科目	款 総務費	項 賦課徴収費	目 賦課徴収費	大 事業	賦課事務費					
	事業名	賦課事務									
	事業概要	後期高齢者医療保険料の賦課に係る事務を行います。									
	支出済額 (円)	電算処理委託料			685,740	主な 特定財源 (円)	保険料賦課事務費補助金	1,656			
		通信運搬費(1)			605,442						
		印刷製本費(2)			159,192						
		消耗品費(1)			9,153			その他の特定財源			
								合計	1,656		
							予算現額(千円)		1,561		
							総合計画の体系				
						目標	第4章 安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節 健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
	合計		1,459,527	基本事業	26-3 医療保険制度の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		2	
小計(A)		2	
行政費用			
人件費		0	
物件費		1,460	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,460	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,458	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,458	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 1,458	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		25円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための物件費です。平成29年度の後期高齢者医療保険料の決定通知書や納付書等を送付しました。また、保険料の還付がある方に対し還付通知を送付しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係	
3	予算科目	款 広域連合納付金	項 広域連合納付金	目 広域連合分賦金	大事業	広域連合分賦金			
	事業名	広域連合分賦金							
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払います。							
	支出済額 (円)	保険料等負担金	502,910,500		主な 特定財源 (円)	現年度分保険料	260,318,900		
		療養給付費負担金	388,810,869			現年度分保険料	240,338,084		
		保険基盤安定負担金	104,081,631			滞納繰越分保険料	2,209,800		
		保険料軽減措置負担金	34,395,662			その他の特定財源	839,816		
		事務費負担金	18,867,678			合計	503,706,600		
						予算現額(千円)		1,056,938	
	総合計画の体系								
				目標	第4章 安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節 健やかにくらせる安心なまちの確保				
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
合計				1,049,066,340	基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		505,896	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		967	
小計(A)		506,863	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,049,066	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,049,066	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 542,203	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 542,203	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 542,203	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		17,949円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広域連合分賦金を支出するための補助費です。東京都後期高齢者医療広域連合から示された保険料等負担金等の額を支払いました。広域連合分賦金の支出済額は、歳出総額の93.1%を占めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係		
4	予算科目	款 保健事業費	項 保健事業費	目 健康増進費	大事業	健康増進費				
	事業名	健康増進事業								
	事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者に対して、市が契約した5つの近隣温泉施設の利用助成を行うことにより、被保険者の負担を軽減し、外出機会の促進及び健康増進を図ります。								
	支出済額 (円)	健康増進事業費補助金	559,400		主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)	38,988							
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)				684
						総合計画の体系				
						目標	第4章 安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節 健やかにくらせる安心なまちの確保					
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
合計				598,388	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

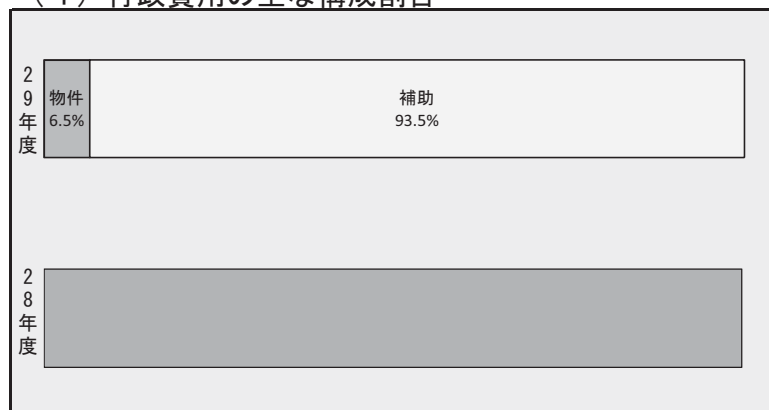
(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		39	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		559	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		598	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 598	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 598	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 598	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		10円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、健康増進事業を行うための補助費です。福生市が契約した温泉施設を利用する後期高齢者医療保険被保険者の方に対し、利用割引券を交付しその費用の一部を助成することにより、被保険者の方の負担を軽減しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係			
5	予算科目	款 保険給付費	項 葬祭費	目 葬祭費	大事業	葬祭費					
	事業名	葬祭費									
	事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合と福生市との間における葬祭費の事務委託に関する規約に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者が死亡したときに、葬祭を行った方に葬祭費を支給します。									
	支出済額 (円)	葬祭費		19,850,000		主な 特定財源 (円)	葬祭費受託事業収入		18,350,000		
							前年度葬祭費受託事業収入精算金		400,000		
							その他の特定財源				
							合計		18,750,000		
							予算現額(千円)		19,850		
		総合計画の体系									
							目標	第4章 安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節 健やかにくらす安心なまちの確保					
その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
合計					19,850,000		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		18,750	
小計(A)		18,750	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		19,850	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		19,850	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,100	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,100	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 1,100	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		340円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、葬祭費を支給するための補助費です。東京都後期高齢者医療広域連合から受託した支給事務で、亡くなられた被保険者の葬儀を行った方に対して葬祭費を支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係		
6	予算科目	款 諸支出金	項 繰出金	目 一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金				
	事業名	一般会計繰出金								
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。								
	支出済額 (円)	繰出金		17,594,000		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計 0			
						予算現額(千円) 17,594				
						総合計画の体系				
						目標	第4章 安心して満ちたまちづくり			
						指針	第1節 健やかにくらす安心なまちの確保			
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		その他の事業費		基本事業		26-3 医療保険制度の充実				
		合計		17,594,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成28年度の一般会計からの繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係		
7	予算科目	款 予備費	項 予備費	目 予備費	大	事	業	予備費		
	事業名	予備費								
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
						合計			0	
						予算現額(千円)				3,509
						総合計画の体系				
						目標	第4章 安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節 健やかにくらす安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		0	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度の予備費充当額は150万円でした。葬祭費の予算超過の支出に対して充当しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		収納係		
8	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大	事業	収納事務費		
	事業名	収納事務										
	事業概要	後期高齢者医療保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。										
	支出済額 (円)			後期高齢者医療保険料収納代行業務委託料		350,262	主な 特定財源 (円)					
				通信運搬費(1)		155,061						
				口座振替データ伝送委託料		125,280						
				印刷製本費(2)		79,704			その他の特定財源			
				手数料(3)		43,830			合計			0
				消耗品費(1)		16,890		予算現額(千円)			874	
								総合計画の体系				
								目標	第4章 安心に満ちたまちづくり			
								指針	第1節 健やかにくらせる安心なまちの確保			
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
				合計		771,027	基本事業	26-3 医療保険制度の充実				

(2) 行政コスト計算書

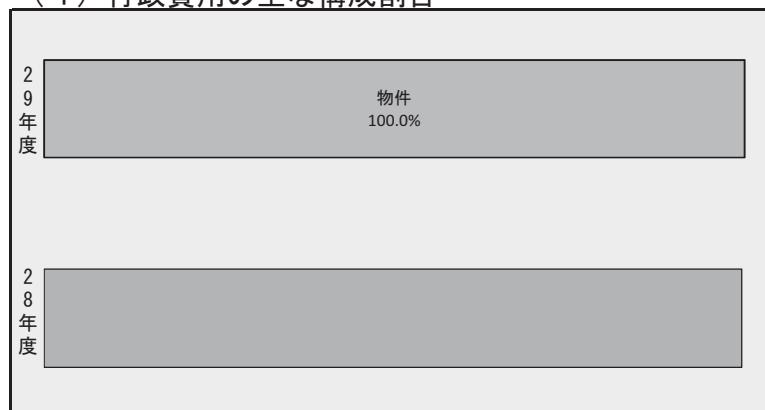
(単位:千円)

勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
	行政費用	人件費		0
物件費			771	
維持補修費			0	
扶助費			0	
補助費等			0	
投資的経費			0	
減価償却費			0	
各引当金繰入金			0	
その他			0	
小計(B)			771	
行政収支差額(A) - (B) = (C)			△ 771	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)			△ 771	
特別収支差額(F)			0	
当期収支差額(E) + (F)			△ 771	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		13円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、納付環境整備のための物件費です。後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア収納や口座振替納付に要する経費となっています。金融機関との口座振替情報のやり取りを伝送方式で行うための「口座振替データ伝送委託」については、平成28年10月から運用を開始しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		収納係		
9	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	保険料還付金	大	事業	係	保険料還付金	
	事業名	保険料還付金										
	事業概要	納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。										
	支出済額 (円)	保険料還付金		1,149,700		主な 特定財源 (円)	保険料還付金		1,114,400			
							その他の特定財源					
							合計		1,114,400			
							予算現額(千円)		1,400			
		総合計画の体系										
						目標	第4章 安心に満ちたまちづくり					
						指針	第1節 健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進							
		合計		1,149,700		基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		1,114	
小計(A)		1,114	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		1,150	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		1,150	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 36	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 36	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 36	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		20円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は補助費等で、還付することとなった過誤納金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 収納課		係名 収納係			
10	予算科目	款 諸支出金	項 償還金及び還付加算金	目 還付加算金	大 事業	還付加算金					
	事業名	還付加算金									
	事業概要	過誤納に伴い、利子相当分の還付加算金が発生した場合に支払手続をいたします。									
	支出済額 (円)	還付加算金	41,300		主な 特定財源 (円)	保険料賦課事務費補助金	22,400				
						還付加算金	1,900				
						その他の特定財源					
						合計		24,300			
		予算現額(千円)					100				
		総合計画の体系									
					目標	第4章 安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節 健やかにくらせる安心なまちの確保						
	その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
	合計		41,300	基本事業	26-3 医療保険制度の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		24	
小計(A)		24	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		41	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		41	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 17	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 17	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 17	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は補助費等で、還付することとなった過誤納金に利息として付加する加算金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
11	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大事業	健康診査費		
	事業名	健康診査事業									
	事業概要	後期高齢者医療保険被保険者に対し、健康診査事業を実施します。									
	支出済額 (円)	健康診査委託料		30,623,991	主な 特定財源 (円)	健康診査費受託事業収入		21,631,680			
		通信運搬費(1)		1,102,399		後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金		400,009			
		印刷製本費(2)		355,453		その他の特定財源					
		パートタイマー賃金		115,620		合計			22,031,689		
		消耗品費(1)		50,463		予算現額(千円)			33,491		
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
合計				32,247,926	基本事業	26-3 医療保険制度の充実					

(2) 行政コスト計算書

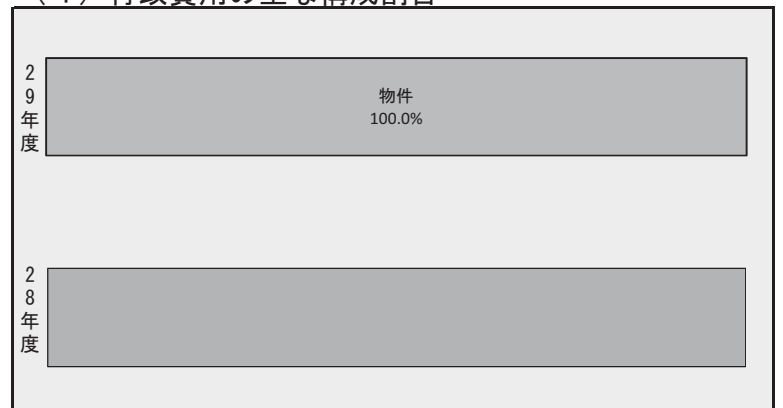
(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		22,032	
小計(A)		22,032	
行政費用			
人件費		0	
物件費		32,248	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		32,248	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 10,216	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 10,216	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 10,216	

(3) 人件費内訳

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		552円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、後期高齢者医療保険被保険者を対象に行う健康診査事業にかかる物件費です。健康診査委託料は受診者数の増に伴い、1,965千円増加しています。元気に高齢期を過ごすためにも、健康診査の受診勧奨に努めます。

下水道事業会計

ア 運営方針

- 基本構想、基本計画並びに下水道総合計画に基づき、計画的に汚水事業並びに雨水事業を進め、適正な維持管理を行います。
- 総務省が要請する地方公営企業法に準じた企業会計移行に向けた取り組みを継続します。
- 雨水浸透施設の普及等地下水涵養(かんよう)のため、雨水流出抑制を推進するとともに、浸水・冠水箇所の早期解消を図るために重点的に雨水管渠整備を進めます。
- 財政収支の見通しを的確に把握し、後年度負担を極力軽減し、安定した健全な経営を進めます。

歳入

- ・ 補助金等の歳入確保に努め、市民への負担のないよう下水道使用料は現行水準を維持します。
- ・ 雨水事業の主な財源となる一般会計からの繰入金については、一般会計と連動した運営を行います。
- ・ 市債については、計画的な雨水事業を継続していくための財源とすることから、今後は継続した予算措置とします。
- ・ 基金の運用については、当該年度事業の実施規模により単年度予算枠を上回る事業費を補う財源として活用します。なお、単年度収支により繰越金が発生した場合は、基金に積み立てることとします。

歳出

- ・ 汚水事業については、長寿命化計画に基づく事業を実施します。
- ・ 雨水事業については、重点的に雨水の流出抑制並びに浸水・冠水箇所の早期解消に取り組みます。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	雨水管渠更生事業	横田基地からの雨水を排水するための4本の管渠の管更生を実施する必要があることから、平成29年度は既設管路状況調査や健全度調査、流域の現況調査等を実施しました。この調査の結果、クラック等管渠の破損状況を詳細に把握でき、また、今後行う実施設計や管更生工事を防衛補助で実施可能なものにしました。
★	雨水管渠整備事業	市内冠水箇所に対する設計及び工事を実施し、冠水箇所数を減少させることができました。また、平成30年度への継続工事を2件実施中であり、引続き冠水解消に向け事業を実施していきます。

ウ 下水道事業会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度
1	1	2 西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	51,770
2	1	1 下水道使用料	現年度分	925,889,800
			滞納繰越分	5,312,676
			下水道施設占用料	248,648
	2	1 手数料	指定下水道工事店等新規申請手数料	120,000
			指定下水道工事店更新申請手数料	100,000
			施設管理台帳等交付手数料	164,600
3	1	1 下水道費国庫負担金	流域下水道防衛施設分負担金	7,466,000
	2	1 下水道費国庫補助金	雨水貯留槽・浸透施設設置事業補助金	186,000
			公共下水道施設整備事業補助金	7,703,000
			雨水管渠更生事業費補助金	64,840,800
4	1	1 下水道費都補助金	公共下水道施設整備事業補助金	385,000
5	1	1 物品売払収入	不用物品売払収入	4,350
	2	1 利子及び配当金	下水道事業基金積立金利子	1,343,553
6	1	1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	350,000,000
7	1	1 繰越金	前年度繰越金	196,806,563
8	2	1 預金利子	歳計現金預金利子	35,448
	3	1 雑入	消費税還付金	6,994,350
			多摩川上流雨水幹線青梅市協力金	7,088,554
			その他雑入	2,861,820
9	1	1 下水道債	公共下水道債	38,400,000
合計				1,616,002,932

エ 下水道事業会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成29年度
1	1	1 下水道管理費	下水道事務費	12,979,012
			下水道使用料徴収費	71,950,867
	2	1 下水道管理費	下水道管理事務費	9,930,370
			管渠等維持事業費	93,885,750
			多摩川上流流域事業費	379,804,173
		2 下水道整備費	污水管渠整備事業費	52,968,581
			雨水管渠整備事業費	181,027,740
2	1	1 下水道事業基金積立金	積立金	1,343,553
3	1	1 元金	元金償還費	372,697,285
		2 利子	利子償還費	92,649,465
予備費				0
合計				1,269,236,796
職員人件費				49,417,100
総合計				1,318,653,896

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	211,421	311,283	99,862	1 流動負債	375,770	364,018	△ 11,752
収入未済	15,473	14,964	△ 509	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 859	△ 1,030	△ 171	地方債	372,697	360,599	△ 12,098
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3,073	3,419	346
その他	196,807	297,349	100,542	その他	0	0	0
2 固定資産	15,170,620	14,726,548	△ 444,072	2 固定負債	3,453,372	3,137,240	△ 316,132
土地	0	0	0	地方債	3,391,274	3,069,074	△ 322,200
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	62,098	68,166	6,068
インフラ資産	14,072,383	13,523,956	△ 548,427	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	3,829,142	3,501,258	△ 327,884
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	101,787	193,329	91,542	正味財産	11,552,899	11,536,573	△ 16,326
その他	996,450	1,009,263	12,813	正味財産の部合計	11,552,899	11,536,573	△ 16,326
資産の部合計	15,382,041	15,037,831	△ 344,210	負債及び正味財産の部合計	15,382,041	15,037,831	△ 344,210

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,118	72,493	66,375
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	350	52	△ 298
使用料及び手数料	1,085,023	931,630	△ 153,393
その他	23,229	16,949	△ 6,280
小計	1,114,720	1,021,124	△ 93,596
2 行政費用			
人件費	44,864	46,337	1,473
物件費	104,051	162,942	58,891
維持補修費	36,452	26,293	△ 10,159
扶助費	0	0	0
補助費等	341,636	340,866	△ 770
投資的経費	45,977	64,327	18,350
減価償却費	661,277	665,004	3,727
各引当金繰入金	311	67,392	67,081
その他	0	0	0
小計	1,234,568	1,373,161	138,593
行政収支差額	△ 119,848	△ 352,037	△ 232,189
金融収支差額	△ 104,934	△ 91,270	13,664
通常収支差額	△ 224,782	△ 443,307	△ 218,525
特別収支差額	1,610	68,894	67,284
当期収支差額	△ 223,172	△ 374,413	△ 151,241

③ キャッシュ・フロー計算書

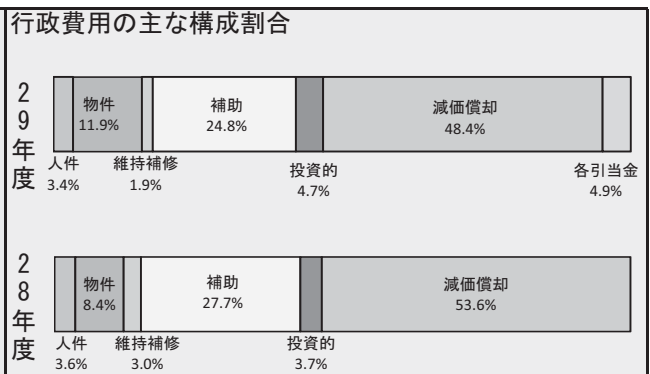
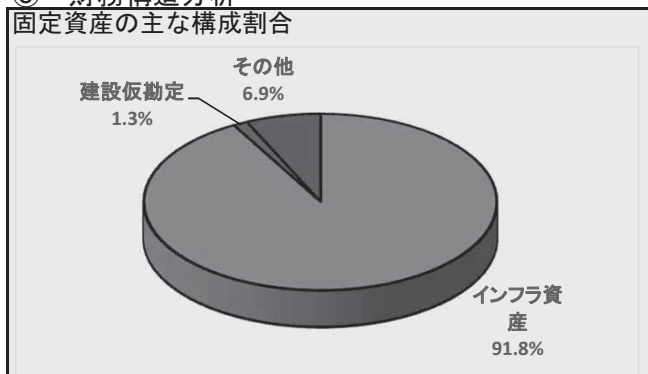
(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	1,022,708
行政サービス活動支出	736,494
行政サービス活動収支差額	286,214
社会資本整備等投資活動収入	8,088
社会資本整備等投資活動支出	209,462
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 201,374
財務活動収入	38,400
財務活動支出	372,697
財務活動収支差額	△ 334,297
収支差額合計	△ 249,457
一般会計繰入金	350,000
一般会計繰出金	0
前年度繰越金	196,807
形式収支	297,349

④ 正味財産変動計算書

項目	29年度
前期末残高	11,552,899
当期変動額	△ 16,326
当期末残高	11,536,573

⑤ 財務構造分析



(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 下水道グループ			
1	予算科目	款 下水道費	項 下水道総務費	目 下水道管理費	大 事業	下水道事務費					
	事業名	下水道事務									
	事業概要	下水道事業の効果効率的運営のため、着実に事業を推進するための新たな技術等に関する情報の収集や多摩川上流流域下水道事業のように広域的に共同して執行している事業の適切な運営のために各種協議会に参加しています。また、総務省からの公営企業会計への移行の求めに応じ、引き続き公営企業化に取り組みます。									
	支出済額 (円)		公営企業会計移行支援業務委託料	7,193,000	主な 特定財源 (円)	現年度分	7,646,925				
			日本下水道協会負担金	225,200							
			消耗品費(1)	72,826							
			印刷製本費(2)	50,457			その他の特定財源				
			職員旅費(2)	44,357			合計	7,646,925			
			多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20,000	予算現額(千円)			7,801			
			実務講習会等参加負担金	19,440	総合計画の体系						
			有料道路使用料	11,580							
			通信運搬費(1)	5,065		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
			多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5,000		指針	第2節_快適な生活環境の創出				
			その他の事業費			施策	施策21_下水道事業の充実				
			合計	7,646,925	基本事業	21-1 下水道事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

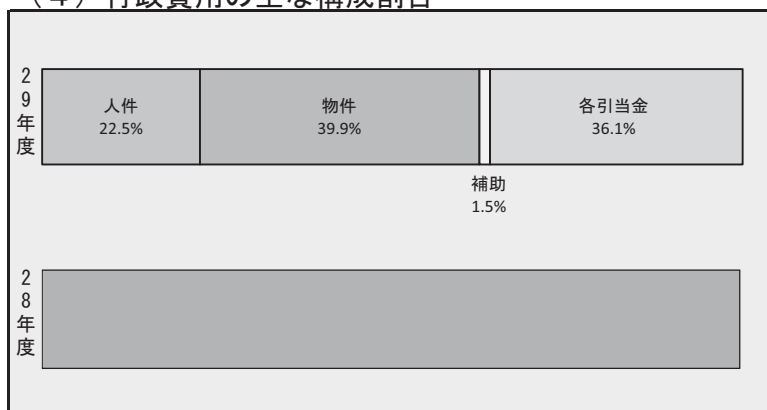
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		7,647	
その他		0	
小計(A)		7,647	
行政費用			
人件費		4,170	
物件費		7,377	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		270	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		6,692	
その他		0	
小計(B)		18,509	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 10,862	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 10,862	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 10,862	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		4,170
その他の人件費		0
合計		4,170

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		317円
受益者負担比率		41.3%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公営企業会計移行支援業務委託を行うための物件費です。平成28年度に策定した企業会計移行に伴う基本方針に則り、固定資産調査・評価、関係部局との調整、例規整備等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 下水道グループ		
2	予算科目	款 下水道費	項 下水道総務費	目 下水道管理費	大 事業	下水道事務費				
	事業名	下水道計画事務								
	事業概要	下水道事業は都市計画事業であるため、事業認可の取得が必要であることから、定期的に事業の見直しを行います。また、下水道事業の計画的な運営、適正な維持管理を行うために管渠等の現況調査並びに各種計画の策定を行います。								
	支出済額 (円)	管渠調査委託料	5,332,087		主な 特定財源 (円)	現年度分	5,332,087			
						その他の特定財源				
						合計	5,332,087			
						予算現額(千円)	8,934			
						総合計画の体系				
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
					指針	第2節_快適な生活環境の創出				
					施策	施策21_下水道事業の充実				
			その他の事業費			基本事業	21-1 下水道事業の充実			
		合計	5,332,087							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

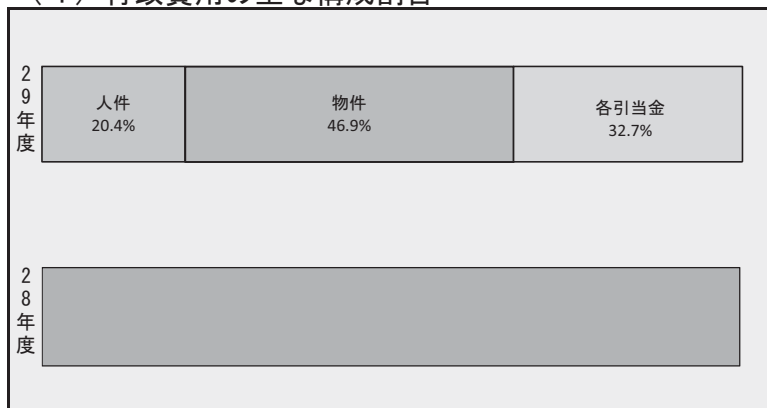
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		5,332	
その他		0	
小計(A)		5,332	
行政費用			
人件費		2,317	
物件費		5,332	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,718	
その他		0	
小計(B)		11,367	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,035	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,035	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 6,035	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		2,317
その他の人件費		0
合計		2,317

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		194円
受益者負担比率		46.9%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、下水道事業の計画的な運営、適正な維持管理を行うための物件費です。管渠調査委託等により管渠の現状把握を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ	
3	予算科目	款	下水道費	項	下水道総務費	目	下水道管理費	大事業	下水道使用料徴収費	
	事業名	使用料徴収事務								
	事業概要	下水道使用料を効率的に徴収するため、水道料金の徴収を行っている東京都水道局に下水道使用料の徴収を委託しています。								
	支出済額 (円)		使用料徴収事務委託料	71,916,722	主な 特定財源 (円)	現年度分	71,950,867			
			消耗品費(1)	24,928		その他の特定財源				
			通信運搬費(1)	9,217		合計	71,950,867			
						予算現額(千円)	83,009			
					総合計画の体系					
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
					指針	第2節_快適な生活環境の創出				
				施策	施策21_下水道事業の充実					
			その他の事業費		基本事業	21-1 下水道事業の充実				
			合計	71,950,867						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

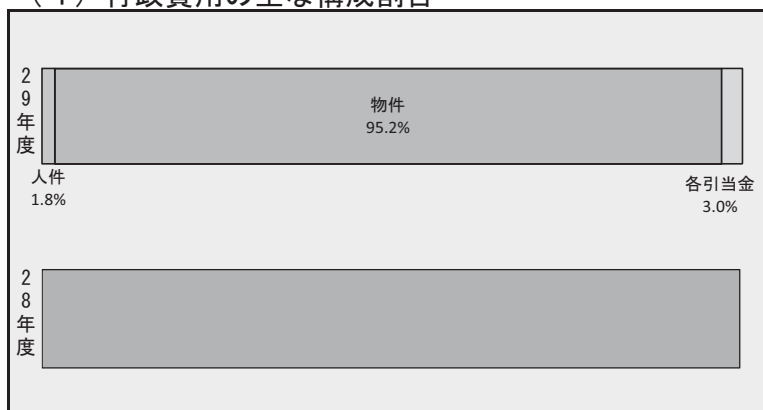
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		71,746	
その他		0	
小計(A)		71,746	
行政費用			
人件費		1,390	
物件費		71,951	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,231	
その他		0	
小計(B)		75,572	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 3,826	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 3,826	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 3,826	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		1,390
その他の人件費		0
合計		1,390

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1,293円
受益者負担比率		94.9%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、下水道使用料徴収を行うための物件費です。下水道使用料を効率的に徴収するため、水道料金の徴収を行っている東京都水道局に使用料徴収事務委託を行い経費削減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 下水道グループ		
4	予算科目	款 下水道費	項 管渠費	目 下水道管理費	大事業	下水道管理事務費				
	事業名	下水道管理事務								
	事業概要	管渠などの下水道施設を健全に維持管理するために、管渠清掃等の施設清掃や適切な環境維持のための排水水質検査を行っています。また、下水道施設の基本情報を電算化し、適切に且つ効率的に管理しています。								
	支出済額 (円)	管渠清掃委託料			7,766,655	主な 特定財源 (円)	現年度分	8,989,923		
		下水道管理システム保守委託料			1,010,880		施設管理台帳等交付手数料	164,600		
		水質検査負担金			876,229		指定下水道工事店等新規申請手数料	120,000		
		保険料(4)			93,470		その他の特定財源	104,350		
		消耗品費(1)			73,817		合計	9,378,873		
		通信運搬費(1)			70,200	予算現額(千円)		12,224		
		手数料(3)			20,822	総合計画の体系				
職員旅費(2)				18,297	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
その他の事業費					指針	第2節_快適な生活環境の創出				
合計				9,930,370	施策	施策21_下水道事業の充実				
				基本事業	21-1 下水道事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

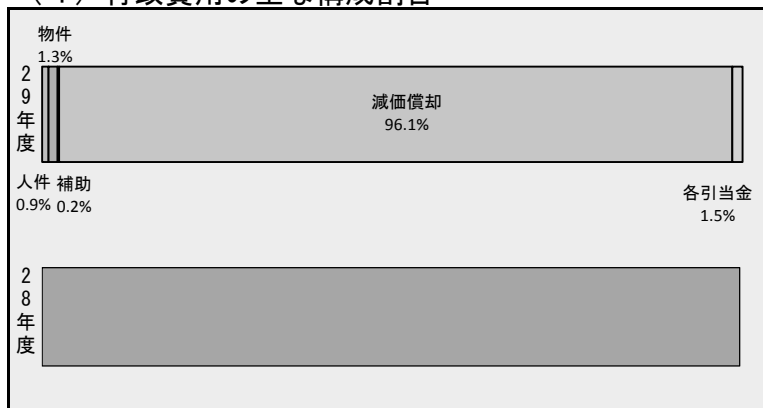
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		376,526	
その他		14,087	
小計(A)		390,613	
行政費用			
人件費		6,487	
物件費		8,961	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		970	
投資的経費		0	
減価償却費		665,004	
各引当金繰入金		10,409	
その他		0	
小計(B)		691,831	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 301,218	
金融収支差額(D)		△ 92,649	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 393,867	
特別収支差額(F)		11,470	
当期収支差額(E)+(F)		△ 382,397	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		6,487
その他の人件費		0
合計		6,487

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		11,837円
受益者負担比率		54.4%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、下水道施設に係る減価償却費及び下水道施設や水質を適正に維持管理するための物件費です。下水道施設の管渠清掃や水質検査を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ
5	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道管理費	大事業	管渠等維持事業費
	事業名	汚水管渠維持事業							
	事業概要	汚水管渠等の汚水施設を適切に維持するために、ポンプ施設や流量計等の設備の保守点検を行っています。また、下水道施設の不具合は、事故や市民の生活に直結することから、下水道施設の状況把握に努め、迅速な修繕工事を実施します。							
	支出済額 (円)		維持管理補修工事	16,832,747	主な 特定財源 (円)	現年度分		18,103,134	
			流量計保守点検委託料	658,800					
			修繕待機委託料	379,728					
			ポンプ施設保守点検委託料	137,160		その他の特定財源			
			光熱水費(3)	79,799		合計		18,103,134	
			鉄道用地借上料	14,900		予算現額(千円)		32,158	
					総合計画の体系				
				目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
				指針	第2節_快適な生活環境の創出				
		その他の事業費		施策	施策21_下水道事業の充実				
	合計		18,103,134	基本事業	21-1 下水道事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

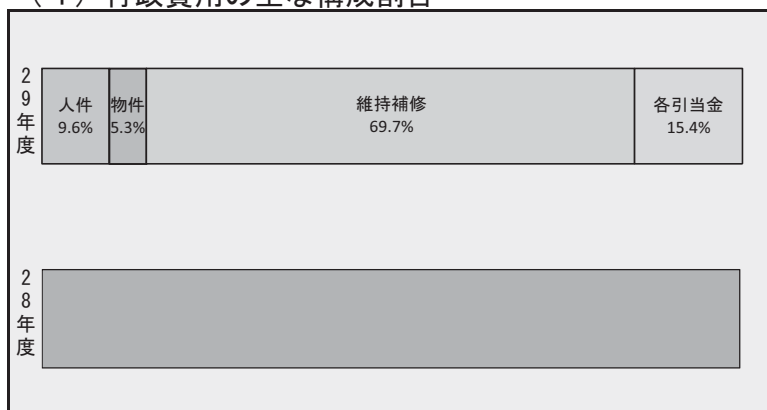
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		18,103	
その他		0	
小計(A)		18,103	
行政費用			
人件費		2,317	
物件費		1,270	
維持補修費		16,833	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,718	
その他		0	
小計(B)		24,138	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,035	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,035	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 6,035	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		2,317
その他の人件費		0
合計		2,317

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		413円
受益者負担比率		75.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、汚水施設の管理を行うための維持補修費です。適正な維持管理をするために、保守点検を実施し迅速な維持修繕に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ		
6	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道管理費	大事業	管渠等維持事業費		
	事業名	雨水管渠維持事業									
	事業概要	雨水管渠等の雨水施設を適切に維持するために、樋管や下の川の草刈り等の管理や樋管開閉機等の雨水設備の保守点検を行っています。また、雨水管渠等の施設の不具合は、事故や市民の生活に直結することから、雨水管渠等施設の状況把握に努め、迅速な修繕工事を実施します。									
	支出済額 (円)		維持管理補修工事	6,083,132	主な 特定財源 (円)	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	51,770				
			原材料費	3,376,684							
			樋管及び下の川草刈等委託料	1,166,400							
			下水道河川占用区域測量委託料	162,000					その他の特定財源		
			樋管開閉機保守点検委託料	149,580					合計		
									51,770		
								予算現額(千円)			
							17,483				
							総合計画の体系				
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
				指針	第2節_快適な生活環境の創出						
		その他の事業費		施策	施策21_下水道事業の充実						
		合計	10,937,796	基本事業	21-1 下水道事業の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

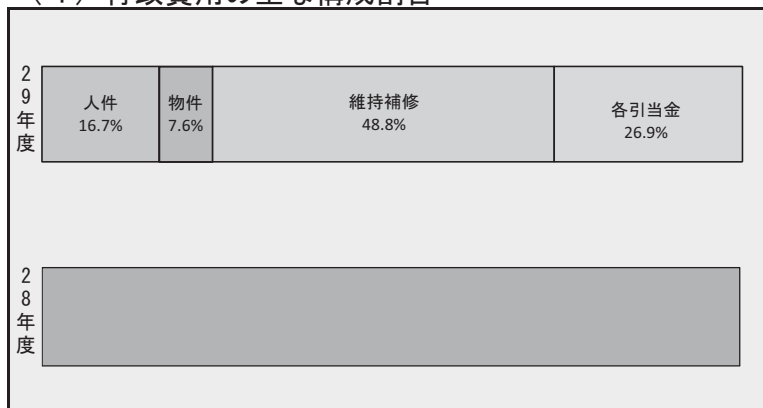
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		52	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		52	
行政費用			
人件費		3,244	
物件費		1,478	
維持補修費		9,460	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5,205	
その他		0	
小計(B)		19,387	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 19,335	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 19,335	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 19,335	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		3,244
その他の人件費		0
合計		3,244

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		332円
受益者負担比率		0.3%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、雨水施設の管理を行うための維持補修費です。適正な維持管理をするために、保守点検を実施し迅速な維持修繕に努めました。また、集水桝の枯葉詰りの除去対策として、落ち葉の詰りに優れた集水桝蓋を購入しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ		
7	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道管理費	大	事業		
	事業名	雨水管渠更生事業									
	事業概要	横田基地から流れる雨水を処理する雨水管の更生工事を実施します。									
	支出済額 (円)		全体計画調査委託料	64,800,000	主な 特定財源 (円)	雨水管渠更生事業費補助金	64,840,800				
			有料道路使用料	26,000							
			消耗品費(1)	18,820			その他の特定財源				
							合計	64,840,800			
						予算現額(千円)		71,674			
						総合計画の体系					
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
					指針	第2節_快適な生活環境の創出					
			その他の事業費		施策	施策21_下水道事業の充実					
			合計	64,844,820	基本事業	21-1 下水道事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

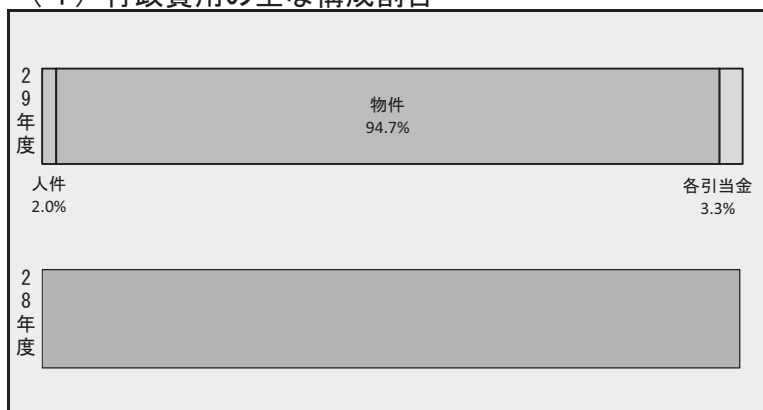
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		64,841	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		64,841	
行政費用			
人件費		1,390	
物件費		64,845	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,231	
その他		0	
小計(B)		68,466	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,625	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,625	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 3,625	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		1,390
その他の人件費		0
合計		1,390

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		1,171円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、雨水管更生事業を行うための物件費です。防衛補助事業により、横田基地から流れる雨水管の更生工事を実施するための全体計画調査(4.75km分)を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ	
8	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道管理費	大事業	多摩川上流流域事業費
	事業名	多摩川上流流域事業							
	事業概要	多摩川上流処理区の水再生センターの建設事業費や維持管理費、また、流域幹線管渠の維持管理に要する費用を流域処理区関連市町村で負担して運営しています。							
	支出済額 (円)		維持管理負担金	321,133,896	主な 特定財源 (円)	現年度分	361,802,052		
			建設事業負担金	58,670,277		流域下水道防衛施設分負担金	7,466,000		
						その他の特定財源			
						合計	369,268,052		
						予算現額(千円)	439,575		
					総合計画の体系				
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
				指針	第2節_快適な生活環境の創出				
			その他の事業費		施策	施策21_下水道事業の充実			
			合計	379,804,173	基本事業	21-1 下水道事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

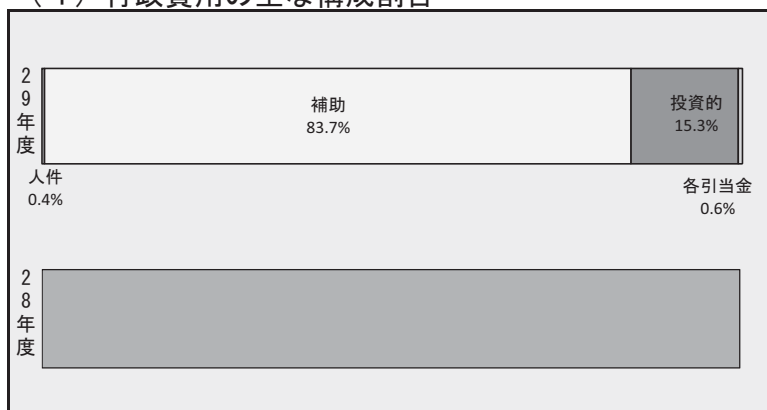
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		7,466	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		361,802	
その他		0	
小計(A)		369,268	
行政費用			
人件費		1,390	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		321,134	
投資的経費		58,670	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,231	
その他		0	
小計(B)		383,425	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 14,157	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 14,157	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 14,157	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		1,390
その他の人件費		0
合計		1,390

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		6,560円
受益者負担比率		94.4%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、水再生センターの維持管理等を行うための補助費等です。東京都からの汚水排出量を基に算出した汚水処理費及び水再生センター処理場の整備工事費等の東京都流域下水道本部への負担金を、流域処理区関連市町村で負担しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ	
9	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道整備費	大事業	汚水管渠整備事業費	
	事業名	汚水管渠整備事業								
	事業概要	汚水管渠等の汚水施設を新たに整備するための費用です。								
	支出済額 (円)	工事請負費			20,942,840	主な 特定財源 (円)	現年度分	18,741,077		
		プログラム使用料			560,520		その他雑入	2,861,820		
		手数料(3)			65,945		その他の特定財源			
		有料道路使用料			15,600		合計		21,602,897	
		消耗品費(1)			11,977		予算現額(千円)		49,255	
		職員旅費(2)			6,015		総合計画の体系			
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
						指針	第2節_快適な生活環境の創出			
		その他の事業費				施策	施策21_下水道事業の充実			
合計				21,602,897	基本事業	21-1 下水道事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

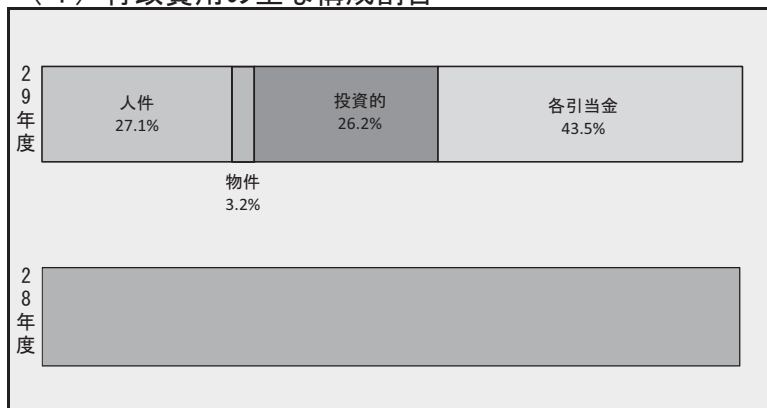
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		18,741	
その他		2,862	
小計(A)		21,603	
行政費用			
人件費		5,560	
物件費		660	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		5,385	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,922	
その他		0	
小計(B)		20,527	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		1,076	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		1,076	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		1,076	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		5,560
その他の人件費		0
合計		5,560

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		351円
受益者負担比率		91.3%

(6) 担当課長の総括

産業道路汚水整備や老朽化している市役所前交差点の汚水施設の整備等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ	
10	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道整備費	大事業	污水管渠整備事業費	
	事業名	汚水管渠長寿命化事業								
	事業概要	老朽化した污水管に更生工事等を行い延命化を図るための費用です。								
	支出済額 (円)	工事請負費		31,320,000		主な 特定財源 (円)	現年度分		31,343,965	
		消耗品費(1)		16,189			その他の特定財源			
		職員旅費(2)		7,776			合計		31,343,965	
							予算現額(千円)		32,980	
						総合計画の体系				
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
						指針	第2節_快適な生活環境の創出			
				施策	施策21_下水道事業の充実					
その他の事業費				基本事業	21-1 下水道事業の充実					
合計		31,343,965								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

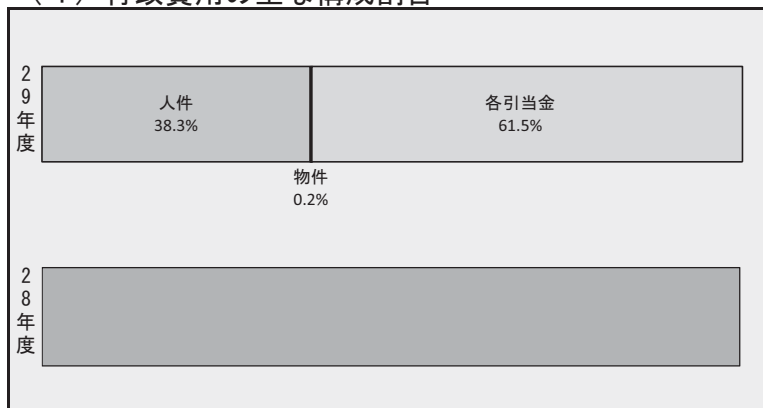
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		31,344	
その他		0	
小計(A)		31,344	
行政費用			
人件費		3,707	
物件費		24	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		5,948	
その他		0	
小計(B)		9,679	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		21,665	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		21,665	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		21,665	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		3,707
その他の人件費		0
合計		3,707

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		166円
受益者負担比率		323.8%

(6) 担当課長の総括

下水道長寿命化計画事業に基づき、老朽化している污水マンホール蓋替え工事を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 下水道グループ		
11	予算科目	款 下水道費	項 管渠費	目 下水道整備費	大 事業	汚水管渠整備事業費				
	事業名	水洗化普及事業								
	事業概要	未水洗箇所を解消するための費用です。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			18,286	主な 特定財源 (円)	現年度分	10,859		
		通信運搬費(1)			3,433		その他の特定財源			
							合計	10,859		
							予算現額(千円)	34		
							総合計画の体系			
							目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
							指針	第2節_快適な生活環境の創出		
							施策	施策21_下水道事業の充実		
その他の事業費					基本事業	21-1 下水道事業の充実				
合計					21,719					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

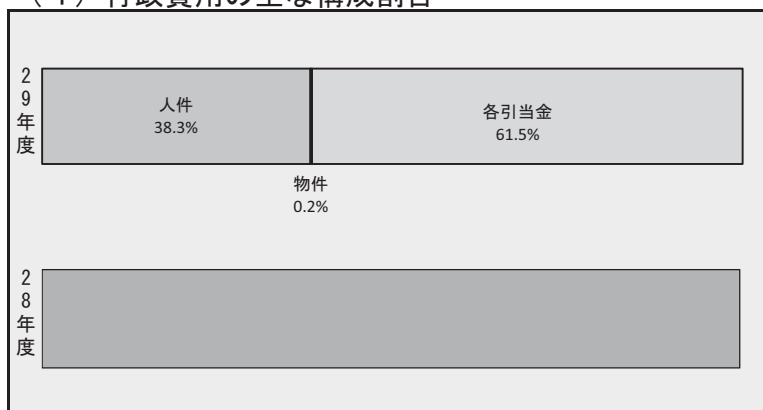
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		11	
	その他		0	
	小計(A)		11	
行政費用	人件費		4,170	
	物件費		22	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		6,692	
	その他		0	
	小計(B)		10,884	
行政収支差額(A)-(B)=(C)			△ 10,873	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)			△ 10,873	
特別収支差額(F)			0	
当期収支差額(E)+(F)			△ 10,873	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		4,170
その他の人件費		0
合計		4,170

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		186円
受益者負担比率		0.1%

(6) 担当課長の総括

未水洗家屋を解消するため、啓発活動を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ		
12	予算科目	款	下水道費	項	管渠費	目	下水道整備費	大事業	雨水管渠整備事業費		
	事業名	雨水管渠整備事業									
	事業概要	浸水被害軽減のための雨水管の新設をするための費用です。									
	支出済額 (円)	○	工事請負費	133,756,480	主な 特定財源 (円)	公共下水道債	38,400,000				
			設計委託料	23,004,000		公共下水道施設整備事業補助金	7,703,000				
			支障施設等移設補償料	17,632,111		現年度分	1,697,149				
		○	監理委託料	4,752,000		その他の特定財源	571,000				
			雨水浸透施設設置助成金	778,000		合計	48,371,149				
			プログラム使用料	560,520		予算現額(千円)		363,429			
			地下埋設物調査委託料	432,000		総合計画の体系					
			雨水貯留槽設置助成金	83,000							
			消耗品費(1)	20,709		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		有料道路使用料	7,650	指針		第2節_快適な生活環境の創出					
	職員旅費(2)	1,270	施策	施策21_下水道事業の充実							
	その他の事業費		基本事業	21-1 下水道事業の充実							
	合計	181,027,740									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

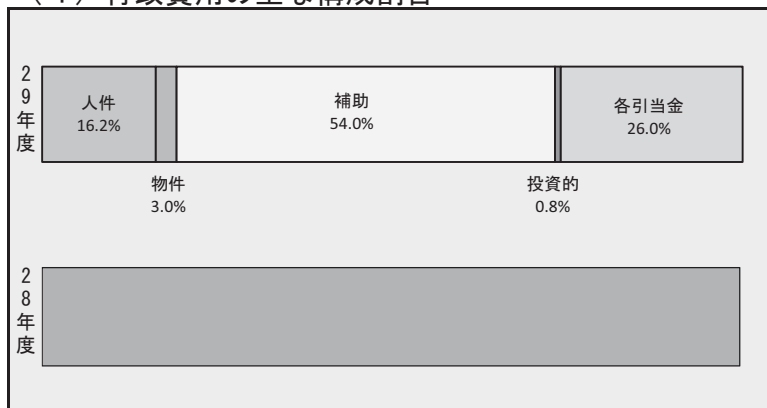
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入	地方税	0	
	国庫支出金	186	
	都支出金	0	
	分担金及び負担金	0	
	使用料及び手数料	1,697	
	その他	0	
	小計(A)	1,883	
行政費用	人件費	5,560	
	物件費	1,022	
	維持補修費	0	
	扶助費	0	
	補助費等	18,493	
	投資的経費	272	
	減価償却費	0	
	各引当金繰入金	8,922	
	その他	0	
	小計(B)	34,269	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 32,386	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 32,386	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 32,386	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		5,560
その他の人件費		0
合計		5,560

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		586円
受益者負担比率		5.0%

(6) 担当課長の総括

浸水・冠水被害解消のため、熊川福東地区や熊川石川酒造周辺の雨水整備工事等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 下水道グループ		
13	予算科目	款 基金積立金	項 基金積立金	目 下水道事業基金積立金	大事業	積立金				
	事業名	積立金								
	事業概要	耐用年数を迎える下水道管の大規模改修工事に備え、その時に必要な財源として、計画的に基金を積み立てます。								
	支出済額 (円)	積立金	1,343,553		主な 特定財源 (円)	下水道事業基金積立金利子	1,343,553			
						その他の特定財源				
						合計	1,343,553			
						予算現額(千円)	161,248			
						総合計画の体系				
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
					指針	第2節_快適な生活環境の創出				
					施策	施策21_下水道事業の充実				
			その他の事業費			基本事業	21-1 下水道事業の充実			
			合計	1,343,553						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

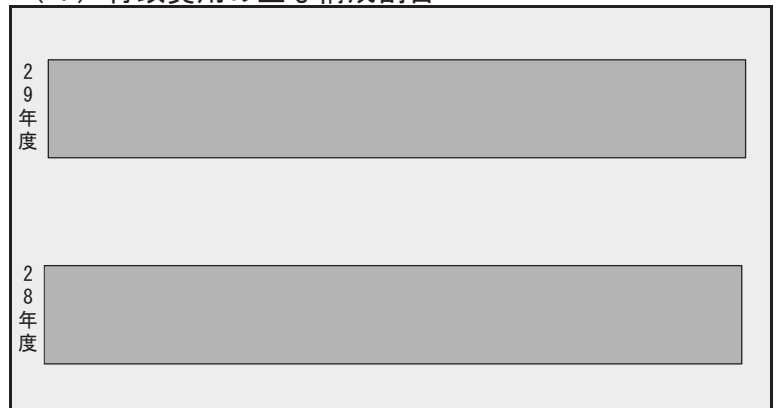
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		1,344	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		1,344	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		1,344	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度末残高は、997,793,405円です。
耐用年数を迎える下水道施設の更新に備え、積立てを行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 下水道グループ			
14	予算科目	款 公債費	項 公債費	目 元金	大事業	元金償還費					
	事業名	元金償還費									
	事業概要	管渠等の下水道施設の整備に要する費用の一部に充てるために借り入れた地方債の元金を返済するものです。									
	支出済額 (円)	公共下水道事業債	318,087,530		主な 特定財源 (円)	現年度分	311,968,550				
		流域下水道事業債	54,609,755			消費税還付金	6,994,350				
						多摩川上流雨水幹線青梅市協力金	5,583,343				
						その他の特定財源	248,648				
						合計	324,794,891				
					予算現額(千円)		372,698				
					総合計画の体系						
					目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
					指針	第2節_快適な生活環境の創出					
			その他の事業費		施策	施策21_下水道事業の充実					
		合計		372,697,285	基本事業	21-1 下水道事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

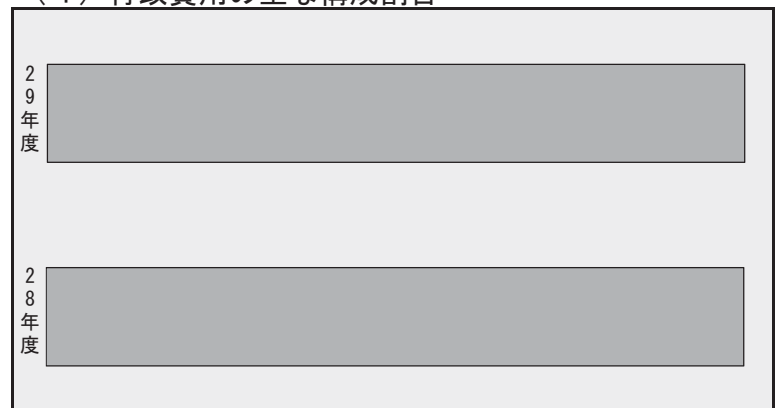
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

過年度の下水道整備で借り入れた地方債の元金を償還しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 下水道グループ			
15	予算科目	款 公債費	項 公債費	目 利子	大事業	利子償還費					
	事業名	利子償還費									
	事業概要	管渠等の下水道施設の整備に要する費用の一部に充てるために借り入れた地方債の利息を返済するものです。									
	支出済額 (円)	公共下水道事業債		76,807,004		主な 特定財源 (円)	現年度分		49,621,866		
		流域下水道事業債		15,842,461			滞納繰越分		5,312,676		
							多摩川上流雨水幹線青梅市協力金		1,505,211		
							その他の特定財源				
							合計		56,439,753		
						予算現額(千円)				93,015	
						総合計画の体系					
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
						指針	第2節_快適な生活環境の創出				
						施策	施策21_下水道事業の充実				
	その他の事業費				基本事業	21-1 下水道事業の充実					
	合計		92,649,465								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

過年度の下水道整備で借り入れた地方債の利子を償還しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 下水道グループ		
16	予算科目	款 予備費	項 予備費	目 予備費	大事業	予備費				
	事業名	予備費								
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				30,000
						総合計画の体系				
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
						指針	第2節_快適な生活環境の創出			
		その他の事業費		施策	施策21_下水道事業の充実					
		合計		0	基本事業	21-1 下水道事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

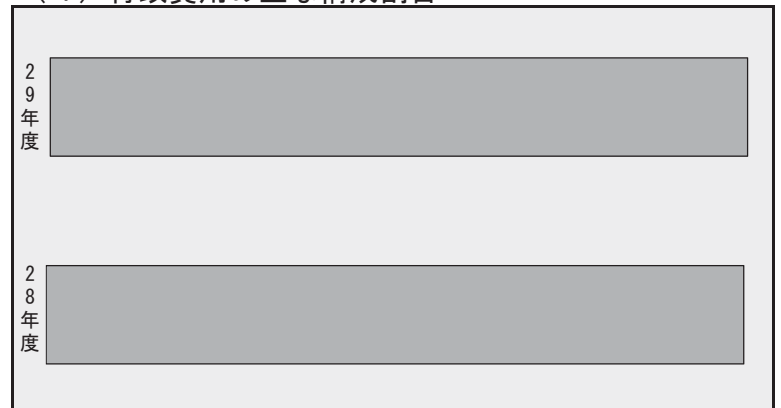
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税		0	
	国庫支出金		0	
	都支出金		0	
	分担金及び負担金		0	
	使用料及び手数料		0	
	その他		0	
	小計(A)		0	
行政費用	人件費		0	
	物件費		0	
	維持補修費		0	
	扶助費		0	
	補助費等		0	
	投資的経費		0	
	減価償却費		0	
	各引当金繰入金		0	
	その他		0	
	小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)			0	
金融収支差額(D)			0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)			0	
特別収支差額(F)			0	
当期収支差額(E) + (F)			0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

予期しなかった不測の事態に対応するため予備費を計上していますが、平成29年度は予備費を充当する案件がありませんでした。

平成 29 年度 決算説明書

平成 30 年 9 月発行

編集・発行 福生市企画財政部企画調整課

同 財 政 課

〒197-8501 福生市本町 5 番地

0 4 2 - 5 5 1 - 1 5 1 1 (代表)